

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月16日
【事業年度】	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
【会社名】	招商銀行股份有限公司 (China Merchants Bank Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	総裁 田 惠宇 (Tian Huiyu, President) 常務副総裁 李 浩 (Li Hao, First Executive Vice President)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 深圳市福田区深南大道7088号 (7088 Shennan Road, Futian District, Shenzhen, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」または「HK\$」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の香港ドルまたは人民元金額は（香港ドルの場合は）2017年5月8日の株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル＝14.48円により、（人民元金額の場合は）2017年5月8日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元＝16.35円により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「当行」	招商銀行股份有限公司
「当グループ」	招商銀行股份有限公司およびその子会社
「CBRC」	中国銀行業監督管理委員会
「CSRC」	中国证券监督管理委员会
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「IFRS」	国際会計基準およびその解釈を含む、国際会計基準理事会が公布した国際財務報告基準
「MOF」または「財政部」	中華人民共和国財政部
「PBOC」、「中央銀行」または「中国人民銀行」	中国の中央銀行である中国人民銀行
「中国GAAP」	現在、企業会計基準および金融機関会計規則（2007年）からなる中国の会計規則
「上海証券取引所」	上海証券交易所

5. 本書には、当グループの財政状態、経営成績および事業の展開に関する一定の将来の見通しの記述が含まれている。当行は、将来の見通しの記述を示すため、「予定である」、「可能性がある」、「予想している」、「しようとする」、「努めている」、「計画している」、「予測している」、「目指している」といった用語および類似の表現を用いている。かかる記述は、現在の計画、見積りおよび予想に基づくものである。当行は、かかる将来の見通しの記述に反映された予想が合理的なものであると考えているが、かかる予想が実現するかまたは正確であると判明する保証はない。そのため、かかる予想を当グループの約束であるとみなすべきではない。投資家は、かかる記述に過度に依拠するべきではなく、投資リスクについて注意を払うべきである。かかる将来の見通しの記述は、将来の事由または当グループの将来の財政状態、事業もしくはその他業績に関連するものであり、実際の結果とは大きく異なる原因となる可能性のあるいくつかの不確実性に影響されるものであることに留意されたい。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

##### 中国会社法、特別規定および必須条款

中国で設立され、かつ香港証券取引所における上場を目指している有限株式会社は、主に以下の3つの中国法令の適用を受ける。

- ・1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日に改正された中国の会社法（以下「中国会社法」という。）
- ・1998年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日および2014年8月31日に改正された中国の証券法（以下「中国証券法」という。）
- ・1994年8月4日に国務院が採択した株式会社による株式の海外募集および上場に関する特別規定（以下「特別規定」という。）
- ・1994年8月27日に中国証券委員会および旧国家経済体制改革委員会によって合同で制定され、海外で上場する有限株式会社がその定款に組み込まなければならない必須条款（以下「必須条款」という。）

以下は、中国会社法、中国証券法、特別規定および必須条款の規定の概要である。「会社」とは、海外上場外資株を有する中国会社法に基づき設立された株式会社を意味する。

##### 設立

「株式会社」とは、中国会社法のもとで設立された法人であり、等しい額面金額を有する株式に分割される登録資本を有する会社である。株式会社の株主の責任は、保有株式の範囲に限定され、会社はその所有する資産総額に等しい金額を限度に債権者に対して責任を負う。会社は、2人以上200人以下の発起人により設立することができ、発起人の半数以上は、中国国内に居住する者でなければならない。

中国会社法のもとで、会社は、適用ある法律およびその定款に従って他企業に投資することができる。

発起人は、関連する拠出金が全額払込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前に株式のすべての引受人に対して通知を行うかまたは会日を公告するものとする。創立総会は会社の株式資本の50%超を有する発起人および引受人の出席によって開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任等の事項が決定される。総会の決議には、出席した引受人の有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、登記当局に対し会社の設立登記を申請しなければならない。会社が正式に設立され法人格を有するのは、管轄の工商行政管理局により営業許可証が発行された後である。募集設立の方法により設立された会社は、国務院の関連する証券規制当局の承認書を管轄の工商行政管理局に提出しなければならない。

会社が設立されなかった場合に、会社の発起人は、以下の事項について連帯責任を負う。

- ( ) その手続きに関連して発生した全費用および負債の支払
- ( ) 引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務

さらに、発起人は、会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害について責任を負う。

##### 登録資本金

中国会社法によれば、有限株式会社が発起設立された場合、その登録資本金は、会社登記当局で登録された全発起人の引受株式資本総額に等しい。

発起人は、金銭または非金銭資産、工業所有権、非特許技術、土地使用権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産等の現物を拠出することにより、資本出資を行うことができる。

## 株式の割当ておよび発行

株式発行は、平等および公正原則に基づいている。同一の種類の株式は等しい権利を有する必要がある。株式の発行毎に、払込金額を含むそれぞれの株式の割当条件は同一種類の他の株式と同じでなければならない。会社は、株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

会社は、株式を海外で公募するためにCSRCの承認を取得しなければならない。特別規定に基づき、会社は、CSRCの承認を得て、海外上場外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後に発行予定の海外上場外資株総数の15%を上回らない数の同株式を保有することに合意することができる。

## 記名式または無記名式株式

外国投資家に発行され、海外上場される株式は、記名式で、人民元建てかつ外国通貨で引受けられなければならない、適格投資家が購入する株式は、「海外上場外資株」と称されている。会社が中国において発行する株式は、記名式または無記名式で登録することができる。ただし、会社が発起人または法人に発行する株式はすべて、記名式でなければならない。

会社は、記名式で発行された株式全部について株主名簿を作成しなければならない。各株主の仔細、各株主が保有する株式の数および各株主が当該株式の保有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

会社はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記載しなければならない。

## 登録資本金の増加

会社は、新株式を発行することにより登録資本金を増加させることができる。かかる発行に関する以下の事項は、かかる会社の株主総会の承認が必要である。

- ・募集される新株の数および種類
- ・募集価格
- ・募集の開始および終了日
- ・既存株主に募集される新株式の数および種類

会社が国务院の関連証券規制当局により承認された株式公募を実施する場合、会社は財務諸表が記載された目論見書を発行し、申込簿を作成しなければならない。会社が新株式の払込手続を完了した場合は、会社は、国家工商行政管理総局に登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

## 登録資本金の減少

会社は以下の手続にしたがい、その登録資本金を減少することができる。

- ・会社は、その時点の貸借対照表およびその財産目録を作成しなければならない。
- ・登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ・会社は、登録資本金の減少を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- ・会社の債権者は、法令により定められた期間内において、会社に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・会社は、関連する工商管理局で登録資本金の減少を登記しなくてはならない。

## 株式の買戻し

会社は、(i)会社の登録資本金を減少するため、(ii)自己株式を有する他の会社との合併するため、(iii)自己株式を奨励として従業員に交付するため、または(iv)会社の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じ、その後自らが保有する株式の買戻しを会社に要求する株主からのみ、自己株式を買い戻すことができる。必須条款は、会社が定款にしたがって行為し、かつ関係規制当局の必要な承認を取得しなければならない旨を規定している。

自己株式の買戻しが上記(i)によるものである場合は、買い戻された自己株式についてこれを10日以内に消却することを要し、またもし買戻しが上記(ii)または(iv)の理由でなされる場合は、6ヵ月以内に自己株式の当該部分を譲渡するもしくは消却しなければならない。自己株式の買戻しが上記(iii)によるものである場合は、買い戻される自己株式は会社の発行済株式総数の5%を上回ることができず、また1年以内に従業員に譲渡されなければならない。

## 株式の譲渡

会社の株式は、中国会社法、中国証券法および特別規定などの関連法令にしたがって譲渡することができる。

会社の取締役、監査役および上級役員は、これらの者が保有する当該株式とその変動を会社に申告しなければならない。任期中、これらの者のいずれかにより各年に譲渡される株式は、これらの者の保有株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される当該株式は、当該株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者はその保有株式を譲渡してはならない。

中国会社法は、個人株主の株式保有割合について制限を課していない。

必須条項の要求により、株式の譲渡は株主総会の会日前30日間または配当分配のために設定した基準日前5日間の期間中は株主名簿に登録できない。

## 株主

中国会社法および必須条項に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・株主総会に本人として出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・その株式保有割合に応じて配当およびその他の形の分配される利益を受け取ること
- ・定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、提案をし、会社の業務について質問を行うこと
- ・適用法令にしたがい株式の譲渡を行うこと
- ・その保有割合に応じて解散時に会社の残余資産を受け取ること
- ・会社の定款に定めるその他の株主の権利を行使すること

株主の義務には、(i)会社の定款を遵守する義務、(ii)引受けた株式に関する払込金の支払義務、(iii)各株主が引受けた株式の金額の範囲で会社の負債およびその他債務に責任を有すること、ならびに(iv)関連法令および会社の定款に指定された株主の義務が含まれる。

## 株主総会

中国会社法に基づき、株主総会は以下の権限を行使することができる。

- ・会社の事業方針および投資計画を決定すること
- ・取締役または監査役（従業員代表監査役を除く。）を選任および解任し、取締役または監査役の報酬を決定すること
- ・取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・年次予算案および決算を審議および承認すること
- ・利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・登録資本金の増加または減少を承認すること
- ・社債発行を承認すること
- ・合併、分割、企業形態の変更、解散または清算を承認すること
- ・定款の変更を承認すること

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。中国会社法に基づき、取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヵ月以内に臨時株主総会を招集する必要がある。

- ・取締役の数が中国会社法に規定される数を下回るかまたは定款に規定される数の3分の2を下回る場合
- ・会社の累積損失額が、その総払込資本金の3分の1に達する場合
- ・会社の株式の合計10%以上を有する株主による請求がある場合
- ・取締役会が当該会議を必要と判断する場合
- ・監査役会が当該会議を提案する場合
- ・定款に規定されるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。特別規定および必須条項に基づき、会社は、株主総会の45日前までに総会の目的事項および総会の日時場所を記載した通知を行うことを要する。会社は、総会予定日の45日ないし50日前の期間中に国内株主向けに株主総会の公告を行うことができる。特別規定および必須条項に基づ

き、総会への出席を予定する株主は、総会の20日前までに、会社に対して出席確認書を提出しなければならない。会社の株式総数の3%以上を有する株主は、中国会社法に基づき、株主総会において審議されるべき暫定動議を提出する権利を有する。

特別規定および必須條款は、株主総会の会日の20日前までに株式の議決権の50%以上を有する株主が書面により総会出席の意向を確認する場合は、株主総会を開催することができる旨を規定している。他方、かかる50%の最低限が達せられない場合においては、出席確認の期限から5日以内に会社が総会の目的事項および日時場所を公告する場合にのみ、株主総会を開催することができる。

株主総会に出席する各株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通動議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数の賛成によってのみ採択されうるものとする。ただし、特別決議の可決については本人または代理人による出席株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する。特別決議には、以下が含まれる。

- ・定款の改正
- ・合併、分割または解散
- ・登録資本金の増加もしくは減少、会社のいずれかの種類の株式、社債およびその他有価証券の発行
- ・株主総会が会社としての会社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきだと普通決議により決定したその他の事項

特定の種類株式の株主の権利の変更または廃止の場合、必須條款は特別の種類株主総会を開催することを要求している。内資株の保有者およびH株式の保有者は、異なる種類株式の保有者とみなされる。

## 取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・株主総会において株主により決議された事項を実行すること
- ・事業計画および投資計画を決定すること
- ・年間予算案および決算を作成すること
- ・利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・合併、分割、企業形態の変更または解散についての計画を作成すること
- ・登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
- ・会社の内部管理組織を決定すること
- ・会社のマネージャーの選任または解任、マネージャーの推薦に基づく会社の副マネージャーおよび財務主管の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- ・会社の基本運営システムを決定すること

これらに加え、必須條款は、会社の取締役会が定款の変更案の作成にも責任を有することを定めている。

## 取締役会会議

中国会社法に基づき、会社の取締役会は、少なくとも毎年2回定例会議を開催しなければならない。定例の取締役会会議の通知は、当該会議の会日の10日前までになされる。取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

中国会社法に基づき、取締役会会議の開催のためには取締役の過半数が出席しなければならない。取締役は、取締役会会議に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の取締役を任命することができる。すべての取締役会の決議は、取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会議で可決された決議はすべて当該会議の議事録に記録され、会議に出席した取締役によって署名されることを要する。取締役会の決議が適用ある法令、定款または株主総会決議に違反し、その結果、会社に重大な損害をもたらす場合、決議の可決に参加した取締役（決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。）は、会社に対して個人として責任を負う。

## 取締役会会長

取締役会会長は、取締役会の議決により選任され、過半数の取締役から承認されなければならない。会長は、次の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・取締役会の決議の実施を調査すること

## 取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、取締役を務めることはできない。

- ・民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者
- ・収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期満了日から5年以上が経過していない者
- ・犯罪により政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了日から5年以上が経過していない者
- ・破産し清算された会社または企業の取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社または企業の破産または清算に個人として責任を負い、かつ、かかる会社または企業の清算の完了日より3年以上が経過していない者
- ・違法業務により営業許可を取消された企業の法的代表者で、個人として当該取消について責任を負い、かつ、当該取消日より3年以上が経過していない者
- ・比較的高額の不履行債務を有する者

## 監査役会

会社は、3名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・会社の財務の状況を調査すること
- ・取締役および上級役員を監督し、かかる者が法令および定款を遵守してその職務をしていることを確保すること
- ・取締役および上級役員に対して、会社の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・臨時株主総会に議案を提出すること
- ・株主総会招集の提案を行うこと
- ・法令または定款に違反する行為をなす取締役または上級役員に対して訴えを提起すること
- ・定款に規定されるその他の職務を遂行すること

監査役会の構成員には、会社の従業員および株主から選出された代表者が含まれる。取締役および上級役員は、監査役を務めることができない。監査役の任期は3年だが、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づいて取締役となることのできない欠格事由は、監査役に対しても適用される。

## 総経理および役員

会社は、取締役会により選任または解任される総経理を有することが求められている。会社の総経理は、取締役会に対して責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・会社の事業を監督および管理し、取締役会決議を実行すること
- ・会社の年間の事業および投資計画の実行を組織化すること
- ・会社の内部管理システムの構築案を起草すること
- ・会社の基本管理システムを策定すること
- ・会社の内部規則を策定すること
- ・副総経理および財務主管の任命および解任を提案し、他の役員（取締役会により任命または解任されることを要する者を除く。）を任命または解任すること
- ・取締役会または定款により付与されるその他の権限を行使すること

中国会社法および必須条款に基づく取締役の欠格事由は、総経理およびその他上級役員に対しても適用される。

会社の定款は、会社、会社の株主、取締役、監査役、総経理およびその他の役員に対して拘束力を有するものである。かかる者は、会社の定款にしたがって、権利の行使、仲裁の申請および法的手続の申立てを行う権限を有する。

## 取締役、監査役およびその他の上級役員の義務

会社の取締役、監査役、総経理およびその他の上級役員は、中国会社法に基づき、関連法令および定款を遵守し、会社に対して忠実義務および注意義務を負わなければならない。特別規則および必須条款は、取締役、監査役、総経理お

よび上級役員が会社に対して信認義務を負うことを規定し、かかる者がその義務を忠実に履行し、会社としての利益を保護し、かつ自身の利益のためにその地位を濫用しないことを要求している。取締役、監査役、総経理および上級役員はまた、秘密保持義務を負い、適用法令または株主が要求する場合を除き、一定の情報を漏洩することを禁止されている。

会社の取締役、監査役、総経理または上級役員がその職務を履行するに当り何らかの法令または定款に違反し、その結果会社が損失を蒙った場合、かかる者は会社に対して個人として責任を負う。

## 財務および会計

会社は、関連法令および国务院の財務規制当局により規定される規則を遵守した財務会計システムを構築しなければならない。

会社はまた、各事業年度の終了時に財務書類を作成しなければならない。会社は、会社の年次株主総会の少なくとも20日前までに、会社の財務書類を株主の閲覧に供しなければならない。上場会社はまた、会社の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

会社は、適用ある中国法令により、株主に利益を分配する前に会社の税引後利益について以下の引当を行う必要がある。

- ・ 会社の税引後利益の10%を会社の法定準備金に繰入れること。ただし、会社の法定準備金の累計額が会社の登録資本金の50%を上回る場合は当該繰入れは不要である。
- ・ 会社の株主総会の承認を条件に、かつ法定準備金への所要金額の繰入れ後に会社の税引後利益から任意の金額を任意積立金に繰入れることができる。

会社の法定準備金が過年度からの累積損失を補填するのに十分でない場合、当期の利益は法定準備金に繰入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

累積損失（もしあれば）の補填ならびに法定および任意一般準備金への繰入れ後の税引後利益の残高は、定款により別段に規定されていない限り、株主にその持株数に応じて分配されることができる。

会社の準備金は、法定準備金、任意積立金および資本準備金からなる。会社の資本準備金は、株式の額面金額超過金および国务院の関連金融規制当局により要求されるその他の金額からなる。

会社の準備金は、以下の目的のためにのみ充当することができる。

- ・ 損失の補填
- ・ 事業拡張
- ・ 増資。ただし法定準備金が登録資本金に振替えられる場合は、当該振替後の法定準備金は会社の登録資本金の25%を下回ることができない。

## 会計監査人の任命および解任

特別規定は、会社に対して、会社の年次財務書類の監査およびその他の財務報告書の検討のため、独立した資格のある公認会計士事務所を任用することを要求する。

会社が現任の会計監査人を解任するか、または再任しない場合、会社は、特別規定により会計監査人に対して事前の通知をなすことを要求され、会計監査人は、株主総会において株主に対し意見を述べることができる。会社の会計監査人が辞任する場合、会計監査人は会社は何らかの不適当な行為を行ったかどうかを株主に対して述べる義務がある。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主総会において決定され、かかる決定はCSRCに提出しなければならない。

## 利益配当

特別規定は、H株式の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により宣言および計算され、外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、これらの株主に対する外貨による配当およびその他の分配の支払い、H株式の株主のために会社により任命された受領代理人を介して行われなければならない。

## 定款の変更

会社の定款は、株主総会に出席している議決権の3分の2以上の賛成をもってのみ変更することができる。定款の変更により工商行政管理局における会社の登録情報が変更される場合、会社はかかる変更を登録しなければならない。

## 合併および分割



すべての合併および分割は、株主総会において会社の株主の承認を受けなければならない。会社はまた、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国法に基づき、合併は、取得会社を買収対象会社を吸収した後に買収対象会社が解散される方法または取得会社および買収対象会社の合併による新設会社の設立後に取得会社および買収対象会社が解散される方法のいずれかの方法により実施することができる。

株主総会において会社の株主が合併案を承認する場合、会社は合併契約を締結し、会社の貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。会社は、合併承認決議から10日以内に合併について債権者に通知して、30日以内に新聞において合併の公告をしなければならない。債権者は、一定の期間内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を会社に対して請求することができる。

分割の場合、会社は同様に、当行の貸借対照表および財産目録を作成し、債権者に通知しなければならない。

## 解散および清算

中国会社法および必須条款に基づき、会社は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散および清算される。

- (i) 定款に規定する営業期間が満了したかまたは会社の解散事由として定款で規定する事由が発生した場合
- (ii) 株主総会が特別決議により解散を承認する場合
- (iii) 会社の解散または分割をもたらす合併または分割の発生
- (iv) 会社が法律または行政規則の違反により閉鎖命令を受けた場合
- (v) 会社が事業または経営上の一定の重大な困難を経験し、これにより、もし会社が引続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないと株主の利益が重大な損失を受けるとの理由による株主からの申請により、人民法院が会社の解散を宣言した場合

会社が上記(i)、(ii)、(iv)および(v)の事由により解散される場合、株主総会において、会社は、当該事由の発生から15日以内に清算委員会の委員を任命しなければならない。清算委員会が指定された時までに設置されないときは、会社の債権者は、清算を実施するための清算委員会の委員を任命するために人民法院に申請することができる。

清算委員会は、解散する会社の債権者に対して、その設置から10日以内に会社の解散を通知し、その設置から60日以内に会社の解散の新聞公告を行わなければならない。債権者は、法律の定める期限内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

- ・ 会社の資産を精査し、貸借対照表および財産目録を作成すること
- ・ 債権者に通知し、または公告を行うこと
  - ・ 会社の未成事業の清算
- ・ すべての未払税金および清算過程で発生した税金の支払
- ・ 会社の金銭債権債務の決済
- ・ 会社の債務を弁済した後の残余財産の処理
- ・ 民事訴訟において会社を代表すること

解散の場合、会社の資産は、清算関連の全費用、雇用者賃金、雇用者保険・法律上の補償、税残債務および一般債務の支払に充当される。残余財産は、会社の株主にそのそれぞれの持分に応じて分配される。会社の資産がその負債の弁済または消滅に十分でない場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行させる。

会社が清算手続にある場合、会社は清算に関連しない事業に従事することができない。

清算手続終了により、清算委員会は、株主総会または人民法院に確認のため清算報告書を提出することを要する。清算委員会はまた、工商行政管理局に登録の抹消を申請し、当該抹消による解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実かつ適用ある法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な義務の不履行から生じる損失について会社およびその債権者に対して責任を負う。

## 海外上場

会社は、株式を海外で上場させるには、CSRCの承認を得なければならない。海外上場は、特別規定にしたがって行われなければならない。

## 株券の喪失

中国会社法に基づき、記名式株券が喪失、盗取または破損した場合、その株主は中国民事訴訟法の関連規定にしたがって、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた場合、株主は、会社に対して、代替株券の発行を申請することができる。

## (2)【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款の主要な規定を要約したものである。

### 当行取締役およびその他の役員

#### 当行株式の割当ておよび発行を行う権限

当行定款には、株式の割当ておよび発行を行う権限を当行取締役に付与する条項はない。

当行資本を増加させるには、当行取締役会は、株主総会における特別決議による承認のため増資案を提出しなければならない。

#### 株式投資を行う権限

当行の直近の監査済純資産価値の10%以下相当額の単独の株式投資またはその他社外投資および固定資産またはその他資産の単独の購入または処分は、当行取締役会により承認されるものとし、それを超える金額を伴う場合は当行の株主総会により承認されるものとする。資産の投資および処分がかかる金額以内である場合は、当行取締役会は上級役員に授権することができる。

#### 当行または当行の子会社の資産を処分する権限

当行取締役会は、株主総会に対して説明責任を負う。

処分を予定する固定資産の対価の予想価格と、当該処分案の直前4ヵ月間に処分が完了したすべての当行の固定資産の対価総額との合計額が、株主総会において検討される直近の貸借対照表に示される当行の固定資産価額の33%を超える場合、当行取締役会は株主総会における株主の事前の承認を得ずに当行の固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

当行による固定資産処分の有効性は、前段落の違反による影響を受けない。

当行定款の目的上、固定資産の処分とは、かかる資産に対する権利の移転を含むが、かかる資産に対する担保権の設定は含まない。

#### 報酬および職位の喪失に対する補償金

当行は、株主総会における株主の事前の承認を得た上で、各当行取締役または各当行監査役とそれぞれの報酬を規定する契約を書面により締結する。かかる報酬には、以下が含まれる。

- ・当行の取締役、監査役または業務執行役員としての業務に対する報酬
- ・当行の子会社の取締役、監査役または業務執行役員としての業務に対する報酬
- ・当行および当行の子会社の経営に関するその他業務の提供に対する報酬
- ・職位の喪失または退職に対する補償金

上述の規定に従って締結された契約に基づく場合を除き、当行取締役または当行監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起することはできない。

報酬に関する当行と当行の取締役または監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。本項における「当行の買収」は、以下のいずれかの意味を有する。

- ・何者かによる、当行の全株主に対する株式公開買付け
- ・何者かによる、当行定款に規定された意味における支配株主となることを目的とした株式公開買付け（下記「少数株主の権利」を参照されたい。）

該当する取締役または監査役が上記規定に従わない場合、同人がそのように受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該取締役または監査役が受領すべき金額からは控除されない。

## 当行取締役、当行監査役およびその他役員に対する貸付

当行は、信用融資を関係者に提供してはならない。当行は、貸付の条件が通常の商業的条件である場合のみ、貸付または保証を関係者に提供することができ、また、当行が関係者に提供する保証貸付の条件が、他の借入人に対する同種の貸付の条件より有利ではない条件でない限り、関係者に対して保証貸付を提供してはならない。関係者とは、

- ・ 当行の取締役、監査役、業務執行役員もしくは当行の信用事業担当従業員またはかかる各人の直系親族
- ・ 上記のいずれかの者が持分を有しているか業務執行役員の地位を有している会社、企業またはその他経済主体を意味する。

上記規定に違反して当行が提供した貸付は、貸付期間にかかわらず、当該借入人により直ちに返済されるものとする。

## 当行株式の取得に対する資金援助

当行定款の例外に服するものの、当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとしたまたは取得を予定している者に対して、いかなる種類の資金援助（以下に定義する。）も行わない。かかる当行株式の取得者には、株式の取得により直接的もしくは間接的に何らかの債務（以下に定義する。）を負担する者も含む。当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

以下の行為は、禁止行為とはみなされない。

- ・ 資金援助が当行の利益のために誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または資金援助が当行の主要計画の付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・ 配当による当行の資産の分配
- ・ 配当としての株式の分配
- ・ 当行定款に基づいた、当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の調整
- ・ 事業の範囲内および通常の業務における当行による貸付の提供（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または純資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。
- ・ 従業員持株制度に拠出するための当行による資金の供与（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または純資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。

上記規定に関して、

- ・ 「資金援助」とは以下の意味を含む（ただし、これらに限定されない。）。
  - 贈与
  - 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または免責もしくは権利放棄
  - 貸付の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる貸付もしくは契約の当事者の変更またはかかる貸付もしくは契約に基づく権利の譲渡
  - 当行が支払不能に陥ったときもしくは純資産を有さないとき、または当行の純資産の著しい減少につながるような、当行によって付与されるその他の形態での資金援助
- ・ 「債務負担」には、債務者の財務状態の変更、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者単独でもしくはその他の者と共同で負担するものであるか否かを問わない。）またはその他の方法による債務負担を含む。

## 当行または当行の子会社との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁およびその他の業務執行役員が、締結されたかまたは提案されている当行の契約、取引または取決め（ただし、当該者自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、直接または間接に何らかの重大な利害関係を有する場合、当該者は、かかる契約、取引、取決めまたはそれらの提案がそれ以外の場合に当行取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに当行取締役会に開示しなければならない。

利害関係を有する当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員が、当該利害関係を当行定款に従い開示しており、かつかかる契約、取引または取決めが、当該者が定足数に算入されず、かつ議決権を行使していない当行取締役会において承認を受けた場合を除き、当該者が重大な利害関係を有する契約、取引または取決め

は当行の請求により取消することができる。ただし、利害関係を有する取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員の義務違反に気付かずに行為した善意の当事者に対してはこの限りではない。

本規定の目的上、当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員は、当該者の関係者のいずれかが利害関係を有する契約、取引または取決めに利害関係を有するとみなされる。

当該契約、取引または取決めの締結が当行によって最初に検討されるよりも前に、当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員が、通知に明示された理由によって契約、取引または取決めにについて利害関係を持つ旨記載した書面による一般的な通知を当行取締役会へ付与し、当行がそれ以降、かかる契約、取引または取決めに締結する場合、かかる通知は、本項の目的上、その通知においてかかる開示がなされている範囲内において、当該者の利害関係の十分な開示であるとみなされる。

## 報酬

当行取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「報酬および職位の喪失に対する補償金」を参照されたい。

## 任命、解任および退任

当行の取締役会会長およびその他取締役の任期は3年とする。取締役の任期は、取締役の資格が国务院の金融規制当局により承認された日から開始するものとする。取締役の任期満了時に新たな取締役が任命されない場合、新たに任命された取締役が就任するまで、法令、行政規則、部門規則および当行定款の規定に従って前取締役が引き続き職務を果たすものとする。

取締役は、株主総会において任免される。取締役の指名、選任および任命の一般手続きは以下のとおりである。

- ・当行定款に規定された取締役の最大員数の範囲内で、当行取締役会の指名委員会または当行の議決権付発行済株式総数の3%以上を保有する株主が取締役候補者を指名する。
- ・取締役候補者は、当行取締役会の承認を受領後、書面による提案により、審議のため株主総会に推薦される。
- ・各取締役候補者は、株主総会前に、指名を受諾するとの書面による誓約を発行する。
- ・取締役会は、株主が投票の際に候補者に関する十分な知識を有していることを確保するために、法令および当行定款に従って、株主総会招集前に取締役候補者の詳細な情報を開示する。
- ・追加取締役が一時的に指名される場合、取締役会の指名委員会またはかかる指名を行う条件を満たす株主は、候補者を、検討のために取締役会に、および選任または置換のために株主総会に対して提案することができる。
- ・株主およびその関係者は、取締役候補者と監査役候補者を同時に指名してはならない。株主およびその関係者により指名された取締役（または監査役）候補者が取締役（または監査役）として承認された場合、かかる株主は、かかる取締役（または監査役）の任期が満了し、当該者が置換されるまでは監査役（または取締役）候補者を指名してはならない。原則的に、同一の株主およびその関係者が指名する取締役候補者の人数は、国家により別段に規定されない限り、取締役全体の3分の1を上回ってはならない。

当行の議決権付発行済株式総数の3%以上を保有する株主は、当行定款に規定された手続きに従って株主総会において当行取締役の候補者を指名することができる。当行監査役会は、独立非業務執行取締役の候補者を指名することができる。

当行取締役会は、11名ないし19名の取締役により構成され、そのうち少なくとも3分の1は独立取締役とする。当行取締役会は、会長を1名および副会長を1名ないし2名置く。会長および副会長は、全当行取締役の過半数により選任および解任される。

以下の者は、当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員を務めることができない。

- ・法的能力のない者または法的能力が制限されている者
- ・汚職、贈収賄、財産の侵害もしくは横領によりまたは社会的もしくは経済的秩序を乱したことにより処罰を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から5年以上が経過していない者、または政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる剥奪の終了日から5年以上が経過していない者
- ・支払不能となり清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元マネージャーであり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産または清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ・法律違反により営業許可の取消を受けた会社または企業の法律上の代表者を務め、かつかかる違反に対して個人的に責任があり、かつかかる営業許可の取消日より3年以上が経過していない者
- ・相当程度の額の債務を有し、かかる債務について不履行である者
- ・刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者

・法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者

・自然人以外の者

・関連管轄当局により有価証券関連法令の規定に違反したとの宣告を受けた者で、かかる宣告が詐欺行為または不誠実行為の判明を含んでおり、かつかかる宣告から5年以上が経過していない者

当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁または業務執行役員が善意の第三者に対して当行に代わってなす行為の有効性は、その現在の地位、選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

## 借入権限

中国の適用法令を遵守するとの条件に基づき、当行は、資金調達および借入れを行う権限を有する。かかる権限は、社債の発行、当行の事業または資産の一部または全部に関する抵当もしくは担保権設定ならびに中国の法律および行政規則により認可されるその他の権利を含むがこれらに限定されない。当行定款には、(a)当行による社債の発行を提案する権限を当行取締役が付与する規定および(b)社債の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める規定以外に、取締役会が借入権限を行使する方法についての明確な規定がなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な規定がない。

## 当行定款の変更

当行は、株主総会における特別決議により、その定款を変更することができる。変更が関連する中国の政府当局の承認に服する場合には、かかる変更は、承認の取得後に発効する。当行定款の変更が登記されなければならない場合、関連する法律に従いかかる登記が行われる。

## 発行済の株式または種類株式の権利の変更

いずれかの種類株式の株主に付与された権利（「種類株主の権利」）は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い開催される当該種類株主の種類株主総会における承認を受けない限り変更または廃止することはできない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・当該種類株式の増減または当該種類株式が享受するのと同等もしくはそれ以上の議決権、分配権もしくはその他特別な権利を伴う種類株式の増減。ただし、当行の国内株主名簿に記載された当行株式が海外投資家に譲渡され、国务院証券当局の承認を得て、かかる譲渡株式が海外の証券取引所での上場および取引が可能となる場合を除く。
- ・当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への交換、または別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への交換もしくは交換権の設定。ただし、当行の国内株主名簿に記載された当行株式が海外投資家に譲渡され、国务院証券当局の承認を得て、かかる譲渡株式が海外の証券取引所での上場および取引が可能となる場合を除く。
- ・当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の解除または縮小
- ・当該種類株式に付される配当優先権または清算優先権の縮小または解除
- ・当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、引受権または当行有価証券の取得権の拡大、解除または縮小
- ・当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の解除または縮小
- ・当該種類株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新たな種類の株式の創出
- ・当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- ・当該種類もしくは別種類の当行株式を引受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ・別の種類の株式に対する権利または特別な権利の拡張
- ・提案された再編により異なる種類の株主に異なる程度の当行の負債に関する責任を負担させることとなる当行の再編
- ・当行定款に含まれる「種類株主決議の特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、種類株主総会における議決権を有さない。

種類株主総会決議は、当該種類株主総会において出席する種類株主の議決権総数の3分の2以上の賛成をもって可決されるものとする。

当該種類の株主名簿に登録されているすべての種類株主に対して、当該種類株主総会における議事ならびに会日および会場を通知した種類株主総会の招集通知が、種類株主総会の会日の45日前までに書面により付与される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する種類株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、全株主を対象とする株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

内資株および当行H株式の株主は、異なる種類株式の株主とみなされる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における承認のための特別手続きは適用されない。

- ・株主総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヵ月毎の間隔で個別または同時に内資株および海外上場株式を発行し、発行される内資株および海外上場株式が当該時点におけるそれぞれの発行済株式数の20%以下に相当する場合
- ・内資株および海外上場株式を設定する際に作成された当行の発行計画が、国务院の証券規制当局による認可を受けた日から15ヵ月以内に実施される場合
- ・当行の国内株主名簿に記載された当行株式が海外投資家に譲渡され、国务院証券当局の承認を得て、かかる譲渡株式が海外の証券取引所での上場および取引が可能となる場合

当行定款の種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・当行の全株主を対象とする株式の買戻しまたは証券取引所における公開取引による株式の買戻しの場合は、当行定款の意味における支配株主
- ・相對契約による株式の買戻しの場合は、当該契約に係る株主
- ・当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同一の種類株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同再編案において同一の種類株主の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主

## 決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議の採択には、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表象される議決権の過半数の賛成票が投じられなければならない。

特別決議の採択には、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表象される議決権の3分の2以上の賛成票が投じられなければならない。

## 議決権

当行の普通株主は、株主総会に出席するかまたは出席する代理人を指名する権利および株主総会において議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む。）は、株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使ことができ、各議決権付株式には1個の議決権が付される。

株主総会においては、適用ある法律および上場規則に基づき議決権数により決議が採決されるものとし、当行は採決結果を公表するものとする。

総会議長の選出または総会の延会について議決権数による採決が要求された場合は、直ちにこれを実施する。その他の件について議決権数による採決が要求された場合は、議長が指示する時点においてこれを実施し、それ以外の議事の審議を処理することができる。議決権数による採決の結果は、当該議決権数による採択が要求された事項についての総会の決議とみなされる。

総会での議決権数による採決においては、2議決権以上有する株主（株主の代理人を含む。）は、すべての票を統一的に行使する必要はない。

## 年次株主総会の要件

当行取締役会は、会計年度終了後6ヵ月以内に年次株主総会を招集しなければならない。

## 会計および監査

当行は、法律、行政規則ならびに管轄当局によって策定された規則に従い、財務会計制度および内部監査制度を確立する。

当行取締役会には、監査委員会および関連当事者取引管理委員会を置き、当該委員会は当行取締役会に報告を行い、当行取締役会に対して責任を負う。監査委員会および関連当事者取引管理委員会はそれぞれ3名以上の委員からなり、当行定款に規定される授權事項の範囲内で行為し、かつかかる責任および権限を有するものとする。

当行取締役会は、法律、行政規則または関連する地方政府および中央政府の当局が公布するその他の規制文書により要求される当行が作成した年次財務報告書を、各年の年次株主総会において株主に提出する。

当行の年次財務報告書は、かかる年次株主総会の開催日の20日前に当行において株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当行の年次財務書類は、中国の会計基準および法令に従って作成されるほか、IFRSまたは海外の当行株式の上場地の証券取引所の適用ある会計基準に従って作成することができる。二種類の会計基準に従って作成された年次財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの年次財務書類の注記に記載する。当行が税引後利益を分配する際には、中国の会計基準に従って作成された財務書類に記載された税引後利益からのみ分配することができる。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報の作成および提示もまた、中国の会計基準および法令に従って作成されるほか、IFRSまたは海外の当行株式の上場地の証券取引所の適用ある会計基準のいずれかに従って作成することができる。

当行は、各会計年度に、年次財務報告書を一度および中間財務報告書を一度公表する。年次財務報告書は、当該会計年度の終了後4ヵ月以内に公表される。中間財務報告書は当該会計年度の上半期終了後2ヵ月以内に公表される。

### 株主総会の招集通知および総会における議事

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会とに分類される。株主総会は当行取締役会により招集される。

当行は、以下の状況のいずれかの発生から2ヵ月以内に臨時株主総会を招集する。

- ・当行取締役の人数が中国会社法に規定された人数または当行定款が要求する人数の3分の2を下回った場合
- ・当行の未補填損失額が当行の払込資本金総額の3分の1に達した場合
- ・当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が書面により臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・当行取締役が必要と判断した場合または当行監査役会が要求した場合
- ・法律、行政規則、部門規則または当行定款に規定されるその他の場合

当行が株主総会を招集するときは、会日の45日前までに、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知する書面による招集通知を株主名簿に記載された株主全員に対して付与する。総会に出席する意思を有する株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

当行が株主総会を招集する場合、当行取締役会、当行監査役会または当行の発行済議決権付株式総数の3%以上を保有する株主は、新たな議案を書面により提出する権利を有するものとし、当行は、株主総会における株主の責務の範囲内の議案を株主総会の議案に含めるものとする。

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の半数以上である場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・書面によること
- ・株主総会の場所および日時を指定すること
- ・株主総会の議案を説明すること
- ・議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。上記の一般性を制限することなく、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の組織再編に関する議案が提案された場合、提案された取引の条件の詳細を提案された契約（もしあれば）の写しとともに提示しなければならない。
- ・議題に関して当行の取締役、監査役、総裁またはその他の業務執行役員が有する重要な利害関係の性質および範囲の開示、ならびにかかる利害関係がかかる者の株主としての能力に及ぼす影響が同一の種類の株主の利害関係と異なる場合は、その影響を記載すること
- ・総会における決議を提案する特別決議案の全文を記載すること
- ・総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること
- ・当該総会に関する議決権行使委任状の提出時期および提出先を明示すること
- ・株主総会の出席資格を有する株主の基準日を記載すること
- ・総会について連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること



インターネットまたはその他の方法により株主が出席可能な株主総会については、株主総会の招集通知に、インターネットまたはその他の方法による投票のための時刻および手順を明記しなければならない。株主総会の招集通知は、手交または株主名簿に記載されている住所宛の料金支払済郵便により株主（株主総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に交付される。内資株の所有者については、公告を掲載することにより株主総会の招集通知を行うことができる。H株式の株主向けには、適用法および上場規則により許可される場合、株主総会通知および関連書類は当行および香港証券取引所のウェブサイトで公表することができる。

内資株の株主に対する公告は、会日の45ないし50日前の期間において、國務院証券規制当局が指定する1社以上の新聞上でなされるものとする。

かかる公告がなされた場合、内資株の株主は当該株主総会の通知を受領したものとみなす。通知を取得する権利を有する者に対して偶発的に招集通知が送達されなかったこと、または当該者が通知を受領していないことにより、当該株主総会決議が無効となることはない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当行取締役会および当行監査役会の業務報告
- ・ 当行取締役会により作成された利益処分案および損失処理案
- ・ 当行取締役会および当行監査役会の構成員の任命および解任、報酬ならびにその支払方法
- ・ 当行の年次予算案および最終予算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他の財務書類
- ・ 当行の年次報告書

上記以外の事項は、適用ある法令に従って、または当行定款の別段の規定によって特別決議により採択される。

次の各号の事項は、株主総会において特別決議により決議される。

- ・ 増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、新株引受権証書およびその他これらに準ずる有価証券の発行
- ・ 当行社債の発行
- ・ 当行の分割、合併、企業形態の変更、解散または清算
- ・ 当行定款の改正
- ・ 株式報奨制度
- ・ 直近の会計期間にかかる当行の監査済の総資産の30%超の金額を有する当行の重要な資産の1年以内の購入もしくは売却または1年以内の保証の提供
- ・ その他、当行定款に規定され、またはその性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があるため特別決議により採択されるべき事項であるとして株式総会において普通決議により決定される事項

## 株式譲渡

國務院証券当局の承認を条件として、当行の国内株主名簿に記載された当行株式が海外投資家に譲渡されることができ、かかる譲渡株式は、海外の証券取引所での上場および取引が可能となる海外の証券取引所におけるかかる譲渡株式の上場または取引は、かかる海外の証券取引所の規制手続きおよび規則にも準拠するものとする。

当行定款に従って、全額払込済の当行H株式すべては自由に譲渡可能である。香港証券取引所に上場している当行H株式については、当行定款に規定されている要件が満たされない限り、当行取締役会は譲渡証書の受諾を拒否することができ、かつかかる拒否について理由の説明を行う必要はない。

株主名簿のいかなる部分に対する修正または改正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

株式譲渡による株主名簿に対するいかなる変更も、株主総会の期日前の30日以内、または当行の配当基準日前の5日以内には行うことができない。当行株式の上場地の法令および証券規制当局の関連規則が株主名簿の変更登録について別段に規定している場合には、かかる規定が適用されるものとする。

## 当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は、当行定款に定める手続に従って得られた必要な承認ならびに関連する政府当局の必要な承認を得た上で、以下の状況において当行株式の買戻しを行うことができる。

- ・ 当行の登録資本金を減少する場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 報酬として従業員に株式を付与する場合



- ・株主が当行の合併または分割に関する株主総会決議に異議を唱え、当該株主が保有する株式の買戻しを請求する場合
  - ・適用ある法律または行政規則により認められたその他の状況
- 当行は、管轄政府当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買い戻すことができる。
- ・株主全員に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
  - ・証券取引所における公開取引による株式の買戻し
  - ・相対契約による株式の買戻し
  - ・適用ある法令により規定されるかまたは国务院証券規制当局に承認されたその他の方法

当行が相対契約によって自己株式を買い戻す場合、当行定款に従って、事前に株主総会の承認を得る必要があり、買戻価格は株主総会が承認した最大価格以下でなければならない。当行は、上記と同様に得られた株主の事前承認により、締結済みのかかる契約を解除もしくは変更し、またはかかる契約による権利を放棄することができる。

当行が買い戻した株式は、適用ある法律または行政規則が規定する期間内に消却または譲渡されなければならない。

当行が清算手続中でない限り、当行は、当行発行済株式の買戻しに関して下記の条項に準拠しなければならない。

- ・当行が額面金額で自己株式を買い戻す場合、その支払いは当行の分配可能利益またはかかる目的で発行される新株式の発行手取金からなされる。
- ・当行が額面金額にプレミアムを付した額で自己株式を買い戻す場合、その額面金額分の支払については当行の分配可能利益またはかかる目的で発行される新株式の発行手取金からなされる。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のように処理される。(i)買い戻される当行株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当行の分配可能利益からなされる。あるいは、(ii)買い戻される当行株式が額面金額を超過する価額で発行されていた場合には、かかる支払は当行の分配可能利益またはかかる目的で発行される新株式の発行手取金からなされるが、新株式の発行手取金から支払われる金額は、買い戻された当行株式の発行時に当行が受領した超過金総額を上回ってはならず、また買戻し時点における当行の資本剰余金勘定（すなわち資本準備金勘定）の金額（新株式の額面超過金を含む。）を上回ってはならない。
- ・(i)当行株式の買戻権取得、(ii)当行株式の買戻契約の変更および(iii)株式買戻契約に基づく当行の義務の免除の対価としての当行による支払いは、当行の分配可能利益から行われる。
- ・当行の登録資本金が関連規則に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、額面金額で株式を買い戻すために分配可能利益から控除した金額は、当行の資本剰余金勘定（すなわち資本準備金勘定）に振替えられる。

### 当行の子会社が当行株式を所有する権限

当行定款に、当行の子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

### 配当およびその他の利益分配方法

当行は、以下のいずれかの方法で配当を分配する。

- ・現金
- ・株式
- ・現金と株式の組合せ

当行は、主に現金で配当を分配する。現行の適用法令、自己資本比率に関する規制当局の要件、ならびに当行の通常の事業活動、事業の発展ならびに主要な投資および買収に係る資本要件を満たすことを条件として、当行は、原則として、当該年度について中国会計基準に従って監査された税引後純利益の30%以上を現金で分配する。

内資株の所持人に支払われる当行が宣言した現金配当またはその他支払金は、人民元により宣言および計算され、人民元により支払われる。当行H株式の所持人に支払われる現金配当またはその他支払金は、人民元により宣言および計算され、香港ドルにより支払われる。

当行は、当行H株式の受取代理人を任命し、かかる受取代理人は当該株主の代理として、宣言された配当金および当行H株式に関して支払われるその他すべての金員を受領する。当行H株式の保有者の代理として任命された受取代理人は、香港の「受託者条例」に基づく信託会社として登録された会社とする。

当行は、会計年度の途中で配当を分配することができる。株主総会における別段の決議がない限り、当行取締役会は中間配当分配計画を承認する権限を有する。

当行が、前会計年度に利益を計上したが当行取締役会が前会計年度末の後に現金利益配当を提案しなかった場合、当行取締役会は、配当分配を行わない理由および配当分配に充当されなかった留保利益の使途を定期報告書において詳細に説明するものとし、かかる定期報告書には、独立取締役の独立意見書が添付されるものとする。当行取締役会は、当

行の株価が当行の株式資本の規模に相応でなくなったと考える場合、配当分配に関する上記の要件を満たすことを条件として、株式による配当分配計画を提案することができ、株主総会による承認後に実施するものとする。当行は、関連規定に従って、定期報告書に現金配当分配方針の実施状況およびその他関連情報を開示しなければならない。

## 代理人

基準日に株主名簿に記載された全株主は、関連法令および当行定款に従って株主総会に出席し、議決権を行使する権利を有する。株主は、自らが株主総会に出席することができ、また、その代理として出席して議決権を行使するための代理人を任命することもできる。当行の株主総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否を問わない。）を指名する権利を有する。かかる代理人は、

- ・株主総会において株主として発言する株主と同一の権利を有し、
- ・株主総会において議決権数により議決権を行使する権利を有する。

議決権行使代理人を任命する議決権代理行使委任状は、委任者または書面により正式に権限を付与された委任者の代理人の署名を付した書面によるものとする。委任者が法人である場合、議決権代理行使委任状には社印を押捺するかまたは適法に授權された代理人が署名を行うものとする。議決権行使代理人を任命する議決権代理行使委任状、またかかる議決権代理行使委任状に委任状に従い委任者に代わる者の署名が付されている場合は、かかる委任状またはその他の授權書の公証人による認証謄本を、議決権行使代理人が採決を提案する株主総会の開催時刻または議決権の行使の予定時刻の24時間以上前に、当行の所在地、または当該目的のために株主総会の招集通知に指定されたその他の場所に届出るものとする。

委任者が法人である場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の意思決定機関により授權された者が、委任者の代表者として当行の株主総会に出席することができる。

当行の株主総会に出席し議決権を行使する議決権行使代理人を任命するために株主が使用する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、議決権行使代理人に対し、株主総会で決議される個々の議案に対する当該株主が自身の意思に基づく賛否または棄権の指示ができるようなものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がなければ、議決権行使代理人が適当とみなすところに従い議決権を行使できる旨を記載するものとする。

議決権代理行使委任状の条件に従い付与された議決権は、委任者の死亡もしくは行為能力の欠如にかかわらず、または議決権代理行使委任状もしくは議決権代理行使委任状作成時の権限の取消しにかかわらず、または議決権代理行使委任状が交付された株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当行がかかる議決権代理行使委任状が使用される株主総会の開会に先立ち、かかる死亡、行為能力の欠如、取消しまたは譲渡について書面による通知を受領していないことを条件とする。

## 株式払込請求および失権手続

当行定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。

## 株主の権利(株主名簿閲覧の権利を含む。)

当行の普通株主は、以下の権利を享受する。

- ・所有株式数に応じて配当その他分配を受領する権利
- ・株主総会を要求し、招集し、主宰し、株主総会に出席し、または株主総会に出席する代理人を任命する権利、
- ・株主総会において所有株式数に応じて議決権を行使する権利
- ・当行の事業運営の管理を監督し、それに関して提案または質問を提起する権利
- ・法令、当行の株式の上場地の規制当局の関連規則および当行定款に従い株式を譲渡、寄付、質入れまたは処分する権利
- ・以下の権利を含む、当行定款に従い関連情報を入手する権利
  - 費用の支払を条件として、当行定款の写しを取得する権利
  - 合理的な費用の支払を条件として、以下の書類を閲覧し複写する権利
    - (a) 株主名簿の全部
    - (b) 当行の取締役、監査役、総裁またはその他業務執行役員に関する情報
    - (c) 当行の株式資本
    - (d) 前会計年度末以降当行が買い戻した株式の種類毎の額面総額、株式総数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的上当行が支払った総額を示す報告書

(e) 株主総会議事録、取締役会決議および監査役会決議

(f) 当行社債の副本

(g) 当行の財務報告書

- ・ 当行の解散または清算時にその所有する株式数に応じて当行の残余資産の分配に参加する権利
- ・ 株主が当行の合併または分割に関する株主総会決議に異議を唱え、当該株主が保有する株式の買戻しを請求する場合
- ・ 適用ある法令または当行定款により付与されるその他の権利

### 株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、かかる総会の会日の20日前に受領した、総会に出席する権利および意思を有する株主の書面による回答を受領しており、かつ、かかる株主が保有する議決権が当行の議決権付株式数の過半数になる場合に株主総会または種類株主総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に株主総会を開催できる。

### 少数株主の権利

当行定款は、適用ある法律、行政規則または当行株式の上場地の規制当局の要件により支配株主に対して課される義務に加え、議決権行使の際に、下記のような当行の他の株主全般または当行の少数株主グループの利益を侵害する決定をなしてはならないことを規定している。

- ・ 当行取締役または当行監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること
- ・ 方法を問わず、当行取締役または当行監査役が、（本人の利益のためまたは他者の利益のために）当行資産（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限定されない。）を剥奪することを承認すること
- ・ 当行取締役または当行監査役が、（本人の利益のためまたは他者の利益のために）他の株主の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれらに限定されない（ただし、当行定款に従って株主総会における株主の承認を受けた当行の再編に基づく場合を除く。）。

上記の目的上、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・ 単独または他者と共同で、当行取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行をその他の方法で事実上支配する者

### 清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合
- ・ 当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・ 当行が、法律または行政規則違反により事業免許の取消し、閉鎖または解散を命じられた場合
- ・ 当行が、中国会社法第182条（「会社が業務または経営において深刻な危機に陥り、引き続き存続することで株主利益に重大な損失をもたらし、かつ他の方法での問題の解決が不可能である場合には、かかる会社の発行済株式にかかる議決権の10%以上を保有する株主は人民法院にかかる会社の解散を請求することができる。」）に従って裁判所により解散された場合

当行の清算および解散は、中国会社法および中国の商業銀行法の関連規定に従って行わなければならない。

当行取締役会が、破産以外の理由で当行の清算を決定する場合、当行取締役会は、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行の状況を精査した結果、当行取締役会は当行が清算の発表から12ヵ月以内にその債務を全額返済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行取締役会の職務および権限は直ちに停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算完了時に株主総会に対し最終報告を提出すべく行為しなければならない。

## 当行および当行株主にとって重要なその他の条項

### 総則

当行定款は、国務院の銀行規制当局による承認日に効力が生じる（ただし、その時々、国務院の銀行規制当局の承認を条件として改正される。）。それ以降、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する公文書となる。

当行はその業務上および事業展開上の必要性に鑑み、かつ当行定款の関連規定に従い、増資を承認することができる。

当行は、以下の方法により株式資本を増加させることができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 既存株主に対する新株式の発行
- ・ 既存株主に対する新株式の交付
- ・ 特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 資本準備金の株式資本への転換
- ・ 適用ある法律および行政規則により認められたその他の方法の利用

一切の新株式発行による増資は、当行定款に従い承認された後、適用ある法律および行政規則に規定される手続に従って行われる。

当行の普通株式の各株主は、以下の義務を負うものとする。

- ・ 法律、行政規則および当行定款を遵守すること
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと
- ・ 適用ある法令により許可されない限り、株式資本の払戻をしないこと
- ・ 株主の権利の濫用により当行もしくは他の株主の利益を損なわないこと、または法人の有限責任の地位の悪用により当行の債権者に対して詐欺を働かないこと。当行のいずれかの株主がその株主の権利の不適切な利用により当行または他の株主の権利に損害を与えた場合には、当該株主は当行または他の株主に対して補償を行う義務を負う。当行のいずれかの株主が、当行の有限責任の地位または法人としての当行の独立の地位の悪用により、その債務の支払を回避し、それが当行の債権者の利益を著しく損なう場合には、当該株主は当行のかかる債務に対して連帯責任を負う。
- ・ 適用ある法律および行政規則または当行定款により課されるその他の義務を負うこと

株主は株式引受時に当該株式の引受人が合意した以外に、株式資本にさらに拠出する義務を負わない。

### 当行監査役会

当行は監査役会を設置するものとする。当行の取締役、総裁およびその他の業務執行役員は当行監査役を兼任してはならない。当行監査役会は、5名ないし9名の当行監査役から構成され、当行監査役のうち1名が議長を務める。当行監査役の任期は3年とし、再選により更新することができる。社外監査役の任期は合計6年以内とする。当行監査役会の議長の任免は、当行監査役の過半数の同意により決定される。当行監査役会決議は、当行監査役の3分の2以上の賛成票により決定される。

当行監査役会は、社外監査役、当行の従業員代表およびその他監査役で構成される。株主代表および社外監査役は株主総会において任免され、当行の従業員代表監査役は、従業員代表会議、従業員会議またはその他の民主的手続きにより任免される。

当行監査役会は、株主に対して説明責任を負い、法律に従って以下の権限を行使する。

- ・ 当行の財務活動、特に当行の発展戦略、経営に関する意思決定、内部統制およびリスク管理を検討・監督し、当行の内部監査部の作業を指示する。
- ・ 取締役会が採択した穏健な経営理念および価値基準ならびに当行の実情に沿った適切な発展戦略の策定を監督する。
- ・ 当行取締役の選出および任命の手続きならびに当行取締役、総裁およびその他業務執行役員の職務の履行における行為を監督し、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員の職務履行状況の全体的な評価を行い、最終的な評価結果を銀行規制当局および当行の株主総会に報告し、適用ある法律、行政規則または当行定款に違反する当行取締役、総裁またはその他業務執行役員に対して指定期間中の是正を要求し、かかる者に対して関連負債の請求を提案する。
- ・ 当行全体の報酬管理規則および方針ならびに上級役員の報酬案の客観性および合理性を監督する。

- ・ 当行取締役、総裁またはその他業務執行役員に対して、必要に応じて書面または口頭で提案もしくは注意喚起を行い、面接もしくは照会を行い、または回答を要求し、当行取締役、総裁およびその他業務執行役員に対して、重要な財務上の決定およびその実施に関する不正行為を是正するよう要求し、必要に応じて監督当局に報告する。
- ・ 当行取締役会が作成した定期報告書を検討・精査し、当該報告書の真実性、正確性および完全性に関して書面による意見を提出する。また、当行取締役会が株主総会に提出することを企図する財務報告および営業報告等の財務情報を検討し、疑義があれば、当該情報の再検討を支援するため公認会計士または開業監査人を当行名義で任命する。また、利益分配計画を検討し、そのコンプライアンスおよび合理性に関する意見を提出する。
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、当行取締役会が当行定款に規定する株主総会の招集・主宰義務を履行しない場合には、当該株主総会を招集し、主宰する。
- ・ 株主総会に提案を行う。
- ・ 当行の取締役、総裁またはその他業務執行役員に関して当行を代理して質疑を行い、中国会社法に従って当行の取締役、総裁または業務執行役員に対して訴訟を提起する。
- ・ 当行の重要な決定に関する報告を事前に受け、当行の業務状況、財務状況、重要な契約、重要な事由および事例、監査上の問題ならびに人事の重要な変更に関する情報を要求する。また、当行の業務の不正の調査を行う。
- ・ 必要に応じて、辞職する当行取締役、総裁および業務執行役員に対する監査を行う。
- ・ 当行の状況に関して銀行規制当局と定期的に連絡する。
- ・ 適用ある法律、行政規則、部門規則または当行定款に規定された権限ならびに株主総会により付与されたその他の権限を行使する。

監査役は、当行取締役会、取締役会専門委員会および上級業務執行役員の会議に列席することができ、当該会議において決議すべき事項に対して質疑を行い、または提案を出すことができる。取締役会に列席した監査役は、当該会議の結果を監査役会に報告する。

各当行監査役は、毎年、当行監査役会会議の3分の2以上に自らが出席するものとする。

## 当行総裁

総裁は、当行取締役会に対して責任を有し、以下の権限を行使する。

- ・ 日常的な管理、業務および財務の責任者となり、職務を当行取締役会に報告する。
- ・ 当行取締役会決議、当行の年間計画および投資案の執行を組織する。
- ・ 当行の内部組織構造の設立計画を起草する。
- ・ 当行の基本的な経営システムを起草する。
- ・ 当行の具体的な規制システムを策定する。
- ・ 当行の業務執行副総裁および当行本店の最高財務責任者の候補者を指名してその任命または解任を当行取締役会に提案し、当行の社内部門および支店の責任者等の他の業務執行役員（取締役会による任免が必要な者を除く。）を任命または解任する。
- ・ 従業員の給与、厚生、報奨および懲罰制度を決定し、従業員の任免を決定する。
- ・ 業務執行役員ならびに社内部門および支店の責任者に対して、事業活動を行う権限を付与する。
- ・ 臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・ 支店の設立、解散および合併を決定し、支店長に日常的な業務および管理に従事する権限を付与する。
- ・ 取り付け騒ぎ等の重大な事由の発生に際して、緊急措置を講じ、その後、国务院の銀行規制当局を含む管轄政府当局、当行取締役会および当行監査役会に直ちに報告する。
- ・ 当行定款または当行取締役会により付与されたその他の権限を行使する。

当行の総裁は、当行取締役会会議に出席するものとする。ただし、総裁は、自らが取締役を兼任していない限り、かかる会議において議決権を有さない。

当行の総裁は、その職務を遂行し、権限を行使する際、適用ある法令および当行定款の要件に従って誠実かつ勤勉に行うことなくしてはならない。

## 当行取締役会

当行取締役会は、株主総会に対して説明責任を負い、当行の経営および管理に最終的な責任を負い、以下の権限を行使する。

- ・株主総会を招集する責任を負い、株主総会において自らの業務について株主に報告する。
- ・株主総会決議を執行する。
- ・当行の事業計画、投資計画および重要な資産処分計画を決定する。
- ・当行の発展戦略および資本管理戦略を策定し、人材戦略および情報技術戦略等の付随的戦略に特別に留意し、かかる戦略の実施を監督する。
- ・当行の年次予算案および最終年次予算を編成する。
- ・当行の利益分配案および損失補填案を策定する。
- ・当行の登録資本の増減、社債またはその他有価証券の発行および上場に関する計画を策定する。
- ・当行の重大な買収、当行株式の買戻し、当行の合併、分割、形態の変更または解散もしくは清算の提案を策定する。
- ・当行定款の規定および当行の株主総会の授権の範囲内で、株式投資およびその他社外投資、固定資産およびその他資産の売買、資産の担保差入れ、社外補償ならびに関連当事者取引に関する事項を決定する。
- ・当行の内部管理枠組みの確立を決定する。
- ・当行の総裁および取締役会秘書役を任免し、総裁の勧告に従って当行の業務執行副総裁および最高財務責任者を含むその他業務執行役員を任免し、その報酬および懲戒処分に関する事項を決定し、当行の上級役員の経営義務の有効な履行を監督および確保する。
- ・当行の利益の総裁の報奨基金に充当される割合を決定する。
- ・当行の基本的な経営システムを確立する。
- ・当行定款の改正案を策定する。
- ・当行の取締役および上級役員が遵守しなければならない職業規範および価値基準を策定する。
- ・当行の情報開示を担当し、当行の会計および財務報告の真実性、正確性、完全性および適時性に最終的な責任を負う。
- ・各株主総会において、当行の監査を行う会計事務所の任命、解任または再任を提案する。
- ・総裁の業務報告を検討し、総裁の実績を精査する。
- ・当行のコーポレート・ガバナンスを定期的に評価し、改善する。
- ・当グループの連結財務会計管理に関する当行の戦略全般を策定し、連結財務会計管理の特定の実施計画を検討・策定し、定期的な検討（内部取引の検討を含む。）および評価機構を構築する。
- ・当行の資本管理およびレバレッジ比率管理にかかる主な責任を負い、リスク選好および自己資本比率の目標を定め、資本計画の実施を検討・監督し、先進的資本測定方法の採択を検討・承認し、国务院銀行監督当局が要求する資本管理義務を履行する。
- ・業務執行経営陣が策定した貸倒引当金の管理制度およびその重要な変更を検討し、承認する。
- ・当行の重大な損失の説明責任機構を構築し、改善する。
- ・当行と株主（特に主要株主）との間の利益相反の特定、検証および管理機構を構築する。
- ・預金者およびその他利害関係を有する当事者の正当な利益を保護する。
- ・適用ある法令および当行定款に規定されたその他の権限ならびに株主総会により承認された権限を行使する。

当行取締役会の定例会議は、四半期に1回以上開催されなければならない、当行取締役会会長により招集される。各当行取締役は、毎年、当行取締役会会議の3分の2以上に自ら出席するものとする。すべての当行取締役および当行監査役に対し、定例会議開催日の14日前までに会議の通知がなされるものとする。緊急事態の場合には、臨時取締役会を開催することができる。

当行取締役会会議は、当行取締役の半数以上が出席する場合に限り開催される。各当行取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、当行取締役会会長が決定票を有するものとする。

## 紛争解決

当行H株式の株主と当行の間、当行H株式の株主と当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級業務執行役員の間、または当行H株式の株主と当行の内資株の株主の間において、当行定款に基づき、または中国会社法もしくはその他の関連ある法令もしくは規制規則により付与されもしくは課される権利義務に基づいて、当行の業務に係る紛争または請求が発生した場合には、当事者はかかる紛争または請求の解決を仲裁機関に委ねるものとする。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその規則に従い実施するか、香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、紛争もしくは請求にかかるいかなる当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い審理が深圳で行われるべきことを申請することができる。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合、関連する法律および行政規則に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

紛争または請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない。また、同一の事由により請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行の従業員または株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級業務執行役員である者は、仲裁に従わなければならない。株主の確定および株主名簿に関する紛争は、仲裁により解決される必要はない。

仲裁機関の裁定は、最終的かつ確定的であり、全当事者に対して拘束力を有する。

## 2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。PBOCの権限下にある国家外貨管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、經常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、中国国務院は「中華人民共和国外国為替管理規則」(以下「外国為替管理規則」という。)を公布し、これは1996年4月1日に施行された。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、經常勘定項目の取引は国家外貨管理局の承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正され、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1996年6月20日、PBOCは「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」(以下「決済規則」という。)を公布し、これは1996年7月1日に施行された。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

2006年12月25日、PBOCは、個人外国為替管理行政措置を公布し、これは2007年2月1日に施行された。同措置により、個人の外国為替管理に関する行政手続きが簡素化され、個人による外国為替の決算および購入が年間ベースの金額に従うこととなった。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。PBOCは、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表した。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定された。PBOCはまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表した。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、PBOCが公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができた。

2005年、PBOCは、2005年7月21日以降、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入することを発表した。人民元の為替レートはこれにより、米ドルにペッグされたものではなくなった。PBOCは、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を発表し、翌営業日の人民元に対する取引の中心レートを定める。

PBOCが2002年11月16日に公布した「指定外国為替銀行による外国為替決済および売却業務取扱管理暫定措置」に従って、中国の企業(外資系企業を含む。)のすべての經常勘定取引から生じる外国為替による収入(指定外国為替銀行における外国為替口座において保持し、預託することが認められている金額を除く。)は、指定外国為替銀行に対して売却しなくてはならなかった。中国国外の当事者からの借入れまたは債券および株式の発行による外国為替収入(例えば、当行が株式売却により受領した外国為替収入)は、指定外国為替銀行に対する売却を要求されなかったが、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託されることがあった。

「指定外国為替銀行による外国為替決済および売却業務取扱管理暫定措置」は失効し、それに代わり「銀行による外国為替決済および売却業務取扱管理措置」が施行された。「銀行による外国為替決済および売却業務取扱管理措置」および2014年12月25日に公布された「銀行による外国為替決済および売却業務取扱管理措置の施行細則」に従って、經常勘定項目における外国為替収入は、外国為替の売却または決済業務を行う適格金融機関に維持または売却することができる。經常勘定項目における外国為替支出は、有効な書類により、金融機関自身が保有する外国為替をもって、または国家外貨管理局の外国為替の支払および購入に関する管理規定に従って外国為替の売却もしくは決済業務を行っている金融機関から購入した外国為替をもって支払うものとする。金融機関は、外国為替の決済または売却業務を行う場合には、「自らの事業を知り、顧客を知り、デューデリジェンスを行う」という原則に従うものとする。

直接投資および資本拠出を含む資本勘定項目に関する外国為替の交換は、依然として規制対象となり、国家外貨管理局の事前の承認を取得しなければならない。

H株式の配当は、人民元建てで確定されるが、香港ドルにより支払われる。



### 3【課税上の取扱い】

H株式の保有者の所得に対する課税およびキャピタルゲインに対する課税は中国および当該保有者の居住する法域における法律および実務の適用を受け、課税の対象となる。以下は、現行の法律および実務に基づく一定の関連する税務上の取扱いを要約したものであるが、変更される可能性があり、法律意見および税務意見となるものではない。以下の議論はH株式への投資に関連して発生しうるあらゆる税務上の取扱いを網羅したものではない。従って、投資家は、H株式への投資の税務上の取扱いについて税務顧問と相談する必要がある。以下の議論は本書作成日時点において効力を有する法律および関連する解釈に基づいており、いずれも変更される可能性がある。

#### (1)中国における租税

以下は、グローバル・オフアリングに関連してH株式を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株式の保有および処分に関連した中国における一定の税務上の取扱いの概要である。当該概要は、H株式を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また特定の投資家個々の状況を考慮していない。本概要は、本書作成日現在効力を有している中国の税法に基づく。これらはすべて、今後変更される(または解釈が変更される)可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

##### 配当に対する課税

###### 個人投資家

「中国個人所得税法」(1993年10月31日、1999年8月30日、2005年10月27日、2006年6月29日、2007年12月29日および2011年6月30日改正)(以下「個人所得税法」という。)に基づき、中国に居住していない外国人に対して中国籍の企業が支払う配当は、適用される租税条約により軽減されるかまたは国務院の金融当局によって特別に軽減もしくは免除されない限り、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。さらに、2006年8月21日付の中国本土と香港特別行政区の所得に対する二重課税および脱税の防止に関する取決め(以下「租税取決め」という。)において、香港の居住者である個人および法人に適用される源泉徴収税は10%の税率で課され、または当該個人もしくは法人が配当を支払う中国企業の株式の25%以上を保有する場合には5%とさらに軽減された税率で課されることが規定されている。

1993年7月21日に中国国家税務総局(以下「SAT」という。)は、中国の企業により、H株式等の外国人に対して外国証券取引所において上場されている株式に関連して支払われる配当は、中国の源泉所得税の課税対象にならない旨を規定する「外国投資企業、外国企業および外国人が受領する譲渡益ならびに株式(持分)配当に対する課税に関する国家税務総局通達」(以下「課税通達」という。)を發布した。課税通達に基づき、これまでのところ、税務当局は、他の中国企業のH株式を含む海外株式については配当の支払に対する源泉徴収課税を行っていない。しかしながら、2011年1月4日にSATは課税通達を撤回し、現時点では、課税通達に規定されたものと同様の免税を規定する有効な法令はない。従って、管轄税務当局により追加的に免除されなければ、当行が中国居住者ではない当行H株式の個人保有者に支払う配当につき20%または10%(場合により)の源泉所得税が課されることになる。

###### 企業

2007年3月16日、全国人民代表大会は、新たな「中国企業所得税法」(その後の改正を含む。以下「新企業所得税法」という。)を制定した。これは、2008年1月1日付で施行され、同日付で「外国投資企業および外国企業に関する中国所得税法」および「中国企業所得税法に関する暫定規則」を置換した。新企業所得税法に基づき、中国に施設を有さない非居住者の法人に対して中国籍の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。2007年12月6日に国務院により制定され、2008年1月1日付で施行された「企業所得税法補足規定」(以下「補足規定」という。)により、かかる非居住者の法人に適用される源泉所得税の税率は10%に引き下げられた。さらに、2008年2月5日にSATが公布した「新企業所得税法の精神に関する宣伝提綱」には、中国に施設を有さない非居住者の法人に対して中国籍の企業により支払われる配当には源泉所得税が課されることが明確に規定されている。上記に記載のとおり、中国企業の株式の25%以上を保有する香港の居住者は、5%の優遇税率で源泉徴収税を課されることができる。しかしながら、当行の株主のうち、25%以上を保有する株主はいないため、かかる5%の源泉徴収税率は、当行の株主には適用されない。したがって、非居住者の法人である当行H株式の株主は、当行の配当の分配時には10%の税率で源泉所得税を課される。

##### 租税条約

中国内に居住せず、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している当行H株式の保有者は、配当の支払につき課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、多くの外国と二重課税の防止に関する租税条約を締結しているが、これには、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国が含まれる。

中国と日本との間の租税条約では、中国は当行が日本の居住者であるH株式保有者に対して支払った配当については、当該配当の10%を超えない範囲で租税を課することができる。

#### 中国のその他の税務上の取扱い

##### 印紙税

「印紙税に関する中国暫定規定」(1988年10月1日施行および2011年1月8日改正)に基づき、印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される。従って、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得・処分は、中国印紙税の適用を受けない。

##### 遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株式保有者については発生しない。

## (2)香港における租税

### 配当

当行によって支払われる配当については、香港でいかなる税金も支払う必要がない。

### キャピタル・ゲイン税

香港には、キャピタル・ゲイン税は存在しない。ただし、香港で取引、専門職または事業を行い、かかる取引、専門職または事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、香港の利益税を課せられる。現在、法人の利益税は課税対象利益の17.5%の税率で課せられる。個人の利益税の最高税率は16%である。

香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。従って、香港で証券の売買事業を行う者が認識した香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、利益税に服する。

### 印紙税

香港の印紙税は、現在、H株式の対価またはH株式の市場価値のいずれか高い方に対する0.1%の従価税率で課税されており、H株式の売買は、買い手については購入毎に、売り手については売却毎に、香港の印紙税の納税義務がある(すなわち、現在、H株式の標準的な売買取引については、合計0.2%の税率で課税される。)。このほか、株式の譲渡証書毎に、現在5香港ドルの固定税が支払われる。売買当事者の一方が香港外の居住者であり、支払うべき当該従価税を支払わない場合、未払税は譲渡証書(もしあれば)に対して課され、譲受人が支払うものとする。印紙税が納税期日までに支払われない場合には、支払うべき印紙税の最大10倍の罰金が課されることがある。

### 遺産税

2005年歳入(遺産税の廃止)条例により、2006年2月11日以降に死亡した者について遺産税は廃止された。

## (3)日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得(および、個人に関しては相続財産)が上記の中国および/または香港税制に関する記述に述べられた中国および/または香港の租税の対象となる場合、かかる中国および/または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

## 4【法律意見】

当行の社外法律顧問である君合律師事務所(JunHe LLP)により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

(1) 当行は、中国法のもとで有限責任の会社として適法に設立され、有効に存続している。

(2) 本書「第一部 企業情報」中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において正確である。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

(単位：別段の記載がない限り、百万人民元)

	12月31日終了年度				
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
正味営業収益(2)	210,270	202,302	166,525	133,118	113,818
(百万円)	(3,437,915)	(3,307,638)	(2,722,684)	(2,176,479)	(1,860,924)
税引前利益	78,963	75,079	73,431	68,425	59,558
(百万円)	(1,291,045)	(1,227,542)	(1,200,597)	(1,118,749)	(973,773)
当行株主帰属純利益	62,081	57,696	55,911	51,743	45,268
(百万円)	(1,015,024)	(943,330)	(914,145)	(845,998)	(740,132)
資本金	25,220	25,220	25,220	25,220	21,577
(百万円)	(412,347)	(412,347)	(412,347)	(412,347)	(352,784)
株主資本合計	402,350	360,806	314,404	265,465	200,328
(百万円)	(6,578,423)	(5,899,178)	(5,140,505)	(4,340,353)	(3,275,363)
総資産	5,942,311	5,474,978	4,731,829	4,016,399	3,408,099
(百万円)	(97,156,785)	(89,515,890)	(77,365,404)	(65,668,124)	(55,722,419)
1株当たり配当					
(単位：人民元)	0.74	0.69	0.67	0.62	0.63
(円)	(12)	(11)	(11)	(10)	(10)
1株当たり利益					
(単位：人民元)					
-基本的	2.46	2.29	2.22	2.30	2.10
(円)	(40)	(37)	(36)	(38)	(34)
-希薄化後	2.46	2.29	2.22	2.30	2.10
(円)	(40)	(37)	(36)	(38)	(34)
営業活動による正味資金 の流入/(流出)	(120,615)	400,420	272,173	119,153	264,633
(百万円)	(-1,972,055)	(6,546,867)	(4,450,029)	(1,948,152)	(4,326,750)
投資活動による正味資金 の流入/(流出)	13,720	(371,603)	(175,979)	(231,669)	(34,209)
(百万円)	(224,322)	(-6,075,709)	(-2,877,257)	(-3,787,788)	(-559,317)
財務活動による正味資金 の流入/(流出)	(3,996)	124,885	21,879	11,012	18,447
(百万円)	(-65,335)	(2,041,870)	(357,722)	(180,046)	(301,608)
現金および現金同等物- 12月31日現在	532,112	635,843	471,471	349,949	452,855
(百万円)	(8,700,031)	(10,396,033)	(7,708,551)	(5,721,666)	(7,404,179)
従業員数	70,461	76,192	75,109	68,078	59,340
当行株主帰属平均総資産 利益率(税引後)(%)	1.09	1.13	1.28	1.39	1.46
当行株主帰属平均自己資 本利益率(税引後) (%)	16.27	17.09	19.28	22.22	24.78

加重法によるTier1資本 比率(%) (3)	10.09	9.93	9.60	9.27	8.34
加重法による自己資本比 率(%) (3)	12.00	11.91	11.74	11.14	11.41

- (1) 上記の主要な経営指標（従業員数を除く。）は、当グループの統計基準に基づき計算されている。従業員数は、当行の統計基準に基づき計算されている。
- (2) 正味営業収益は、正味受取利息、正味受取手数料、その他正味収益ならびに関連会社および合併事業に対する持分利益の和である。
- (3) 2012年6月にCBRCが公布した「商業銀行資本管理規則（試行）」に記載された先進的測定手法に従って計算された、2016年12月31日現在の当グループの自己資本比率およびTier 1自己資本比率は、それぞれ13.33%および11.54%であり、加重法による値をそれぞれ1.33パーセンテージ・ポイントおよび1.45パーセンテージ・ポイント上回っていた。

## 2【沿革】

当行は、法人株主が100%所有する中国初の商業銀行として、1987年3月31日に中国の深圳経済特区で設立された。当行の設立時の登録資本金は100百万人民元であった。1989年に当行は登録資本金を400百万人民元に増加した。1994年および1999年に、当行はさらに私募による株式発行を2度行い、登録資本金を4.2十億人民元に増加した。1994年、当行は株式会社に組織を変更した。

2002年4月9日、当行は、当行の新規株式公開および上海証券取引所への上場に関連して当行A株式を1.5十億株発行した。かかる新規株式公開に先立ち当行の法人株主が所有していた4.2十億株は、自由に譲渡できない非流通株式の形態であった。2006年2月、当行は株式構造の改革を完了し、すべての非流通株式をその改革に関連して取決められた一定の売買制限に服する当行A株式に転換した。

2008年9月30日、当行は、永隆銀行有限公司（以下「WLB」という。）の発行済株式持分の約53.12%の取得を完了した。WLBは、1933年に設立され、最も早い時期から香港に所在している中国の現地銀行の1つである。同行は、「穩健な進展、誠実なサービス」のモットーに常に従ってきており、個々の顧客に応じた心のこもったサービスを顧客に提供している。同行およびその子会社の主要業務は、預金受入、貸付、クレジットカード、荷為替手形、外国為替、先物および有価証券仲介、資産管理サービス、保険業、金融リース、不動産信託ならびに受託サービスからなる。

2008年10月8日、当行のニューヨーク支店が正式に営業を開始した。当行ニューヨーク支店は、ホールセール・バンキングの事業許可を付与されており、米中間の経済・貿易協力を促進するために国際決済および貿易金融に注力する銀行として位置づけられた。

2009年1月15日、当行はWLBの強制取得を完了し、WLBは当行の完全所有子会社となった。WLBは、2009年1月16日付で香港証券取引所における株式上場を廃止した。

当行は、CSRCの承認を得て、2010年にA株式の株主に対して新株を発行し、株主割当発行に基づく引受けおよび支払の最終日（2010年3月11日）現在、合計2,007,240,869株のA株式が有効に引き受けられていた。株主割当発行のもとで発行されたA株式は、2010年3月19日付で上場および取引が開始された。当行は、CSRCおよび香港証券取引所の承認に基づき、2010年にH株式の株主に対して新株449,878,000株を発行し、株主割当発行に基づく払込済H株式は、2010年4月9日に上場および取引が開始された。当行は、CSRCの承認を得て、2013年にA株式の株主に対して新株を発行し、株主割当発行に基づく引受けおよび支払の最終日（2013年9月3日）現在、合計2,962,813,544株のA株式が有効に引き受けられていた。株主割当発行のもとで発行されたA株式は、2013年9月11日付で上場および取引が開始された。当行は、CSRCおよび香港証券取引所の承認に基づき、2013年にH株式の株主に対して新株680,423,172株を発行し、株主割当発行に基づく払込済H株式は、2013年10月2日に上場および取引が開始された。詳細については、「第5 - 1 - (2)発行済株式総数及び資本金の推移」を参照されたい。

### 3【事業の内容】

当行は1987年に設立され、中国の深圳に本店を置く、中国において大きな規模および強みを持つ全国的な商業銀行である。当行は、主に中国市場に重点を置いている。当行の販売網は、主に中国で経済的発展の著しい長江デルタ、珠江デルタおよび環渤海などの地域ならびに他地域のいくつかの大都市および中規模都市を網羅している。2016年末現在、当行は、113の国（中国を含む。）と地域に、1,921行の国内外のコルレス銀行を有している。当行は、2002年4月に上海証券取引所に、2006年9月に香港証券取引所にそれぞれ上場した。

当行は、様々な法人向けおよび個人向け銀行商品およびサービスを顧客に提供しており、自己勘定で、また顧客を代理した資金運用業務を維持している。複数の機能を有するデビットカード「オールインワン・カード」、包括的オンライン銀行サービス・プラットフォームである「オールインワン・ネット」、クレジットカード、サンフラワー資産運用サービスおよびプライベート・バンキング・サービス、モバイル・バンキングおよび「掌上生活」アプリ・サービス、国際キャッシュ・マネジメント、手形業務、オフショア・ファイナンスおよびその他のトランザクション・バンキング・サービスならびに資産管理、資産保管および投資銀行サービスなどといった当行の数多くの革新的な商品およびサービスは、中国の消費者に広く認知されている。

当行は、複数の販売経路を利用して商品およびサービスを提供している。当行の販売経路は、主に物理的販路とインターネット・バンキング販路からなる。2016年12月31日現在、当行は中国本土の130超の都市において、支店136店舗、準支店1,672店舗、支店レベル専用業務センター（クレジットカード・センター）1店舗、駐在員事務所1店舗、セルフサービス・センター3,495店舗、セルフサービス端末11,861台（1,723台のAMTおよび10,138台のキャッシュディスプレイを含む。）、ビジュアル・カウンター11,067台、子会社2社（すなわち、招銀金融租賃有限公司（以下「CMBFLC」という。）および招商基金管理有限公司（以下「CMFM」という。））、合併事業1社（すなわち、招商信諾人寿保險有限公司（以下「CIGNA & CMB生命保險」という。））を有していた。また、当行は、香港にWLBおよび招銀国際金融控股有限公司（以下「CMBIC」という。）を含む複数の子会社および支店1店舗を、ニューヨークに支店1店舗および駐在員事務所1店舗を、ロンドンに支店1店舗および駐在員事務所1店舗を、シンガポールに支店1店舗を、ルクセンブルグに支店1店舗を、ならびに台北に支店1店舗を有していた。

当行の主要な業務は、リテール金融業務（資産管理、プライベートバンキング、クレジットカード、個人向け貸付および個人預金を含む。）ならびにホールセール金融業務（法人向け貸付、手形割引、法人顧客預金、トランザクション・バンキング業務、オフショア銀行業務、投資銀行業務、金融機関向け金融業務、資産管理業務、資産保管業務および金融市場業務を含む。）からなる。

#### リテール金融業務

2016年に、当行のリテール金融業務の利益は急成長を続け、価値の貢献度は安定して高まった。リテール金融業務の税引前利益は、前年から23.80%増の44.094十億人民元であった。リテール金融業務の税引前利益が当行の事業全体の税引前利益合計に占める割合は、前年から4.07パーセンテージ・ポイント上昇して53.62%となった。リテール金融業務による正味営業収益は前年から8.43%増の97.923十億人民元となり、これが当行の正味営業収益に占める割合は、前年から2.40パーセンテージ・ポイント上昇して49.43%になった。うち、リテール金融業務からの正味受取利息は、前年から3.56%増加して65.708十億人民元となり、リテール金融業務からの正味営業収益の67.10%を占めた。他方、リテール金融業務からの正味非利息収益は、前年から19.95%増の32.215十億人民元となり、個人向け業務からの正味営業収益の32.90%を、また、当行の正味非利息収益の47.49%を占めた。2016年には、当行のリテール金融業務におけるバンクカードからの受取手数料は10.702十億人民元であり、前年から14.42%増加した。個人向け資産管理からの受取手数料は、前年から8.61%増加して18.549十億人民元となり、リテール金融業務からの正味受取手数料の58.98%を占めた。

当行は、国内の同業者とは異なってリテール金融業務の発展およびリテール金融の業務制度の構築を常に優先してきており、業務管理制度、商品体系、サービス体系およびリスク防止制度の継続的な最適化を通じて、優良で確固たる広範な個人顧客基盤を形成した。当行は、資産運用、プライベート・バンキング、個人向け貸付および消費者金融といった中核的な個人向け業務において極めて高い競争力を有している。

#### ホールセール金融業務

2016年の当行のホールセール金融業務からの税引前利益は、当行の事業全体の税引前利益の46.38%に相当する38.135十億人民元であった。当行のホールセール金融業務の正味営業収益は、前年から2.53%減少して99.279十億人民元となり、当行の正味営業収益の50.12%に相当した。うち、ホールセール金融業務からの正味受取利息は、前年から6.78%減少して65.911十億人民元となり、ホールセール金融業務の正味営業収益の66.39%を占めた。また、ホールセール金融業務の正味非利息収益は、前年から7.10%増加して33.368十億人民元となり、ホールセール金融業務の正味営業収益の33.61%および当行の非利息収益の49.19%を占めた。

#### 4【関係会社の状況】

##### 親会社

当行には、親会社は存在しない。

##### 連結子会社および関連会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	当行の 議決権割合
<b>子会社</b>				
招銀国際金融 控股有限公司（注 1）	香港	4,129百万香港ドル	財務顧問サービス	100%
招銀金融租賃 有限公司（注2）	中国上海市	6,000百万人民元	ファイナンス・ リース	100%
永隆銀行有限公司 （注3）	香港	1,161百万香港ドル	銀行業	100%
招商基金管理 有限公司（注4）	中国深圳市	210百万人民元	資産管理	55%

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	当グループの 議決権割合
<b>関連会社</b>				
專業責任保險代理 有限公司	香港	3 百万香港ドル	保険引受け	27.00%
北京中関村證矚投 資基金管理有限公司	中国北京市	30百万人民元	ファンド管理	25.00%
上海朱雀甲午投資 センター	中国上海市	86.5百万香港ドル	投資	46.00%

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	当グループの 議決権割合
<b>合併事業</b>				
招商信諾人寿保險有限公司（注５）	中国深圳市	2,800百万人民币元	生命保險業	50.00%
招聯消費金融有限公司（注６）	中国深圳市	2,000百万人民币元	消費者金融	50.00%
銀聯控股有限公司（注７）	香港	150百万香港ドル	退職年金制度の信託、管理および保管サービス	13.33%
銀聯通宝有限公司（注７）	香港	10.025百万香港ドル	ATMネットワーク・サービス	2.73%
香港人寿保險有限公司（注７）	香港	420百万香港ドル	生命保險業	16.67%
銀和再保險有限公司（注７）	香港	200百万香港ドル	再保險業	21.00%
アイテック・ソリューションズ・リミテッド	香港	6百万香港ドル	電子文書加工	50.00%
深圳市招銀協同基金管理有限公司（注８）	中国深圳市	10百万人民币元	ファンド管理	51.00%
深圳市協同禾盛併購基金	中国深圳市	484.16百万人民币元	投資	5.16%
深圳市招銀前海金融資産交易中心有限公司	中国深圳市	100百万人民币元	金融資産取引プラットフォームおよび諮問サービス	49.00%
新疆高新招銀基金有限公司	中国ウルムチ市	5百万人民币元	受託管理株式投資	40.00%
深圳市深安房地產開發有限公司	中国深圳市	10百万人民币元	不動産	50.00%
中車招銀（天津）股權投資基金管理有限公司	中国天津市	50百万人民币元	受託管理株式投資	49.00%
長城招銀資産管理（深圳）有限公司	中国深圳市	100百万人民币元	受託管理株式投資	49.00%
深圳市招聯信息科技有限公司（注９）	中国深圳市	40百万人民币元	コンピュータ・ネットワーク・サービス	50.00%

注：

(1)CMBIC（旧江南財務有限公司および旧招銀国際金融有限公司）は、PBOCの銀複[1998]405号文書により承認された当行の完全所有子会社である。2014年、当行はCMBICに対して750百万香港ドルの追加資本拠出を行った。CMBICの資本は1,000百万香港ドルに増加し、当行の持分に変化はなかった。

2015年7月28日、当行の取締役会は「招銀国際金融控股有限公司の増資および再編に関する決議」を検討し、可決し、CMBICに400百万米ドル（またはその相当額）を拠出することに合意した。かかる拠出は、2016年1月20日付で完了した。

(2)CMBFLCは、CBRCの銀監複[2008]110号により承認された当行の完全所有子会社であり、2008年4月に営業を開始した。2014年、当行はCMBFLCに対して、2,000百万人民币元の追加資本拠出を行った。CMBFLCの資本は6,000百万人民币元に増加し、当行の持分に変化はなかった。

- (3) WLBは、2008年に取得された当行の完全所有子会社である。かかる取得は、2009年1月15日をもって完了した。香港証券取引所におけるWLBの株式の上場は、2009年1月16日付で廃止された。
- (4) 当行は、2012年に、当行の関連会社であったCMFMに対する21.6%の持分を、INGアセット・マネジメントB.V.から63,567,567.57ユーロの対価で取得した。上記の現金対価の決済後、CMFMに対する当行の持分は、2013年に33.4%から55.0%に増加した。その結果、当行はCMFMに対する支配権を獲得し、CMFMは2013年11月28日付で当行の子会社になった。
- (5) 当グループは、CIGNA & CMB生命保険に対する50.00%の持分を保有しており、ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ノースアメリカ（以下「INA」という。）がCIGNA & CMB生命保険に対する50.00%の持分を保有している。CIGNA & CMB生命保険は、当行が直接保有する唯一の合併事業である。当行とINAは、かかる合併事業の利益、リスクおよび損失を上記の持分比率に基づき分配する。当行のCIGNA & CMB生命保険に対する投資は、合併事業に対する投資として会計処理される。
- (6) 当行の子会社であるWLBと、中国聯通股份有限公司の子会社である中国聯合網絡通信有限公司（以下「CUNC」という。）は、招聯消費金融有限公司（以下「MUCFC」という。）を共同で設立した。CBRCは、2015年3月3日付でMUCFCの営業を承認した。WLBおよびCUNCは、MUCFCに対する持分をそれぞれ50.00%保有しており、上記の株式持分比率に基づいてリスクおよび損益を共有する。
- (7) かかる事業体は、当行の子会社であるWLBおよびその他株主によって共同で支配されており、顧客に提供するサービスの種類を拡大するためのWLBの戦略的パートナーである。
- (8) 当グループは、契約に従って、他の株主とともにかかる事業体を共同で支配している。かかる事業体を単独で支配できる株主はいない。
- (9) 減資に伴い、2016年にCMBICの子会社になった。

## 5【従業員の状況】

2016年12月31日現在の当行の従業員数は70,461人（派遣社員を含む。）であった。

当行は、2016年に中国の法令の要件に従って、雇用形態を調整することで派遣社員の割合を削減し、関連するリスクおよびサービスの質を管理した上で、それまでは派遣社員の一部が従事していた非中核的サービスの補完を専門サービス提供者に委託した。

当行の現従業員の職務別内訳は以下のとおりである。

個人向け業務	39.3%
法人向け業務	21.4%
一般管理	10.6%
リスク管理	4.9%
情報技術	2.1%
事務および販売支援	0.7%
運営および管理業務	21.0%

2016年に当グループが支払った給与および賞与は22,061百万人民元であった。給与および賞与には、業績に基づく賞与が含まれる。

業績に基づく賞与およびその他の従業員福利制度については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記38を参照されたい。



## 第3【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

「第2 - 3 事業の内容」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

### 3【対処すべき課題】

国際金融危機の影響で世界経済は過去数年間にわたって低迷を続けており、かかる傾向は2017年にも継続することが予想される。一方で、ポピュリズム、保護主義および孤立主義の風潮の発生に伴って反グローバル化が台頭し始めた。ヨーロッパの難民問題、ドイツおよびフランスの大統領選挙ならびに米国の新政権の政治・経済政策の方向性などはすべて、「ブラック・スワン」事由を引き起こす可能性がある。中国では、「安定成長の維持」という政策の累積効果および2016年における物価の再上昇によって、経済の減速圧力は緩和され、経済は安定成長を確保できた。ただし、依然として顕著な構造上の矛盾は残り、一部の地域での資産バブル問題は深刻であり、経済および金融分野でのリスク・エクスポージャーは増大している。2017年には、経済の下方転換圧力が依然として大きいことが予想される。しかしながら、供給サイドの構造改革の深化、行政を合理化し、権限を下位に委譲するという政策ならびにイノベーションにより牽引された発展戦略の恩恵を受けて、製造業における投資は回復が見込まれており、インフラ投資が継続的に拡大し、サービス産業およびその他の新興産業の比較的急速な成長が予想される。経済が下方転換を続ける可能性が限定されていることを考慮すれば、2017年を通じて経済はゆっくりと安定した成長を遂げ、また、わずかな安定性と変動を示す傾向が推定される。

複雑な経済情勢を背景に、銀行業界の変革は緊急性を増す見込みである。特に、産業構造調整の深化に伴い、銀行が資産の質の管理を一層重視しつつ与信構造を最適化するに当たって、より大きな課題が生じるであろう。収入面では、金融機関の間で競争が激化し、金融機関離れが加速し、金利の自由化の中で多数の新たな金融業態が生じてきているため、商業銀行は、正味受取利息を増加させ、正味利息収益率を高めるに当たって一定の課題に直面することが予想される。また、租税政策の引締めおよび資産管理の規制によって、商業銀行が非利息収益の増加を図ることも難しくなっている。そのため、商業銀行の収益性は厳しい課題に直面している。金融テクノロジー（フィンテック）の普及に伴い、顧客管理、リスク管理、支払および決済ならびに資産管理においてビッグデータ、クラウド・コンピューティングおよび人工知能などの新技術が果たす役割が重要性を増し、商業銀行の変革が進むことが予測される。

当行は、新たな状況における課題と好機に対応して、全面的に中央経済工作会议の基調に沿って「軽量型業務銀行」および「一体両翼」という戦略の実施を堅持することで、改革の深化によって変革への取組みの効率的な実施を確保し、当行の特色あるサービスの強化によって差別化された競争上の優位性を拡大し、優良資産の再編によって資産構成を最適化し、穏健な経営を確保するために全面的にリスクを防止していく。当行は、資産の質の維持および改善を図りつつ、顧客基盤、負債および仲介業務の急成長ならびに資産規模の安定的な増加の確保に努める。当行は、現在の経営環境において、2017年には自己資金による貸付では約12%の成長および自己資金による預金では約10%の成長を達成する計画であり、また、能動的な負債では約12%の成長を達成する計画である。2017年における当行の主な経営上の取組みは以下のとおりである。

第一に、当行は、供給サイドの構造改革において優良資産を統合して、「安定成長の維持」政策から生じるインフラ投資機会、不動産業界における調整、規制および「在庫調整」から生じる構造的機会、消費の向上から生じる産業チェーンへの投資機会、国有企業改革から生じる事業機会、「過剰生産能力の削減」および「レバレッジ解消」を背景とした新たな融資業務の機会、实体经济の再活性化を背景とした「小規模企業」との業務機会ならびに「一帯一路」構想および「走出去」戦略から生じるオフショア融資業務機会を十分に捉えていく。

第二に、当行は改革を深化させ、幅と深さの両面において戦略的変革を推進していく。当行は、能力を強化し、プロセスとノードを整理し、支援メカニズムを改善し、幅と深さの両面における改革を進め、「専門化、階層削減および集約化」という目標を目指すことに注力していく。また、技術革新への投資を増加させ、当行の基本的経営専門知識の向上によってすべての改革および変革への取組みが効率的に実施されることを確保することによって、抜本的な戦略的変革を推進していく。

第三に、当行は機運を捉え、特色を示していく。当行は、個人向け業務への資源の投入を引き続き増やし、店舗および従業員の合理的な配置を維持しながら、線形成長パターンの制約を乗り越え、商業銀行の個人向け業務の新たな事業モデルを迅速に創出するために金融テクノロジーも積極的に開拓し、推進していく。当行は引き続き、当行の投資銀行業務および資産管理業務を構築し、確立し、その能力を強化し、トランザクション・バンキング業務向けの「産業インターネット」の利用を加速させ、金融市場業務向けの「招商避險」サービス・システムをさらに改善していく。当行は、個人向け業務、法人向け業務およびインターバンク業務が有機的に結びつき、支援し合い、前向きに循環するような業務および経営体系の構築に注力し、資産管理、投資銀行および資産運用を金融バリューチェーン全体に接続し、顧客、資産、資本および経路の多様性という強みを十分に発揮できるようにしていく。

第四に、当行は、症状と根本的原因の双方に対処することでリスク管理制度を確立していく。当行は、構造調整を強化し、リスク管理の専門知識を向上させる一方で、外部リスクの浸食および拡大を優先的に防止し、流動性リスクおよび市場リスクの防止に重点を置き、複数の要因が交差した金融リスクの防止にさらに注力していく。

#### 4【事業等のリスク】

##### 当行の事業に関するリスク

当行が、当行の貸付ポートフォリオの質を効果的に維持できない場合には、当行の財政状態および経営成績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行の債権分類および引当方針は、一定の他の国または地域の銀行に適用される債権分類および引当方針と一定の点において異なることがある。

IAS39号またはIAS39号の適用にかかる解釈指針に対する将来の改正により、当行は、貸付引当に関する実務を変更しなければならない可能性がある。

当行の貸付のかなりの割合が1年以内に期限が到来する。当行は、国内コマーシャル・ペーパーの発行などの法人向け直接金融によって競争にさらされる可能性があり、当行の受取利息の安定性が悪影響を受ける可能性がある。

増強されたリスク管理および内部統制の方針と手続きの実施ならびに当行のリスク管理および内部統制を支援する一定のITシステムの導入が有効でない場合には、当行の事業および見通しは重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行は、当行の従業員または第三者による詐欺その他の不正行為を発見し、防止することができない可能性がある。

当行が当行の顧客預金の増加率を維持できない場合、または当行の顧客預金が大幅に減少した場合、当行の業務および流動性は悪影響を受ける可能性がある。

当行は、一定のコミットメントおよび保証に関連した信用リスクにさらされている。

当行は、当行のデリバティブ取引において相手方リスクにさらされている。

当行の事業は、当行のITシステムが適切に機能し、改良されることに大きく依存している。

当行の最大株主は、当行に対して重大な支配力を行使することができる。

当行は、中国国内外の規制当局による様々な規制要件の対象となっており、当行がかかる要件（もしあれば）を完全に遵守できない場合には、当行の事業、財政状態、経営成績および世評に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

一定の中国の規制により当行が分散投資を行う能力は制限され、その結果、特定の種類の投資資産の価値が減少し、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

##### 中国の銀行業界に関するリスク

当行は、中国の銀行業界における競争の激化に直面している。

中国の銀行業界の成長率は持続しない可能性がある。

当行事業および業務は高度に規制されており、当行の事業、財政状態、経営成績および将来の見通しは、規制上またはその他の政府方針の変更によって重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行の経営成績は、PBOCが金利規制の自由化をさらに進めた場合、重大な悪影響を被る可能性がある。

当行は、金利変動および他の市場リスクにさらされており、これらは当行の支配の及ばない可能性がある。

当行の信用リスク管理の有効性は、中国で入手できる情報の質および範囲の影響を受ける。

当行は、本書に記載された公式の政府刊行物から得られた中国、中国経済または銀行業界に関する事実、見通しおよび統計の正確性および比較可能性を保証することはできない。

中国の商業銀行への投資は、投資家の投資価値に悪影響を与える可能性のある保有制限に服する。

当行の事業、財政状態、経営成績、見通しおよび当行への投資の価値は、中国の銀行業界に対する否定的なメディア報道によって悪影響を受ける可能性がある。

##### 中国に関するリスク

中国の経済、政治および社会情勢ならびに政府の方針は、当行の事業に影響を及ぼす可能性がある。

中国の法制度は、投資家が利用できる法的保護を制限する可能性がある。

投資家にとって当行および当行の経営陣に対する訴状送達および判決の執行が困難となる可能性がある。

H株式保有者は、将来中国において課税される可能性がある。

配当金の支払には、中国法に基づく制限が課せられる。

当行は、通貨の換算および為替レートの将来の動向に関して中国政府の制限に服する。

税制上の優遇措置の変更は、当行事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

将来中国において伝染病が発生すれば、当行の事業活動、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

信用リスク、市場リスク、通貨リスク、金利リスク、流動性リスクおよび業務リスクに関する当行のリスク管理については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記55を参照されたい。

## 5【経営上の重要な契約等】

当年度中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

## 6【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 経営状況全般の分析

2016年には、金利の自由化および金融業界の開放の加速を背景として、当グループは、「軽量型業務銀行」および「一体両翼」という変革戦略を引き続き実施し、構造調整を推進し、概ね健全な発展機運を維持した。このことは、以下の点に反映されている。

収益が安定して増加した。2016年には、当グループの株主帰属純利益は62.081十億人民元であり、前年から7.60%増加した。また、正味受取利息は前年から2.17%減の134.595十億人民元となり、正味非利息収益は前年から16.93%増の75.675十億人民元となった。当行株主に帰属する平均総資産利益率（ROAA）および平均自己資本利益率（ROAE）はそれぞれ1.09%および16.27%となり、前年からそれぞれ0.04パーセンテージ・ポイントおよび0.82パーセンテージ・ポイント低下した。

バランス・シートが着実に拡大した。2016年末現在、当グループの資産合計は5,942.311十億人民元で、前年末から8.54%増加した。顧客貸付金は合計3,261.681十億人民元であり、前年末から15.49%増加した。負債合計は5,538.949十億人民元であり、前年末から8.33%増加した。顧客預金合計は3,802.049十億人民元であり、前年末から6.45%増加した。

不良債権は増加する一方で、不良債権引当率は引き続き穏健な水準にあった。2016年末現在、当グループの不良債権残高は、前年末から13.711十億人民元増の61.121十億人民元であった。不良債権比率は1.87%であり、前年末から0.19パーセンテージ・ポイント上昇した。不良債権引当率は180.02%であり、前年末から1.07パーセンテージ・ポイント上昇した。

## 損益計算書の分析

## 主要な財務成績

2016年の当グループの税引前利益は、前年から5.17%増の78.963十億人民元であった。実効法人所得税率は21.00%であり、前年から1.72パーセンテージ・ポイント低下した。2016年の当グループの主な損益項目の増減を下表に示す。

	(単位：百万人民元)		
	2016年	2015年 (修正再表示)	増減
正味受取利息	134,595	137,586	(2,991)
正味受取手数料	60,865	53,009	7,856
その他の正味収益	14,489	11,571	2,918
営業費用	(64,900)	(67,670)	2,770
保険請求引当金	(248)	(287)	39
関連会社および合併事業に対する持分利益	321	136	185
資産に対する減損損失	(66,159)	(59,266)	(6,893)
税引前利益	78,963	75,079	3,884
法人所得税	(16,583)	(17,061)	478
当期純利益	62,380	58,018	4,362
当行株主帰属純利益	62,081	57,696	4,385

## 正味営業収益

2016年、当グループの正味営業収益は、前年から3.94%増の210.270十億人民元であった。正味受取利息が正味営業収益合計に占める割合は64.01%であり、正味非利息収益が正味営業収益合計に占める割合は、前年より4.00パーセンテージ・ポイント上昇して35.99%となった。

当グループの過去5年間の正味営業収益の構成要素の割合を下表に示す。

	(単位：%)				
	2016年	2015年 (修正再表示)	2014年	2013年	2012年
正味受取利息	64.01	68.01	70.38	74.30	77.65
正味受取手数料	28.95	26.20	23.72	21.92	17.34
その他の正味収益	6.89	5.72	5.81	3.71	4.96
関連会社および合併事業に対する持分利益	0.15	0.07	0.09	0.07	0.05
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

## 受取利息

2016年、当グループは215.481十億人民元の受取利息を計上した。これは、2015年における金利引下げ後の利付資産の金利更改および営業税から増値税への移行の影響による価格と税金の分離などによって利付資産の平均収益率が低下したことが主な要因となって、前年から8.69%減少であった。貸付金からの受取利息は、引き続き当グループの受取利息の最大の構成要素であった。

## 貸付金からの受取利息

2016年、当グループの貸付金からの受取利息は、前年から6.05%減少して151.236十億人民元となった。

表示期間における当グループの貸付金の平均残高、受取利息および平均収益率の区分別内訳を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年			2015年(修正再表示)		
	平均残高	受取利息	平均 収益率(%)	平均残高	受取利息	平均 収益率(%)
法人向け貸付金	1,526,315	64,829	4.25	1,483,592	78,033	5.26
個人向け貸付金	1,362,929	82,573	6.06	1,087,562	78,076	7.18
割引手形	186,367	3,834	2.06	120,304	4,866	4.04
貸付金	3,075,611	151,236	4.92	2,691,458	160,975	5.98

2016年における当行の貸付金の満期構成については、短期貸付の平均残高は1,371.835十億人民元であり、受取利息は73.063十億人民元であり、平均収益率は5.33%に達した。中長期貸付は、平均残高が1,462.894十億人民元、受取利息が69.864十億人民元および平均収益率が4.78%であった。短期貸付の平均収益率が中長期貸付の平均収益率を上回ったのは、短期貸付のうち、クレジットカード貸越および小規模企業向けローンの収益率が比較的高かったことに主に起因していた。

## 投資からの受取利息

2016年の当グループの投資からの受取利息は、前年から5.09%減少して45.721十億人民元となり、また、投資平均収益率は、前年から0.58パーセンテージ・ポイント低下して3.52%となった。

## 銀行およびその他金融機関に対する債権からの受取利息

2016年、当グループの銀行およびその他金融機関に対する債権からの受取利息は、前年から43.20%減少して10.354十億人民元となった。また、銀行およびその他金融機関に対する債権の平均収益率は、前年から1.37パーセンテージ・ポイント減の2.29%であった。これは主に、売戻契約に基づく保有金融資産額の減少および銀行間貸付の利回りの低下によるものであった。

## 支払利息

2016年、当グループの支払利息は80.886十億人民元であり、前年より17.79%減少した。これは主に、有利子負債の費用率が低下し、また、要求払預金の割合が継続的に増大したためであった。

## 顧客預金に対する支払利息

2016年、当グループの顧客預金に対する支払利息は前年から23.90%減少して46.000十億人民元となった。これは主に、2015年における金利引下げ後の金利更改の影響および顧客預金構成の最適化によるものであり、その結果、平均費用率が前年から0.53パーセンテージ・ポイント低下した。

表示期間における当グループの法人顧客および個人顧客からの預金の平均残高、支払利息および平均費用率を下表に示す。

	2016年			2015年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
<b>法人預金</b>						
要求払	1,324,457	8,805	0.66	1,027,006	6,965	0.68
定期	1,080,128	26,233	2.43	1,211,447	39,038	3.22
小計	2,404,585	35,038	1.46	2,238,453	46,003	2.06
<b>個人預金</b>						
要求払	875,029	3,275	0.37	711,460	2,971	0.42
定期	340,089	7,687	2.26	400,385	11,474	2.87
小計	1,215,118	10,962	0.90	1,111,845	14,445	1.30
顧客預金合計	3,619,703	46,000	1.27	3,350,298	60,448	1.80

## 銀行およびその他金融機関に対する債務の支払利息

2016年の当グループの銀行およびその他金融機関に対する債務の支払利息は20.168十億人民元であり、前年から30.68%減少した。これは主に、銀行間借入金利の低下によるものであった。

## 発行債券に対する支払利息

主に発行債券が増加したため、2016年の当グループの発行債券に対する支払利息は、前年から38.81%増加して9.925十億人民元となった。

## 正味受取利息

2016年の当グループの正味受取利息は134.595十億人民元で、前年から2.17%減少した。

表示期間における当グループの資産および負債の平均残高、受取／支払利息ならびに平均収益率／費用率を下表に示す。利付資産および有利子負債の平均残高は、日次残高の平均である。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年			2015年(修正再表示)		
	平均残高	受取利息	平均 収益率(%)	平均残高	受取利息	平均 収益率(%)
<b>利付資産</b>						
貸付金	3,075,611	151,236	4.92	2,691,458	160,975	5.98
投資	1,300,604	45,721	3.52	1,174,151	48,173	4.10
中央銀行預け金	557,347	8,170	1.47	604,403	8,598	1.42
銀行およびその他金融 機関に対する債権	451,820	10,354	2.29	498,585	18,230	3.66
合計	5,385,382	215,481	4.00	4,968,597	235,976	4.75
	平均残高	支払利息	平均 費用率(%)	平均残高	支払利息	平均 費用率(%)
	平均残高	支払利息	平均 費用率(%)	平均残高	支払利息	平均 費用率(%)
<b>有利子負債</b>						
顧客預金	3,619,703	46,000	1.27	3,350,298	60,448	1.80
銀行およびその他金融 機関に対する債務	873,695	20,168	2.31	1,020,698	29,096	2.85
発行債券	301,430	9,925	3.29	171,336	7,150	4.17
中央銀行からの借入金	177,449	4,793	2.70	60,110	1,696	2.82
合計	4,972,277	80,886	1.63	4,602,442	98,390	2.14
<b>正味受取利息</b>	/	134,595	/	/	137,586	/
<b>正味利息スプレッド</b>	/	/	2.37	/	/	2.61
<b>正味利息収益率</b>	/	/	2.50	/	/	2.77

注：2016年から、当グループは、再割引手形の買戻しおよび公開市場における中央銀行による債券の買戻しにかかる負債を、「買戻契約に基づく売却額」から「中央銀行からの借入金」に再分類しており、それに伴って「支払利息」の内訳も再分類された。そのため、関連する財務指標も修正再表示された。

2016年には、利付資産の平均収益率および有利子負債の平均費用率はそれぞれ4.00%および1.63%であり、前年からそれぞれ75ベース・ポイントおよび51ベース・ポイント低下した。負債構成は継続的に最適化されたが、金利引下げ後の金利更改および営業税から増値税への移行の影響による価格と税金の分離によって、利付資産の平均収益率は著しく低下した。2016年の当グループの正味利息スプレッドおよび正味利息収益率は、前年よりそれぞれ24ベース・ポイントおよび27ベース・ポイント低下して、それぞれ2.37%および2.50%となった。



下表は、表示期間における当グループの金額および金利の変動による受取利息および支払利息の増減の内訳を示している。金額の変動は、平均残高（日次残高の平均）の変動に基づいて測定され、金利の変動は、平均金利の変動に基づいて測定される。金額と金利の双方の変動による受取利息および支払利息の増減は、金額の変動による受取利息および支払利息の増減とみなす。

（単位：百万人民元）

	2016年対2015年		
	増加 / （減少）要因		純増 / （減）
	金額	金利	
<b>資産</b>			
貸付金	18,890	(28,629)	(9,739)
投資	4,445	(6,897)	(2,452)
中央銀行預け金	(690)	262	(428)
銀行およびその他金融機関に対する債権	(1,072)	(6,804)	(7,876)
<b>受取利息の増減</b>	21,573	(42,068)	(20,495)
<b>負債</b>			
顧客預金	3,424	(17,872)	(14,448)
銀行およびその他金融機関に対する債務	(3,393)	(5,535)	(8,928)
発行債券	4,284	(1,509)	2,775
中央銀行からの借入金	3,169	(72)	3,097
<b>支払利息の増減</b>	7,484	(24,988)	(17,504)
<b>正味受取利息の増減</b>	14,089	(17,080)	(2,991)

表示期間における当グループの資産および負債の平均残高、受取／支払利息ならびに年間換算平均収益率／費用率を下表に示す。利付資産および有利子負債の平均残高は、日次残高の平均である。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年7月 - 9月			2016年10月 - 12月		
	平均残高	受取利息	年間換算 平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	年間換算 平均収益率 (%)
<b>利付資産</b>						
貸付金	3,055,179	37,717	4.91	3,284,034	37,243	4.51
投資	1,221,058	10,657	3.47	1,291,162	11,487	3.54
中央銀行預け金	530,818	2,034	1.52	558,304	2,077	1.48
銀行およびその他金融機関 に対する債権	451,443	2,665	2.35	511,006	2,744	2.14
合計	5,258,498	53,073	4.01	5,644,506	53,551	3.77

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年7月 - 9月			2016年10月 - 12月		
	平均残高	支払利息	年間換算 平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	年間換算 平均費用率 (%)
<b>有利子負債</b>						
顧客預金	3,525,154	11,238	1.27	3,789,125	11,201	1.18
銀行およびその他金融機関 に対する債務	862,190	5,105	2.36	901,650	4,394	1.94
発行債券	310,518	2,411	3.09	286,992	2,473	3.43
中央銀行からの借入金	163,305	1,074	2.62	229,086	1,610	2.80
合計	4,861,167	19,828	1.62	5,206,853	19,678	1.50
<b>正味受取利息</b>	/	33,245	/	/	33,873	/
<b>正味利息スプレッド</b>	/	/	2.39	/	/	2.27
<b>正味利息収益率</b>	/	/	2.52	/	/	2.39

2016年第4四半期には、営業税から増値税への移行の影響による価格と税金の分離、法人向け貸付金に対する市場の需要の減少、新規貸付の設定価格の低下、比較的ゆっくりとした預金の増加および受取利息に対するその他の要因によって、当グループの正味利息スプレッドは、2016年第3四半期から12ベース・ポイント低い2.27%となった。利付資産の年間換算平均収益率は、2016年第3四半期から24ベース・ポイント低い3.77%であり、有利子負債の年間換算平均費用率は、2016年第3四半期から12ベース・ポイント低下して1.50%となった。

2016年第4四半期には、当グループの正味利息収益率は、2016年第3四半期より13ベース・ポイント低下して2.39%となった。

#### 正味非利息収益

2016年、当グループは、75.675十億人民元の正味非利息収益を計上した。これは、前年から16.93%の増加であった。その内訳は以下のとおりである。

正味受取手数料は、前年から14.82%増加して60.865十億人民元となった。うち、バンクカード手数料は、主に銀聯POS代理サービス収益の増加によって、前年から1.521十億人民元(15.91%)増加した。決済および清算手数料は、主に電子決済収益が増加したため、前年から2.694十億人民元(70.30%)増加した。保管および信託業務からの受取手数料は、前年から5.813十億人民元(33.13%)増加した。うち、受託資産運用からの収益は、前年から60.81%増の14.333十億人民元であり、保管業務からの収益は、前年から20.51%増の4.307十億人民元であった。

その他の正味収益は、前年から25.22%増加して14.489十億人民元となった。うち、投資純利益は11.632十億人民元であり、前年から5.088十億人民元（77.75%）増加した。これは主に、貴金属現物取引のスプレッドの拡大ならびに売却可能金融資産投資収益および手形スプレッド収益の増加によるものであった。その他の正味収益は、主にリースおよび保険業務からの収益が増加したため、前年から1.198十億人民元（91.24%）増の2.511十億人民元となった。公正価値の変動による純利益（損失）は、2.511十億人民元の損失であり、前年から3.827十億人民元減少した。これは主に、債券、貴金属の現物ポジションおよび関連するデリバティブの評価益が減少したためであった。

事業セグメント別では、ホールセール金融業務からの正味非利息収益は前年から8.70%増の35.547十億人民元となり、当グループの正味非利息収益の46.97%を占めた。リテール金融業務からの正味非利息収益は前年から19.76%増の32.697十億人民元となり、当グループの正味非利息収益の43.21%を占めた。その他業務からの正味非利息収益は前年から57.70%増の7.431十億人民元となり、当グループの正味非利息収益の9.82%を占めた。

表示期間における当グループの正味非利息収益の主要な構成要素を下表に示す。

	(単位：百万人民元)	
	2016年	2015年 (修正再表示)
<b>受取手数料</b>	66,003	57,100
バンクカード手数料	11,083	9,562
決済および清算手数料	6,526	3,832
代理手数料	13,121	13,549
信用コミットメントおよび貸付業務からの手数料	4,038	4,215
保管および信託業務からの手数料	23,358	17,545
その他	7,877	8,397
差引：支払手数料	(5,138)	(4,091)
<b>正味受取手数料</b>	60,865	53,009
<b>その他の非利息収益</b>	14,810	11,707
その他の正味収益	14,489	11,571
公正価値の変動による純利益 / (損失)	(2,511)	1,316
投資純(損失) / 利益	11,632	6,544
外国為替純利益	2,857	2,398
その他の正味営業収益	2,511	1,313
関連会社および合併事業に対する持分利益	321	136
<b>正味非利息収益合計</b>	75,675	64,716

#### 営業費用

2016年、当グループの営業費用は、前年より4.09%減少して64.900十億人民元となった。費用収益比率(税金および付加税を除く。)は、前年より0.29パーセンテージ・ポイント上昇して27.84%であった。これは主に、営業税から増値税への移行の影響による価格と税金の分離によるものであった。営業税から増値税への移行の影響を除けば、当行の費用収益比率(税金および付加税を除く。)は、前年から0.83パーセンテージ・ポイント減の26.45%であった。

当グループは、費用の予算編成方法の改善、資源配分の最適化および日常的な費用管理の強化などの様々な措置を通じて費用管理を強化し、費用効率を効果的に改善し、事業発展のために営業費用をよりよく利用した。そのため、費用の増加は緩やかであった。2016年において、当グループの人件費は前年から4.51%増加した。その他の一般管理費は前年から5.53%増加し、減価償却費および賃貸料は、前年からそれぞれ4.92%および7.05%増加した。当行は、研究開発投資を常に重視してきた。2016年の当行の研究開発費は、前年から5.49%増となる4.360十億人民元であった。

営業税から増値税への移行および営業税の廃止の影響で、当グループの税金および付加税は、前年から5.567十億人民元(46.67%)減少した。

表示期間における当グループの営業費用の主要な構成要素を下表に示す。

(単位：百万人民元)

	2016年	2015年
人件費	32,811	31,394
税金および付加税	6,362	11,929
固定資産および投資不動産の減価償却費	4,287	4,086
賃貸料	4,113	3,842
その他一般管理費	17,327	16,419
営業費用合計	64,900	67,670

#### 減損損失

2016年の当グループの資産に対する減損損失は、前年から11.63%増加して66.159十億人民元となった。表示期間における当グループの資産に対する減損損失の主な内訳を下表に示す。

(単位：百万人民元)

	2016年	2015年
貸付金	64,560	57,507
投資	(607)	1,002
銀行およびその他金融機関に対する債権	507	257
その他資産	1,699	500
減損損失合計	66,159	59,266

資産に対する減損損失の中で最大の構成要素は、貸付金に対する減損損失であった。2016年、当グループの貸付金に対する減損損失は64.560十億人民元であり、前年から12.26%増加した。これは主に、資産の質の悪化に対する引当金の増加と過剰な生産能力を有する産業に関連する信用リスクの増大に備えた引当金の積増しによるものであった。貸付金に対する減損引当金に関する詳細については、下記「貸付金の質の分析」を参照されたい。

## 貸借対照表の分析

## 資産

2016年12月31日現在、当グループの資産合計は5,942.311十億人民元で、前年末から8.54%増加した。資産合計の増加は主に、当グループの顧客貸付金および債券投資などの増加によるものであった。

表示日現在の当グループの資産合計の構成要素を下表に示す。

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客貸付金（総額）	3,261,681	54.89	2,824,286	51.59
貸付金に対する減損引当金	(110,032)	(1.85)	(84,842)	(1.55)
顧客貸付金（純額）	3,151,649	53.04	2,739,444	50.04
投資証券およびその他金融資産	1,463,322	24.63	1,440,803	26.32
現金、貴金属および中央銀行預け金	600,510	10.11	600,441	10.97
銀行およびその他金融機関に対する預け金	103,013	1.73	63,779	1.16
銀行およびその他金融機関に対売戻契約する債権ならびに売戻契約に基づく購入額	478,950	8.06	529,617	9.67
のれん	9,954	0.17	9,954	0.18
その他資産 <sup>(注)</sup>	134,913	2.26	90,940	1.66
資産合計	5,942,311	100.00	5,474,978	100.00

注：未収利息、有形固定資産、無形資産、投資不動産、繰延税金資産およびその他資産を含む。

## 貸付金

2016年12月31日現在の当グループの貸付金の総額は3,261.681十億人民元で、前年末から15.49%増加した。貸付金の総額が資産合計に占める割合は54.89%で、前年末より3.30パーセンテージ・ポイント上昇した。当グループの貸付金に関する詳細については、下記「貸付金の質の分析」を参照されたい。

**投資証券およびその他金融資産**

当グループの投資証券およびその他金融資産は、上場および非上場の人民元建ておよび外貨建ての金融商品により構成される。

当グループの投資ポートフォリオの会計区分別内訳を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産	55,972	3.82	59,081	4.10
売却可能金融資産	389,138	26.59	299,559	20.79
満期保有目的投資	477,064	32.60	353,137	24.51
受取債権に分類される負債証券	528,748	36.13	716,064	49.70
関連会社および合併事業に対する持分	3,712	0.27	2,786	0.19
デリバティブ金融資産	8,688	0.59	10,176	0.71
投資証券およびその他金融資産合計	1,463,322	100.00	1,440,803	100.00

**損益を通じて公正価値評価される金融資産**

2016年12月31日現在の当グループの損益を通じて公正価値評価される金融資産は55.972十億人民元であり、前年末から5.26%減少した。かかる投資は、主に債券市場における取引機会を捉えるために行われた。2016年末現在の好ましいマクロ経済情勢、インフレが底を打つとの予想および中央銀行が実施した比較的穏健な通貨政策によって、トレーディング目的債券の市価は一定の影響を受けた。当グループは市場調査を強化して、市況に応じた穏健な取引戦略を採択した。当グループは、取引口座の期間および規模を積極的に縮小し、ヘッジ目的で金利デリバティブを採用した。当グループは、取引のエクスポージャーを適度に削減しつつ、債券および金利スワップのスプレッド取引を積極的に実施した。そのため、全体的な影響は制御可能であった。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記21(a)を参照されたい。

**売却可能金融資産**

2016年12月31日現在の当グループの売却可能金融資産の正味価値は、前年末から29.90%増加して389.138十億人民元となった。売却可能金融資産への投資は、主に業績改善を目的として行われた。2016年に、当グループは市場の動向に応じて、主に中国の国債および地方政府発行債券への投資を増やし、保有債券の年限を緩やかに長期化することで、資産負債構成の最適化を図った。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記21(b)を参照されたい。

**満期保有目的投資**

2016年12月31日現在の当グループの満期保有目的投資の純額は、前年末から35.09%増加して477.064十億人民元となった。満期保有目的投資は、リスクとリターンを考慮に入れつつ、銀行口座の金利リスク管理および流動性管理の必要に応じて、当グループの資産および負債の戦略的配分のために長期保有されてきた。債券投資は、主に政府および政策銀行などの発行債券に対して行われた。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記21(c)を参照されたい。

## 受取債権に分類される負債証券

受取債権に分類される負債証券とは、当グループが保有している、公開市場価格を有さない債券投資および非標準的債券投資である。2016年12月31日現在、当グループの受取債権に分類される負債証券純額は、前年末から26.16%減少して528.748十億人民元となった。これは主に、非標準的債券投資の減少によるものであった。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記21(d)を参照されたい。

## 当グループの債券投資合計の発行者別内訳

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
公的機関 <sup>(注)</sup>	428,932	284,145
政策銀行	264,317	248,208
商業銀行およびその他金融機関	139,628	98,118
その他 <sup>(注)</sup>	68,291	108,663
債券投資合計	901,168	739,134

注：「公的機関」とは、MOF、中国の地方政府およびPBOCを含む。「その他」とは主に企業をいう。

## 外貨建て債券への投資の分析

2016年12月31日現在、当グループが保有する外貨建て債券への投資の残高は13.806十億米ドルであった。うち、7.569十億米ドルは当行が、6.237十億米ドルはWLBおよびその子会社が保有していた。

## 関連会社および合併事業に対する持分

2016年12月31日現在、当グループは、合併事業に対して3.630十億人民元の持分を有しており、前年末から898百万人民元（32.87%）増加していた。これは主に、2016年に当グループが合併事業CIGNA & CMB生命保険に対して675百万人民元の追加資本拠出を行ったためであった。当グループは、関連会社に対して82百万人民元の持分を有していた。2016年末現在、当グループの関連会社および合併事業に対する持分にかかる減損引当金残高はゼロであった。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記23および注記24を参照されたい。



## デリバティブ金融商品

2016年12月31日現在、当グループが保有していたデリバティブ金融商品の主な区分および金額を下表に示す。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記55(f)を参照されたい。

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
金利デリバティブ	1,410,276	599	(450)	1,195,623	839	(538)
通貨デリバティブ	1,257,163	8,022	(10,634)	1,141,846	9,332	(7,035)
その他デリバティブ	335	67	(68)	217	5	(2)
<b>合計</b>	<b>2,667,774</b>	<b>8,688</b>	<b>(11,152)</b>	<b>2,337,686</b>	<b>10,176</b>	<b>(7,575)</b>

2016年には、人民元の為替レートの市場化の加速に伴い、為替相場制度は基本的に通貨バスケットを参照した調整に基づいて決定され、また、人民元の基準平価レートと取引価格との差が大きく変動したことで、為替リスクヘッジのためにデリバティブを用いることを顧客が要求することが増えてきており、その結果、銀行間為替市場において取引が活発化している。当グループは、外国為替およびデリバティブ取引における専門的優位性を引き続き利用して為替レートの変動について適切な売買のタイミングを捉え、その結果、為替取引利益、人民元建てオプションの取引高および収益性が大幅に増加した。

## のれん

中国の企業会計原則に従い、2016年末に、当グループはWLB、CMFMおよびその他の会社の取得により生じたのれんについて減損テストを実施し、当期について減損引当は不要であると判断した。2016年12月31日現在、当グループののれんの減損引当金残高は579百万人民元であり、のれんの簿価は9.954十億人民元であった。

## 負債

2016年12月31日現在の当グループの負債合計は5,538.949十億人民元で、前年末から8.33%増加した。これは主に、顧客預金、中央銀行からの借入金、買戻契約に基づく売却額および発行債券が堅調に増加したためである。

表示日現在の当グループの負債合計の内訳を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在 (修正再表示)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客預金	3,802,049	68.64	3,571,698	69.85
銀行およびその他金融機関からの預金	555,607	10.03	711,561	13.92
中央銀行からの借入金	330,108	5.96	86,639	1.69
銀行およびその他金融機関からの短期借入金	248,876	4.49	178,771	3.50
損益を通じて公正価値評価される金融負債	23,576	0.43	20,227	0.39
デリバティブ金融負債	11,152	0.20	7,575	0.15
買戻契約に基づく売却額	162,942	2.94	161,613	3.16
発行債券	275,082	4.97	251,507	4.92
その他負債 <sup>(1)</sup>	129,557	2.34	123,629	2.42
<b>負債合計</b>	<b>5,538,949</b>	<b>100.00</b>	<b>5,113,220</b>	<b>100.00</b>

注：

(1)未払給与、未払法人税、未払利息、繰延税金負債およびその他負債を含む。

(2)2016年から、当グループは、再割引手形の買戻しおよび公開市場における中央銀行による債券の買戻しにかかる負債を、「買戻契約に基づく売却額」から「中央銀行からの借入金」に再分類しており、それに伴って「支払利息」の内訳も再分類された。そのため、関連する財務指標も修正再表示された。

**顧客預金**

2016年12月31日現在、当グループの顧客預金合計は3,802.049十億人民元であり、前年度末から6.45%増加した。顧客預金は当グループの主な資金源であり、当グループの負債合計の68.64%を占めた。

下表は、表示日現在の当グループの顧客預金の商品別および顧客別の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
<b>法人預金</b>				
要求払	1,441,225	37.91	1,167,467	32.69
定期	1,076,266	28.30	1,194,064	33.43
小計	2,517,491	66.21	2,361,531	66.12
<b>個人預金</b>				
要求払	951,615	25.03	835,062	23.38
定期	332,943	8.76	375,105	10.50
小計	1,284,558	33.79	1,210,167	33.88
<b>顧客預金合計</b>	<b>3,802,049</b>	<b>100.00</b>	<b>3,571,698</b>	<b>100.00</b>

2016年12月31日現在、当グループの顧客預金合計に占める要求払預金の割合は62.94%であり、前年末から6.87パーセンテージ・ポイント増加した。うち、法人要求払預金は法人預金の57.25%を占め、これは前年末から7.81パーセンテージ・ポイントの増加に相当した。また、個人要求払預金の割合は個人預金の74.08%を占め、これは前年末から5.08パーセンテージ・ポイントの増加に相当した。

**株主資本**

2016年12月31日現在、当グループの株主資本は403.362十億人民元であり、前年末から11.50%増加した。当行株主帰属資本は402.350十億人民元であり、前年末から11.51%増であった。うち、利益剰余金は、実現当期純利益および利益配分要因によって、前年末から21.94%増となる199.110十億人民元であった。投資再評価準備金は、債券市場における評価額の低下によって、前年末から76.50%減少して1.454十億人民元となった。

## 貸付金の質の分析

当年度中、当グループの信用資産の規模は着実に拡大し、不良債権比率は上昇した。引当率は安定しており、リスク損失吸収能力はさらに高まった。2016年12月31日現在、当グループの顧客貸付金合計は前年末から15.49%増の3,261.681十億人民幣元であり、不良債権比率は前年末から0.19パーセンテージ・ポイント増の1.87%であり、不良債権引当率は前年末から1.07パーセンテージ・ポイント増の180.02%であった。貸付全体に対する引当率は3.37%であり、前年末から0.37パーセンテージ・ポイント上昇した。

## 5 区分の債権分類による貸付金の内訳

表示日現在における当グループの5区分の債権分類を下表に示す。

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
正常	3,132,460	96.04	2,703,082	95.71
要注意	68,100	2.09	73,794	2.61
破綻懸念	24,309	0.74	31,233	1.11
実質破綻	22,296	0.68	11,050	0.39
破綻	14,516	0.45	5,127	0.18
顧客貸付金合計	3,261,681	100.00	2,824,286	100.00
不良債権合計	61,121	1.87	47,410	1.68

5区分の債権分類制度においては、当グループの不良債権は、破綻懸念債権、実質破綻債権および破綻債権に分類される。2016年末現在、当グループの不良債権合計は61.121十億人民幣元であり、前年末から28.92%増加した。特に、不良債権の増加は主に実質破綻および破綻債権の増加に起因している。2016年末現在、実質破綻債権の割合は0.29パーセンテージ・ポイント上昇して0.68%となり、破綻債券の割合は0.27パーセンテージ・ポイント上昇して0.45%となった。2016年末現在の要注意債権は、前年末から7.72%減少して68.100十億人民幣元となり、貸付金全体に占める割合は2.09%と、前年末から0.52パーセンテージ・ポイント低下した。

## 貸付金および不良債権の商品別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年12月31日現在				2015年12月31日現在			
	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率 <sup>(1)</sup> (%)	不良債権 比率 <sup>(1)</sup> (%)	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率 <sup>(1)</sup> (%)	不良債権 比率 <sup>(1)</sup> (%)
<b>法人向け貸付金</b>	1,566,570	48.03	45,719	2.92	1,507,770	53.39	34,333	2.28
運転資本貸付金	794,577	24.36	29,064	3.66	768,942	27.23	19,220	2.50
固定資産貸付金	363,802	11.15	5,304	1.46	370,599	13.12	3,810	1.03
貿易金融	192,801	5.91	3,433	1.78	219,706	7.78	3,406	1.55
その他 <sup>(2)</sup>	215,390	6.61	7,918	3.68	148,523	5.26	7,897	5.32
<b>割引手形<sup>(3)</sup></b>	154,517	4.74	-	-	89,815	3.18	-	-
<b>個人向け貸付金</b>	1,540,594	47.23	15,402	1.00	1,226,701	43.43	13,077	1.07
小規模企業向け ローン	283,502	8.69	4,629	1.63	310,777	11.00	4,744	1.53
住宅ローン	728,328	22.32	3,023	0.42	499,455	17.69	2,258	0.45
クレジットカード・ ローン	409,198	12.55	5,717	1.40	313,244	11.09	4,296	1.37
その他 <sup>(4)</sup>	119,566	3.67	2,033	1.70	103,225	3.65	1,779	1.72
<b>顧客貸付金合計</b>	<b>3,261,681</b>	<b>100.00</b>	<b>61,121</b>	<b>1.87</b>	<b>2,824,286</b>	<b>100.00</b>	<b>47,410</b>	<b>1.68</b>

注：

- (1)各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。
- (2)主にファイナンス・リース、M&Aファイナンスおよび法人向け抵当貸付などのその他法人向け貸付金からなる。
- (3)当行では、会計処理の目的上、延滞となった割引手形を法人向け貸付に振り替える。
- (4)新たな区分による「その他」の区分は、主に一般消費ローン、商業住宅ローン、自動車ローン、住宅リフォーム・ローン、教育ローンおよび金融資産を担保とするその他個人向け貸付金からなる。

2016年、当グループは個人向け貸付業務を着実に発展させ、貸付構成を調整し、住宅ローンおよびクレジットカード・ローンの付与を増やし、小規模企業向けローンの付与を適度に減速させた。その結果、個人向け貸付金が全体に占める割合は3.80パーセンテージ・ポイント上昇して47.23%となった。2016年末現在、個人向け貸付の不良債権比率は1.00%と、前年末から0.07パーセンテージ・ポイント低下した。

当グループは、法人向け貸付ポートフォリオの最適化を進め、M&Aファイナンス、クロスボーダー・ファイナンスおよびサプライチェーン・ファイナンスなどの戦略的事業の発展を推進した。2016年末現在、当グループの法人向け貸付金の不良債権比率は2.92%であった。

## 貸付金および不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年12月31日現在				2015年12月31日現在			
	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率 <sup>(1)</sup> (%)	不良債権 比率 <sup>(1)</sup> (%)	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率 <sup>(1)</sup> (%)	不良債権 比率 <sup>(1)</sup> (%)
<b>法人向け貸付金</b>	1,566,570	48.03	45,719	2.92	1,507,770	53.39	34,333	2.28
製造業	297,442	9.12	18,970	6.38	332,147	11.77	15,238	4.59
卸売・小売	228,751	7.01	10,589	4.63	251,373	8.90	10,279	4.09
不動産開発	227,564	6.98	2,292	1.01	213,080	7.54	1,174	0.55
輸送・倉庫・ 郵便サービス	193,829	5.94	1,587	0.82	159,349	5.64	1,387	0.87
建設	84,673	2.60	1,671	1.97	101,270	3.59	772	0.76
電力・ガス・ 水道	108,669	3.33	1,088	1.00	112,337	3.98	78	0.07
鉱業	49,479	1.52	8,163	16.50	58,308	2.06	3,923	6.73
リース・ 商業サービス	102,469	3.14	129	0.13	84,240	2.98	186	0.22
水保全、環境 および公益事業	35,243	1.08	216	0.61	33,531	1.19	125	0.37
情報通信、ソフ トウェア・IT サービス	77,492	2.38	225	0.29	30,101	1.07	134	0.45
その他 <sup>(2)</sup>	160,959	4.93	789	0.49	132,034	4.67	1,037	0.79
<b>割引手形</b>	154,517	4.74	-	-	89,815	3.18	-	-
<b>個人向け貸付金</b>	1,540,594	47.23	15,402	1.00	1,226,701	43.43	13,077	1.07
<b>顧客貸付金合計</b>	3,261,681	100.00	61,121	1.87	2,824,286	100.00	47,410	1.68

注：

(1) 各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

(2) 主に金融、農業、林業、畜産業、漁業、宿泊および飲食、医療、社会福祉などからなる。

2016年、当グループは実体経済の発展を引き続き支援し、リスク資産ポートフォリオを継続的に最適化し、景気循環の影響を受けにくい消費関連産業、国家の戦略的新興産業、ITおよびその他ハイテク産業を優先した。過剰生産能力を有する産業、不動産業、地方政府の資金調達プラットフォームおよび貿易金融などの重要分野について、差別化されたリスク防止および管理戦略が策定された。また、当グループは、リスク、収益および費用の全体的なバランスを維持するために、信用資源の配分も最適化した。

2016年における法人向け貸付の不良債権の増加分のうち、70%は主に製造業および鉱業という2つの産業に関連していた。資産構成を継続的に最適化したことで、上記の産業向けの貸付金合計は11.15%減少した。うち、製造業に関連した貸付金は、332.147十億人民元から297.442十億人民元へと10.45%減少し、鉱業に関連した貸付金は、58.308十億人民元から49.479十億人民元へと15.14%減少した。

## 貸付金および不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年12月31日現在				2015年12月31日現在			
	貸付残高	割合(%)	不良債権	不良債権比 率(%) <sup>(注)</sup>	貸付残高	割合(%)	不良債権	不良債権比 率(%) <sup>(注)</sup>
本店	499,102	15.30	5,993	1.20	381,327	13.50	4,790	1.26
長江デルタ	674,209	20.67	11,134	1.65	539,925	19.12	10,733	1.99
環渤海	398,961	12.23	6,427	1.61	368,137	13.03	4,274	1.16
珠江デルタおよび台湾海峡西側	561,539	17.21	7,082	1.26	463,440	16.41	5,071	1.09
中国東北部	137,171	4.21	2,987	2.18	140,913	4.99	3,012	2.14
中国中部	311,713	9.56	10,128	3.25	292,361	10.35	9,956	3.41
中国西部	332,342	10.19	15,999	4.81	345,113	12.22	8,862	2.57
海外	99,149	3.04	-	-	57,773	2.05	-	-
子会社	247,495	7.59	1,371	0.55	235,297	8.33	712	0.30
顧客貸付金合計	3,261,681	100.00	61,121	1.87	2,824,286	100.00	47,410	1.68

注：各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

地域ごとに経済特性および顧客基盤が異なるため、2016年、当グループは、異なる地域に所在する支店および準支店に対して区分ごとに差別化した監督管理を実施した。リスク集中地域については、当グループは、与信基準を選択的に引き上げ、与信権を動的に調整することで、地域のシステミック・リスクの発生の防止を図った。2016年末現在、長江デルタ、珠江デルタおよび台湾海峡西側に対する貸付残高の割合が比較的大幅に増加したが、これは主に当行の住宅ローンおよび割引手形が急速に成長したためであった。

2016年12月31日現在、当行の不良債権は主に中国西部、長江デルタおよび中国中部に集中しており、かかる地域における当行の不良債権比率は、前年末からそれぞれ2.24パーセンテージ・ポイントの上昇、0.34パーセンテージ・ポイントの低下および0.16パーセンテージ・ポイントの低下を記録した。2016年における当グループの不良債権の増加分の52%は、主に中国西部に関連するものであった。当行の不良債権は、主に深刻な生産能力過剰に苦しむ中国西部の炭鉱、鉄鋼、非鉄金属およびその他産業に関連しており、これが不良債権比率の上昇につながった。当グループが与信構造を積極的に調整したことで、上記地域に対して付与された貸付金合計は、2016年には3.70%減少した。

# 貸付金および不良債権の担保別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年12月31日現在				2015年12月31日現在			
	貸付残高	割合(%)	不良債権	不良債権比 率(%) <sup>(注)</sup>	貸付残高	割合(%)	不良債権	不良債権比 率(%) <sup>(注)</sup>
無担保貸付	850,482	26.07	9,223	1.08	671,321	23.77	7,999	1.19
保証付貸付	430,410	13.20	23,009	5.35	444,698	15.75	19,587	4.40
抵当付貸付	1,428,313	43.79	22,024	1.54	1,241,633	43.96	16,250	1.31
質権付貸付	397,959	12.20	6,865	1.73	376,819	13.34	3,574	0.95
割引手形	154,517	4.74	-	-	89,815	3.18	-	-
顧客貸付金合計	3,261,681	100.00	61,121	1.87	2,824,286	100.00	47,410	1.68

注：各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

2016年末現在、抵当付貸付および質権付貸付は、前年末から12.84%増加した。保証付貸付が前年末から3.21%減少した一方、無担保貸付は、主にクレジットカード・ローンの増加により前年末から26.69%増加した。

## 単一の借入人上位10社に対する貸付金

(単位：百万人民元、%を除く。)

		2016年12月31日 現在の 貸付金額	(先進的手法 による) 純資本に 占める割合(%)	貸付金全体に 占める割合(%)
A	輸送・倉庫・郵便サービス	9,800	2.18	0.30
B	情報通信、ソフトウェア・ITサービス	9,729	2.17	0.30
C	卸売・小売	8,402	1.87	0.25
D	情報通信、ソフトウェア・ITサービス	6,710	1.49	0.21
E	不動産開発	6,248	1.39	0.19
F	卸売・小売	6,050	1.35	0.19
G	輸送・倉庫・郵便サービス	5,433	1.21	0.16
H	輸送・倉庫・郵便サービス	4,629	1.03	0.14
I	輸送・倉庫・郵便サービス	4,541	1.01	0.14
J	行政、社会保障および社会組織	4,474	1.00	0.14
合計		66,016	14.70	2.02

2016年末現在、当グループの最大の単一借入人の貸付金残高は9.800十億人民元で、当グループの先進的手法による純資本の2.18%を占めた。単一の借入人上位10社に対する貸付金残高は合計66.016十億人民元で、当グループの先進的手法による純資本の14.70%、加重法による純資本の14.27%および貸付金総額の2.02%を占めた。



## 貸付金の延滞期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	貸付金額	割合(%)	貸付金額	割合(%)
3ヵ月未満の延滞	22,006	0.68	35,396	1.25
3ヵ月以上1年未満の延滞	24,280	0.74	32,247	1.14
1年以上3年未満の延滞	21,580	0.66	11,847	0.42
3年以上の延滞	2,013	0.06	878	0.03
延滞貸付金合計	69,879	2.14	80,368	2.84
顧客貸付金合計	3,261,681	100.00	2,824,286	100.00

2016年末現在の当グループの延滞貸付金は69.879十億人民元であり、前年末から10.489十億人民元減少し、貸付金全体に占める割合は、前年末から0.70パーセンテージ・ポイント低下して2.14%となった。延滞貸付金のうち、抵当付および質権付貸付の割合は44.04%であり、保証付貸付の割合は33.87%であった。無担保貸付の割合は22.09%であり、その大半はクレジットカードの延滞債権であった。当グループは、延滞貸付金について保守的な分類基準を適用しており、90日以上延滞の延滞貸付金に対する不良債権の比率は、前年度末の1.05から1.28に上昇した。

## 再編された貸付金

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	貸付金額	割合(%)	貸付金額	割合(%)
再編された貸付金(注)	16,671	0.51	4,531	0.16
うち、90日超延滞している再編された貸付金	8,605	0.26	2,506	0.09

注：再編後の不良債権をいう。

当グループは、貸付金の再編を厳格かつ慎重に統制した。2016年末現在、当グループの再編された貸付金が貸付金全体に占める割合は、前年末から0.35パーセンテージ・ポイント上昇して0.51%となった。当グループは実体経済の発展を支援し、貸付金の再編を積極的に推進し、そのため再編された不良債権の金額が増加した。

## 差押資産および減損引当金

2016年末現在、当グループの差押資産残高は1,572百万人民元であった。減損引当金708百万人民元を控除後の正味差押資産は864百万人民元であった。

## 貸付金に対する減損引当金の増減

当グループは、貸借対照表の日付における貸付金に対する減損の評価について、個別に評価する方法と集散的に評価する方法という2つの方法を採用した。個別に重要であるとみなされる貸付金は、個別に減損評価された。ある貸付が減損したことを示す客観的な証拠がある場合、減損損失額は、かかる貸付金の簿価と回収可能な将来の見積キャッシュ・フローの割引価値との差額として測定され、当期損益を通じて計上される。個別に重要であるとみなされない貸付および個別に評価されたが客観的な証拠に基づく減損の兆候がない貸付は、減損テストの目的上、類似した信用リスク特性を持つ貸付ポートフォリオにまとめられた。テスト結果に基づき、当グループはポートフォリオ・ベースで減損引当金を決定する。

下表は、当グループの顧客貸付金に対する減損引当金の増減を示したものである。

(単位：百万人民元)

	2016年	2015年
期首現在残高	84,842	65,165
当期繰入れ	67,188	59,486
当期戻入れ	(2,628)	(1,979)
移入 / 移転	(5,700)	-
減損貸付金割引の振戻し(注)	(1,001)	(1,137)
過年度に償却された顧客貸付金の回収額	2,893	1,464
償却	(35,942)	(38,383)
為替レート変動	380	226
期末現在残高	110,032	84,842

注：時間の経過に伴う現在価値のその後の増大によって生じた減損貸付について発生する受取利息に相当する。

当グループは、安定的かつ保守的な引当方針を引き続き採用した。2016年末現在、貸付金に対する減損引当金残高は110.032十億人民元で、前年末から25.190十億人民元増加した。不良債権引当率は180.02%で、前年末に比べて1.07パーセンテージ・ポイント上昇した。貸付金に対する引当率は3.37%であり、前年末から0.37パーセンテージ・ポイント上昇した。

## 自己資本比率の分析

2016年12月31日現在、先進的手法による当グループの自己資本比率およびTier 1自己資本比率はそれぞれ13.33%および11.54%であり、加重法による値をそれぞれ1.33パーセンテージ・ポイントおよび1.45パーセンテージ・ポイント上回っていた。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在	前年末からの 増減(%)
<b>当グループ</b>			
<b>先進的手法による自己資本比率<sup>(1)</sup></b>			
1. コアTier 1自己資本純額	388,762	347,434	11.90
2. Tier 1自己資本純額	388,780	347,444	11.90
3. 純資本	449,116	403,409	11.33
4. リスク加重資産（並行実施期間中の最低 所要水準を不適用）	3,209,980	3,009,265	6.67
うち：信用リスク加重資産	2,813,611	2,657,383	5.88
市場リスク加重資産	38,073	36,972	2.98
オペレーショナル・リスク加重資産	358,296	314,910	13.78
5. リスク加重資産（並行実施期間中の最低 所要水準を適用）	3,368,990	3,208,152	5.01
6. コアTier 1自己資本比率	11.54%	10.83%	0.71パーセンテージ ・ポイント増
7. Tier 1自己資本比率	11.54%	10.83%	0.71パーセンテージ ・ポイント増
8. 自己資本比率	13.33%	12.57%	0.76パーセンテージ ・ポイント増
<b>レバレッジ比率に関する情報<sup>(2)</sup></b>			
9. オンおよびオフバランスシート資産の調 整済残高	6,758,093	6,275,592	7.69
10. レバレッジ比率	5.75%	5.54%	0.21パーセンテージ ・ポイント増

注：

(1) 「先進的手法」とは、CBRCが2012年6月7日に公布した「商業銀行資本管理規則（試行）」に規定された先進的測定手法を指す。以下も同様である。現在、先進的手法に基づく当グループおよび当行のコアTier 1自己資本比率およびTier 1自己資本比率は一致している。先進的手法の要件に従って、当グループの自己資本比率の計算のための事業体の範囲には、当行およびその子会社が含まれる。当行の自己資本比率の計算のための事業体の範囲には、当行の国内外の支店および準支店すべてが含まれる。2016年12月31日現在、自己資本比率の算定に適格な当グループの子会社には、WLB、CMBIC、CMBFLCおよびCMFMが含まれる。先進的資本測定手法が実施された並行実施期間中に、商業銀行は、資本フロア調整係数を用いて、最低資本額および準備資本額、資本控除合計額ならびに資本に含まれる余剰貸倒損失引当金の和と乗じてリスク加重資産の結果を調整しなければならない。資本フロア調整係数は、並行実施期間中の1年目には95%、2年目には90%および3年目以降は80%とされる。2016年は、資本規則が実施される並行実施期間の2年目である。

(2) 2015年以降は、2015年2月12日にCBRCが公布した「商業銀行レバレッジ比率管理規則（改訂）」に基づいてレバレッジ比率が計算されている。

2016年12月31日現在、先進的手法による当行の自己資本比率およびTier 1自己資本比率は、それぞれ12.99%および11.11%であり、加重法に基づく値をそれぞれ1.40パーセンテージ・ポイントおよび1.48パーセンテージ・ポイント上回っていた。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在	前年末からの 増減(%)
<b>当行</b>			
<b>先進的手法による自己資本比率</b>			
1. コアTier 1自己資本純額	339,976	307,888	10.42
2. Tier 1自己資本純額	339,976	307,888	10.42
3. 純資本	397,649	360,460	10.32
4. リスク加重資産（並行実施期間中の最低所要水準を不適用）	2,887,494	2,765,712	4.40
うち：信用リスク加重資産	2,516,838	2,436,307	3.31
市場リスク加重資産	32,258	31,699	1.76
オペレーショナル・リスク加重資産	338,398	297,706	13.67
5. リスク加重資産（並行実施期間中の最低所要水準を適用）	3,061,019	2,966,543	3.18
6. コアTier 1自己資本比率	11.11%	10.38%	0.73パーセンテージ・ポイント増
7. Tier 1自己資本比率	11.11%	10.38%	0.73パーセンテージ・ポイント増
8. 自己資本比率	12.99%	12.15%	0.84パーセンテージ・ポイント増

2016年12月31日現在、加重法による当グループの自己資本比率およびTier 1自己資本比率はそれぞれ12.00%および10.09%であり、前年末からそれぞれ0.09パーセンテージ・ポイントおよび0.16パーセンテージ・ポイント上昇していた。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	前年末からの 増減(%)
<b>当グループ</b>			
<b>加重法による自己資本比率<sup>(注)</sup></b>			
1. コアTier 1自己資本純額	388,762	347,434	11.90
2. Tier 1自己資本純額	388,780	347,444	11.90
3. 純資本	462,493	416,834	10.95
4. リスク加重資産	3,852,894	3,499,231	10.11
5. コアTier 1自己資本比率	10.09%	9.93%	0.16パーセンテージ ・ポイント増
6. Tier 1自己資本比率	10.09%	9.93%	0.16パーセンテージ ・ポイント増
7. 自己資本比率	12.00%	11.91%	0.09パーセンテージ ・ポイント増

注：「加重法」とは、CBRCが2012年6月7日付で発行した「商業銀行資本管理規則（試行）」の関連規定に従った、信用リスクについては標準的手法、市場リスクについては標準的手法、オペレーショナル・リスクについては基礎的指標手法をいう。以下も同様である。

2016年12月31日現在、加重法による当行の自己資本比率およびTier 1自己資本比率はそれぞれ11.59%および9.63%であり、前年末からそれぞれ0.13パーセンテージ・ポイントおよび0.19パーセンテージ・ポイント上昇していた。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	前年末からの 増減(%)
<b>当行</b>			
<b>加重法による自己資本比率</b>			
1. コアTier 1自己資本純額	339,976	307,888	10.42
2. Tier 1自己資本純額	339,976	307,888	10.42
3. 純資本	408,962	373,886	9.38
4. リスク加重資産	3,529,142	3,261,357	8.21
5. コアTier 1自己資本比率	9.63%	9.44%	0.19パーセンテージ ・ポイント増
6. Tier 1自己資本比率	9.63%	9.44%	0.19パーセンテージ ・ポイント増
7. 自己資本比率	11.59%	11.46%	0.13パーセンテージ ・ポイント増

## 信用リスク・エクスポージャー残高

2016年に、基礎的内部格付手法（以下「IRB手法」という。）に基づく当行の信用リスクは、以下の6種類のリスク・エクスポージャーに分類された。すなわち、ソブリン、金融機関、企業、個人、株式保有およびその他である。各種リスク・エクスポージャーの残高を下表に示す。

(単位：百万人民元)			
	リスク・エクスポージャーの種類	法人	グループ
IRB手法の対象部分	金融機関	898,059	898,059
	企業	1,444,056	1,444,056
	個人	1,823,298	1,823,298
	うち：		
	住宅ローン・エクスポージャー	721,314	721,314
	適格個人向けリポルピング	733,331	733,331
	その他個人向け	368,653	368,653
IRB手法の対象ではない部分	オンバランスシート	2,403,937	2,764,136
	オフバランスシート	174,025	184,448
	相手方	6,281	8,080

## 市場リスク資本の測定

当グループは、市場リスク資本所要額の計算のために様々な手法を用いている。具体的には、中国本土の本店の一般的な市場リスク資本の計算には内部モデル手法を、中国本土の本店の特定の市場リスク資本の計算ならびに海外事業体および関連会社の一般的および特定の市場リスク資本の計算には標準手法を用いている。2016年末現在、当グループの市場リスク資本は3.046十億人民元であり、リスク加重資産は38.073十億人民元であった。うち、内部モデル手法により計算された一般的な市場リスク資本は2.226十億人民元であり、標準手法により計算された市場リスク資本は820百万人民元であった。

当グループの内部モデル手法に基づく市場リスク資本は、250日間の市場実績データ、99%の信頼区間および10日間の保有期間に基づく市場リスク価値を用いて計算された。2016年末現在の当グループの市場リスク価値指標を下表に示す。

(単位：百万人民元)			
番号	項目	報告期間中の 圧力下にあるリスク価値	報告期間中の 一般的リスク価値
1.	平均価値	328	309
2.	最大価値	661	562
3.	最小価値	183	119
4.	期末価値	311	274

## セグメント別経営成績

### 事業セグメント

当グループの主要な事業には、ホールセール金融業務およびリテール金融業務が含まれる。表示期間における当グループの各事業セグメントの経営成績の概要を下表に示す。

項目	(単位：百万人民元)	
	2016年	2015年(修正再表示)
	セグメント別 税引前利益	セグメント別 税引前利益
ホールセール金融業務	40,040	38,055
リテール金融業務	45,099	36,654
その他業務	(6,176)	370
<b>合計</b>	<b>78,963</b>	<b>75,079</b>

2016年、当グループのリテール金融業務からの利益の割合は引き続き増加した。税引前利益は、前年から23.04%増の45.099十億人民元となり、全事業の税引前利益合計に占める割合は52.97%と、前年から3.91パーセンテージ・ポイント上昇した。同時に、リテール金融業務の費用収益比率(税金および付加税を除く。)は、前年から1.39パーセンテージ・ポイント低下して34.56%になった。

## 地域セグメント

当グループの主要な店舗は、中国の経済的に発展した地域およびその他の地域の一部の大都市に所在している。表示期間における当グループの地域セグメント別業績を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	資産合計		負債合計		税引前利益合計	
	2016年12月31日現在		2016年12月31日現在		2016年	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
本店	2,634,760	44	2,313,672	42	43,532	55
長江デルタ	768,653	13	760,973	14	10,312	13
環渤海	465,320	8	461,735	8	5,965	8
珠江デルタおよび台湾海峡西側	634,092	11	626,656	11	11,856	15
中国東北部	157,710	3	156,670	3	1,436	2
中国中部	353,771	6	354,073	6	634	1
中国西部	368,485	6	373,028	7	(3,559)	(5)
海外	177,271	3	173,987	3	1,500	2
子会社	382,249	6	318,155	6	7,287	9
合計	5,942,311	100	5,538,949	100	78,963	100

(単位：百万人民元、%を除く。)

	資産合計		負債合計		税引前利益合計	
	2015年12月31日現在		2015年12月31日現在		2015年	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
本店	2,105,486	38	1,808,257	35	31,968	42
長江デルタ	762,902	14	761,795	15	3,572	5
環渤海	511,402	9	503,469	10	11,163	15
珠江デルタおよび台湾海峡西側	607,634	11	597,665	12	13,218	18
中国東北部	201,537	4	199,294	4	2,990	4
中国中部	385,401	7	382,889	7	3,683	5
中国西部	421,469	8	422,455	8	431	1
海外	142,219	3	140,900	3	1,791	2
子会社	336,928	6	296,496	6	6,263	8
合計	5,474,978	100	5,113,220	100	75,079	100

## キャッシュ・フローの状況

2016年の営業活動によるキャッシュ・フローは、2015年の400,420百万人民元のインフローに対し、120,615百万人民元のアウトフローであった。2016年の投資活動によるキャッシュ・フローは、2015年の371,603百万人民元のアウトフローに対し、13,720百万人民元のインフローであった。また、2016年の財務活動によるキャッシュ・フローは、2015年の124,885百万人民元のインフローに対し、3,996百万人民元のアウトフローであった。

2016年12月31日現在の現金および現金同等物の残高は532,112百万人民元であり、2015年12月31日現在から103,731百万人民元減少した。



## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記25を参照されたい。

### 2【主要な設備の状況】

「第2 - 3 事業の内容」および「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記25を参照されたい。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

**第5【提出会社の状況】****1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****【株式の総数】**

(2016年12月31日現在)

授權株数(1)	発行済株式総数	未発行株式数(1)
-	25,219,845,601株(2)	-

注

(1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(2) A株式20,628,944,429株およびH株式4,590,901,172株からなる。

**【発行済株式】**

(2016年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
記名式額面1.00人民元	普通株式	25,219,845,601株	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所

**(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】**

該当事項なし。

## (3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

## A 株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2011年12月31日		17,666,130,885		17,666,130,885 (288,841百万円)	
2012年12月31日		17,666,130,885		17,666,130,885 (288,841百万円)	
2013年9月5日	2,962,813,544		2,962,813,544 (48,442百万円)		(1)
2013年12月31日		20,628,944,429		20,628,944,429 (337,283百万円)	
2014年12月31日		20,628,944,429		20,628,944,429 (337,283百万円)	
2015年12月31日		20,628,944,429		20,628,944,429 (337,283百万円)	
2016年12月31日		20,628,944,429		20,628,944,429 (337,283百万円)	

注(1)保有株式10株につき株主割当株式1.74株の割合による株主割当発行。

## H 株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2011年12月31日		3,910,478,000		3,910,478,000 (63,936百万円)	
2012年12月31日		3,910,478,000		3,910,478,000 (63,936百万円)	
2013年9月30日	680,423,172		680,423,172 (11,125百万円)		(1)
2013年12月31日		4,590,901,172		4,590,901,172 (75,061百万円)	
2014年12月31日		4,590,901,172		4,590,901,172 (75,061百万円)	
2015年12月31日		4,590,901,172		4,590,901,172 (75,061百万円)	
2016年12月31日		4,590,901,172		4,590,901,172 (75,061百万円)	

注(1)保有株式10株につき株主割当株式1.74株の割合による株主割当発行。

**(4)【所有者別状況】**

2016年12月31日現在、当行の株主数は合計214,596人であった。うち、当行A株式の株主は177,249人および当行H株式の株主は37,347人であった。かかる株式保有のうち、取引の一時停止に服するものはない。当行は、それらの株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。

**(5)【大株主の状況】**

2016年12月31日現在の当行の株主上位10位は以下のとおりである。

氏名	住所	株式数	持分（概算） （%）
HKSCC ノミニーズ・リミテッド(3)	香港	4,539,126,386 (1)	18.00
招商局輪船股份有限公司	香港	3,289,470,337 (2)	13.04
安邦財産保険股份有限公司 - 従来型保険商品	中華人民共和国北京市	2,704,596,216 (2)	10.72
中国遠洋運輸（集団）總公司	中華人民共和国北京市	1,574,729,111 (2)	6.24
深圳市晏清投資發展有限公司	中華人民共和国深圳市	1,258,542,349 (2)	4.99
深圳市招融投資控股有限公司	中華人民共和国深圳市	1,147,377,415 (2)	4.55
深圳市楚源投資發展有限公司	中華人民共和国深圳市	944,013,171 (2)	3.74
中国証券金融股份有限公司	中華人民共和国北京市	819,311,178 (2)	3.25
中遠海運（広州）有限公司	中華人民共和国広東省	696,450,214 (2)	2.76
中国交通建設集団有限公司	中華人民共和国北京市	450,164,945 (2)	1.78
合計		17,423,781,322	69.09

注：

(1) H 株式

(2) A 株式

(3) HKSCC ノミニーズ・リミテッドが保有する株式は、HKSCC ノミニーズ・リミテッドの売買プラットフォーム上で取引される当行H株式の保有者の口座内の株式合計数である。

(4) 上記の株主上位10位のうち、招商局輪船股份有限公司、深圳市晏清投資發展有限公司、深圳市招融投資控股有限公司および深圳市楚源投資發展有限公司は、招商局集団有限公司の子会社である。2016年12月31日現在、招商局集団有限公司は、当行の発行済株式総数の合計29.97%を間接的に（持分の保有、支配権または協調して行為する関係によって）保有していた。うち、2016年に深圳市招融投資控股有限公司がブロック取引により取得した株式は、招商智遠増持宝1号集合資産管理計画および招商智遠増持宝2号集合資産管理計画（ともにその支配下にある。）が保有していた当行の株式すべて（A株式223,523,762株）である。広州海運（集団）有限公司は、中遠海運（広州）有限公司の前身であった。中国遠洋運輸（集団）總公司および中遠海運（広州）有限公司は、中国遠洋海運集団有限公司によって支配されている。当行は、その他の株主間の関係については了知していない。

## 2【配当政策】

当行取締役会は、当行の配当支払い（もしあれば）に関して、承認を受けるため株主総会に提案を提出する責任を負う。当行の経営成績、キャッシュ・フロー、財政状態、自己資本比率、将来の事業の見通し、配当金の支払に関する法制上の制約および当行取締役会が該当するとみなすその他要因に基づいて、配当実施の可否と配当金の金額が決定される。中国会社法および当行の定款に基づき、同種類の株式を保有する当行のすべての株主は、株式持分に比例して、配当およびその他分配に対して平等な権利を有する。当行は通常、中国GAAPに基づいて決定された当行の純利益である当行の分配可能利益から、以下を控除した上で、配当金を支払う。

- ・ 累積損失の補填
- ・ 法定剰余準備金が当行の登録資本金の50%に達するまで、当行が義務づけられている中国GAAPに基づき決定された当行の分配可能純利益の、現在は10%に相当する法定剰余準備金への割当て
- ・ 積立てを義務づけられている規制一般準備金
- ・ 年次株主総会における株主の承認に従った任意剰余準備金への割当て

財政部の規則に従い、当行は原則として、利益分配前に、当行のリスク資産残高の1.5%以上の規制一般準備金を確保しなければならない。かかる規制一般準備金は当行の準備金の一部を構成する。

現行の法令、自己資本比率に関する規制当局の関連要件、ならびに当行の一般運転資金、事業の発展ならびに大規模な投資の必要性および合併買収計画に係る要件を満たすことを条件として、当行が年度ごとに分配する現金配当は、原則として、当該年度について中国の会計基準に従って監査された税引後純利益の30%を下回ってはならない。当行は、中間現金配当を支払うことができる。株主総会における別段の決議がない限り、当行の取締役会は、株主総会において、中間配当分配方針を承認する権限を有する。当行が前会計年度に利益を計上したが取締役会が前会計年度末の後に現金利益分配を提案しなかった場合、当行は、利益分配を行わない理由および利益剰余金の用途を定期報告書で述べるものとし、独立取締役がかかる事項について独立意見を申述するものとする。当行取締役会が、当行の株価が当行の株式資本の規模に相応でないと考える場合、または取締役会が必要であるとみなす場合には、取締役会は、上記の現金配当分配方法に従うことを条件として、株式による配当分配計画を提案し、株主総会による審議および承認後にそれを実施することができる。

特定の年度において分配されなかった分配可能利益は留保され、翌年度以降の分配に利用することができる。ただし、通常、当行は分配可能利益のない年度には配当を支払わない。当行の配当の支払いは、株主総会においても承認されなければならない。

2015年について、当行は、1株当たり0.69人民元（税金を含む。）の現金配当を支払った。

2016年については、1株当たり0.74人民元（税金を含む。）の現金配当の宣言を提案した。

「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記47も参照されたい。

当行のH株式の株主名簿に記載された非居住者の法人株主（HKSCCノミニーズ・リミテッドを含む。）に分配される配当にかかる中国企業所得税の源泉徴収については、「第1 - 3 (1) 中国における租税 - 配当に対する課税」を参照されたい。

### 3【株価の推移】

当行A株式は、2002年4月9日から上海証券取引所に上場されている。当行H株式は、2006年9月22日から香港証券取引所に上場されている。

当行のA株式およびH株式は、交換または代替が不可能である。上海証券取引所におけるA株式および香港証券取引所におけるH株式の間で取引または決済は行われず、また、当行A株式および当行H株式の市場価格は異なる可能性がある。

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

事業年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
最 高	13.75	14.78	16.59	21.13	19.25
	（ 225円 ）	（ 242円 ）	（ 271円 ）	（ 345円 ）	（ 315円 ）
最 低	9.58	10.15	9.46	13.91	14.25
	（ 157円 ）	（ 166円 ）	（ 155円 ）	（ 227円 ）	（ 233円 ）

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

事業年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
最 高	17.10	18.84	19.88	25.60	20.15
	（ 248円 ）	（ 273円 ）	（ 288円 ）	（ 371円 ）	（ 292円 ）
最 低	9.51	12.2420 <sup>(2)</sup>	12.22	16.90	12.84
	（ 138円 ）	（ 177円 ）	（ 177円 ）	（ 245円 ）	（ 186円 ）

## (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

上海証券取引所（A 株式）

（単位：人民元）

月 別	2016年 7 月	2016年 8 月	2016年 9 月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最 高	17.72	18.69	18.75	18.33	18.99	19.25
	（ 290円 ）	（ 306円 ）	（ 307円 ）	（ 300円 ）	（ 310円 ）	（ 315円 ）
最 低	17.05	17.06	17.54	17.81	17.84	17.49
	（ 279円 ）	（ 279円 ）	（ 287円 ）	（ 291円 ）	（ 292円 ）	（ 286円 ）

香港証券取引所（H 株式）

（単位：香港ドル）

月 別	2016年 7 月	2016年 8 月	2016年 9 月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最 高	17.56	19.26	20.15	19.96	19.30	19.80
	（ 254円 ）	（ 279円 ）	（ 292円 ）	（ 289円 ）	（ 279円 ）	（ 287円 ）
最 低	16.38	16.70	18.94	18.64	18.06	17.74
	（ 237円 ）	（ 242円 ）	（ 274円 ）	（ 270円 ）	（ 262円 ）	（ 257円 ）

注：

- (1) 上記の当行 A 株式の株価は、上海証券取引所における当行 A 株式の終値の高値および安値である。上記の当行 H 株式の株価は、香港証券取引所における当行 H 株式の終値の高値および安値である。
- (2) 株主割当発行による変更を反映するため調整されている。

#### 4【役員の状況】

2017年5月31日現在、当行の取締役、監査役および上級役員は男性28名および女性4名からなり、女性の比率は12.5%であった。

(2017年5月31日現在)

##### 当行取締役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
取締役会会長 兼非業務執行 取締役	李建紅 (LI Jianhong) (1956年5月)	李氏は英国のイースト・ロンドン大学にて経営管理学修士号を、また、吉林大学にて経済管理学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。また、招商局集团有限公司の取締役会会長を務めている。同氏は、2014年7月から当行の取締役であり、2014年8月から当行の取締役会会長である。同氏は以前、中国遠洋運輸（集団）総公司の副総裁ならびに招商局集团有限公司の取締役および総裁を務めていた。また、招商局国際有限公司（香港証券取引所上場会社）の取締役会会長、中国国際海運集装箱（集団）股份有限公司（香港証券取引所および深圳証券取引所上場会社）の取締役会会長、招商局資本投資有限責任公司の取締役会会長、招商局能源運輸股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の取締役会会長および招商局華建公路投資有限公司の取締役会会長を務めていた。	0株
取締役会副会長 兼非業務執行 取締役	李曉鵬 (LI Xiaopeng) (1959年5月)	李氏は武漢大学にて金融学博士号を取得しており、シニアエコノミストである。また、招商局集团有限公司の取締役会副会長および総経理を務めている。同氏は、2014年11月から当行の取締役に、2015年11月からは当行の取締役会副会長である。また同時に、招商局港口控股有限公司（香港証券取引所上場会社。旧招商局国際有限公司）の取締役会会長、招商局連合発展有限公司の取締役会会長、招商局投資発展有限公司の取締役会会長、中国旅行協会副会長、中国城市金融学会副会長および中国農村金融学会の副会長も兼任している。同氏は、中国華融資産管理公司副総裁、中国工商銀行股份有限公司（以下「工商銀行」という。）（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）総裁補佐兼工商銀行北京支店支店長、工商銀行副総裁、工商銀行副総裁兼業務執行取締役および中国投資有限責任公司監査役会会長を含む複数の役職を歴任した。また、工銀国際控股有限公司取締役会会長、工銀金融租賃有限公司取締役会会長、ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド取締役会会長、招商局能源運輸股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の取締役会会長、招商局華建公路投資有限公司の取締役会会長および招商局資本投資有限責任公司の取締役会会長も務めていた。	0株



業務執行取締役兼総裁兼最高経営責任者	田惠宇 (TIAN Huiyu) (1965年12月)	田氏は、上海财经大学からインフラストラクチャー財務信用学士号を取得し、コロンビア大学から公共管理修士号を取得している。同氏は、シニアエコノミストである。また、WLBの取締役会会長、CMBICの取締役会会長、招銀国際金融有限公司の取締役会会長、招聯消費金融有限公司の取締役会副会長および中国銀行間市場交易商協会の監査役会会長も兼任している。同氏は、1998年7月から2003年7月までは中国信達資産管理公司の信託投資支店副総裁を、2003年7月から2006年12月までは上海銀行の業務執行副総裁を、2006年12月から2011年3月までは中国建設銀行股份有限公司（以下「建設銀行」という。）（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の上海支店副支店長、深圳支店責任者および深圳支店支店長を歴任した。同氏は、2011年3月から2013年5月まで建設銀行において、本店の個人向け銀行事業総監および北京支店支店長を務めた。同氏は、2013年5月に当行に入行し、2013年9月以降は当行総裁を務めている。	0株
非業務執行取締役	孫月英 (SUN Yueying) (1958年6月)	孫女史は学士号を有しており、上級会計士である。同女史は、中国遠洋海運集团有限公司の主任会計士であり、2001年4月より当行の取締役を務めている。また、コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社。旧チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド）の取締役会会長および中遠財務有限責任公司の取締役会会長も兼任している。	0株
業務執行取締役、常務副総裁兼最高財務責任者	李浩 (LI Hao) (1959年3月)	李氏は、南カリフォルニア大学から経営管理学修士号を取得しており、上級会計士である。同氏は、CMFMの取締役会会長、深圳市招銀前海金融資産交易中心有限公司の取締役会副会長、WLBの取締役会副会長、招聯消費金融有限公司の取締役、中国支払清算協会の副会長、中国証券投資基金業協会の理事および副会長ならびに中国インターネット金融協会の理事も兼任している。同氏は、1997年5月に本店業務執行総裁補佐として当行に入行した。同氏は、2000年4月から2002年3月まで当行上海支店の支店長を務め、2001年12月より当行の業務執行副総裁および2007年3月より当行の最高財務責任者を歴任した。また、2007年6月より当行の業務執行取締役を務め、2013年5月からは当行の常務副総裁を務めている。	0株
非業務執行取締役	付剛峰 (FU Gangfeng) (1966年12月)	付氏は、西安公路学院から財政学学士号および経営工学修士号を取得しており、上級会計士である。同氏は招商局集团有限公司の最高財務責任者であり、2010年8月より当行の取締役である。また、招商局蛇口工業区控股股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）の取締役会副会長も務めている。同氏は、蛇口中華会計士事務所の前所長、招商局蛇口工業区主任会計士室室長および副主任会計士、招商局蛇口控股股份有限公司の最高財務責任者、招商局蛇口工業区の最高財務責任者ならびに招商局集团有限公司の財務部長を歴任した。	0株

非業務執行取締役	洪小源 (HONG Xiaoyuan) (1963年3月)	洪氏は、北京大学から経済学修士号を、オーストラリア国立大学から科学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は招商局集团有限公司の総経理補佐および招商局金融集团有限公司の取締役会会長兼最高経営責任者を兼任しており、2007年6月より当行の取締役である。また、深圳市招融投資控股有限公司、招商局中国基金有限公司（香港証券取引所上場会社）および深圳市招銀前海金融資産交易中心有限公司の取締役会会長ならびに招商局資本投資有限責任公司の取締役会副会長でもある。	0株
非業務執行取締役	蘇敏 (SU Min) (1968年2月)	蘇女史は、上海財經大学にて金融専攻学士号を、中国科技大学にて経営管理学修士号を取得しており、上級会計士、公認会計士および公認資産鑑定士である。同女史は招商局金融集团有限公司総経理も兼任しており、2014年9月からは当行の取締役である。また、招商証券股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の取締役、招商局創新投資管理有限責任公司の取締役、深圳招商啓航インターネット投資管理有限責任公司の取締役会会長および招商局資本投資有限責任公司の監査役も務めている。同女史は、安徽省国有資産監督管理委員会の不動産局副局長、安徽省能源集团有限公司の主任会計士、徽商银行の取締役、安徽合肥皖能小額貸款公司の取締役会会長兼総経理、安徽省能源集团有限公司の副総経理兼主任会計士、中国海運（集団）総公司の主任会計士兼共産党党员、中海集団財務公司の取締役会会長、中海融資租賃公司の取締役会会長、崑崙銀行の取締役ならびに中海發展股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）および中海集装箱運輸股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の取締役を歴任した。	0株
非業務執行取締役	張健 (ZHANG Jian) (1964年10月)	張氏は、南京大学経済学部から経済管理学学士号を、南京大学商学院から計量経済学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、招商局集团有限公司の金融事業部長および招商局金融集团有限公司の副総経理を務めており、2016年11月から当行の取締役である。また、深圳市招銀前海金融資産交易中心有限公司、試金石信用服務有限公司および招商局保險控股有限公司の取締役も兼任している。同氏は、当行の蘇州支店支店長、当行本店の法人向け銀行業務部副部長（業務責任者）、当行本店の業務総監兼法人向け銀行業務部長、当行本店の業務総監兼信用リスク管理部長および当行本店の業務総監兼総合リスク管理事務室室長を含む様々な役職を歴任した。	0株

非業務執行取締役	王大雄 (WANG Daxiong) (1960年12月)	王氏は、上海海運学院水運管理学部から水運財務会計学学士号を、上海財經大学から高級管理者向け経営管理学修士号を取得しており、上級会計士である。同氏は、中遠海運金融控股有限公司の取締役会会長およびコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の最高経営責任者を務めており、2016年11月から当行の取締役である。また、招商証券股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の取締役および興業基金管理有限公司の取締役も兼任している。同氏は、1998年3月から2014年3月まで当行の取締役を務めた。また、中国海運（集団）総会社の副総裁および主任会計士、中国海運（集団）総会社の副総経理および中国海運（香港）控股有限公司の取締役会会長も務めた。	0 株
独立非業務執行取締役	梁錦松 (LEUNG Kam Chung, Antony) (1952年1月)	梁氏は、香港大学にて社会科学学士号を取得し、ハーバード・ビジネス・スクールのプログラム・フォー・マネジメント・ディベロップメントおよびアドバンスト・マネジメント・プログラムに参加した。同氏は、香港南豊集団の取締役会会長兼最高経営責任者、新風天域公司の共同創立者兼取締役会会長、Athenex Incの取締役、慈善団体であるハイファール・インターナショナル香港分会および「惜食堂」の会長、ならびにハーバード・ビジネス・スクール香港協会主席も兼任しており、2015年1月から当行の独立非業務執行取締役である。同氏は以前、ブラックストーンの執行委員会委員、常務取締役および大中華圏主席を務めた。また、JPモルガン・チェース銀行のアジア業務主席を務め、シティグループにおいて、香港特別行政区および中国の業務主管、北アジア地域財務主管、北アジアおよび西南アジア地域投資銀行業務主管ならびにアジア地域プライベート・バンキング主管を含む複数の役職を歴任した。同氏は以前、工商銀行、中国移动香港有限公司およびアメリカン・インターナショナル・アシュアランスの独立取締役、中国藍星集団の取締役会副会長ならびに中国国家開発銀行およびヨーロッパ・アドバイザリー・グループの国際諮問委員会委員なども務めた。また、政府における役職としては、香港特別行政区の財政長官および行政会議非公式会員、教育委員会委員長、大学教育助成委員会委員長、為替基金諮問委員会委員、香港特別行政区準備委員会および選挙委員会の委員、中国政府の香港事務顧問、香港空港管理局理事ならびに香港先物取引所取締役を務めた。	0 株

独立非業務執行取締役	黄桂林 (WONG Kwai Lam) (1949年5月)	黄氏は、香港中文大学から学士号を取得し、英国レスター大学からは博士号を取得している。また、香港中文大学の名誉フェローでもある。同氏は、IncitAdvコンサルタンツ・リミテッドの取締役会会長、香港歌劇院の理事、香港中文大学戦略投資委員会委員、同大学新アジア書院の理事会副理事長および戦略投資委員会委員、泓富産業信託基金の管理人ならびに嘉華国際集団有限公司（香港証券取引所上場会社）、朗廷酒店投資有限公司（香港証券取引所上場会社）、朗廷酒店管理人有限公司およびハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト（シンガポール証券取引所上場会社）の独立非業務執行取締役も務めている。また、香港中文大学医療中心有限公司の統治委員会委員および香港の沙田に所在するプリンス・オブ・ウェールズ病院の統治委員会委員でもあり、2011年7月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は以前、メルリリンチ（アジア・パシフィック）リミテッドの常務取締役およびアジア太平洋投資銀行部長を務めていた。同氏は、香港証券先物取引委員会の諮問委員会および同不動産投資信託（REIT）委員会の委員ならびに香港貿易発展局の中国委員会委員も務めていた。	0株
独立非業務執行取締役	潘承偉 (PAN Chengwei) (1946年2月)	潘氏は、交通部幹部管理学院から準学士号を取得しており、会計士である。同氏は現在、深圳南山熱電股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）および中国国際海運集装箱（集団）股份有限公司（香港証券取引所および深圳証券取引所上場会社）の独立非業務執行取締役を務めており、2012年7月より当行の独立非業務執行取締役である。同氏は以前、中国遠洋運輸（集団）総公司の財務部長、中遠（香港）集団有限公司の財務部長、中遠（香港）置業有限公司の総経理、中遠（香港）工貿控股公司の総経理、中遠香港集団深圳代表事務所の首席代表、コスコ（ケイマン）フォーチュン・ホールディング・カンパニー・リミテッドの総経理および同社香港支店の総経理ならびに中国遠洋運輸（集団）総公司の燃料油先物部のコンプライアンス担当部長を歴任した。	0株
独立非業務執行取締役	潘英麗 (PAN Yingli) (1955年6月)	潘女史は、華東師範大学にて経済学学士号を、上海財經大学にて経済学修士号を、また華東師範大学にて世界経済学博士号を取得している。同女史は現在、上海交通大学現代金融研究センターの所長、同大学安泰経済管理学院の教授および金融学博士課程学生の指導教官、上海世界経済学会の副会長、上海国際金融センター研究会の副会長ならびに上海市政府決策諮詢研究基地潘英麗工作室の主席専門家を兼任しており、2011年11月より当行の独立非業務執行取締役である。同女史は、華東師範大学において副教授、教授および博士課程学生の指導教官を歴任し、2005年11月に上海交通大学に任官した。また、1998年から2007年まで、上海市政府から政策決定相談に関する専門家として招聘された。	0株

独立非業務執行取締役	趙軍 (ZHAO Jun) (1962年9月)	趙氏は、ハルビン工業大学造船工学部から学士号を、上海交通大学海洋工学部から修士号を、ヒューストン大学から土木工学博士号を、また、イェール大学マネジメント・スクールから金融管理学修士号を取得している。同氏は現在、北京復樸道和投資管理有限公司の取締役会会長であり、2015年1月より当行の独立非業務執行取締役である。同氏は、徳同資本管理有限公司のマネジング・パートナーならびに中国創業投資公司の常務総経理および中国首席代表であった。	0株
独立非業務執行取締役	王仕雄 (WONG See Hong) (1953年6月)	王氏は、シンガポール国立大学から経営管理学学士号を、香港科技大学から投資管理学修士号を、香港ペーテル神学院から変革的リーダーシップ学博士号を取得している。同氏は、シンガポール・フレイザーズ・ホスピタリティ・アセット・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドおよびシンガポール・ECワールド・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッドの独立取締役であり、2017年2月より当行の独立非業務執行取締役である。同氏は以前、中国銀行（香港）有限公司の副総裁、ABNアムロ銀行の業務執行副総裁兼東南アジア地区主任、常務総経理兼総裁およびアジア金融市場部長、中銀集団保険有限公司の取締役、中銀集団信託人有限公司の取締役会会長、BOCIブルデンシャルMPFの取締役会会長、中銀香港資産管理有限公司の取締役会会長、シンガポール首相府公務員学院の理事、トムソン・ロイターズ顧客諮問委員会の委員ならびに香港管理学会財務管理委員会の委員を務めた。	0株

#### 当行監査役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
監査役会会長 兼従業員代表 監査役	劉元 (LIU Yuan) (1962年1月)	劉氏は、中国人民大学から世界経済学学士号を取得しており、エコノミストであり、2014年8月より当行の監査役会会長である。同氏は、2014年7月に当行本店の党委員会委員に任命された。また、香港中文大学（深圳）高等金融研究院理事会の理事、中国人民大学の客員教授、中国上場会社協会の監査役会専門委員会の委員長および深圳市金融発展決策諮詢委員会の委員も兼任している。同氏は、1984年8月から1991年10月までPBOCの外事局管理課副主任職員および主任職員を、1991年10月から1994年2月までは外国為替管理局の秘書（副課長級）および外国為替業務室資金管理課副課長を務めた。1994年2月から2003年7月まで、同氏はPBOCにおいて、総務室秘書、銀行室監督管理第一課の研究員、銀行監督管理第二室監督管理第三課長および銀行監督管理第二室監督管理第七課長を務めた。また、2003年7月から2014年7月まで、CBRCの銀行監督第二部副主任、CBRC山西局局長、CBRC深圳局局長、CBRCの銀行業案件監査局局長およびCBRCの銀行業消費者保護局局長を歴任した。	0株

株主代表監査役	傅俊元 (FU Junyuan) (1961年5月)	傅氏は管理学の博士号を取得しており、上級会計士（教授レベル）であり、2015年9月より当行の株主代表監査役である。同氏は、中国交通建設股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の業務執行取締役兼最高財務責任者であり、中交財務有限公司の取締役会会長、江泰保険經紀有限公司の取締役会副会長および中国国有企業構造改革基金股份有限公司の取締役も兼任している。同氏は、1996年10月から2006年9月まで、中国港湾建設（集団）総公司の主任会計士および中国交通建設集団有限公司の主任会計士を務めた。また、2000年3月から2015年8月まで当行の非業務執行取締役であった。	0株
株主代表監査役	温建国 (WEN Jianguo) (1962年10月)	温氏は大学を卒業しており、会計士である。同氏は、2016年6月より当行の株主代表監査役である。同氏は、河北港口集团有限公司において取締役および主任会計士を務めており、河北港口集团財務有限公司の取締役および取締役会副会長、財達証券有限責任公司の取締役ならびに河北銀行股份有限公司の取締役も兼任している。同氏は以前、秦皇島港務局財務部の副部長および部長ならびに秦皇島港務集团有限公司の財務部長を務めた。同氏は、2007年7月から2009年7月まで秦皇島港務集团有限公司の取締役兼主任会計士を務めた。同氏は、2010年6月から2013年5月まで当行の株主代表監査役であった。	0株
株主代表監査役	呉珩 (WU Heng) (1976年8月)	呉氏は、上海財經大学会計学部の研究生であり、管理学修士号を取得しており、上級会計士である。同氏は、2016年6月より当行の株主代表監査役であり、現在は上海汽車集团股份有限公司の金融事業部副部長を務めている。また、2000年3月から2005年3月までは上海汽車集团財務有限責任公司において、計画財務部の副部長および部長ならびに固定収益部長を務めた。また、2005年3月から2009年4月まで、上海汽車集团股份有限公司において、財務部財務会計課の課長、執行業務担当者補佐および経理を務めた。また、2009年4月から2015年5月までは華域汽車系統股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の最高財務責任者を務め、同時に華域汽車系統（上海）有限公司の取締役兼総経理も兼任した。	0株

社外監査役	靳慶軍 (JIN Qingjun) (1957年8月)	靳氏は、中国政法大学大学院から法学修士号を取得しており、2014年10月より当行の社外監査役である。同氏は、北京の金杜律師事務所の上級パートナーである。また同時に、中国政法大学および中国人民大学法学院の非常勤教授、清華大学法学院の修士学生共同指導者、深圳国際仲裁院、上海国際仲裁センターおよびアフリカ南部仲裁基金の仲裁員、深圳証券先物紛争解決センターの調停員ならびにワシントンDC巡回区控訴裁判所の中国法律顧問も務めている。同氏は現在、遠洋集団控股有限公司（香港証券取引所上場会社）、国泰君安証券股份有限公司（上海証券取引所上場会社）、金地（集団）股份有限公司（上海証券取引所上場会社）、景順長城基金管理有限公司および時代地産控股有限公司（香港取引所上場会社）の独立取締役ならびに康佳集団股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）の取締役でもある。同氏は香港および英国の弁護士であり、1987年8月から1993年10月までは弁護士として中信律師事務所勤務していた。また、1993年10月から2002年8月までは、信達律師事務所の執行パートナーであった。同氏は以前、中国国際海運集装箱（集団）股份有限公司（香港証券取引所上場会社）、新華資産管理股份有限公司、西安達剛路面機械股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）および天津長栄印刷設備股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）の独立取締役を務めていた。同氏は2012年に、2012年中国最優秀弁護士10人および2012年中国証券弁護士に選出された。	65,800株
社外監査役	丁慧平 (DING Huiping) (1956年6月)	丁氏は、スウェーデンのリンショーピング大学から企業経済学博士号を取得している。同氏は現在、北京交通大学の経済管理学院の教授および博士課程学生指導教官、中国企業競争力研究センター主任ならびにデュケイン大学ビジネススクール名誉教授である。同時に、華電国際電力股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）、京投発展股份有限公司（上海証券取引所上場会社）、招商証券股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）および山東省国際信託股份有限公司の独立取締役も兼任している。同氏は、山東魯能泰山ケーブル股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）、路橋集団国際建設股份有限公司（上海証券取引所上場会社）、華電国際電力股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）および中国国際海運集装箱（集団）股份有限公司（香港証券取引所および深圳証券取引所上場会社）の独立取締役であった。同氏は、2003年5月から2006年5月まで当行の独立取締役を務めていた。	0株

社外監査役	韓子榮 (HAN Zirong) (1963年7月)	韓氏は吉林財貿学院から学士号を取得しており、エコノミストおよび公認会計士である。同氏は、2016年6月より当行の社外監査役である。また、立信会計士事務所のパートナーならびに成都銀行および海南銀行の独立取締役を兼任している。同氏は、1985年8月から1992年10月まで工商銀行長春支店の与信担当者であり、1992年10月から1997年9月までは深圳市監査局会計士事務所の所長補佐を務めた。また、1997年10月から2008年10月までは、深圳市金融会計士事務所的首席パートナーであった。その後、2008年10月から2012年10月まで大信会計士事務所の上級パートナーを務めた。	0株
従業員代表 監査役	徐立忠 (XU Lizhong) (1964年3月)	徐氏は、東北師範大学において在職課程を履修後、経済管理学士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、2016年6月より当行の従業員代表監査役であり、当行本店の監察保安部長を務めている。同氏は、1983年5月に吉林省樺甸市の中国人民銀行支店で勤務を始め、1989年5月から2002年8月までは工商銀行の吉林省支店において、総務室秘書および副主任、与信課副課長および住宅融資課長を務めた。また、2002年8月から2004年12月までは工商銀行の吉林省支店総裁補佐兼延辺支店支店長を務めた。同氏は、2004年12月から2006年7月まで、工商銀行吉林省支店の副支店長を、2006年7月から2008年4月までは工商銀行黒竜江省支店副支店長を務めた。また、2008年4月から2015年11月まで、当行の長春支店支店長を務めた。	0株
従業員代表 監査役	黄丹 (HUANG Dan) (1966年6月)	黄女史は、華中理工大学からコンピューター・ソフトウェア学士号を、西南財經大学から金融学修士号を取得しており、エンジニアである。また、2015年3月より当行の従業員代表監査役であり、当行本店の労働組合副主任も務めている。同女史は、1988年7月に同済医科大学で勤務を始め、1993年4月に中国長江動力集団会社に勤務した。1994年4月には招商銀行に入学し、本店の人的資源部で部長補佐、副部長、部長および上級部長を歴任した。また、2005年4月から2014年12月まで当行本店の人的資源部の部長補佐および副部長を務めた。	0株

### 上級役員

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
業務執行取締役兼総裁兼最高経営責任者	田惠宇 (TIAN Huiyu) (1965年12月)	上記「当行取締役」を参照されたい。	0株
業務執行取締役、常務副総裁兼最高財務責任者	李浩 (LI Hao) (1959年3月)	上記「当行取締役」を参照されたい。	0株



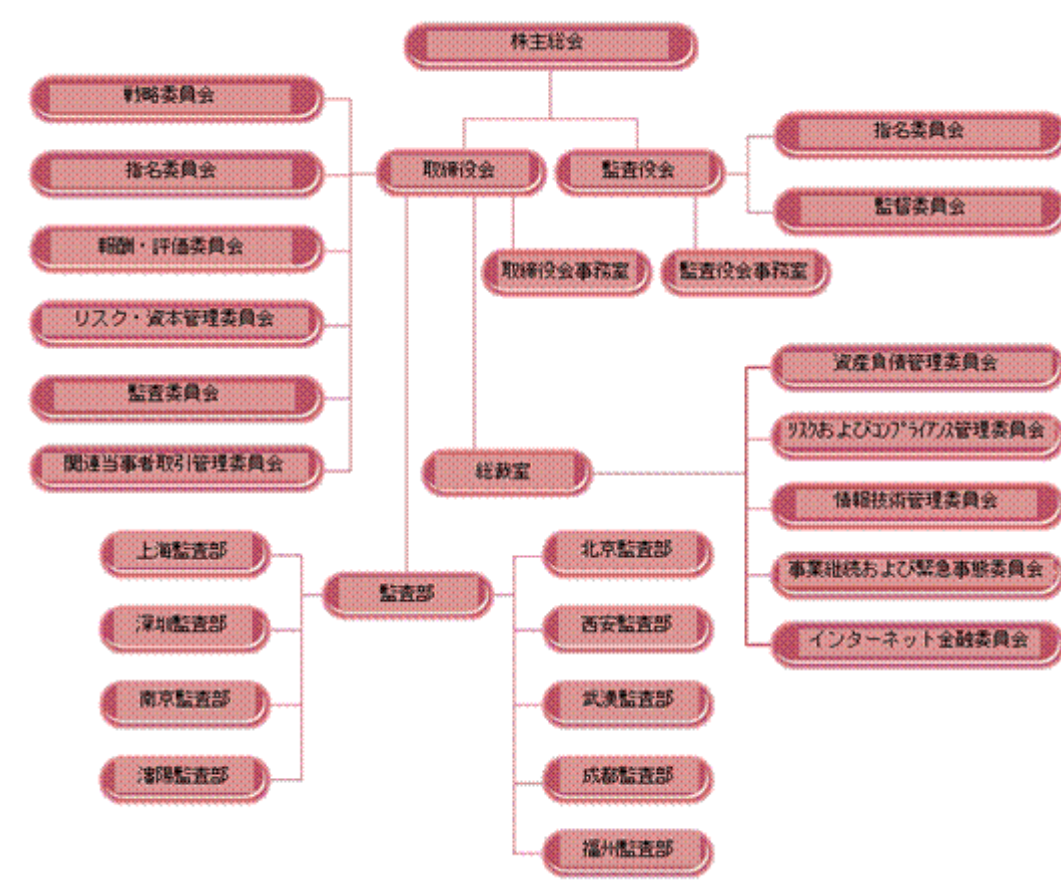
業務執行副総裁	唐志宏 (TANG Zhihong) (1960年3月)	唐氏は吉林大学から漢語文学学士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、1995年5月に当行に入学し、沈陽支店副支店長、深圳管理部副主任、蘭州支店支店長、上海支店支店長、深圳管理部主任および本店業務執行総裁補佐を歴任した。同氏は、2006年5月より当行の業務執行副総裁である。	0株
業務執行副総裁	朱琦 (ZHU Qi) (1960年7月)	朱氏は中南財経大学から統計学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は2008年8月に当行に入学し、2008年12月より当行の業務執行副総裁を務めている。また、同氏は、WLBの業務執行取締役兼最高経営責任者、香港・日本経済委員会の理事、招銀国際金融有限公司の取締役および香港中資企業慈善基金有限公司の取締役も兼任している。	0株
業務執行副総裁	劉建軍 (LIU Jianjun) (1965年8月)	劉氏は、東北財経大学から国民経済学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、2000年9月より、当行の済南支店副支店長、本店の個人向け銀行業務部長、個人向け銀行業務部常務副総裁および業務総監を歴任した。また、2013年12月からは当行の業務執行副総裁を務めている。また、CIGNA&CMB生命保険の取締役会会長および中国銀聯股份有限公司の取締役も兼任している。	0株
規律委員会書記	熊良俊 (XIONG Liangjun) (1963年2月)	熊氏は、中南財経大学から貨幣銀行学修士号を、長江商学院よりエグゼクティブMBAを取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、2003年9月から2014年7月まで、CBRCの深圳局副局長、広西局局長および深圳局局長を歴任した。同氏は、2014年7月より当行の規律委員会書記を務めている。	0株
業務執行副総裁兼取締役会秘書役	王良 (WANG Liang) (1965年12月)	王氏は、中国人民大学から貨幣銀行学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、当行北京支店の支店長補佐、副支店長および支店長を歴任した。同氏は、2012年6月から当行の業務執行総裁補佐兼北京支店支店長を務めてきた。同氏は、2013年11月に北京支店支店長を兼任しなくなり、2015年1月以降は当行の業務執行副総裁を務めている。また、2016年11月以降は、当行の取締役会秘書役を兼任している。	0株
業務執行副総裁	趙駒 (ZHAO Ju) (1964年11月)	趙氏は、北京大学光華管理学院からエグゼクティブMBAを取得しており、エコノミストである。同氏は、2009年12月にUBS証券有限責任公司（北京）の投資銀行部総監および常務総経理に、2012年7月にはUBS投資銀行（香港）の中国担当共同主席兼アジア担当副主席に任命された。同氏は2014年11月に当行に入学し、2015年2月より当行の業務執行副総裁を務めている。また、CMBICおよび招銀国際金融有限公司の最高経営責任者兼取締役も兼任している。	0株
業務執行総裁補佐	連柏林 (LIAN Bolin) (1958年5月)	連氏は安徽財貿学院から財政金融学学士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は2002年1月に当行に入学し、当行の合肥支店副支店長、上海支店副支店長、済南支店支店長および上海支店支店長を歴任した。2012年6月以降、同氏は当行の業務執行総裁補佐兼上海支店支店長を務めた。同氏は、2014年9月に上海支店支店長を兼任しなくなり、現在はCMBFLCの取締役会会長を兼任している。	0株

当行の取締役、監査役および上級役員の報酬については、「第 6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記 8 および 9 を参照されたい。

## 5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行のコーポレート・ガバナンス構造は以下のとおりである。



### 取締役会

取締役会は、当行のコーポレート・ガバナンスの中核である。当行が実施しているシステムでは、取締役会の主導のもとで総裁が完全な責任を負うことになっており、また、取締役会は当行の独立した政策決定機関であり、株主総会決議の執行に責任を追い、当行の主要な指針および政策（発展戦略、リスク選好、内部統制および内部監査制度ならびに報酬規則を含む。）を策定し、当行の業務計画、投資および資金調達案ならびに行内管理機関の設置を決定し、年間予算、決算および利益処分計画を作成し、上級役員を任命および評価する。当行の上級管理チームは、その運営において裁量権を有しており、取締役会による授権の範囲内で日常業務および経営に関する決定を行う。取締役会は、当行の日常業務および経営における特定の事項には干渉しない。

2016年12月31日現在、当行は16名の取締役に有しており、うち8名は非業務執行取締役、2名は業務執行取締役および6名は独立非業務執行取締役であった。非業務執行取締役は8名全員が国有の大企業出身であり、かかる国有企業において取締役会会長、総経理、副総経理または最高財務責任者等の主要な地位に就いており、経営、財務および会計分野において豊富な経験を有している。業務執行取締役は2名とも、財務管理において広範な経験を有している。独立非業務執行取締役6名のうち、2名は財務会計における著名な専門家であり、2名は金融、管理および資本市場における著名な専門家であり、2名は国際的視野を有する金融専門家および投資銀行家であって、全員が国内外の銀行業界の発展に関する豊富な知識を有する。独立非業務執行取締役2名は香港出身であり、国際会計基準および香港の資本市場の要件に精通している。2016年12月31日現在、当行には4名の女性の取締役があり、当行の他の取締役とともに、各自の分野において当行に専門的意見を提供している。当行の取締役会の構成が多様であることは、広範な視点および高度に専門的な経験を当行にもたらしており、また、取締役会が重要な問題を調査および検討するに当たって独立した判断や科学的な決定を効果的に行うことができるような高い独立性が維持されている。

2016年、当行の取締役会は合計12回（対面および電話による会議3回ならびに書面により招集・投票された会議9回を含む。）の会議を開催した。

### 独立非業務執行取締役による職務の遂行

当行の取締役会は、6名の独立非業務執行取締役で構成されており、当行の取締役全体の3分の1以上を独立取締役とすることを求める要件に合致している。独立非業務執行取締役の資格、員数および割合は、CBRC、CSRC、上海証券取引所および香港証券取引所の上場規則の要件を遵守している。取締役会の指名委員会、報酬・評価委員会、監査委員会および関連当事者取引管理委員会の委員の過半数は独立非業務執行取締役であり、かかる委員会すべての委員長は独立非業務執行取締役である。2016年度中、6名の独立非業務執行取締役は、会議、現地訪問、調査研究および会合への本人による出席をもって当行と継続的に連絡を取った。また、取締役会および専門委員会の会議に出席し、積極的に意見および提案を表明し、小中規模の株主の利益や要請に対応することで、独立非業務執行取締役としての役割を有効に果たした。

## 取締役会専門委員会

取締役会の下に、6つの専門委員会（すなわち、戦略委員会、指名委員会、報酬・評価委員会、リスク・資本管理委員会、監査委員会および関連当事者取引管理委員会）が設置されている。

2016年、すべての取締役会専門委員会は、規制を遵守しつつ、独立かつ効果的に職務を果たした。2016年に、かかる専門委員会は合計29回の会議を開催し、114件の重要な問題（戦略計画および実施状況、利益処分、年度予算計画および決算報告、取締役の選出および異動、リスクおよび資本管理、報酬および評価、財務監督および内部統制、対外投資ならびに関連当事者間取引を含む。）を審議検討し、その監査意見および助言を議事録の提出および現地会議の開催を通じて取締役会に報告することで、取締役会が科学的な決定を下すことを支援するというその役割を有効に果たした。

6つの専門委員会の構成および職務は以下のとおりである。

## 戦略委員会

戦略委員会は、株主により指名された取締役および上級役員の取締役からなる。同委員会の現在の委員は、李建紅氏（委員長）、李曉鵬氏および田惠宇氏（業務執行取締役）である。同委員会は、当行の中長期発展戦略および重要な投資決定を検討し、関連する提案を行い、年間経営計画を決定することに主に責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

- ・当行の業務目標および中長期の発展戦略を策定し、戦略上のリスクを全般的に評価すること
- ・重大な投資および資金調達計画を検討し、取締役会に提案すること
- ・年間業務および投資計画の実施を監督および検討すること
- ・取締役会決議の実施を評価および監視すること
- ・取締役会で議論および決定される重要事項につき提案を行うこと

## 指名委員会

指名委員会の委員の過半数（委員長を含む。）は、独立非業務執行取締役である。指名委員会の現在の委員には、潘英麗女史（委員長）、潘承偉氏、趙軍氏（いずれも独立非業務執行取締役）、李建紅氏（非業務執行取締役）および田惠宇氏（業務執行取締役）が含まれている。同委員会は、当行の取締役および上級役員候補を選任し、かかる選任基準および手続きを決定し、関連する提案を行うことに主に責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

- ・当行の事業活動、資産規模および株主構造に応じて、年1回以上、当行取締役会の構造、規模および構成（取締役の専門技能、知識および経験を含む。）を見直し、当行の戦略を実行するために当行取締役会の変更を提案すること
- ・取締役および上級役員の選任基準および選任手続きを検討し、当行取締役会に提案すること
- ・取締役および上級役員の有資格候補者を求めて広範な調査を行うこと
- ・取締役および上級役員の候補者に関する予備審査を行い、取締役会に対して提案を行うこと
- ・取締役会が授権するその他一切の職務を実行すること

## 報酬・評価委員会

報酬・評価委員会の委員の過半数は独立非業務執行取締役であり、うち1名が委員長を務めている。同委員会の現在の委員には、黃桂林氏（委員長）、梁錦松氏、潘英麗女史（いずれも独立非業務執行取締役）ならびに孫月英女史および洪小源氏（いずれも非業務執行取締役）が含まれている。同委員会は、主に当行の取締役および上級役員の評価基準を策定し、評価を行い、当行の取締役および上級役員の報酬方針および計画を策定し、見直すことに責任を負っている。同委員会は、取締役会に対して説明責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

- ・取締役および上級役員の評価基準を検討し、評価を行い、当行の現状に基づき提案を行うこと
- ・当行の取締役および上級役員の報酬方針および報酬案を検討および審議し、取締役会に提案を行い、かかる提案の実施を監督すること
- ・当行の報酬に関する規則および方針を見直すこと
- ・取締役会が授権するその他一切の職務を実行すること

### リスク・資本管理委員会

リスク・資本管理委員会の現在の委員は、洪小源氏（委員長）、孫月英女史、蘇敏氏、張健氏（いずれも非業務執行取締役）、李浩氏（業務執行取締役）および梁錦松氏（独立非業務執行取締役）である。同委員会は、当行のリスクの統制、管理、監督および評価に主に責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

- ・信用リスク、市場リスク、業務リスク、流動性リスク、戦略リスク、コンプライアンス・リスク、風評リスク、カントリー・リスクおよびその他リスクに関する当行の上級経営陣によるリスク統制状況を監督すること
- ・当行のリスク方針、経営状況、リスク許容能力および資本の状況を定期的に評価すること
- ・取締役会による授権に基づき、先進的資本測定方法に基づき関連職務を行うこと
- ・当行のリスクおよび資本の管理を改善するための提案を行うこと
- ・取締役会による授権に従って、リスク防止業務を手配および指図すること
- ・取締役会が授権するその他一切の職務を実行すること

### 監査委員会

監査委員会の委員の過半数および委員長は独立非業務執行取締役である。同委員会の現在の委員は、王仕雄氏（委員長）、黄桂林氏、潘承偉氏（いずれも独立非業務執行取締役）、付剛峰氏および王大雄氏（いずれも非業務執行取締役）である。

同委員会の委員のうち、当行の現在の監査人のパートナーを務めたことのある者はいないことが確認された。同委員会は、当行の内部および外部の監査問題に関する連絡、監督および検証に主に責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

- ・社外監査役の任命またはその後任を提案すること
- ・当行の内部監査制度およびその実施を監督し、当行の内部監査部門の業務手順および業務の有効性を評価すること
- ・内部監査部門と社外監査役の間の連絡を調整すること
- ・当行の財務情報およびその開示を監査し、当行の年次監査業務（監査済財務書類に記載された情報が真実、正確、完全かつ最新のものであるか否かに関する最終報告書の発行を含む。）に責任を負い、かかる報告書を取締役会による検討のため提出すること
- ・当行の内部統制制度を検討し、当行の内部統制改善のための助言を行うこと
- ・当行が常に公正かつ独立の立場から内部告発問題を扱い、適切な措置を講じることを確保するために、当行の従業員が財務報告、内部統制またはその他に関する不正行為を内部告発するための仕組みを見直し、監督すること
- ・当行の会計方針、財務報告手続きおよび財務状態を検査すること
- ・取締役会が授権するその他一切の職務を実行すること

### 関連当事者取引管理委員会

関連当事者取引管理委員会の委員の過半数および委員長は独立非業務執行取締役である。同委員会の現在の委員は、潘承偉氏（委員長）、趙軍氏、王仕雄氏（いずれも独立非業務執行取締役）、蘇敏氏（非業務執行取締役）および李浩氏（業務執行取締役）である。同委員会は、当行の関連当事者取引の調査、監督および検討に主に責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

- ・関連法令に従って当行の関連当事者取引を特定すること
- ・主要な関連当事者取引および経常的な関連当事者取引を検査、監督および検討し、関連当事者取引に関連するリスクを統制すること
- ・当行の関連当事者取引に関する行政措置を検討し、当行の関連当事者取引管理制度の設置および改善を監督すること

- ・ 当行の関連当事者取引に関するアナウンスメントを検討すること

## 監査役会

監査役会は当行の監督機関であり、株主総会に対して説明責任を有しており、当行、当行の株主、従業員、債権者およびその他利害関係者の合法的な権利および利益を保護するために、当行の戦略管理、財務活動、内部統制、リスク管理、関連法令のコンプライアンスならびにコーポレート・ガバナンス、取締役会および上級役員の職務の履行を監督する。

当行監査役会は9名の監査役からなり、うち3名は株主代表監査役、3名は従業員代表監査役、3名は社外監査役である。従業員代表監査役および社外監査役の人数は、規制上の要件を満たしている。3名の株主代表監査役は大手国有企业において要職を務めており、幅広い企業経営の経験と財務会計の専門知識を有している。3名の従業員代表監査役は、銀行業務の運営および管理に長く携わっており、豊富な財務の業務経験を積み重ねてきた。3名の社外監査役は法務、大学における経済管理研究および会計に従事しており、かかる分野において豊富な経験を積み重ねてきた。当行の監査役会の構成は適切な専門性と独立性を有しているため、監査役会の監査の有効性が確保されている。

監査役会の下に、指名委員会および監督委員会が設置されている。

監査役会は主に、監査役会会議および監査役会専門委員会会議を定期的に行い、株主総会、取締役会会議および専門委員会会議に出席し、上級役員が開催する業務および経営に関する各種会議に出席し、当行が提出する様々な書類を検討し、上級役員の作業報告書および特定の報告書を検討し、意見交換および議論を行い、当行の国内外の支店の特別調査および検査を（包括的に、または個別に）実施し、非現場調査を行い、取締役および上級役員と職務履行状況について協議し、定期的に外部監査人と連絡を取ることなどによってその監督職務を履行している。そのように、監査役会は、当行の業務、経営、リスク管理および内部統制ならびに取締役および上級役員の職務履行状況を包括的に監視し、経営管理に関する建設的かつ具体的な助言および勧告ならびに監督意見を提供している。

2016年、当行の監査役会は合計10回の会議（うち3回は対面による会議および7回は書面により招集・投票された会議）を開催した。

## 監査役会専門委員会の運営

監査役会の下に指名委員会および監督委員会が設置されており、それぞれ監査役4名からなる。各委員会の委員長は社外監査役を務める。

## 監査役会の指名委員会

第10次監査役会の指名委員会の委員は、丁慧平氏（委員長）、傅俊元氏、温建国氏および黄丹氏であった。指名委員会の主たる職務は、監査役会の規模および構成について監査役会について提言を行い、監査役選任の基準および手続きを調査してそれを監査役会に提言し、監査役の有資格候補者を広く探し、株主が指名した監査役の候補者の資格について予備審査を行って関連する推薦を行い、取締役選任手続きを監督し、取締役、監査役および上級役員の職務履行を評価して監査役会に報告書を提出し、当行全体の報酬管理制度および方針ならびに上級役員の報酬案が科学的かつ合理的であるか否かを監督することである。

## 監査役会の監督委員会

第10次監査役会の監督委員会の委員は、靳慶軍氏（委員長）、吳珩氏、韓子荣氏および徐立忠氏であった。監督委員会の主たる職務は、監査役会の監督義務の監督履行計画を策定し、当行の財務活動の監督計画を策定して関連する検査を実施し、取締役会が穩健な経営理念および価値基準を採択して当行の実際の状況に沿った適切な発展戦略を策定するのを監督し、取締役会および上級役員による重要な財務上の決定およびその実施、内部統制の管理構造およびリスク管理全般の管理構造の策定および改善ならびに関連する当事者の職務分掌および職務履行状況を監督および評価し、必要に応じて監査役会の授權に基づいて当行の業務上の決定、内部統制およびリスク管理を見直すための具体的な計画を策定し、必要に応じて取締役、総裁およびその他上級役員の辞任を監査するための計画を策定することである。

## 内部統制

当行は2016年に、「一体両翼」および「軽量型業務銀行」という発展戦略に従って、「資産の質、構造調整、制度改革および厳格な管理」を含む4大作業分野を打ち出し、支店体制改革を全面的に推進し、「制度改革におけるリスクおよび内部統制コンプライアンス管理の強化に関する通知」を策定・発表し、リスク管理および内部統制コンプライアンスの独立性および専門性を継続的に高め、それらの平坦化を進めた。当行は、リスク・コンプライアンス管理委員会のプラットフォームを用いてリスク状況説明会を四半期ごとに、また、コンプライアンス定例会を毎月開催して、業務の発展過程で発生した主要なリスクおよび問題、研究、意思決定、リスク管理ならびに内部統制に関する重大な事由および管理措置を適時に報告した。当行は全行的に、従業員のコンプライアンス違反行為に対する是正活動を組織および展開し、従業員向けに規則の伝達および学習を強化し、従業員のコンプライアンス意識を継続的に高めた。CBRCの統一的

取決めに従って、当行は「2つの強化および2つの制約」に関する作業を見直し、コンプライアンス違反となる行為および事例を抑制するための長期的メカニズムを構築した。当行は、制度改革プロセスの実際のニーズと合わせて、「グループ・コンプライアンス方針」、「コンプライアンス管理規則（第二版）」、「従業員行為管理規則」、「違反規制従業員一覧に関する管理規則」、「内部統制情報に関する管理規則」および「制度管理規則（第三版）」などの複数の基本的管理制度を公表し、それによって当行の内部統制コンプライアンス管理制度をさらに改善し、完成させた。当行は一貫して、業務活動の監視、検査、コンプライアンス違反に関する説明責任、部門検査、内部統制の監督、監査の監視および党委員会との協力による検査を強化し、当行の厳格な管理要件を真剣に実施し、各事業のコンプライアンスに従った業務運営および健全な発展を確保した。

当行は2016年に、本店、支店および準支店のあらゆる部署にわたって、2016年内部統制に関する評価活動を組織した。当行の取締役会が検討した結果、当行の内部統制制度に完全性、合理性および有効性の点で重大な欠陥は発見されなかった。

## 内部監査

当行は、健全な内部監査機構を構築している。第一に、当行は独立した縦型の内部監査管理制度を構築した。本店には、9つの監査課からなる監査部が置かれている。本店の監査部は、検査、監督および評価機能を独立して実施し、取締役会および取締役会監査委員会に報告を行う。本店の監査部長は、取締役会が任命する。年次監査計画は取締役会の承認を要し、監査結果は取締役会に報告される。第二に、当行は「招商銀行内部監査規約」に基づき、一般規則、運用規則および実務規範からなる一連の制度を策定し、実地検査と現地外での検査を等しく重視する検査モデルを構築した。

当行の監査部は、経営活動の有効性、リスク特性および当行全体（国内外の支店、事業管理部門、関連会社を含む。）の内部統制の監督、検査および評価を行い、監査所見による是正を追跡調査し、取締役会に対して業務管理に関する監査助言および勧告を独自に行い、監査所見の是正を推進し、是正結果の評価および運用を強化する。

## 会計事務所の任命

2015年度年次株主総会において可決された決議に従って、当行は、2016年度にかかる国内監査人として徳勤華永会計師事務所を、2016年度にかかる国際監査人としてデロイト・トウシュ・トーマツを任命した。当行は、2016年からかかる公認会計事務所2社を監査人として任用している。

2016年度末に中国GAAPおよび当グループの内部統制に基づき作成された当グループの2016年度にかかる財務書類は、公認会計士である徳勤華永会計師事務所により監査されており、IFRSに基づき作成された当行の2016年度にかかる財務書類は、公認会計士であるデロイト・トウシュ・トーマツにより監査されている。

## (2)【監査報酬の内容等】

監査報酬総額は、約14.17百万人民元（当行の海外支店、子会社およびそれらの子会社の財務書類の監査報酬を含む。）であった。うち、内部統制の監査報酬は約1.24百万人民元であった。

## 第6 【経理の状況】

1. 本書記載の当行および当行の子会社の連結財務書類は、香港証券取引所上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されたものである。かかる連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。

2. 原文（英文）の連結財務書類は、外国監査法人等であるデロイト・トウシュ・トーマツから、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 原文（英文）の連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、金額は、2017年5月8日現在の中国外貨取引センター公表の中心値に基づく1人民元＝16.35円で日本円に換算されている。日本円の場合は、百万円単位で四捨五入して表示されている。
4. 上記の日本円に表示された主要な換算金額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」の記載は、当行の原文の連結財務書類には含まれておらず、したがって、当行の独立監査人であるデロイト・トウシュ・トーマツによる監査の対象にもなっていない。



## 1 【財務書類】

## 連結損益計算書

	注記	12月31日に終了した事業年度			
		2016年		2015年（修正再表示）	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息	3	215,481	3,523,114	235,976	3,858,208
支払利息	4	(80,886)	(1,322,486)	(98,390)	(1,608,677)
<b>正味受取利息</b>		<b>134,595</b>	<b>2,200,628</b>	<b>137,586</b>	<b>2,249,531</b>
受取手数料	5	66,003	1,079,149	57,100	933,585
支払手数料		(5,138)	(84,006)	(4,091)	(66,888)
<b>正味受取手数料</b>		<b>60,865</b>	<b>995,143</b>	<b>53,009</b>	<b>866,697</b>
その他の正味収益	6	14,489	236,895	11,571	189,186
<b>営業収益</b>		<b>209,949</b>	<b>3,432,666</b>	<b>202,166</b>	<b>3,305,414</b>
営業費用	7	(64,900)	(1,061,115)	(67,670)	(1,106,405)
保険請求費用		(248)	(4,055)	(287)	(4,692)
<b>減損損失控除前営業利益</b>		<b>144,801</b>	<b>2,367,496</b>	<b>134,209</b>	<b>2,194,317</b>
減損損失	11	(66,159)	(1,081,700)	(59,266)	(968,999)
関連会社持分利益		29	474	2	33
共同支配企業持分利益		292	4,774	134	2,191
<b>税引前利益</b>		<b>78,963</b>	<b>1,291,045</b>	<b>75,079</b>	<b>1,227,542</b>
法人所得税	12	(16,583)	(271,132)	(17,061)	(278,947)
当期利益		<b>62,380</b>	<b>1,019,913</b>	<b>58,018</b>	<b>948,594</b>
<b>以下に帰属する利益</b>					
当行株主		62,081	1,015,024	57,696	943,330
非支配持分		299	4,889	322	5,265
<b>1株当たり利益</b>					
基本的および希薄化後（人民元）	14	2.46	40.22	2.29	37.44

174ページから314ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

## 連結損益およびその他包括利益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
注記		2016年		2015年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
	<b>当期利益</b>	62,380	1,019,913	58,018	948,594
	<b>当期その他包括利益（税引後および再分類調整後）</b>				
	<b>当初認識後に損益に再分類される項目</b>				
	在外子会社の財務諸表に関する換算差額	1,859	30,395	966	15,794
	売却可能金融資産：公正価値準備金の純変動額	(4,620)	(75,537)	4,224	69,062
	キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ準備金の純変動額	(260)	(4,251)	404	6,605
	持分法適用被投資会社 - その他包括利益（費用）持分	(141)	(2,305)	64	1,046
		(3,162)	(51,699)	5,658	92,508
	<b>将来、損益に再分類されない項目</b>				
	確定給付債務の再測定額	31	507	(53)	(867)
	<b>当期その他包括利益（税引後）</b>	(3,131)	(51,192)	5,605	91,642
	<b>以下に帰属：</b>				
	当行株主	(3,135)	(51,257)	5,603	91,609
	非支配持分	4	65	2	33
	<b>当期包括利益合計</b>	59,249	968,721	63,623	1,040,236
	<b>以下に帰属：</b>				
	当行株主	58,946	963,767	63,299	1,034,939
	非支配持分	303	4,954	324	5,297

174ページから314ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

## 連結財政状態計算書

		12月31日現在			
注記		2016年		2015年（修正再表示）	
		(百万人民币)	(百万円)	(百万人民币)	(百万円)
資産					
現金		16,373	267,699	14,381	235,129
貴金属		2,981	48,739	16,099	263,219
中央銀行預け金	15	581,156	9,501,901	569,961	9,318,862
銀行およびその他金融機関に対する預け金	16	103,013	1,684,263	63,779	1,042,787
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	17	200,251	3,274,104	185,693	3,036,081
売戻契約に基づいて保有する金額	18	278,699	4,556,729	343,924	5,623,157
顧客に対する貸出金	19	3,151,649	51,529,461	2,739,444	44,789,909
未収利息	20	26,251	429,204	24,934	407,671
損益を通じて公正価値評価される金融資産	21(a)	55,972	915,142	59,081	965,974
デリバティブ金融資産	55(f)	8,688	142,049	10,176	166,378
売却可能金融資産	21(b)	389,138	6,362,406	299,559	4,897,790
満期保有目的投資	21(c)	477,064	7,799,996	353,137	5,773,790
受取債権に分類される負債証券	21(d)	528,748	8,645,030	716,064	11,707,646
共同支配企業持分	23	3,630	59,351	2,732	44,668
関連会社持分	24	82	1,341	54	883
有形固定資産	25	43,857	717,062	31,835	520,502
投資不動産	26	1,701	27,811	1,708	27,926
無形資産	27	3,914	63,994	3,595	58,778
のれん	28	9,954	162,748	9,954	162,748
繰延税金資産	29	31,010	507,014	16,020	261,927
その他資産	30	28,180	460,743	12,848	210,065
資産合計		5,942,311	97,156,785	5,474,978	89,515,890
負債					
中央銀行からの借入金		330,108	5,397,266	86,639	1,416,548
銀行およびその他金融機関からの預かり金	31	555,607	9,084,174	711,561	11,634,022
銀行およびその他金融機関からの借入金	32	248,876	4,069,123	178,771	2,922,906
買戻契約に基づいて売却された金額	33	162,942	2,664,102	161,613	2,642,373
顧客からの預金	34	3,802,049	62,163,501	3,571,698	58,397,262
未払利息	35	36,246	592,622	39,073	638,844
損益を通じて公正価値評価される金融負債	36	23,576	385,468	20,227	330,711
デリバティブ金融負債	55(f)	11,152	182,335	7,575	123,851
発行済負債証券	37	275,082	4,497,591	251,507	4,112,139
未払給与および福利厚生費	38(a)	7,048	115,235	6,524	106,667
未払法人所得税	39	19,523	319,201	12,820	209,607
繰延税金負債	29	897	14,666	867	14,175
その他負債	40	65,843	1,076,533	64,345	1,052,041
負債合計		5,538,949	90,561,816	5,113,220	83,601,147

174ページから314ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

		12月31日現在			
	注記	2016年		2015年	
		(百万人民币)	(百万円)	(百万人民币)	(百万円)
<b>株主資本</b>					
資本金	41	25,220	412,347	25,220	412,347
資本準備金	42	67,523	1,104,001	67,523	1,104,001
投資再評価準備金	43	1,454	23,773	6,188	101,174
ヘッジ準備金	44	(19)	(311)	241	3,940
剰余準備金	45	39,708	649,226	34,009	556,047
規制一般準備金	46	67,838	1,109,151	64,679	1,057,502
利益剰余金		180,447	2,950,308	145,887	2,385,252
利益処分予定額	47(b)	18,663	305,140	17,402	284,523
為替準備金	48	1,516	24,787	(343)	(5,608)
当行株主に帰属する株主資本合計		402,350	6,578,423	360,806	5,899,178
非支配持分	57	1,012	16,546	952	15,565
<b>株主資本合計</b>		403,362	6,594,969	361,758	5,914,743
<b>株主資本および負債合計</b>		5,942,311	97,156,785	5,474,978	89,515,890

174ページから314ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

2017年3月24日の取締役会において公表が承認された。

李建紅

田惠宇

社印

取締役

取締役

## 連結株主持分変動計算書

2016年12月31日に終了した事業年度												
当行株主帰属持分合計												
注記	資本金	資本準備金	投資再評価準備金	ヘッジ準備金	剰余準備金	規制一般準備金	利益剰余金	利益処分予定額	為替準備金	小計	非支配持分	合計
(百万人民元)												
2016年1月1日現在	25,220	67,523	6,188	241	34,009	64,679	145,887	17,402	(343)	360,806	952	361,758
当期持分変動額	-	-	(4,734)	(260)	5,699	3,159	34,560	1,261	1,859	41,544	60	41,604
(a)当期純利益	-	-	-	-	-	-	62,081	-	-	62,081	299	62,380
(b)当期その他包括利益	-	-	(4,734)	(260)	-	-	-	-	1,859	(3,135)	4	(3,131)
13 当期包括利益合計	-	-	(4,734)	(260)	-	-	62,081	-	1,859	58,946	303	59,249
(c)株主持分の変動												
( )非完全所有子会社に対する非支配株主の拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
( )非支配持分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(166)	(166)
(d)利益処分												
( )法定剰余準備金への充当	45	-	-	-	5,699	-	(5,699)	-	-	-	-	-
( )規制一般準備金への充当	46	-	-	-	-	3,159	(3,159)	-	-	-	-	-
( )2015年度に対する配当宣言額及び支払額	-	-	-	-	-	-	-	(17,402)	-	(17,402)	(77)	(17,479)
( )2016年度に対する配当提案額	-	-	-	-	-	-	(18,663)	18,663	-	-	-	-
2016年12月31日現在	25,220	67,523	1,454	(19)	39,708	67,838	180,447	18,663	1,516	402,350	1,012	403,362

2015年12月31日に終了した事業年度												
当行株主帰属持分合計												
注記	資本金	資本準備金	投資再評価準備金	ヘッジ準備金	剰余準備金	規制一般準備金	利益剰余金	利益処分予定額	為替準備金	小計	非支配持分	合計
(百万人民元)												
2015年1月1日現在	25,220	67,523	1,902	(163)	28,690	53,979	121,665	16,897	(1,309)	314,404	656	315,060
当期持分変動額	-	-	4,286	404	5,319	10,700	24,222	505	966	46,402	296	46,698
(a)当期純利益	-	-	-	-	-	-	57,696	-	-	57,696	322	58,018
(b)当期その他包括利益	-	-	4,286	404	-	-	(53)	-	966	5,603	2	5,605
13 当期包括利益合計	-	-	4,286	404	-	-	57,643	-	966	63,299	324	63,623
(c)株主持分の変動												
( )非完全所有子会社に対する非支配株主の拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83	83
( )非支配持分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(83)	(83)
(d)利益処分												
( )法定剰余準備金への充当	45	-	-	-	5,319	-	(5,319)	-	-	-	-	-
( )規制一般準備金への充当	46	-	-	-	-	10,700	(10,700)	-	-	-	-	-
( )2014年度に対する配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	(16,897)	-	(16,897)	(28)	(16,925)
( )2015年度に対する配当提案額	-	-	-	-	-	-	(17,402)	17,402	-	-	-	-
2015年12月31日現在	25,220	67,523	6,188	241	34,009	64,679	145,887	17,402	(343)	360,806	952	361,758

174ページから314ページ(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

## 2016年12月31日に終了した事業年度

当行株主帰属持分合計												
注記	資本金	資本準備金	投資再評価準備金	ヘッジ準備金	剰余準備金	規制一般準備金	利益剰余金	利益処分予定額	為替準備金	小計	非支配持分	合計
(百万円)												
2016年1月1日現在	412,347	1,104,001	101,174	3,940	556,047	1,057,502	2,385,252	284,523	(5,608)	5,899,178	15,565	5,914,743
当期持分変動額	-	-	(77,401)	(4,251)	93,179	51,650	565,056	20,617	30,395	679,244	981	680,225
(a)当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,015,024	-	-	1,015,024	4,889	1,019,913
(b)当期その他包括利益	13	-	(77,401)	(4,251)	-	-	-	-	30,395	(51,257)	65	(51,192)
当期包括利益合計	-	-	(77,401)	(4,251)	-	-	1,015,024	-	30,395	963,767	4,954	968,721
(c)株主持分の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
( )非完全所有子会社に対する非支配株主の拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
( )非支配持分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,714)	(2,714)
(d)利益処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
( )法定剰余準備金への充当	45	-	-	-	93,179	-	(93,179)	-	-	-	-	-
( )規制一般準備金への充当	46	-	-	-	-	51,650	(51,650)	-	-	-	-	-
( )2015年度に対する配当宣言額及び支払額	-	-	-	-	-	-	-	(284,523)	-	(284,523)	(1,259)	(285,782)
( )2016年度に対する配当提案額	-	-	-	-	-	-	(305,140)	305,140	-	-	-	-
2015年12月31日現在	412,347	1,104,001	23,773	(311)	649,226	1,109,151	2,950,308	305,140	24,787	6,578,423	16,546	6,594,969

## 2015年12月31日に終了した事業年度

当行株主帰属持分合計												
注記	資本金	資本準備金	投資再評価準備金	ヘッジ準備金	剰余準備金	規制一般準備金	利益剰余金	利益処分予定額	為替準備金	小計	非支配持分	合計
(百万円)												
2015年1月1日現在	412,347	1,104,001	31,098	(2,665)	469,082	882,557	1,989,223	276,266	(21,402)	5,140,505	10,726	5,151,231
当期持分変動額	-	-	70,076	6,605	86,966	174,945	396,030	8,257	15,794	758,673	4,840	763,512
(a)当期純利益	-	-	-	-	-	-	943,330	-	-	943,330	5,265	948,594
(b)当期その他包括利益	13	-	70,076	6,605	-	-	(867)	-	15,794	91,609	33	91,642
当期包括利益合計	-	-	70,076	6,605	-	-	942,463	-	15,794	1,034,939	5,297	1,040,236
(c)株主持分の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
( )非完全所有子会社に対する非支配株主の拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,357	1,357
( )非支配持分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,357)	(1,357)
(d)利益処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
( )法定剰余準備金への充当	45	-	-	-	86,966	-	(86,966)	-	-	-	-	-
( )規制一般準備金への充当	46	-	-	-	-	174,945	(174,945)	-	-	-	-	-
( )2014年度に対する配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	(276,266)	-	(276,266)	(458)	(276,724)
( )2015年度に対する配当提案額	-	-	-	-	-	-	(284,523)	284,523	-	-	-	-
2015年12月31日現在	412,347	1,104,001	101,174	3,940	556,047	1,057,502	2,385,252	284,523	(5,608)	5,899,178	15,565	5,914,743

174ページから314ページ(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2016年		2015年（修正再表示）	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前利益	78,963	1,291,045	75,079	1,227,542
<b>調整：</b>				
- 貸出金に対する減損損失	64,560	1,055,556	57,507	940,239
- 投資およびその他資産に対する減損損失	1,599	26,144	1,759	28,760
- 割引収益のアンワインディング	(1,001)	(16,366)	(1,137)	(18,590)
- 有形固定資産および投資不動産の減価償却	4,287	70,092	4,086	66,806
- その他資産の償却	576	9,418	436	7,129
- 負債証券および株式投資に係る正味利益	(11,632)	(190,183)	(9,008)	(147,281)
- 投資に係る受取利息	(45,721)	(747,538)	(48,173)	(787,629)
- 発行済負債証券に係る支払利息	9,925	162,274	7,150	116,903
- 関連会社持分利益	(29)	(474)	(2)	(33)
- 共同支配企業持分利益	(292)	(4,774)	(134)	(2,191)
- 有形固定資産の処分に係る正味利益	(329)	(5,379)	(4)	(65)
<b>以下における変動：</b>				
中央銀行に対する預け金	(40,633)	(664,350)	38,689	632,565
顧客に対する貸出金	(470,444)	(7,691,759)	(347,286)	(5,678,126)
その他資産	(17,264)	(282,266)	(26,685)	(436,300)
顧客からの預金	230,351	3,766,239	267,260	4,369,701
銀行およびその他金融機関からの預かり金および借入金	(108,559)	(1,774,940)	192,906	3,154,013
当初満期3ヶ月超の銀行およびその他金融機関に対する預け金および貸付金	(51,432)	(840,913)	125,226	2,047,445
中央銀行からの借入金	267,508	4,373,756	66,639	1,089,548
その他負債	(6,732)	(110,068)	18,923	309,391
<b>営業活動(に使用した)によって生じた資金</b>	<u>(96,299)</u>	<u>(1,574,489)</u>	<u>423,231</u>	<u>6,919,827</u>
<b>法人所得税支払額</b>	<u>(24,316)</u>	<u>(397,567)</u>	<u>(22,811)</u>	<u>(372,960)</u>
<b>営業活動(に使用した)によって生じた正味資金</b>	<u>(120,615)</u>	<u>(1,972,055)</u>	<u>400,420</u>	<u>6,546,867</u>
<b>投資活動</b>				
投資の購入に関する支出	(794,146)	(12,984,287)	(865,591)	(14,152,413)
投資の処分による収入	765,069	12,508,878	451,491	7,381,878
投資および投資に係る正味受取利益	60,509	989,322	51,407	840,504
子会社、関連会社、共同支配企業に関する支出	(774)	(12,655)	-	-
有形固定資産およびその他資産の購入に関する支出	(17,504)	(286,190)	(9,079)	(148,442)
有形固定資産およびその他資産の処分による収入	561	9,172	167	2,730
共同支配企業への貸付の回収	5	82	2	33
<b>投資活動によって生じた(に使用した)正味資金</b>	<u>13,720</u>	<u>224,322</u>	<u>(371,603)</u>	<u>(6,075,709)</u>

174ページから314ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

注記	12月31日に終了した事業年度			
	2016年		2015年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
<b>財務活動</b>				
負債証券の発行による収入	12,432	203,263	200	3,270
メディアムターム・ノートの発行による収入			3,046	49,802
銀行間譲渡性預金の発行による収入	190,800	3,119,580	290,867	4,755,675
譲渡性預金の発行による収入	14,740	240,999	23,105	377,767
非支配株主からの収入			83	1,357
発行済負債証券の払戻	(5,227)	(85,461)		
銀行間譲渡性預金の払戻	(178,580)	(2,919,783)	(143,500)	(2,346,225)
譲渡性預金の払戻	(8,019)	(131,111)	(28,812)	(471,076)
非支配株式の追加取得に関する支出	(166)	(2,714)	(83)	(1,357)
支払配当	(17,402)	(284,523)	(16,925)	(276,724)
発行済負債証券に係る利息支出	(12,574)	(205,585)	(3,096)	(50,620)
<b>財務活動（に使用した）によって生じた正味資金</b>	<b>(3,996)</b>	<b>(65,335)</b>	<b>124,885</b>	<b>2,041,870</b>
<b>現金および現金同等物の正味（減少）増加</b>	<b>(110,891)</b>	<b>(1,813,068)</b>	<b>153,702</b>	<b>2,513,028</b>
<b>現金および現金同等物 1月1日現在</b>	<b>635,843</b>	<b>10,396,033</b>	<b>471,471</b>	<b>7,708,551</b>
<b>為替レート変動の影響</b>	<b>7,160</b>	<b>117,066</b>	<b>10,670</b>	<b>174,455</b>
<b>現金および現金同等物 12月31日現在</b>	<b>532,112</b>	<b>8,700,031</b>	<b>635,843</b>	<b>10,396,033</b>
<b>営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：</b>				
利息収入	169,991	2,779,353	189,783	3,102,952
利息支出	73,803	1,206,679	99,409	1,625,337

174ページから314ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)



## 財務諸表注記

(単位は特に記載がない限り百万人民元)

### 1 組織および主要業務

#### (a) 組織

招商銀行股分有限公司(以下、「当行」という。)は、中華人民共和国(以下、「中国」という。)の深圳に設立された商業銀行である。2002年4月9日、当行A株式は中国の中国証券監督管理委員会(以下、「CSRC」という。)の承認を受けて上海証券取引所に上場した。

2006年9月22日、当行のH株式は香港証券取引所有限公司(以下、「HKEx」という。)メインボードに上場した。

2016年12月31日現在、本店以外に、当行は中国本土、香港、ニューヨーク、シンガポール、ロンドンおよびルクセンブルクに50の支店を有していた。また、当行は北京、ロンドン、ニューヨークおよび台北の4箇所に代表事務所を有している。

#### (b) 主要業務

当行および子会社(以下、「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向けの銀行サービスの提供、トレジャリー業務の実施、資産運用およびその他の金融サービスの提供である。

### 2 作成の基礎、主要な会計方針、会計上の見積りおよび判断

#### (a) 準拠基準および作成の基礎

当財務諸表は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が規定する国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)およびその解釈指針、ならびに香港公司条例の開示要件に準拠して作成されている。当連結財務諸表は、HKExによる証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。

#### (b) 会計方針の変更

・ 当期において有効となり、当グループが適用した新規および改訂IFRS

IAS第1号の改訂	開示イニシアティブ
IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号の改訂	投資企業：連結の例外規定の適用
IFRS第11号の改訂	共同支配事業に対する持分の取得における会計処理
IFRSの改訂	IFRSの年次改善(2012年 - 2014年サイクル)

これらのIFRSの改訂の適用による当事業年度および過年度の当グループの業績、包括利益あるいは財政状態および/または当連結財務諸表に記載されている開示への重大な影響はなかった。

・ 未だに有効になっておらず当グループが適用していない基準および改訂

		以下の日付以降に開始 する年度より有効
IAS第12号の改訂	未実現損失に関する繰延税金資産の認識	2017年1月1日
IAS第7号の改訂	開示イニシアティブ	2017年1月1日
IAS第40号の改訂	投資不動産の振替	2018年1月1日
IFRS第15号の改訂	IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の明確化	2018年1月1日
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日
IFRS第2号の改訂	株式に基づく報酬取引の分類および測定	2018年1月1日
IFRS第4号の改訂	IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用	2018年1月1日
IFRS第16号	リース	2019年1月1日
IFRS第10号およびIAS第28号の改訂	投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出	未定
IFRSの改訂	IFRSの年次改善（2014年 - 2016年サイクル）	適宜、2017年1月1日または2018年1月1日
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日
IFRIC解釈指針第22号	外貨建取引と前渡・前受対価	2018年1月1日

## IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号は、金融資産、金融負債の分類および測定、一般的なヘッジ会計ならびに金融資産の減損の新たな規定を導入している。

### IFRS第9号の主要な規定

- IFRS第9号の範囲内に含まれるすべての認識された金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの特性および事業モデルに基づいて当初分類および測定を決定することが求められている。具体的には、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルにおいて保有され、元本および元本残高に対する利息の支払いのみの契約上のキャッシュ・フローをもたらす負債商品は、原則として、以後の会計期間末において償却原価で測定される。契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によってその目的が達成される事業モデルにおいて保有され、元本および元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを特定の日を生じさせる契約条件を有する負債商品は、通常、その他包括利益を通じて公正価値で測定される（FVTOCI）。その他の負債商品および株式投資はすべて、その後の会計期間末において公正価値で測定される。さらに、IFRS第9号のもとでは、企業は、通常、株式投資（トレーディング目的以外で保有しているもの）の当初認識後の公正価値の変動をその他包括利益に表示し、配当金収益のみを損益に認識するという取消不能の選択をすることができる。

- IFRS第9号は、損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債の測定に関して、当該負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動額をその他包括利益に表示することを義務付けている。ただし、当該負債の信用リスクの変動による影響をその他包括利益に認識することにより、損益における会計上のミスマッチが創出または拡大される場合を除く。金融負債の信用リスクに起因する公正価値の変動は、当初認識後に損益に再分類されない。IAS第39号のもとでは、損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債の公正価値の変動が、全額損益に表示される。
- IFRS第9号は、金融資産の減損に関して、IAS第39号に基づく発生信用損失モデルではなく、予想信用損失モデルの適用を義務付けている。予想信用損失モデルは、企業に、各報告日における予想信用損失およびこれらの予想信用損失の変動を当初認識後の信用リスクの変動を反映するように会計処理するよう要求している。

一般ヘッジ会計の新たな規定は、現在IAS第39号で利用可能な3種類のヘッジ会計の仕組みを維持している。IFRS第9号では、ヘッジ会計に適格とされる取引の種類において柔軟性が増しており、特にヘッジ手段として適格な金融商品の種類およびヘッジ会計として適格な非金融項目のリスク構成要素の種類を拡大している。さらに、定量的な有効性の事後テストが廃止されている。また、企業のリスク管理活動に関する拡大された開示規定も導入されている。

2016年12月31日現在の当グループの金融資産および金融負債の分析ならびに同日現在に存在する事実および状況に基づき、当グループは、以下のとおり、当グループの連結財務諸表に対するIFRS第9号の影響についての予備評価を行っている。

将来におけるIFRS第9号の適用は、当グループの金融資産の分類および測定に影響を与える可能性がある。売却可能投資である当グループの債券投資は、1) 損益を通じて公正価値、2) FVTOCI、3) 償却原価のいずれかで測定される。また、予想信用損失モデルにより、当グループの償却原価で測定される金融資産に関して未だ発生していない信用損失について早期に引当金を計上することになる可能性がある。

当グループは、新たなヘッジ規定の適用による当グループの現在のヘッジ指定およびヘッジ会計への重大な影響はないと予想している。

信用リスクの変動に起因する、当グループの損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債の公正価値の変動は、その他包括利益に表示される可能性がある。

ただし、当グループが詳細な評価を行うまで、IFRS第9号の影響についての合理的な見積りを提供することは実務的でない。

### **IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」**

公表されたIFRS第15号は、企業が顧客との契約から生じる収益を会計処理する際に用いる単一の包括的なモデルを確立している。IFRS第15号が有効になった時点で、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」および関連する解釈指針を含む、収益認識に関する現行のガイダンスが置き換えられることとなる。

IFRS第15号のコア原則は、企業は、約束した財またはサービスの顧客への移転を、これらの財またはサービスと交換に受け取る権利を有すると予想される対価を反映する金額で記載するよう収益を認識する必要があるというものである。IFRS第15号は、具体的に、5つのステップによる収益認識へのアプローチを導入している。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務を充足する時点（または期間）に収益を認識する

IFRS第15号のもとでは、企業は履行義務が充足される時点（または期間）、すなわち特定の履行義務の基礎となる財またはサービスの「支配」が顧客に移転された時点で収益を認識する。特定のシナリオを取り扱うために、はるかに規範的なガイダンスがIFRS第15号に追加されている。さらに、IFRS第15号によって詳細な開示が要求されている。

2016年に、履行義務の識別、本人か代理人かの検討およびライセンスについての適用ガイダンスに関して、IFRS第15号の明確化が公表されている。

当グループは、将来におけるIFRS第15号の適用により開示が増加する可能性があるかと予想しているが、IFRS第15号の適用による各報告期間に認識される収益の時期および金額への重大な影響はないと予想している。

### **IFRS第16号「リース」**

IFRS第16号は、貸し手と借り手の双方のリース契約の識別ならびに会計処理に関する包括的なモデルを導入している。IFRS第16号が有効になった時点で、IAS第17号「リース」および関連する解釈指針が置き換えられることになる。

IFRS第16号では、識別された資産が顧客によって支配されているかどうかに基づきリース契約とサービス契約を区別する。オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別は、借り手の会計に関しては廃止されており、短期リースおよび少額資産のリースを除き、すべてのリースについて、使用权資産および対応する負債を借り手が認識する必要があるモデルに置き換えられる。

使用权資産は、当初取得原価で認識し、その後は取得原価（一部例外を除く）から減価償却累計額および減損損失を控除し、リース負債の再測定について調整した金額で認識される。リース負債は当初、当該日現在において支払われていないリース料の現在価値で測定される。当初認識後は、リース負債は特に利息およびリース料の他、リース契約の条件変更の影響について調整される。キャッシュ・フローの分類については、当グループは現在、自己使用目的の賃借土地および投資不動産に分類される賃借土地について初期前払リース料を投資キャッシュ・フローとして表示し、その他のオペレーティング・リース料を営業キャッシュ・フローとして表示している。IFRS第16号のもとでは、リース負債に関するリース料は、財務キャッシュ・フローとして表示される元本および利息部分に配分される。

借り手の会計処理とは対照的に、IFRS第16号は実質的にIAS第17号の貸し手の会計処理上の規定を踏襲しており、引き続き、リースをオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのいずれかに分類するよう貸し手に要求している。

さらに、IFRS第16号によって詳細な開示が要求されている。

2016年12月31日現在、当グループは、注記53に開示されているとおり、解約不能オペレーティング・リース契約14,559百万人民元を有している。予備評価では、これらの契約はIFRS第16号によるリースの定義を満たすことを示唆しているため、当グループは、当該リースがIFRS第16号の適用に際して少額または短期リースの要件を満たさない限り、これらのリースのすべてについて使用権資産および対応する負債を認識する。また、新規定の適用により、上述のとおり、測定、表示および開示が変更される可能性がある。ただし、当グループが詳細な評価を完了するまで、その財務上の影響についての合理的な見積りを提供することは実務的でない。

### (c) 測定基準

別途記載がない限り、当連結財務諸表は当行の機能通貨であり表示通貨である人民元で表示され、別途記載がない限り、百万人民元未満の金額は四捨五入されている。

当連結財務諸表は歴史的な原価基準で作成されているが、下記の会計方針において説明されるとおり、再評価額または各報告期間末現在の公正価値で測定される金融商品を除く。

公正価値は、その価格が直接観察可能であるか、別の評価手法を用いて見積もられているかに関わらず、市場参加者間の秩序だった取引において、資産を売却するために受け取るか、または負債を移転するために支払う測定日現在の価格である。資産または負債の公正価値を見積もる際、当グループは、市場参加者が測定日において当該資産または負債の価格を決定するにあたり資産または負債の特性を考慮するであろう場合には、それらの特性を考慮する。当連結財務諸表における測定目的および／または開示目的の公正価値はこうした基準で決定される。ただし、IFRS第2号の範囲内の株式報酬取引、IAS第17号の範囲内のリース取引、およびIAS第2号における正味実現可能価額やIAS第36号における使用価値など、公正価値との類似点があるが公正価値ではない測定値を除く。また、財務報告の目的上、公正価値測定は、以下に説明される公正価値測定に対するインプットが観察可能である度合いおよび公正価値測定全体に対するインプットの重要性に基づき、レベル1、レベル2およびレベル3に分類される。

レベル1のインプットは、企業が測定日において入手可能な、同一の資産または負債についての活発な市場における相場価格（未調整）である。

レベル2のインプットは、資産または負債について直接的または間接的に観察可能なレベル1に含まれる相場価格以外のインプットである。

レベル3のインプットは、資産または負債に関する観察不能なインプットである。

IFRSに準拠した当財務諸表の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。見積りおよび関連する仮定は、過去の実績およびその状況下において合理的と考えられるその他の様々な要因に基づいている。そのような見積りおよび仮定が、その他の要素から容易に明白にならない資産および負債の帳簿価額についての判断基準となる。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。

見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、変更が当該年度のみに影響する場合は見積りが変更された事業年度に認識されるが、変更が当該年度ならびに次年度以降にも影響する場合は、見積りが変更された事業年度ならびに将来年度にわたって認識される。

IFRSの適用に際して経営陣が行った連結財務諸表に重大な影響をおよぼす判断、および将来の期間に重大な調整を要する重要なリスクを伴う見積りは、注記2(z)に記載されている。

#### (d) 子会社および非支配持分ならびに企業結合

子会社とは当グループによって支配されている企業のことである。当グループは、当グループがその事業体に関与することによって変動収益にさらされるか、または変動収益を得る権利を有して、その事業体に対する当グループのパワーを通じてそれらの収益に影響を及ぼす能力を有している場合、その事業体を支配している。当グループがパワーを有しているか否かを評価する際には、当グループおよびその他の当事者が有する、実質的な権利のみを考慮する。

子会社に対する投資は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結財務諸表に連結される。グループ内残高、取引およびキャッシュ・フローならびにグループ内取引から生じた未実現利益は、連結財務諸表を作成する際に全額相殺消去されている。

非支配持分は、当行に直接的あるいは間接的に帰属しない子会社における持分であり、当グループとそれらの持分の保有者との間では、これらの持分に関して、全体として当グループが金融負債の定義を満たす契約上の義務を負うことになるような追加条件は合意されていない。各企業結合において、当グループは非支配持分を公正価値にて測定するか、あるいは子会社の識別可能資産の比例持分に基づいて測定するかを選択することができる。非支配持分は、連結財政状態計算書および連結株主持分変動計算書の資本の部に当行株主帰属持分とは別に表示されている。当グループの業績に対する非支配持分は、連結損益計算書ならびに連結損益およびその他包括利益計算書上に非支配持分と当行株主間の当期純損益および包括利益合計額の配分として表示されている。

当グループの子会社持分のうち、支配の喪失を生じない変動については、資本取引として会計処理され、関連する持分の変動を反映するため、連結株主持分変動計算書の支配持分および非支配持分に対する調整が行われるものの、のれんに対する調整は行われず、損益も認識されない。

当グループが子会社の支配を喪失した場合、その子会社における持分全体が処分として会計処理され、結果として生じた損益は損益に認識される。支配喪失日現在の旧子会社における留保持分は、公正価値にて認識され、当該金額は金融資産（注記2(i)を参照のこと。）の当初認識時の公正価値、あるいは必要に応じて、共同支配企業（注記2(e)を参照のこと。）または関連会社（注記2(f)を参照のこと。）への投資の当初認識時の取得原価として認識される。

## 企業結合

企業の取得は、取得法を用いて会計処理される。企業結合において移転される対価は公正価値で測定される。公正価値は、当グループが移転した資産、当グループが負担した、または引き受けた負債、および当グループが発行した資本持分の取得日現在の公正価値の合計として算定される。取得関連費用は、発生時に連結損益計算書に認識される。

取得日において、非支配持分に関係なく、取得した識別可能資産ならびに引き受けた負債および偶発債務は公正価値で認識される。ただし、繰延税金資産または負債および従業員給付の取決めに関連する資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識され、測定される。

のれんは、( )移転した対価、被取得企業に対する非支配持分の公正価値および当グループが以前に保有していた被取得企業に対する資本持分（もしあれば）の公正価値と、( )取得した識別可能資産ならびに負担した、または引き受けた負債および偶発債務の公正価値純額との差額の超過分として測定される。

被取得企業に対する所有持分を示し、清算の際、その所有者に当該企業の純資産の比例持分を保有する権利を与える非支配持分は、公正価値または被取得企業の識別可能純資産の認識額に対する非支配持分の比例持分のいずれかで会計処理される。測定基準の選択は、取引ごとに行われる。

### (e) 共同支配企業

共同支配企業とは、当グループが共同支配する取決めであり、共同支配では当グループが資産に対する権利および負債に対する義務よりもむしろ当該取決めの純資産に対する権利を有している。

共同支配とは、契約上合意した支配分担の取決めであり、関連活動に関する決定において、支配を分担している当事者の満場一致の合意を要する場合のみ存在する。

共同支配の有無について判断する場合、当グループは通常、以下のケースを検討する。

- 共同支配の取決めにおいて、いずれかの当事者が共同支配企業の関連活動を支配できないか否か
- 共同支配企業の関連活動に関する決定において、支配を分担している当事者の満場一致の合意を要するか否か

連結損益計算書には、共同支配企業の当事業年度の業績に対する当グループの持分が含まれ、連結財政状態計算書には、共同支配企業の純資産に対する当グループの持分が含まれる。

共同支配企業に対する持分は、持分法を用いて会計処理されている。当該持分は当初、取引費用を含む取得原価で認識される。当初認識後は、重要な影響力または共同支配を喪失する日まで、共同支配企業の損益およびその他包括利益に対する当グループの持分が連結財務諸表に含まれる。

持分法のもとでは、投資は、当初、取得原価で計上され、取得日における被投資会社の識別可能純資産の公正価値のうち、当グループ持分が投資の取得原価を超過する部分（もしあれば）に関して調整される。その後、当該投資は、共同支配企業の純資産の当グループ持分の取得後の変動に関して調整される。識別可能資産および負債の公正価値純額の当グループ持分が投資の取得原価を超過する部分がある場合には、投資が取得される期間に直ちに損益に認識される。連結損益算書には、共同支配企業への投資に関して当事業年度に認識されたのれんの減損を含む、共同支配企業の当事業年度の業績（税引後）が含まれる（注記2 (g)および(n)（ ）参照）。

当グループの損失の持分が共同支配企業に対する持分を超過する場合、当グループの持分はゼロまで減額され、それ以上の損失は認識されない。ただし、グループに法的あるいは実質的な義務が生じている場合またはグループが共同支配企業の代わりに支払いを行っている場合を除く。これらの目的上、共同支配企業に対する当グループの持分は、持分法に基づく投資の帳簿価額に当グループの共同支配企業への純投資の一部を実質的に形成する当グループの持分を含めたものである。

当グループおよび共同支配企業間の取引から生じた未実現利益および損失は、当グループの共同支配企業に対する持分を上限として相殺消去される。ただし、未実現損失が譲渡資産に減損が生じている証拠となる場合は、直ちに損益に認識される。

当グループが共同支配企業に対する共同支配を中止する場合、被投資会社における全持分の処分として会計処理され、結果として生じた利益または損失は連結損益計算書に認識され、以前のその他包括利益は損益に再分類される。共同支配を喪失した日の旧被投資会社の留保持分は、公正価値で認識され、この金額は金融資産の当初認識時の公正価値とみなされる（注記2(i)を参照のこと。）。

#### (f) 関連会社

関連会社は当グループが重要な影響力を持つが、財務上および経営上の方針決定への参画を含む経営に対する支配または共同支配を行っていない事業体を表す。

重要な影響力とは、被投資会社の財務上および経営上の方針決定への参画はするが、それらの方針に対する支配または共同支配を行っていないことである。

重要な影響力の有無について判断する場合、当グループは通常、以下のケースを検討する。

- 被投資会社の取締役会または同等の管理組織の代表
- 方針決定プロセスへの参加
- 企業と被投資会社との間の重要な取引

関連会社への投資は、連結財務諸表上で持分法により会計処理されている。持分法のもとでは、投資は、当初、取得原価で計上され、取得日における被投資会社の識別可能純資産の公正価値のうち、当グループ持分が投資の取得原価を超過する部分（もしあれば）に関して調整される。その後、当該投資は関連会社の純資産の当グループ持分における取得後の変動に関して調整される。識別可能資産および負債の公正価値純額の当グループ持分が投資の取得原価を超過する部分がある場合には、投資が取得される期間に直ちに損益に認識される。連結損益算書に、関連会社への投資に関して当事業年度に認識されたのれんの減損を含む、当グループの関連会社の当事業年度の取得後の業績（税引後）が含まれる（注記2(g)および(n)（ ）参照）。

当グループの持分損失が関連会社に対する持分を超過する場合、当グループの持分はゼロまで減額され、それ以上の損失は認識されない。ただし、グループに法的あるいは実質的な義務が生じている場合またはグループが関連会社の代わりに支払いを行っている場合を除く。これらの目的上、関連会社に対する当グループの持分は、持分法に基づく投資の帳簿価額に当グループの関連会社への純投資の一部を形成する当グループの持分を含めたものである。

当グループおよび関連会社間の取引から生じた未実現利益および損失は、当グループの関連会社に対する持分を上限として相殺消去される。ただし、未実現損失が譲渡資産に減損が生じている証拠となる場合は、直ちに損益に認識される。



当グループが関連会社に対する重要な影響力を喪失する場合、当該被投資会社における持分全体の処分として会計処理され、結果として生じた損益は連結損益計算書に認識され、以前のその他包括利益は損益に再分類される。重要な影響力を喪失した日における旧被投資会社における留保持分は、公正価値で認識され、この金額は金融資産の当初認識時の公正価値（注記2(i)を参照のこと）とみなされる。

### (g) のれん

のれんとは、（ ）が（ ）を超過した部分を表す。

（ ）譲渡した対価の公正価値の累積額、被取得会社における非支配持分の金額および当グループが過去に保有していた被取得会社の持分の公正価値

（ ）取得日現在において測定された被取得会社の識別可能な資産および負債の公正価値純額

（ ）が（ ）よりも大きい場合、この超過部分は割引購入における利益として直ちに損益に認識される。

のれんは減損累計額控除後の原価で表示される。企業結合によって生じたのれんは、企業結合のシナジー効果によって便益を得ることが期待される各CGUまたはCGUグループに対して配分され、毎年、減損テストが行われる（注記2(n)( )参照）。

期中にCGUが処分される場合、取得したのれんのうち当該現金生成単位に帰属する金額は、処分損益の計算に含まれる。

### (h) 無形資産

無形資産は、償却累計額（有限耐用年数の無形資産のみ）および減損控除後の原価で計上される（注記2(n)( )参照）。有限耐用年数の無形資産の償却は、資産の見積耐用年数にわたって定額法で損益に計上される。

土地使用権は原価で計上され、各リース契約期間にわたり定額法で償却される。

無形資産は、その耐用年数が無期限であると評価される場合は償却されない。2016年12月31日現在、当グループの無形資産で、耐用年数が無期限であると評価されたものはない。

無形資産の償却期間は以下のとおりである。

土地使用権	ソフトウェアおよびその他	コア預金
50年	2～20年	28年

償却期間および償却方法はどちらも毎年見直される。

### (i) 金融商品

（ ）当初認識および分類

金融商品とは、ある企業の金融資産および別の企業の金融負債または持分商品を生じさせる契約である。

通常の方法による金融資産の購入または売却は、取引日基準で認識および認識の中止が行われる。通常の方法による購入および売却は、規制および市場慣行により設定された期間内に資産の引渡しを行う必要のある金融資産の購入または売却である。

すべての金融資産および金融負債は、当グループが金融商品の契約規定の当事者になった場合にのみ、連結財政状態計算書に認識される。キャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効するか、所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値が移転した時点で、金融資産の認識は中止される。

すべての金融資産および負債は当初認識時に公正価値で測定される。損益を通じて公正価値評価されていない金融資産または金融負債の場合は、当該金融商品の公正価値が、同じ商品（修正あるいはリパッケージ商品は除く）のその他の観察可能な現在の市場取引との比較により裏付けされるか、あるいは観察可能な市場データを含む変動要素を用いた評価方法に基づいている場合を除き、公正価値に、当該金融資産あるいは金融負債の取得あるいは発行に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定される。損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債の取引費用は、直ちに費用計上される。

当グループは、資産を取得した目的または負債が発生した理由に応じて、取引開始時に金融商品を以下のカテゴリーに分類している。

- 損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債は、主として短期の利益獲得のために保有する金融資産および金融負債、ならびに損益を通じて公正価値評価することを当グループが指定した金融資産および負債を含む。

ヘッジ目的として適格でないすべてのデリバティブは当該区分に分類され、公正価値がポジティブな場合は資産として、公正価値がネガティブな場合は負債として計上される。

金融商品は、下記の場合において当初認識時に損益を通じて公正価値評価する金融資産及び金融負債として指定を受ける。

- 資産または負債が内部的に公正価値で管理、評価および報告されている場合
- 指定することにより、当該指定を行わなかった場合に生ずる会計上のミスマッチを解消または著しく減少させる場合
- 契約に基づいて要求されるキャッシュ・フローを大幅に修正する組込デリバティブが資産または負債に含まれている場合、または
- 金融商品から当該組込デリバティブを切り離すことが禁止されていない場合

- **満期保有目的投資**

満期保有目的投資は、固定満期および固定あるいは確定可能な支払額がある非デリバティブ金融資産で、当グループが満期まで保有する積極的な意図および能力を有している資産である。

- **貸出金および受取債権**

貸出金および受取債権は、固定あるいは確定可能な支払額を有するが、活発な市場での取引のない非デリバティブ金融資産である。

- 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、売却可能として指定された金融資産、または損益を通じて公正価値評価される金融資産、貸出金および受取債権あるいは満期保有目的投資として分類されなかった資産である。

- その他の金融負債

損益を通じて公正価値評価する金融負債以外の金融負債は、実効金利法を用いた償却原価で測定される。

当初認識後、金融資産および金融負債は、売却あるいはその他の処分の際に生じる取引費用を控除せずに、公正価値で測定される。ただし、貸出金および受取債権、満期保有目的投資および損益を通じて公正価値評価されていない金融負債は、実効金利法を用いた償却原価で測定される。

損益を通じて公正価値評価される金融資産は公正価値で測定され、受取利息または配当収入を含む、その変動は損益に認識される。

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定され、その変動は、減損損失および負債商品に関する外貨換算差額を除き、その他包括利益に認識され、公正価値準備金に累積される。これらの資産の認識が中止される場合、資本の部に累積された損益は、損益に再分類される。

償却原価で測定されている金融資産および負債に関する損益は、金融資産あるいは金融負債の認識が中止されるか減損または償却される場合に、連結損益計算書に認識される。

( ) ヘッジ会計

当グループは、特定のデリバティブを認識済資産または負債もしくは予定取引によって発生する可能性の高い将来キャッシュ・フローのヘッジ手段（以下、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」という。）として指定している。ヘッジ会計は、一定の条件を満たしていることを条件に、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定されたデリバティブに適用される。

当グループは、ヘッジ関係開始時において、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、およびヘッジの実行に対するリスク管理目的および戦略を文書化することを方針としている。当該方針はまた、ヘッジ取引で使用されたデリバティブが、キャッシュ・フローのリスクに起因するヘッジ対象の変動を極めて有効に相殺するかどうかに関する評価をヘッジ開始時および継続的に文書化するよう要求している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格とみなされるデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他包括利益に認識され、個別に資本の部に累積計上される。非有効部分に関する損益は、直ちに連結損益計算書の「その他の正味収益」の中の「トレーディング収益」に認識される。

認識済資産または負債のキャッシュ・フロー・ヘッジに関連する累積損益は、当該キャッシュ・フロー・ヘッジが損益に影響を及ぼす期間と同じ期間に資本の部から連結損益計算書に再分類される。ヘッジ手段が失効するか、または売却される場合、もしくはヘッジがヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合に、その時点での累積損益は、予定取引が最終的に連結損益計算書に認識されるまで、資本の部に計上される。予定取引の発生が予想されない場合、その他包括利益に認識された累積損益は直ちに連結損益計算書に再分類される。

#### ヘッジの有効性テスト

ヘッジ会計の要件を満たすために、当グループはヘッジ契約の開始時および契約期間を通して、当該ヘッジが極めて有効であることを証明するための有効性の事前テストを実行する。また、実際の有効性（事後の有効性）についても継続的に証明される。

各ヘッジ関係の文書化には、ヘッジの有効性の評価方法が記載されている。当グループがヘッジの有効性評価に用いる方法は、当グループのリスク管理戦略によって決定される。

ヘッジの事前の有効性に関しては、ヘッジ手段がヘッジされているリスクに帰属するキャッシュ・フローの変動を相殺することについて、ヘッジ指定期間にわたって高い有効性が認められることが予想される。実際にヘッジの有効性が高いとみなされるには、キャッシュ・フローの変動が80%から125%の範囲で相殺されなければならない。

#### ヘッジ会計としての要件を満たさないデリバティブ

公正価値評価する指定を受けた金融商品と共に管理され、ヘッジ会計としての要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動によって生じたすべての損益は、直ちに連結損益計算書に認識される。これらの損益は、「その他の正味収益」の中の「トレーディング収益」に認識される。

#### ( ) 特定の項目

##### 現金同等物

現金同等物には、銀行および中央銀行に対する預け金、ならびに価格の変動リスクが非常に少なく既知の現金金額に容易に交換可能で、取得時における満期までの期間が3ヶ月以内の流動性の高い短期投資が含まれている。

##### 銀行およびその他金融機関に対する貸付金

銀行とは、中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）およびその他の当局によって承認されたその他の銀行を表している。その他金融機関とは、中国銀行業監督管理委員会（以下、「CBRC」という。）に登録し、その監督下にある金融会社、投資信託会社およびリース会社、ならびにその他の規制当局に登録し、その監督下にある保険会社、証券会社および投資ファンド会社等を表している。銀行およびその他金融機関に対する貸付金は、貸出金および受取債権として会計処理されている。

### 売戻契約および買戻契約

売戻契約に基づく金融資産の購入に関する金額は、「売戻契約に基づいて保有する金額」として会計処理される。買戻契約に基づく金融資産の売却による金額は、「買戻契約に基づいて売却された金額」として会計処理される。

購入と売戻の対価、あるいは売却と買戻の対価の差額は取引期間にわたり実効金利法を用いて償却され、適宜、受取利息あるいは支払利息に含まれる。

### 投資

株式投資は、損益を通じて公正価値評価される金融資産または売却可能金融資産として会計処理されている。債券投資は、取得時におけるグループの保有目的に応じて、損益を通じて公正価値評価される金融資産、満期保有目的投資、受取債権として分類される負債証券または売却可能金融資産に分類される。

### 顧客に対する貸出金

当グループによって顧客に直接提供された貸出金、シンジケート・ローンへの参加を通じて提供された貸出金およびファイナンス・リース債権は、顧客に対する貸出金として会計処理されている。

### ( ) デリバティブ金融商品

当グループのデリバティブ金融商品には、主に先物および通貨スワップ、金利スワップならびにオプション契約が含まれ、これらの取引は、顧客の需要に応じて、あるいは当グループの資産・負債管理目的で実行されている。顧客のためのデリバティブ取引から生じるリスクをヘッジするため、当グループは、他の銀行との間で類似するデリバティブ契約を締結している。

デリバティブ金融商品は公正価値で表示され、キャッシュ・フロー・ヘッジを除き、これらから生じた損益は連結損益計算書に認識される。キャッシュ・フロー・ヘッジに関しては、ヘッジの有効部分から生じた損益はその他包括利益に認識される。

### ( ) 組込デリバティブ

デリバティブは、別の契約上の取決め（主契約）に組み込まれることがある。当グループは、以下のような場合に組込みデリバティブを主契約より区分処理している。

- 主契約が損益を通じて公正価値で計上されていない場合
- デリバティブが別個の契約の場合に、組込デリバティブの条件がデリバティブの定義を満たす場合
- 組込デリバティブの経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと緊密に関連していない場合

分離された組込デリバティブは、公正価値で測定され、公正価値の変動は、それらが適格キャッシュ・フローまたは純投資ヘッジ関係の一部を形成する場合を除き、損益に認識される。分離された組込デリバティブは、主契約と共に財政状態計算書に表示される。

## ( ) 証券化

当グループは、様々な信用資産を証券化しているが、証券化により、これらの資産は特別目的事業体に売却され、特別目的事業体は投資家に対して有価証券を発行している。証券化された金融資産に対する持分は、優先または下位トランシェあるいはその他の残存持分の形式（以下、「留保持分」という。）で保持される場合がある。留保持分は、当グループの連結財政状態計算書に公正価値で表示される。証券化に係る損益は、譲渡金融資産の帳簿価額（資産の譲渡日の公正価値に基づき、認識を中止した金融資産と留保持分とに配分される）により決定される。証券化に係る損益は「その他の正味収益」に計上される。

証券化された金融資産に当該方針を適用するにあたり、当グループは譲渡した金融資産のリスクおよび経済価値の移転する程度ならびに当該譲渡金融資産に対する当グループの支配の程度の両方を考慮している。

- 当グループは、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転する場合、当該金融資産の認識を中止する。
- 当グループは、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保する場合、引き続き当該金融資産を認識する。
- 当グループは、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしない場合、当該金融資産を支配しているか否かについて判断する。当グループが当該金融資産に対する支配力を有していない場合、当該金融資産の認識を中止し、資産の譲渡によって発生または留保した権利および義務について別個に資産または負債を認識する。当グループが当該金融資産に対する支配力を有している場合、当該金融資産の当グループが継続的に関与する部分について引き続き認識する。

## ( ) 持分商品

持分商品の発行により受け取った対価（取引費用控除後）は、株主資本に認識される。当グループが発行した持分商品の買戻に関して当行が支払う対価および取引費用は、株主資本から控除される。

## ( ) 永久債

当初認識時に当グループは、発行済み永久債またはその構成要素を、金融負債および持分商品の定義を考慮した上で、契約条件および経済的実態に基づき金融負債または持分商品に分類する。

金融商品は、以下の( )および( )の条件が両方とも満たされる場合にのみ持分商品となる。

- ( )金融商品に、別の事業体に現金または別の金融資産を引き渡す、あるいは当グループに不利になる可能性のある条件下で別の事業体と金融資産または金融負債を交換する契約上の義務が含まれていない。および
- ( )金融商品が当グループ自身の持分商品において決済される、または決済される可能性がある場合に、当該金融商品は、当グループが変動する数の自身の持分商品を引き渡す契約上の義務を含まない非デリバティブ金融商品、または当グループが固定額の現金または別の金融資産を固定数の自身の持分商品と交換することによってのみ決済されるデリバティブである。

持分商品として分類される必要のある発行済み永久債は、実際の受取額に基づき資本に認識される。当該商品の期間中における配当または利息の支払いは、利益処分として取り扱われる。永久債が償還される場合、償還価格は資本の部に計上される。

( ) 金融資産および金融負債の認識の中止

(a) 金融資産

金融資産（あるいは、該当する場合、金融資産の一部または類似する金融資産のグループの一部）は以下の場合に認識が中止される。

- ・ 当該資産によるキャッシュ・フローを受け取る権利が失効している。あるいは
- ・ 当グループが当該資産によるキャッシュ・フローを受け取る権利を移転している、または、当該資産によるキャッシュ・フローを受け取る権利を保持しているが、「パススルー」契約に基づきその全額を重大な遅延なく第三者に支払う義務を負っており、かつ当グループが金融資産の所有に伴うリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転しているか、金融資産の所有に伴うリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転も保持もしていないが、当該資産の支配を移転している。

当グループが資産によるキャッシュ・フローを受け取る権利を移転しているか、資産によるキャッシュ・フローを受け取る権利を保持しているが、パススルー契約を締結しており、かつ当該資産のリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転も保持もしておらず、当該資産の支配を移転してもいない場合、この資産は、当グループの当該資産への継続的関与の範囲において認識される。移転した資産に対する保証の形式を取る継続的関与は、当該資産の当初の帳簿価額または当グループが返済を求められる可能性のある対価の最大額のいずれか低い方の金額で測定される。

(b) 証券化

業務活動の一環として、当グループは、通常、投資家に有価証券を発行する組成された事業体に金融資産を売却することにより金融資産を証券化している。金融資産の認識中止の必要条件に関する詳細は上記で説明されている。金融資産の証券化が認識中止の要件を満たしていない場合、関連する金融資産の認識は中止されず、第三者により支払われる対価は金融負債として計上される。

(c) 買戻しを条件とする資産の売却

買戻しを条件として売却された資産の認識中止は、取引の経済的実態によって決定される。金融資産が、同一または実質的に同一の資産を固定価格あるいは売却価格に合理的な収益を加算した金額で買い戻す契約に基づき売却される場合、当グループは当該資産の認識を中止しない。金融資産が、買戻時の公正価値で買い戻すオプションと共に売却される場合（それらの金融資産を売却する譲渡人の場合）、当グループは当該金融資産の認識を中止する。

**(c) 金融負債**

金融負債は、当該負債に基づく義務が免責、取消し、または失効となった時点で認識が中止される。

**(j) 有形固定資産、投資不動産および減価償却**

有形固定資産および投資不動産は、減価償却累計額および減損損失控除後の原価あるいは見積り原価で計上される。オペレーティング・リースに基づいて保有している土地およびその上に建設されている建物については、当該土地および建物に関するリース権の公正価値をリース開始時に別個に測定することが不可能で、建物がオペレーティング・リースに基づいて保有されていることが明確でない場合もこの項目に含まれている。

減価償却費は、見積残存価値を考慮後の有形固定資産および投資不動産の原価を以下の見積耐用年数にわたり定額法で償却するよう計算される。

建物	20年
投資不動産	20年
コンピューター機器	3年
自動車その他	3 - 5年
建物附属設備（賃貸不動産）	3年
建物附属設備（所有不動産）	見積耐用年数

建設仮勘定は建設中の建物を表し、減損控除後の原価で計上される。原価には直接のおよび間接的な建設費が含まれる。建設仮勘定の残高は、当該資産がその使用目的のために利用可能となった時点で、有形固定資産およびその他資産の適切な分類に振り替えられる。建設仮勘定に関しては、減価償却を行っていない。

有形固定資産および投資不動産に関連して事後的に発生する支出は、当該有形固定資産に関連する将来の経済便益を当グループが享受する可能性が高い場合にのみ資産計上される。その他のすべての支出は、発生時に費用として連結損益計算書に認識される。

有形固定資産および投資不動産の処分に係る利益または損失は、当該有形固定資産および投資不動産の正味処分利益と帳簿価額の差額として決定され、発生時に連結損益計算書に認識される。

**(k) 担保権実行資産**

減損貸出金の回収において、当グループは、裁判所手続または債務者による所有権の任意引渡しを通じて担保として保有している資産の担保権を実行することができる。減損資産を順当に回収することが目的で、当グループがもはや債務者からの返済を想定していない場合、担保権実行資産は「その他資産」に計上される。



担保権実行資産は、担保権実行日における公正価値で測定されている。担保権実行資産は減価償却されない。

当初の分類時およびその後の再測定による減損損失は、連結損益計算書に認識される。

## (l) ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース

### ( ) 分類

リースはファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースとは、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転するリースである。所有権は最終的に移転する場合もあれば、しない場合もある。オペレーティング・リースはファイナンス・リース以外のリースである。

### ( ) ファイナンス・リース

当グループがファイナンス・リースにおける賃貸人である場合、当該リースへの純投資額は「顧客に対する貸出金」として連結財政状態計算書に含まれる。ファイナンス・リースに基づく未認識の財務収益は、リース契約期間にわたって実効金利法を用いて償却される。減損は、注記 2 (n) ( ) に説明されている会計方針に従って会計処理される。

### ( ) オペレーティング・リース

#### - オペレーティング・リース

オペレーティング・リースに基づくリース支払額は、リース契約期間にわたり、定額法で費用として認識される。偶発賃貸料は、実際に発生した会計期間に損益に計上される。

#### - オペレーティング・リースのもとで賃貸される資産

オペレーティング・リースのもとで賃貸している有形固定資産および投資不動産は、注記 2 (j) に説明されている減価償却方針に従って減価償却され、減損が生じている場合には、注記 2 (n) ( ) に説明されている会計方針に従って減損損失が計上される。オペレーティング・リースによる収益は、リース契約期間にわたり、定額法で連結損益計算書に認識される。賃貸された資産に関して発生した当初直接費用が重要である場合、当該費用は最初に資産計上され、その後はリース収益と同様の基準に基づいてリース契約期間にわたり償却され、利益または損失に計上される。その他の場合、費用は直ちに利益または損失として計上される。偶発リース収益は、発生した会計期間に損益に計上される。

## (m) 保険契約

### 保険契約の分類

保険契約は、保険事故またはその発生に対して、当グループが重要な保険リスクを引き受ける契約である。当グループは、必要に応じて、再保険会社に保険リスクを移転するために再保険契約を締結する。重要な保険リスクに関するテストは保険契約の開始時に行われる。

## 保険の収益認識

長期生命保険契約による保険料は、保険契約者の支払期限が到来した時点で収益として認識される。短期の損害保険契約に関する保険料は、保険契約開始時に受け取った時点で、連結財政状態計算書に繰延保険料として認識され、定額法により、保険契約期間にわたって連結損益計算書上で償却される。当グループが再保険契約を通じて保険リスクを移転している場合、当グループは出再保険料の金額および再保険会社の費用負担分を計算し、再保険契約の条件に従い、連結損益計算書を通じてそれらの金額を認識する。

## 保険契約負債

保険契約負債は、当グループが保険契約に基づく義務を履行するために支払いを求められる金額の合理的な見積りに基づいて測定される。この見積りは、そうした契約に関連した予想将来キャッシュ・アウトフローと予想将来キャッシュ・インフローの差額を示している。予想将来正味キャッシュ・フローの合理的な見積りは、報告期間末現在で入手可能な情報に基づき決定される。当グループは、長期の生命保険に関する負債の計算において時間的価値の影響を考慮している。当グループは、報告日において、現在入手可能な情報に基づき負債十分性テストを行う。不足がある場合には、追加の保険契約負債を計上する必要がある。

## (n) 減損

### ( ) 金融資産

金融資産は、各報告期間末において、当該金融資産あるいは金融資産グループが減損しているという客観的な証拠の有無を判断するために評価される。資産の当初認識後に発生した一つあるいは複数の事象の結果としての減損に係る客観的な証拠があり、またその事象（あるいは複数の事象）が金融資産あるいは金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに影響を与え、その影響を確実に見積ることができる場合にのみ、金融資産あるいは金融資産グループは減損しているとみなされ、減損損失が発生する。客観的な証拠には、以下が含まれる。

- 発行者または債務者の著しい財政難
- 元利金の支払不能または遅延等の債務者による契約違反
- 債務者の財政難に関連した経済的または法的な理由による、債権者が債務者に対して行う譲歩
- 債務者が破産またはその他の財務再建手続きを取る可能性
- 発行者の財政難を原因とする金融資産に関する活発な市場の消失
- 金融資産グループの全体的な評価の際に、当該資産の当初認識以降、金融資産グループから生じる見積将来キャッシュ・フローの重大な減少があることを観察可能なデータが示しているものの、その減少が資産グループ内の個別の金融資産と特定できない場合。こうした観察可能なデータには、資産グループにおける債務者の支払状況の不利な変化、債務者の国または地域における失業率の上昇、関連地域における住宅ローン関連の不動産価格の下落、あるいは資産グループにおける債務者に影響のある業界の状況の不利な変化が含まれる。

- 持分金融商品への投資に関する費用を投資家が回収できない可能性があることを示唆する、当グループが業務を行っている技術環境、市場環境、経済環境あるいは法的環境で生じた悪影響を伴う重大な変化
- 取得原価を下回る持分商品への投資の公正価値の著しい下落または長期的な下落
- 金融資産の減損があることを示唆するその他の客観的な証拠

減損損失はそれに対応する資産に対して直接償却される。ただし、償却原価で測定され、その回収に疑義が生じているが回収可能性が低くはないと考えられている貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資に関する減損損失は引当金勘定を用いて計上される。当グループが、回収の可能性が低いと判断した場合、回収不能と見なされた金額は、貸出金および受取債権または満期保有投資に対して直接償却され、その債務者／投資に関連する引当金勘定に計上されていた金額は戻し入れられる。過年度に引当金勘定に計上されていた金額がその後回収された場合、その金額は、引当金勘定の戻入れとして計上される。引当金勘定のその他の変動および過年度に直接償却された金額のその後の回収額は、連結損益計算書上に認識される。

#### 貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資に係る減損損失

当グループは、個別評価および集合的評価という２種類の方法で貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資に係る減損を評価している。

##### - 個別評価

個別に重要な貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資は、減損について個別評価される。

貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資の見積将来キャッシュ・フローに影響を与える減損に係る客観的な証拠がある場合、個別に重要な減損貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資に対して減損引当金が設定される。個別の減損貸出金は破綻懸念以下に格付けされる。

個別に重要な減損貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資に対する減損引当金は、当該貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資の帳簿価額と該当する当該貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資の実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資の帳簿価額は、減損引当金を通じて減額される。

担保付きの貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資に係る見積将来キャッシュ・フローの現在価値の計算は、競売の可能性に関係なく、競売から生じるキャッシュ・フローから担保の取得および売却に係る費用を控除したものを反映している。

##### - 集合的評価

減損引当金は、以下について集合的に計算される。

- 個別評価された貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資に関する減損の客観的な証拠が存在しない、および

- 類似した信用リスク特性を有する個別に重要でない同種の貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資グループ

既に発生しているが、未だ特定されていない減損

個別評価された貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資に関する減損の客観的な証拠がない場合、重要性に拘わらず、当該貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資は集合的な減損引当金を計算するために、信用リスクの特性が類似する貸出金プールにグループ分けされる。当該引当金は、報告期間末において減損しているものの、将来の一定の時期までは個別に減損が特定されない貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資に対して設定される。プールの中の個別貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資について減損の客観的な証拠を明確に特定する情報が入手でき次第、かかる貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資はプールの中から取り除かれる。減損を個別に評価された貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資で、減損が認識されるか、あるいは認識され続けている貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資は、減損の集合的評価に含まれない。集合的な評価に対する引当金は、以下の点を考慮して決定される。

- グループの貸出金ポートフォリオの構成およびリスク特性（すべての貸出金を返済する債務者の能力を表す）ならびに主に過去の損失実績に基づく貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資ポートフォリオの個別要素に関する予想損失
  - 損失の発生した時期とその損失が特定され、個別貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資に係る損失に対する引当金を設定されることによって裏付けられるまでの期間
- および
- 現在の経済状況および信用状況について、固有の損失の実際の水準が過去の実績が示すものを上回るまたは下回る可能性に関する経営陣の判断

同種の貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資グループ

同種の貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資ポートフォリオは、ロール・レートあるいはヒストリカル・ロス・レートの手法を用いて集合的に評価されている。延滞期間は、減損に関する主要な観察可能な客観的証拠である。

減損は連結損益計算書において認識される。

その後の期間に、減損金額が減少し、その減少を減損の認識後に生じた事象に客観的に関連付けることができる場合、以前に認識された減損は戻し入れられる。戻入れにより、貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資の帳簿価額が、減損が認識されなかった場合の減損戻入日における償却原価を超過することは認められない。戻入金額は、連結損益計算書に認識される。

当グループは必要な法的またはその他の手続きをすべて完了した後に、貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資の合理的な回収の見込みがないと判断する場合、減損引当金に対して当該貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資の償却を行う。償却済貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資の回収額は、連結損益計算書において、減損損失勘定を通じて戻し入れられる。

貸出条件が再交渉された貸出金とは、債務者の財政状態の悪化により貸出条件が緩和され、グループが通常  
の状況下では実施されない特別な条件を提示している貸出金のことである。貸出条件が再交渉された貸出金  
は、それらの減損あるいは延滞状況が継続しているか否かを判断するために継続的な監視の対象となってい  
る。

#### 売却可能金融資産に係る減損損失

売却可能金融資産の公正価値の減少がその他包括利益に認識されており、当該売却可能金融資産が減損して  
いるという客観的な証拠がある場合、それまでにその他包括利益に直接認識された累積損失は金融資産の認識  
が中止されなくても、その他包括利益から控除され、連結損益計算書に認識される。

連結損益計算書に認識される累積損失金額は、取得原価（元本返済額および償却額控除後）と現在の公正価  
値（連結損益計算書に認識済みの当該資産に係る減損損失控除後）との差額である。市場性のない持分商品  
のように公正価値が確実に測定できないため公正価値評価されていない売却可能資産の減損金額は、当該金融  
資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似金融資産の現在の市場収益率で割り引いた現在価値との差  
額として測定される。

その後の期間に、売却可能に分類された負債商品の公正価値が増加し、当該増加を連結損益計算書における  
減損の認識後に生じた事象に客観的に関連付けることができる場合、当該減損は戻し入れられ、戻入金額は連  
結損益計算書に認識される。

売却可能に分類された持分商品への投資に関して連結損益計算書に認識された減損は、連結損益計算書を通  
して戻し入れられることはない。これら資産の公正価値のその後の増加は資本の部に直接認識される。

#### （ ）その他資産

有形固定資産および投資不動産の帳簿価額は、回収可能価額が帳簿価額を下回るまでに下落しているかどう  
かを評価するために、定期的に検証される。このような下落が生じた場合、帳簿価額は回収可能価額まで減額  
される。減損損失額は連結損益計算書に認識される。資産の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値およ  
び将来予想キャッシュ・フローの現在価値のいずれか大きい方である。使用価値を評価する際には、見積将来  
キャッシュ・フローが現在価値へ割り引かれる。

報告期間末において、その他資産の減損について、またはのれんの場合は過年度に認識された減損損失がも  
はや存在しないか減少している可能性についての兆候を識別するために、内外の情報源の見直しが行われる。

もしそのような兆候がある場合、資産の回収可能価額が見積られる。さらに、のれん、まだ利用可能になっ  
ていない無形資産および無期限の耐用年数を有している無形資産については、減損の兆候の有無にかかわら  
ず、当グループは報告期間末に回収可能価額の見積りを行う。

- 回収可能価額の算定

資産または現金生成単位の回収可能価額とは、処分費用控除後の公正価値および将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか大きい方である。使用価値を評価する場合、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値についての現在の市場評価および当該資産に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて、現在価値に割り引かれる。他の資産からほぼ独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産の回収可能価額は、他の資産と区別可能なキャッシュ・フローが発生する最小グループの資産（現金生成単位）について決定される。

- 減損損失の認識

資産、または資産が属する現金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合は常に、減損損失が連結損益計算書に認識される。現金生成単位について認識された減損損失は、最初に、現金生成単位（または単位グループ）に割り当てられたのれんの帳簿価額を減額させ、その後、按分計算により当該単位（または単位グループ）におけるその他資産の帳簿価額を減額させる。ただし、当該資産の帳簿価額は、売却費用控除後の公正価値または使用価値（決定可能な場合）を下回ることはない。

- 減損損失の戻入

減損損失がその後戻し入れられる場合、資産の帳簿価額は回収可能価額の修正後の見積額まで増加されるが、増加した帳簿価額は、過年度に当該資産について減損損失が認識されていなかった場合に算定されていたであろう帳簿価額を超過することはできない。減損損失の戻入は直ちに損益に認識される。

## (o) 貴金属

当グループのトレーディング活動に関連しない貴金属は、当初は取得原価で測定され、その後は取得原価および正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定される。当グループのトレーディング活動に関連する貴金属は、当初は公正価値で測定され、再測定によって生じる公正価値の変動は、発生期間に直接連結損益計算書に認識される。

## (p) 発行済み金融保証、引当金および偶発債務

### ( ) 発行済み金融保証

金融保証は、負債商品の支払期限到来時に、指定された債務者が約定返済を行わないことによりその保証の受益者（保有者）が被った損失を弁済するために、発行者（つまり保証人）に所定の金額の支払いを要求する契約である。

当グループが、顧客に対して金融保証を発行する場合、当該保証の公正価値（受け取った保証料）は、当初「その他負債」の繰延収益として認識される。

当該繰延収益は、保証期間にわたって償却され、発行した金融保証からの収益として連結損益計算書に認識される。さらに(a)当該保証に基づいて、当該保証の保有者が当グループに支払いを要求する可能性があり、(b)当グループに対する請求金額が、その保証に関してその他負債に計上されている金額（すなわち償却累計額控除後の当初認識額）を上回ると予想される場合、注記2 (n)( )に従って引当金が計上される。

( ) その他の引当金および偶発債務

発生する時期または金額が不確定な債務に対する引当金は、当グループが過去の事象の結果として生じた法的あるいは実質的な債務を有し、当該債務の決済のために経済便益の流出が必要とされる可能性が高く、かつ確実な見積りができる場合に認識される。貨幣の時間的価値が重要である場合、引当金は、当該債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値で計上される。

経済便益の流出が必要とされる可能性が高くないか、金額を確実に見積ることができない場合は、経済便益の流出の可能性がわずかな場合を除き、当該債務は偶発債務として開示される。将来の一つあるいは複数の事象が発生するまでその存在が確認できない潜在的な債務についてもまた、経済便益の流出の可能性がわずかな場合を除き、偶発債務として開示される。

**(q) 収益の認識**

( ) 受取利息

受取利息は、商品の実効金利あるいは適切な変動金利を考慮して、発生主義で連結損益計算書に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却が含まれる。

金融資産または金融資産グループに減損が生じている場合、当該減損金融資産に対する受取利息は、関連する減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引く際に使用された利率を用いて認識される。

損益を通じて公正価値評価される金融資産として分類されている、すべての金融資産・負債の受取利息および支払利息は付随的に生じていると見なされるため、ポートフォリオから生じるその他の正味収益と共に表示される。損益を通じて公正価値評価する指定を受けている金融商品の正味収益および正味トレーディング収益の内訳は、かかる金融資産および金融負債の公正価値（未払クーポン控除後）の変動によるすべての損益、ならびに受取利息および支払利息、外貨換算差額、ならびにそれらの金融商品に帰属する配当収入である。

( ) 受取手数料

受取手数料は、該当するサービスが提供された時点で、連結損益計算書に認識または未収計上（一定期間にわたって提供されるサービスの場合）される。

( ) 配当収入

- 上場投資からの配当収入は、原投資が配当落ちと宣言された時点で認識される。

- 投資が非上場である場合、中間配当収入は、被投資会社の取締役会によって宣言された時点で認識される。最終配当収入は、被投資会社の取締役会が提案した金額を、定時株主総会で株主が承認した場合にのみ認識される。

#### ( ) 収入保険料

収入保険料は計上保険料総額から再保険料を差し引いた金額に未収保険料を調整した金額を表す。計上保険料総額は、保険リスクを受け入れた日から認識される。

#### (r) 税金

当期法人所得税および繰延税金残高の変動は損益計算書に認識されるが、資本の部に直接認識される項目に対する法人所得税については資本の部に計上される。

当期税金費用は、当事業年度の課税所得に対する法人所得税の支払予定額で、報告期間末現在において有効な、あるいは実質的に有効な税率を用いて計算された金額に、過年度についての未払法人所得税の調整を加えた金額である。

繰延税金は、連結財務諸表における資産および負債の帳簿価額と課税所得の計算に用いられた対応する税務基準額との一時差異に関して認識される。また、繰延税金資産は未使用の税務上の欠損金および未使用の税額控除からも発生する。繰延税金は、資産および負債の帳簿価額の実現あるいは決済が見込まれる金額について、報告期間末現在において有効な、あるいは実質的に有効な税率を用いて計上される。繰延税金資産および負債は割り引かれない。

繰延税金資産は、当該資産の利用対象となる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ認識される。繰延税金資産は、関連する税務便益が実現される見込みがなくなった金額については減額される。

当期税金残高と繰延税金残高、およびその変動は相殺されることなく、それぞれ個別に表示される。当グループが、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ以下の追加条件が満たされる場合、当期税金資産と当期税金負債、ならびに繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

- 当期税金資産および負債の場合、当グループが正味金額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済することを意図している。あるいは、
- 繰延税金資産および負債の場合、それらが同じ税務当局から課税されている法人所得税に関連していて、以下のいずれかに該当する場合。
  - 同一納税主体、あるいは
  - 異なる納税主体が、相当な金額の繰延税金負債または資産が決済または回収されると見込まれるそれぞれの将来の期間において、正味金額で当期税金資産を実現し当期税金負債を決済するか、あるいは実現と決済を同時に行うことを意図している。



## (s) 外貨換算

各グループ会社の財務諸表を作成するにあたり、当該企業の機能通貨以外の通貨（外貨）建て取引は取引日の為替レートで認識される。各報告期間末における外貨建て貨幣性項目は、当該日のレートで再換算される。公正価値で計上される外貨建て非貨幣性項目は、公正価値が決定された日のレートで再換算される。外貨建ての歴史的な原価について測定される非貨幣性項目は再換算されない。

貨幣性項目に係る換算差額は、以下のものを除き、発生する期間に損益に認識される。

将来の生産的使用を目的とした建設中の資産に関連する外貨建ての借入金に係る換算差額。この換算差額は、外貨建て借入金に関する利息費用の調整とみなされる場合、これらの資産の原価に含まれる。

特定の為替リスクをヘッジするために締結する取引に係る換算差額。

決済が予定されておらず、発生する可能性の低い（したがって、在外事業体に対する純投資の一部を形成する）在外事業体から受け取る、またはそうした在外事業体に支払う貨幣性項目に係る換算差額。この換算差額は、当初はその他包括利益に認識され、貨幣性項目の返済の際に資本の部から損益に再分類される。

当連結財務諸表の表示目的において、当グループの在外事業体の資産および負債は各報告期間末現在の為替レートをを用いて通貨単位に換算される。収益および費用項目は当期の平均為替レートで換算される。ただし、その期間中に為替レートが著しく変動した場合は、取引日の為替レートが使用される。発生した換算差額があれば、その他包括利益に認識され、資本の部に累積される（必要に応じて、非支配持分に帰属させる）。

海外事業体の処分において、事業体に関して資本に累積される当行株主に帰属する換算差額はすべて、損益に再分類される。

## (t) 相殺

当グループが、認識された金額の相殺に関して法的強制力のある権利を有し、当該取引を正味金額で決済する意図がある場合、金融資産および負債は相殺され、正味金額が連結財政状態計算書に計上される。

## (u) 従業員給付

### （ ）給与および福利厚生

給与、賞与およびその他の給付は、該当するサービスが従業員により提供された期間に発生主義で計上される。

### （ ）退職後給付

当グループは、様々な地方政府または独立した保険会社によって管理されている多数の確定拠出型退職年金制度に加入している。これらの制度に係る拠出債務は、当グループおよび従業員の両方が負担しており、当グループが支払った拠出額は、発生時に連結損益計算書に費用として認識される。

確定給付型制度に関する当グループの正味債務は、当期および過年度に従業員が稼得している将来給付額を見積り、その金額を割引き、制度資産の公正価値を控除することによって、各制度について別々に算定される。

確定給付債務の計算は、毎年、予測単位積増方式を用いて有資格保険数理士によって行われる。計算の結果、当グループの潜在的資産につながる場合、認識済資産は、制度からの将来の払戻額または制度への将来の拠出額の減額の形態で入手可能な経済的便益の現在価値を上限とする。経済的便益の現在価値を算定するに当たり、当該制度に対する将来の拠出額が考慮される。経済的便益の対価の現在価値を算定するに当たり、適用可能な最低積立要件を考慮している。

数理計算上の利益および損失、制度資産の収益（利息を除く）およびアセット・シーリングの影響（もしあれば、また利息を除く）より構成される正味確定給付負債の再測定は、その他包括利益に即時認識される。当グループは、拠出および給付支払の結果として当期中の正味確定給付負債（資産）の変動を考慮し、当年度期首現在の確定給付債務の測定に使用する割引率を同日の正味確定給付負債（資産）に適用することによって、当期の正味確定給付負債（資産）に係る正味利息費用（収益）を決定する。確定給付制度に関連した正味利息費用およびその他の費用は、連結損益計算書の人件費に認識される。

制度の給付額が変更される場合、または予定された金額が縮小される場合、過去の勤務もしくは確定給付型制度の縮小に関する給付額の変動によって生じた利益または損失は、損益に即時認識される。当グループは、確定給付型制度が決済される際に、確定給付制度の決済に係る損益を認識する。

#### （ ）株式報酬

当グループは、上級経営陣に対するH株式評価益権制度（以下、「制度」という。）という名称の株式インセンティブに従業員に提供している。現金決済型株式報酬は、当グループに生じる負債の公正価値で測定され、当該負債は株価に基づき算定される。当グループは、当期のサービスを、対応する負債の増加額と共に、受給権確定期間内の各報告期間末における権利確定の結果に関する最善の見積りに基づく負債の公正価値の増加と同額で関連原価または費用として認識する。負債が決済されるまで、当グループは、各貸借対照表日および決済日において負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動は当期損益に認識される。

株式インセンティブの公正価値は、株式インセンティブが付与された時点の契約条件を考慮して、ブラック・ショールズ・モデルを用いて測定される。

#### (v) 関連当事者

当連結財務諸表の目的において、もし当グループが直接あるいは間接的に当該当事者を支配するか、もしくは財務および経営上の決定に関して重大な影響力を行使する能力を有する場合、その逆の場合、または当グループおよび当該当事者が共通支配もしくは共通の重要な影響下にある場合は、当該当事者は当グループに関連しているとみなされる。関連当事者は、個人（主要な経営陣メンバー、重要な株主および／またはその近親者等）あるいは他の事業体であり、当グループの個人の関連当事者の重要な影響下にある事業体、および当グループまたは当グループの関連当事者である事業体の従業員の便益のための退職後給付制度を含む。

#### (w) セグメント報告

事業セグメントおよび当連結財務諸表に報告されている各セグメント項目の金額は、当グループの様々な事業分野および地理的な場所ごとに資源を配分する、および業績を評価する目的で当グループの最高幹部役員に定期的に提供されている財務情報から特定される。

個別に重要な事業セグメントは、それらのセグメントが類似する経済的特徴を有し、製品およびサービスの性質、製造工程の性質、顧客の種類および分類、製品の流通またはサービスの提供に用いられる手法、ならびに規制環境の性質について類似していない限り、財務報告上集約されない。個別に重要でない事業セグメントについては、これらの基準の大部分を満たしている場合には集約することができる。

#### (x) 信託事業

当グループは、委託貸付および委託投資業務において、信託活動を行っている。当グループが保有している資産およびそれに関連した当該資産を顧客へ返還する義務は、当該資産のリスクおよび経済価値が顧客に帰属するため、連結財政状態計算書から除外されている。

#### (y) 配当金あるいは利益分配

配当金あるいは利益分配は、承認および宣言された年度に負債として認識される。

## (z) 重要な会計上の見積りおよび判断

一部の資産および負債の帳簿価額を決定するにあたり、当グループは、報告期間末現在で、不確実な将来の事象がこれらの資産および負債に与える影響を見積っている。これらの見積りは、キャッシュ・フローおよび使用される割引率に関する仮定を含んでいる。当グループの見積りおよび仮定は、過去の経験や将来の事象の予測に基づいており、定期的に見直しが行われている。将来の事象の仮定および見積りに加えて、当グループの会計方針を適用する過程においては判断も必要となる。

### ( ) 顧客に対する貸出金、受取債権として分類される負債証券および満期保有目的投資に関する減損損失

当グループは、顧客に対する貸出金、受取債権として分類される負債証券および満期保有目的投資に関する損失を定期的に検証して、これらの資産が減損しているかどうかを評価し、減損があった場合に減損損失の具体的な金額を評価する。減損の客観的な証拠には、観察可能なデータが含まれており、それらは、顧客に対する貸出金、受取債権として分類される負債証券および満期保有目的投資による見積将来キャッシュ・フローの著しい減少が存在することを示す観察可能なデータ、観察可能な情報のマイナスの変化、あるいは国または地域の経済状況の変化による顧客に対する貸出金、受取債権として分類される負債証券および満期保有目的投資に関するポートフォリオの損失、顧客に対する貸出金、受取債権として分類される負債証券および満期保有目的投資の債務不履行ならびにその他の事項を示すものである。個別に評価される顧客に対する貸出金、受取債権として分類される負債証券および満期保有目的投資の減損損失は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値の正味減少額である。顧客に対する貸出金、受取債権として分類される負債証券および満期保有目的投資が減損について集合的に評価される場合、当該顧客に対する貸出金、受取債権として分類される負債証券および満期保有目的投資に類似した信用リスク特性を有する資産の過去の損失実績に基づいて見積りが行われる。過去の損失実績は、現在の経済状況を反映した関連する観察可能なデータに基づいて調整されている。経営陣は、予想損失と実際の損失の差異を減少させるために、将来キャッシュ・フローの見積りに利用される方法および仮定を定期的に評価している。

### ( ) 売却可能金融資産の減損

売却可能金融資産については、公正価値の原価を下回る重要または長期的な下落は、減損の客観的証拠とみなされる。公正価値の低下が重要または長期的であるかどうかを決定する際には判断が要求される。この判断を行うにあたり、当グループは市場ボラティリティに関する過去のデータおよび特定の金融資産の過去の価格、ならびに産業部門の実績および投資先の財務情報等の他の要因を考慮している。

( ) 金融商品の公正価値

いくつかの金融商品には、活発な市場における市場価格が存在しない。これらの金融商品の公正価値は、評価方法を用いて決定されている。評価方法には、最近の独立企業間市場取引の利用、類似する金融商品の最近の公正価値の参照および割引キャッシュ・フロー分析ならびにオプション価格モデルが含まれる。当グループは、評価方法が適格な人員によって構築され、評価方法を構築した部門から独立した人員によって有効性の確認および評価が行われるようにプロセスを設けている。評価方法は、評価が実施される前に認定され、評価結果に実際の市況が反映されるように修正が加えられている。当グループが設定した評価モデルは、市場情報を最大限に利用し、当グループ特有のデータには出来る限り依存しないものとなっている。ただし、信用リスク、カウンターパーティ・リスク、リスク相関などの一部の情報は経営陣の見積りを必要とすることに留意しなければならない。経営陣の見積りおよび仮定は定期的に見直され、必要に応じて調整されている。公正価値がブローカーの相場やプライシング・サービスなどの第三者の情報を用いて測定される場合には、評価チームは結論を裏付けるために第三者から取得した証拠を評価している。

( ) 満期保有目的投資

支払いが固定または確定可能であり満期が固定されているデリバティブ以外の金融資産は、当グループがこれらを満期まで保有する意思および能力を有している場合には満期保有目的投資に分類される。金融資産を満期保有目的投資に分類するための要件が満たされているかどうかを評価する際に、経営陣は重要な判断を行う。当グループが特定の投資を満期まで保有する意思および能力を有しているかどうかを正しく評価できなかった場合には、すべてのポートフォリオを売却可能金融資産に再分類することになる可能性がある。

( ) 法人所得税

法人所得税繰入額を決定する際には、特定の取引に関する将来の税務処理についての判断が必要となる。当グループは、各取引の税務上の取り扱いを慎重に評価し、これに応じて法人所得税繰入額を決定している。このような取引の税務処理は、税務規定の変更をすべて考慮に入れるために定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税務控除が利用可能となるような将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際には経営陣の判断が必要となる。経営陣の評価は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産の回収が可能となる場合には、追加的な繰延税金資産が認識される。

( )組成された事業体に対する支配

当グループが組成された事業体のアセット・マネージャーとして活動する場合には、当グループが組成された事業体を支配しており、それらの事業体を連結する必要があるかどうかを評価するために、当グループが本人か代理人かについて判断を行う。この評価を行う際に、当グループは、特に組成された事業体に対する意思決定権限の範囲、他の当事者が有する権利、資産運用サービスの関連契約に従って受け取る権利のある報酬、組成された事業体に対して保有するその他の持分によるリターンの変動性への当グループのエクスポージャー等、複数の要因を考慮する。当グループは定期的に再評価を行う。

( )のれんの減損

当グループは、のれんが減損しているか否かについて、少なくとも年一回、および帳簿価額が減損している可能性を示す状況が存在する場合に、判定している。この判定には、のれんが配分されるグループの回収可能価額の見積りが必要となる。回収可能価額の見積りにおいて、当グループはグループから生じる予想将来キャッシュ・フローの見積りを行い、さらに、それらのキャッシュ・フローの現在価値を算定するために適切な割引率を選択することも必要である。

[次へ](#)

### 3 受取利息

	2016年	2015年 (修正再表示)
貸出金		
- 法人向け貸付	64,829	78,033
- 個人向け貸付	82,573	78,076
- 割引手形	3,834	4,866
中央銀行預け金	8,170	8,598
銀行およびその他金融機関に対する預け金および貸付金	5,618	6,521
売戻契約に基づいて保有する金額	4,736	11,709
投資	45,721	48,173
損益を通じて公正価値評価されていない金融資産の受取利息	215,481	235,976

注：2016年12月31日終了した事業年度について、上表には、減損貸出金に関する未収計上の受取利息1,001百万人民元（2015年：1,137百万人民元）および減損負債証券投資に関する未収計上の受取利息ゼロ（2015年：ゼロ）が含まれている。

### 4 支払利息

	2016年	2015年 (修正再表示)
顧客からの預金	46,000	60,448
中央銀行からの借入金	4,793	1,696
銀行およびその他金融機関からの預かり金および借入金	17,195	26,946
買戻契約に基づく売却金額	2,973	2,150
発行済負債証券	9,925	7,150
損益を通じて公正価値評価されていない金融負債の支払利息	80,886	98,390

## 5 受取手数料

	2016年	2015年 ( 修正再表示 )
銀行カード手数料	11,083	9,562
送金および決済手数料	6,526	3,832
代行サービス手数料	13,121	13,549
与信および貸付業務手数料	4,038	4,215
信託事業手数料	23,358	17,545
その他	7,877	8,397
合計	66,003	57,100

## 6 その他の正味収益

	2016年	2015年 ( 修正再表示 )
公正価値の変動による（損失）／利益	(2,511)	1,316
- トレーディング目的で保有する金融商品	(882)	686
- 損益を通じて公正価値評価する指定を受けている金融商品	(103)	22
- デリバティブ金融商品	(873)	412
- 貴金属	(653)	196
投資収益／（損失）	11,632	6,544
- 損益を通じて公正価値評価される金融商品	1,815	1,948
- 売却可能金融資産	2,061	611
- 手形の売却益	5,525	4,519
- 貴金属現物	2,098	(564)
- その他	133	30
換算差益	2,857	2,398
その他収益	1,668	1,032
- 賃貸収入	1,142	534
- 保険収益	526	498
その他	843	281
合計	14,489	11,571



## 7 営業費用

	2016年	2015年
人件費		
- 給与および賞与（注(i)）	22,061	21,548
- 社会保険および企業の補足的な保険	5,038	4,779
- その他	5,712	5,067
小計	32,811	31,394
事業税および課徴金	6,362	11,929
有形固定資産および投資不動産の減価償却費	4,287	4,086
賃借料	4,113	3,842
その他一般管理費（注（ ））	17,327	16,419
合計	64,900	67,670

注:

- ( ) 給与および賞与には業績連動型賞与が含まれており、その詳細は注記38(c)に開示されている。
- ( ) 2016年12月31日に終了した事業年度の監査人に対する報酬は16百万人民元（2015年：22百万人民元）であり、その他一般管理費に含まれている。

## 8 取締役および監査役の報酬

当事業年度における取締役および監査役の報酬は、以下のとおりである。

	2016年				合計
	取締役の 報酬	給与、 給付および 現物給与	変動賞与 ( )	退職制度 への拠出額	
			(千人民元)		
業務執行取締役					
田惠宇	-	4,200	-	546	4,746
李浩	-	3,780	-	491	4,271
小計	-	7,980	-	1,037	9,017

上記の業務執行取締役の報酬は、当行および当グループの業務の管理に関連した役務に関するものであった。

非業務執行取締役				
李建紅	-	-	-	-
李曉鵬	-	-	-	-
孫月英	-	-	-	-
付剛峰	-	-	-	-
洪小源	-	-	-	-
蘇敏	-	-	-	-
張健( )	-	-	-	-
王大雄( )	-	-	-	-
小計	-	-	-	-

上記の非業務執行取締役の報酬は、当行の取締役としての役務に関するものであった。

### 独立非業務執行取締役および 監査役

梁錦松	500	-	-	-	500
黃桂林	500	-	-	-	500
潘承偉	500	-	-	-	500
潘英麗	500	-	-	-	500
趙軍	500	-	-	-	500
劉元	-	3,360	-	437	3,797
傅俊元	-	-	-	-	-
溫建國( )	-	-	-	-	-
54 珩( )	-	-	-	-	-
靳慶軍	400	-	-	-	400
丁慧平( )	200	-	-	-	200
韓子榮( )	200	-	-	-	200
徐立忠( )	-	1,716	-	223	1,939
黃丹	-	1,973	-	257	2,230
王仕雄( )	-	-	-	-	-
小計	3,300	7,049	-	917	11,266

上記の独立非業務執行取締役および監査役の報酬は、当行の取締役または監査役としての役務に関するものであった。

## 2016年

	取締役の 報酬	給与、 給付および 現物給与	変動賞与 ( ) (千人民元)	退職制度 への拠出額	合計
<b>旧業務執行取締役、非業務執行 取締役および監査役</b>					
馬澤華( )	-	-	-	-	-
李引泉( )	-	-	-	-	-
朱根林( )	-	-	-	-	-
劉正希( )	-	-	-	-	-
潘冀( )	75	-	-	-	75
董咸德( )	-	-	-	-	-
熊開( )	-	1,602	-	208	1,810
郭雪萌( )	-	-	-	-	-
小計	75	1,602	-	208	1,885
上記の旧業務執行取締役、非業務執行取締役および監査役の報酬は、当行の取締役または監査役としての役務 に関するものであった。					
合計	3,375	16,631	-	2,162	22,168

注:

- ( ) 当グループの常勤取締役、監査役および業務執行役員の報酬総額(税引前)は、まだ確定していない。報酬残額の詳細については、報酬総額が確認された際に別個に開示される。
- ( ) 2016年12月31日現在、当グループは上級経営陣に対し9つのフェーズのH株式評価益権制度(以下、「制度」という。)を提供している。2016年度において、付与された株式評価益権のうち、行使されたものはなかった。当該制度については注記38(a)( )に詳述されている。
- ( ) 当報告期間中に、当行は取締役会および監査役会の選出を完了した。当行の2015年度の年次株主総会において可決された決議に基づき、徐立忠氏、張健氏、王大雄氏および張峰氏が新たに当行の第10会期取締役会の非業務執行取締役として選出され、王仕雄氏が新たに当行の第10会期取締役会の独立非業務執行取締役として選出された。2016年11月、張健氏および王大雄氏の任用資格が中国銀行業監督管理委員会によって承認された。2017年2月、王仕雄氏の任用資格が中国銀行業監督管理委員会によって承認された。許立榮氏および張峰氏の任用資格は引き続き中国銀行業監督管理委員会の承認を条件としている。許立榮氏は当行の第10会期取締役会の第1回会議の副議長として選出されたが、同氏の副議長を務める資格は未だ中国銀行業監督管理委員会の承認を条件としている。
- 当報告期間中に、当行の2015年度の年次株主総会において可決された決議に基づき、溫建國氏および<sup>54</sup>珩氏が新たに当行の第10会期監査役会の株主代表監査役として選出され、丁慧氏および韓子榮氏が新たに第10会期監査役会の外部監査役として選出された。
- 当報告期間中に、2016年5月20日に開催された当行の労働者会議において可決された決議に基づき、徐立忠氏が新たに当行の第10会期監査役会の従業員代表監査役として選出された。
- ( ) 当報告期間中に馬澤華氏が、任務の変更により当行の副会長および非業務執行取締役を退任した。
- 当報告期間中に李引泉氏が、任務の変更により当行の非業務執行取締役を退任した。
- 2015年に郭雪萌氏が、任務の変更により当行の独立非業務執行取締役を退任した。同氏の退任は有効となっている。
- 2015年に潘冀氏および董咸德氏が、任務の変更により当行の外部監査役を退任した。同氏の退任は有効となっている。
- 当報告期間中に朱根林氏、劉正希氏および熊開氏が、任務の変更により当行の監査役を退任した。

2015年

	取締役の 報酬	給与、 給付および 現物給与	変動賞与 ( ) (千人民元)	退職制度 への拠出額	合計
<b>業務執行取締役</b>					
田惠宇	-	4,200	1,771	546	6,517
李浩	-	3,360	1,417	437	5,214
小計	-	7,560	3,188	983	11,731

上記の業務執行取締役の報酬は、当行および当グループの業務の管理に関連した役務に関するものであった。

**非業務執行取締役**

李建紅	-	-	-	-	-
馬澤華	-	-	-	-	-
李曉鵬	-	-	-	-	-
李引泉	-	-	-	-	-
孫月英	-	-	-	-	-
蘇敏	-	-	-	-	-
付剛峰	-	-	-	-	-
洪小源	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-

上記の非業務執行取締役の報酬は、当行の取締役としての役務に関するものであった。

**独立非業務執行取締役および****監査役**

黃桂林	300	-	-	-	300
梁錦松	275	-	-	-	275
潘承偉	300	-	-	-	300
潘英麗	300	-	-	-	300
郭雪萌( )	300	-	-	-	300
趙軍	275	-	-	-	275
劉元	-	3,360	1,417	437	5,214
朱根林	-	-	-	-	-
傅俊元( および )	-	-	-	-	-
劉正希	-	-	-	-	-
潘冀( )	375	-	-	-	375
董咸德( )	400	-	-	-	400
靳慶軍	300	-	-	-	300
熊開	-	1,989	-	258	2,247
黃丹	-	1,685	-	219	1,904
小計	2,825	7,034	1,417	914	12,190

上記の独立非業務執行取締役および監査役の報酬は、当行の取締役または監査役としての役務に関するものであった。

**旧業務執行取締役、非業務執行****取締役および監査役**

張光華( )	-	1,680	708	218	2,606
許善達( )	-	-	-	-	-
肖玉淮( )	-	-	-	-	-
余勇( )	-	358	-	47	405
安路明( )	-	-	-	-	-
小計	-	2,038	708	265	3,011

上記の旧業務執行取締役、非業務執行取締役および監査役の報酬は、当行の取締役または監査役としての役務に関するものであった。ただし、張光華氏の報酬は当行の業務の管理に関連した役務に関するものであった

合計	2,825	16,632	5,313	2,162	26,932
----	-------	--------	-------	-------	--------

注:

- ( ) 2016年9月29日、取締役会は、2015年度の当行の取締役、監査役および業務執行役員の変動賞与を承認した。2015年度の開示(注記8、9および56(h))はこれに応じて修正された。
- ( ) 2015年12月31日現在、当グループは上級経営陣に対し7つのフェーズのH株式評価益権制度(以下、「制度」という。)を提供している。2015年度において、付与された株式評価益権のうち、行使されたものはなかった。当該制度については注記38(a)( )に詳述されている。
- ( ) 2015年9月25日に当行の2015年度の第一回臨時株主総会において、株主代表監査役として傅俊元氏を選出することに関する決議が検討され、承認された。
- ( ) 当報告期間中に安路明氏が、任務の変更により当行の株主代表監査役を退任した。  
当報告期間中に傅俊元氏が、任務の変更により当行の非業務執行取締役を退任した。  
当報告期間中に張光華氏が、任務の変更により当行の副会長および業務執行取締役を退任した。  
当報告期間中に余勇氏が、任務の変更により当行の監査役を退任した。  
当報告期間中に郭雪萌氏が、任務の変更により当行の独立非業務執行取締役を退任した。独立非業務執行取締役が取締役会の3分の1を構成しなければならないという要件を満たすために、郭雪萌氏の退任による欠員を補充することを目的として、新しい独立非業務執行取締役が株主会議で選出される予定であり、この選出は、中国銀行業監督管理機構が新しい独立非業務執行取締役の適格性を認めた後に有効となる。それまでの間、郭雪萌氏は、関連する規則、規制および企業定款に準拠して、独立非業務執行取締役としての任務を継続する。  
当報告期間中に潘冀氏が、任務の変更により当行の外部監査役を退任した。外部監査役が監査役会の3分の1超を構成しなければならないという要件を満たすために、潘冀氏の退任は、欠員を補充することを目的として株主総会により新たな外部監査役が選出された後に有効となる。それまでの間、潘冀氏は、外部監査役としての任務を継続する。  
当報告期間中に董咸德氏が、任務の変更により当行の外部監査役を退任した。外部監査役が監査役会の3分の1超を構成しなければならないという要件を満たすために、董咸德氏の退任は、欠員を補充することを目的として株主総会により新たな外部監査役が選出された後に有効となる。それまでの間、董咸德氏は、外部監査役としての任務を継続する。  
2014年、許善達氏が任務の変更により当行の独立非業務執行取締役を退任し、同氏の退任は、2015年に有効となった。  
2014年、肖玉淮氏が任務の変更により当行の独立非業務執行取締役を退任し、同氏の退任は、2015年に有効となった。

下記の報酬範囲内に該当する取締役および監査役の人数は、以下のとおりである。

	2016年	2015年
0人民元 - 500,000人民元	20	20
500,001人民元 - 1,000,000人民元	-	-
1,000,001人民元 - 1,500,000人民元	-	-
1,500,001人民元 - 2,000,000人民元	1	1
2,000,001人民元 - 2,500,000人民元	1	1
3,000,000人民元 - 3,500,000人民元	-	-
3,500,001人民元 - 4,000,000人民元	1	-
4,000,001人民元 - 4,500,000人民元	1	-
4,500,001人民元 - 5,000,000人民元	1	-
5,000,001人民元 - 5,500,000人民元	-	2
6,500,000人民元 - 7,000,000人民元	-	1
合計	25	25

2016年12月31日に終了した事業年度中、当グループに参加するため、あるいは参加する際の就任奨励金として、または離任補償金として取締役または監査役である者に当グループが支払った報酬はなかった。

2016年12月31日に終了した事業年度中、取締役または監査役が報酬を放棄したり、報酬の放棄に同意したりした契約はなかった。

## 9 高額報酬者

2016年12月31日に終了した事業年度における高額報酬者上位5名のうち、3名（2015年：3名）は上記の注記8に含まれている当行の取締役および監査役である。当事業年度において5名に支払われた報酬の合計は、以下のとおりである。

	2016年	2015年 (注記8)
	(千人民元)	
給与およびその他報酬	19,146	16,800
変動賞与（注記8）	-	7,085
確定拠出型年金制度への拠出額	1,866	2,184
合計	21,012	26,069

下記の報酬範囲内に該当する高額報酬者上位5名の内訳は以下のとおりである。

	2016年	2015年 (注記8)
3,000,001人民元 - 3,500,000人民元	-	-
3,500,001人民元 - 4,000,000人民元	1	-
4,000,001人民元 - 4,500,000人民元	3	-
4,500,001人民元 - 5,000,000人民元	1	2
5,000,001人民元 - 5,500,000人民元	-	2
5,500,001人民元 - 6,000,000人民元	-	-
6,500,001人民元 - 7,000,000人民元	-	1

#### 10 取締役、監査役および業務執行役員への貸付

当グループの取締役、監査役および業務執行役員への貸付は以下のとおりである。

	2016年	2015年
事業年度末現在の当グループによる関連貸付残高合計	64	64
事業年度中の当グループによる関連貸付残高合計の最高額	83	79

#### 11 減損損失

	2016年	2015年
顧客に対する貸出金（注記19(c)）	64,560	57,507
銀行およびその他金融機関に対する預け金（注記16(b)、注記17(c)、注記18(d)）	507	257
投資		
- 売却可能金融資産（注記21(b)）	(56)	35
- 満期保有目的投資（注記21(c)）	(10)	20
- 受取債権として分類される負債証券（注記21(d)）	(541)	947
その他資産	1,699	500
合計	66,159	59,266

## 12 法人所得税

## (a) 連結損益計算書上の法人所得税

	2016年	2015年
当期法人所得税費用		
- 中国本土	29,114	23,415
- 香港	740	720
- 海外	170	133
小計	30,024	24,268
繰延税金費用	(13,441)	(7,207)
合計	16,583	17,061

## (b) 連結損益計算書上の法人所得税費用と適用税率による算定額との調整は以下のとおりである。

	2016年	2015年
税引前利益	78,963	75,079
中国の法定税率25%（2015年：25%）で算定された税金	19,741	18,770
下記項目に係る税効果：		
- 損金不算入費用に係る税効果	822	833
- 非課税所得に係る税効果	(3,712)	(2,365)
- その他の管轄地で適用される異なる税率に係る税効果	(268)	(177)
法人所得税	16,583	17,061

注：

- ( ) 2016年の中国本土における当グループの事業に適用される法人所得税率は25%（2015年：25%）である。
- ( ) 2016年の香港で適用される法人所得税率は16.5%（2015年：16.5%）である。
- ( ) その他の海外事業に関する税金は、各管轄地で適用されている税率を用いて費用計上されている。



## 13 その他包括利益

## (a) その他包括利益の各構成要素に関連する税効果

	2016年			2015年		
	税引前	税務便益/ (費用)	税引後	税引前	税務便益/ (費用)	税引後
売却可能金融資産：						
- 公正価値準備金の純変動額	(6,109)	1,489	(4,620)	5,637	(1,413)	4,224
キャッシュ・フロー・ヘッジ：						
- ヘッジ準備金の純変動額	(347)	87	(260)	539	(135)	404
換算差額	1,859	-	1,859	966	-	966
持分法適用被投資会社						
- その他包括利益持分	(141)	-	(141)	64	-	64
準備金を通じて認識される確定給付型制度の再測定額	37	(6)	31	(64)	11	(53)
その他包括利益	(4,701)	1,570	(3,131)	7,142	(1,537)	5,605

## (b) その他包括利益の構成要素に関連する変動

	2016年	2015年
売却可能金融資産：		
当期に認識された公正価値の変動	(2,978)	4,645
損益に振り替えられた金額の再分類調整額：		
- 処分	(1,642)	(421)
その他包括利益に認識された当期における公正価値準備金の純変動	(4,620)	4,224
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
ヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分	(48)	395
損益に振り替えられた金額の再分類調整額：		
- 実現損失	(212)	9
その他包括利益に認識された当期におけるヘッジ準備金の純変動	(260)	404

## 14 1株当たり利益

2016年度および2015年度の基本的1株当たり利益は、当行株主帰属純利益および加重平均発行済株式数に基づいている。2016年度および2015年度には、発行済潜在的希薄化株式がなかったため、基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益の間に差異はない。

	2016年	2015年
当行株主帰属純利益	62,081	57,696
加重平均発行済株式数（百万株）	25,220	25,220
当行株主帰属基本および希薄化後1株当たり利益（人民元）	2.46	2.29

## 15 中央銀行預け金

	2016年	2015年
法定預託準備金（注（ ））	504,959	464,686
余剰支払準備金（注（ ））	74,365	103,803
財政預金	1,832	1,472
合計	581,156	569,961

- 注：
- （ ） 法定預託準備金は、要求に応じてPBOCおよび中国本土外におけるその他の中央銀行に預託されており、当グループの日常業務のために使用することはできない。2016年12月31日現在の当行の法定預託準備金は、対象となる人民元建て預かり金および外貨建て預かり金のそれぞれ15%および5%（2015年：対象となる人民元建て預かり金および外貨建て預かり金のそれぞれ15%および5%）として計算されている。対象となる預かり金は、政府当局およびその他の機関からの預かり金、財政預金（予算を除く）、個人預金、法人預金、信託業務の信用残高（正味）および中国本土外の金融機関が預け入れた人民元建て預かり金を含む。
- （ ） PBOCおよび中国本土外の中央銀行における余剰支払準備金は、主に決済を目的としたものである。

## 16 銀行およびその他金融機関に対する預け金

## (a) 取引相手の性質別分析

	2016年	2015年
中国本土内における預け金		
- 銀行	55,135	30,387
- その他金融機関	1,830	935
小計	56,965	31,322
中国本土外における預け金		
- 銀行	46,221	32,570
- その他金融機関	23	13
小計	46,244	32,583
合計	103,209	63,905
控除：減損引当金		
- 銀行	(193)	(123)
- その他金融機関	(3)	(3)
小計	(196)	(126)
合計	103,013	63,779

## (b) 減損引当金の変動

	2016年	2015年
1月1日現在残高	126	74
当期繰入額（注記11）	70	52
12月31日現在残高	196	126

## 17 銀行およびその他金融機関に対する貸付金

## (a) 取引相手の性質別分析

	2016年	2015年
中国本土内における貸付金		
- 銀行	26,269	66,458
- その他金融機関	134,268	47,067
小計	160,537	113,525
中国本土外における貸付金		
- 銀行	39,730	72,219
合計	200,267	185,744
控除：減損引当金		
- 銀行	(9)	(51)
- その他金融機関	(7)	-
小計	(16)	(51)
合計	200,251	185,693

## (b) 残存期間別分析

	2016年	2015年
満期		
- 1ヶ月以内	86,934	133,415
- 1ヶ月超1年以内	107,540	48,449
- 1年超	5,777	3,829
合計	200,251	185,693

## (c) 減損引当金の変動

	2016年	2015年
1月1日現在残高	51	46
当期（戻入額）／繰入額（注記11）	(35)	5
12月31日現在残高	16	51

## 18 売戻契約に基づいて保有する金額

## (a) 取引相手の性質別分析

	2016年	2015年
中国本土内で売戻契約に基づいて保有する金額		
- 銀行	4,666	128,803
- その他金融機関	274,705	215,321
小計	279,371	344,124
控除：減損引当金		
- 銀行	(672)	(200)
合計	278,699	343,924

## (b) 残存期間別分析

	2015年	2014年
満期		
- 1ヶ月以内	276,965	296,789
- 1ヶ月超1年以内	1,734	43,575
- 1年超	-	3,560
合計	278,699	343,924

## (c) 資産タイプ別分析

	2016年	2015年
債券	277,335	210,481
手形	262	106,729
信託受益権	52	10,693
資産運用スキーム	1,050	11,381
負債証券の権利	-	4,640
合計	278,699	343,924

**(d) 減損引当金の変動**

	2016年	2015年
1月1日現在	200	-
当期繰入額（注記11）	472	200
12月31日現在	672	200

**19 顧客に対する貸出金****(a) 顧客に対する貸出金**

	2016年	2015年
法人向け貸出金	1,566,570	1,507,770
割引手形	154,517	89,815
個人向け貸出金	1,540,594	1,226,701
顧客に対する貸出金総額	3,261,681	2,824,286
控除：減損引当金		
- 個別評価	(29,230)	(14,624)
- 集合的評価	(80,802)	(70,218)
小計	(110,032)	(84,842)
顧客に対する貸出金純額	3,151,649	2,739,444

**(b) 顧客に対する貸出金の分析**

( ) 産業セクター別、カテゴリー別分析

中国本土内における業務

	2016年	2015年
製造	275,710	318,679
卸売業および小売業	214,859	236,513
運輸、倉庫、および郵政事業	175,548	145,473
不動産開発	174,642	175,912
電力、火力、ガスおよび水の生産および供給	104,393	109,942
リースおよび商業サービス	97,464	80,788
建設	83,871	96,387
通信、ソフトウェアおよびITサービス	55,806	28,076
鉱業	46,397	52,178
水、環境および公共事業管理	35,096	33,431
その他	98,754	76,477
法人向け貸出金小計	1,362,540	1,353,856
割引手形	154,517	89,815
個人向け住宅ローン	720,323	491,290
クレジット・カード	408,951	312,985
マイクロファイナンス貸付	281,653	308,973
その他	109,924	96,828
個人向け貸出金小計	1,520,851	1,210,076
顧客に対する貸出金総額	3,037,908	2,653,747

## 中国本土外における業務

	2016年	2015年
不動産開発	52,922	37,168
金融関連業	44,489	46,585
製造業	21,732	13,468
情報技術	21,686	2,025
運輸および輸送機器	18,281	13,876
卸売業および小売業	13,892	14,860
娯楽	2,363	3,627
その他	28,665	22,305
法人向け貸出金小計	204,030	153,914
個人向け住宅ローン	8,005	8,165
クレジット・カード	247	259
マイクロファイナンス貸付	1,849	1,804
その他	9,642	6,397
個人向け貸出金小計	19,743	16,625
顧客に対する貸出金総額	223,773	170,539

注：2016年12月31日現在、当グループの顧客に対する貸出金の90%超（2015年12月31日現在と同じ）が中華人民共和国において提供されている。



## (c) 減損引当金の変動

## 2016年

	集会的に評価 された貸出金の 減損引当金	減損貸出金の減損引当金		合計
		集会的評価	個別評価	
1月1日現在	62,412	7,806	14,624	84,842
当期繰入額(注記11)	9,202	12,019	45,967	67,188
当期戻入額(注記11)	(1,168)	(1)	(1,459)	(2,628)
償却	-	(11,176)	(24,766)	(35,942)
振替(出)	-	-	(5,700)	(5,700)
割引のアンワインディング	-	-	(1,001)	(1,001)
以前償却した貸出金の回収	-	1,460	1,433	2,893
換算差額	248	-	132	380
12月31日現在	70,694	10,108	29,230	110,032

## 2015年

	集会的に評価 された貸出金の 減損引当金	減損貸出金の減損引当金		合計
		集会的評価	個別評価	
1月1日現在	50,855	4,733	9,577	65,165
当期繰入額(注記11)	12,194	11,603	35,689	59,486
当期戻入額(注記11)	(813)	(1)	(1,165)	(1,979)
償却	-	(9,154)	(29,229)	(38,383)
割引のアンワインディング	-	-	(1,137)	(1,137)
以前償却した貸出金の回収	-	625	839	1,464
換算差額	176	-	50	226
12月31日現在	62,412	7,806	14,624	84,842

## (d) 顧客に対する貸出金および減損引当金

2016年

	集合的に 減損評価 された 貸出金 (注( ))	減損貸出金		貸出金 総額に 占める 減損 貸出金の 割合(%)	個別に 評価された減 損貸出金に 対して 保有して いる担保の 公正価値 (注( ))
		集合的な 減損評価 (注( ))	個別 減損評価 (注( ))		
			合計		
貸出金総額					
- 金融機関	161,976	-	1	161,977	-
- 金融機関以外の顧客	3,038,595	15,392	45,717	3,099,704	1.97
小計	3,200,571	15,392	45,718	3,261,681	1.87
控除：					
減損貸出金の減損引当金					
- 金融機関	(276)	-	(1)	(277)	
- 金融機関以外の顧客	(70,418)	(10,108)	(29,229)	(109,755)	
小計	(70,694)	(10,108)	(29,230)	(110,032)	
貸出金純額					
- 金融機関	161,700	-	-	161,700	
- 金融機関以外の顧客	2,968,177	5,284	16,488	2,989,949	
合計	3,129,877	5,284	16,488	3,151,649	

2015年

	減損貸出金				貸出金 総額に 占める 減損 貸出金の 割合(%)	個別に 評価された減 損貸出金に 対して 保有して いる担保の 公正価値 (注( ))
	集合的に 減損評価 された 貸出金 (注( ))	集合的な 減損評価 (注( ))	個別 減損評価 (注( ))	合計		
貸出金総額						
- 金融機関	85,741	-	11	85,752	0.01	7
- 金融機関以外の顧客	2,691,149	13,070	34,315	2,738,534	1.73	8,479
小計	2,776,890	13,070	34,326	2,824,286	1.68	8,486
控除：						
減損貸出金の減損引当金						
- 金融機関	(310)	-	(4)	(314)		
- 金融機関以外の顧客	(62,102)	(7,806)	(14,620)	(84,528)		
小計	(62,412)	(7,806)	(14,624)	(84,842)		
貸出金純額						
- 金融機関	85,431	-	7	85,438		
- 金融機関以外の顧客	2,629,047	5,264	19,695	2,654,006		
合計	2,714,478	5,264	19,702	2,739,444		

注：

- ( ) これらの貸出金には、減損に関する客観的な証拠が個別に識別されていないものが含まれている。
- ( ) 減損貸出金には、減損発生客観的な証拠が特定され、減損損失が以下の方法で評価されている貸出金が含まれる。
- 集合的に評価：同種の貸出金のポートフォリオ
  - 個別に評価
- ( ) 担保の公正価値は、入手可能な最新の外部評価に基づく経営陣による見積りであり、実現可能性に関する最近の実績および市況を反映させるための調整が行われている。

**(e) ファイナンス・リース債権**

下記の表は、当グループが賃貸人である特定の有形固定資産のリースに関するファイナンス・リース債権の分析を示したものである。

	2016年			2015年		
	最低 リース料 総額	未収金融 収益	最低 リース料の 現在価値	最低 リース料 総額	未収金融 収益	最低 リース料の 現在価値
1年以内	36,268	(4,649)	31,619	38,512	(4,126)	34,386
1年超5年以内	69,845	(8,545)	61,300	65,430	(6,177)	59,253
5年超	22,373	(1,470)	20,903	13,044	(1,048)	11,996
小計	128,486	(14,664)	113,822	116,986	(11,351)	105,635
控除：減損引当金						
- 個別評価			(449)			(169)
- 集合的評価			(2,220)			(1,692)
ファイナンス・リース債権 投資（正味）			111,153			103,774

**20 未収利息**

	2016年	2015年
負債証券	14,275	13,075
顧客に対する貸出金	8,657	8,765
その他	3,319	3,094
合計	26,251	24,934

**21 投資**

	注記	2016年	2015年
損益を通じて公正価値評価される金融資産	21(a)	55,972	59,081
デリバティブ金融資産	55(f)	8,688	10,176
売却可能金融資産	21(b)	389,138	299,559
満期保有目的投資	21(c)	477,064	353,137
受取債権として分類される負債証券	21(d)	528,748	716,064
合計		1,459,610	1,438,017

## (a) 損益を通じて公正価値評価される金融資産

	注	2016年	2015年
トレーディング目的保有金融資産	( )	43,333	50,809
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融資産	( )	12,639	8,272
合計		55,972	59,081

( ) トレーディング目的保有金融資産		2016年	2015年
上場			
中国本土内			
- 中国国債		28,901	17,543
- 政策銀行発行債券		3,074	9,622
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券		2,164	4,513
- その他負債証券		2,679	13,472
- 株式投資		2	4
- ファンドへの投資		-	1
中国本土外			
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券		2,479	1,347
- その他負債証券		1,917	2,535
- 株式投資		643	740
小計		41,859	49,777
非上場			
中国本土外			
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券		-	-
- 株式投資		69	-
- ファンドへの投資		109	5
小計		178	5
貴金属関連契約の買い持ちポジション		1,296	1,027
合計		43,333	50,809

## ( ) 損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融資産

	2016年	2015年
上場		
中国本土内		
- 中国国債	301	304
- 政策銀行発行債券	2,948	3,874
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	35	-
- その他負債証券	71	66
中国本土外		
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	575	420
- その他負債証券	4,076	2,536
小計	8,006	7,200
非上場		
中国本土外		
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	4,501	235
- その他負債証券	132	837
小計	4,633	1,072
合計	12,639	8,272
( ) 発行者別分析		
	2016年	2015年
発行者：		
- 政府	29,202	17,847
- 銀行およびその他金融機関	17,895	21,788
- 法人企業	8,875	19,446
合計	55,972	59,081

**(b) 売却可能金融資産**

	2016年	2015年
上場		
中国本土内		
- 中国国債	132,583	94,381
- 政策銀行発行債券	53,391	66,726
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	67,171	37,742
- その他負債証券	18,771	49,238
- 株式投資	230	311
- ファンドへの投資	1,028	20
中国本土外		
- 中国国債	49	48
- 政策銀行発行債券	15	-
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	14,119	5,912
- その他負債証券	12,900	8,246
- 株式投資	1,198	1,273
- ファンドへの投資	55	62
小計	301,510	263,959
控除：減損引当金	(569)	(239)
合計	300,941	263,720

	2016年	2015年
非上場		
中国本土内		
- PBOC発行債券	-	94
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	-	12,602
- その他負債証券	20	1,214
- 株式投資	1,690	1,091
- ファンドへの投資	41,378	723
中国本土外		
- 政策銀行発行債券	15,724	2,096
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	19,886	9,979
- その他負債証券	8,540	8,030
- 株式投資	260	231
- ファンドへの投資	775	207
小計	88,273	36,267
控除：減損引当金	(76)	(428)
小計	88,197	35,839
合計	389,138	299,559



	2016年	2015年
発行者：		
- 政府	132,632	94,429
- 銀行およびその他金融機関	216,920	139,069
- 法人企業	39,586	66,061
合計	389,138	299,559

## 減損引当金の変動

	2016年	2015年
1月1日現在	667	611
当期繰入額（注記11）	73	35
当期戻入額（注記11）	(129)	-
償却額	(3)	(2)
換算差額	37	23
12月31日現在	645	667

**(c) 満期保有目的投資**

	2016年	2015年
<b>上場</b>		
中国本土内		
- 中国国債	265,325	170,540
- 政策銀行発行債券	189,165	165,890
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	17,749	12,656
- その他負債証券	1,202	865
中国本土外		
- 中国国債	989	488
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	2,238	1,542
- その他負債証券	224	729
小計	476,892	352,710
控除：減損引当金	(90)	(95)
合計	476,802	352,615
<b>非上場</b>		
中国本土内		
- その他負債証券	-	376
中国本土外		
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	193	16
- その他負債証券	69	130
小計	262	522
控除：減損引当金	-	-
小計	262	522
合計	477,064	353,137

	2016年	2015年
発行者：		
- 政府	266,314	171,028
- 銀行およびその他金融機関	209,255	180,009
- 法人企業	1,495	2,100
合計	477,064	353,137
上場負債証券の公正価値	484,029	372,158

## 減損引当金の変動

	2016年	2015年
1月1日現在	95	71
当期（戻入額）繰入額（注記11）	(10)	20
換算差額	5	4
12月31日現在	90	95

## (d) 受取債権として分類される負債証券

	2016年	2015年
中国本土内		
債券投資		
- 中国国債	784	747
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	8,477	11,089
- その他負債証券	17,690	20,389
非標準資産		
- 債券	240,897	380,090
- 顧客に対する貸出金	205,907	238,384
- 銀行からの預かり金	5,896	53,498
- 資産運用商品	55,216	300
- 銀行の負債証券の権利	16	12,519
中国本土外		
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	41	65
小計	534,924	717,081
控除：減損引当金	(6,176)	(1,017)
合計	528,748	716,064
	2016年	2015年
発行者：		
- 政府	784	747
- 銀行およびその他金融機関	510,274	694,928
- 法人企業	17,690	20,389
合計	528,748	716,064

## 減損引当金の変動

	2016年	2015年
1月1日現在	1,017	68
当期繰入額（注記11）	2,329	948
当期戻入額（注記11）	(2,870)	(1)
顧客からの貸出金からの振替（入）	5,700	-
換算差額	-	2
12月31日現在	6,176	1,017

## 22 当行の主要な子会社に関する詳細

下記の表は、主に当グループの業績、資産または負債に影響を及ぼす子会社のみに関する詳細を表示している。特に記載がない限り、すべての保有株式の種類は普通株式である。これらの会社はすべて注記2(d)に定義されている子会社であり、当グループの連結財務諸表の適用範囲に含まれている。

会社名	設立地および 営業地	発行済および 払込済資本	当行の 所有比率	主要業務	経済的性質	法定代表者
招銀国際金融控股有限公司（注（ ））	香港	4,129百万香港ドル	100%	ファイナンシャル・アドバイザー・サービス	有限責任会社	田惠宇
招銀金融租賃有限公司（注（ ））	上海	6,000百万人民元	100%	ファイナンス・リース	有限責任会社	連柏林
永隆銀行有限公司（注（ ））	香港	1,161百万香港ドル	100%	銀行業務	有限責任会社	田惠宇
招商基金管理有限公司（注（ ））	深圳	210百万人民元	55%	資産運用	有限責任会社	李浩

- ( ) 招銀国際金融控股有限公司（以下、「CMBICHC」という。）、旧称江南財務有限公司および招銀国際金融有限公司は、PBOCの銀複（1998年）第405号により承認された当行の完全所有子会社である。2014年に当行は、CMBICHCに対して750百万香港ドルの追加資本拠出を行った。CMBICHCの資本は1,000百万香港ドルに増加し、当行の持株比率に変動はない。取締役会は、2015年7月28日に「CMBICHCの増資および再編に関する決議」を検討の後に可決し、当行はCMBICHCに対し400百万米ドル相当の資本拠出に合意した。資本拠出は2016年1月20日に完了した。
- ( ) 招銀金融租賃有限公司（以下、「CMBFLC」という。）はCBRCの銀監複（2008年）第110号により承認された当行の完全所有子会社であり、2008年4月に業務を開始した。2014年に当行は、CMBFLCに対して2,000百万人民元の追加資本拠出を行った。CMBFLCの資本は6,000百万人民元に増加しており、当行の持株比率に変動はない。
- ( ) 永隆銀行有限公司（以下、「WLB」という。）は、2008年に買収した当行の完全所有子会社である。当該買収は2009年1月15日に完了した。WLBは、2009年1月16日付で香港証券取引所において上場廃止となっている。
- ( ) 2012年に、当行は、旧関連会社である招商基金管理有限公司（以下、「CMFM」という。）の21.6%の株式持分を、INGアセット・マネジメントB.V. から63,567,567.57ユーロの対価で取得した。上記現金対価の決済後、2013年に当行のCMFMへの持株比率は33.4%から55.0%に増加した。これにより、当行はCMFMに対する支配を獲得し、CMFMは2013年11月28日に当行の子会社となった。

## 23 共同支配企業持分

	2016年	2015年
純資産持分	3,630	2,727
共同支配企業への貸付	-	5
合計	3,630	2,732
当事業年度持分利益	292	134
当事業年度その他包括利益に対する持分	(141)	64

当グループの主な共同支配企業持分の詳細は以下のとおりである。

共同支配企業名	事業 形態	設立およ び営業地	発行済および払込 済資本の詳細	当グループの 実質的 所有割合	当行の 所有割合	子会社の 所有割合	主要業務
招商信諾人壽保險有限公司 (注( ))	有限責任 会社	深圳	2,800,000 千人民元	50.00%	50.00%	-	生命保険事業
招連消費金融有限公司(注 ( ))	有限責任 会社	深圳	2,000,000 千人民元	50.00%	-	50.00%	消費者金融業
銀連控股有限公司(注( ))	有限責任 会社	香港	150,000 千香港ドル	13.33%	-	14.29%	退職年金制度の信 託、管理、保管 サービスの提供
銀連通宝有限公司(注( ))	有限責任 会社	香港	10,025 千香港ドル	2.73%	-	20.00%	ATM ネットワーク サービスの提供
香港人壽保險有限公司(注 ( ))	有限責任 会社	香港	420,000 千香港ドル	16.67%	-	16.67%	生命保険業
銀和再保險有限公司(注 ( ))	有限責任 会社	香港	200,000 千香港ドル	21.00%	-	21.00%	再保険業
アイ・テック・ソリュー ションズ・リミテッド	有限責任 会社	香港	6,000 千香港ドル	50.00%	-	50.00%	電子文書処理
深圳市招銀協同基金管理 有限公司(注( ))	有限責任 会社	深圳	10,000 千人民元	51.00%	-	51.00%	資金運用
深圳市協同禾盛併購基金	パート ナースッ プ企業	深圳	484,160 千人民元	5.16%	-	5.16%	投資
深圳市招銀前海金融資産交 易中心有限公司	有限責任 会社	深圳	100,000 千人民元	49.00%	-	49.00%	金融資産交換ブ ラットフォーム およびアドバイ ザリー・サービ ス
新疆ハイテック鎮江基金有限 公司	有限責任 会社	ウイ グル	5,000 千人民元	40.00%	-	40.00%	受託管理、株式投 資
深圳市深安房地產開發有限 公司	有限責任 会社	深圳	10,000 千人民元	50.00%	-	50.00%	不動産
中車招銀(天津)股權投資 基金管理有限公司	有限責任 会社	天津	50,000 千人民元	49.00%	-	49.00%	受託管理、株式投 資
長城招銀資産管理(深圳) 有限公司	有限責任 会社	深圳	100,000 千人民元	49.00%	-	49.00%	受託管理、株式投 資
深圳市聯招信息科技 有限公司(注( ))	有限責任 会社	深圳	40,000 千人民元	50.00%	-	50.00%	コンピューター・ ネットワーク・ サービス

注：

( ) 当グループは招商信諾人壽保險有限公司(以下、「招商信諾人壽保險」という。)の株式持分の50.00%を保有しており、ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ノース・アメリカ(以下、「INA」という。)も招商信諾人壽保險の株式持分の50.00%を保有している。招商信諾人壽保險は、当行が直接所有する唯一の共同支配企業である。当行とINAは、上記の持分比率に基づき同共同支配企業の利益、リスクおよび損失を分担する。招商信諾人壽保險に対する当行の投資は、共同支配企業への投資として会計処理される。

( ) 当行の子会社であるWLBと中国聯合通信有限公司の子会社である中国聯合網絡通信有限公司(以下、「CUNC」という。)は、招連消費金融有限公司(以下、「MUCFC」という。)を共同で設立した。CBRCは、2015年3月3日にMUCFCの業務を承認した。WLBとCUNCはそれぞれMUCFCの株式持分の50.00%を保有し、上記の持分比率に基づきリスク、利益および損失を分担する。

- ( ) これらの企業は、当行の子会社であるWLBおよびその他の株主に共同支配されており、顧客に提供するサービスの種類を拡大するためのWLBの戦略的パートナーである。
- ( ) 当グループは合意に基づき、当該企業をその他の株主とともに共同支配しており、当該企業を単独で支配することができない株主はいない。
- ( ) 深圳市聯招信息科技有限公司は、減資により2016年度にCMBIの子会社となった。

当グループにとって個別に重要な共同支配企業の要約財務情報は、以下のとおりである。

( ) 招商信諾人壽保險有限公司

	資産	負債	資本	収益	損益	その他 包括利益	包括利益 合計	現金および 現金同等物	減価 償却費	法人 所得税
2016年										
招商信諾人壽保險	27,134	23,048	4,086	12,941	239	(254)	(15)	603	16	(25)
当グループの実 質持分	13,567	11,524	2,043	6,471	119	(142)	(23)	301	8	(12)
2015年										
招商信諾人壽保險	18,164	15,408	2,756	8,062	297	54	351	370	23	85
当グループの実 質持分	9,082	7,704	1,378	4,031	149	27	176	185	11	42

( ) 招連消費金融有限公司

	資産	負債	資本	収益	損益	包括利益 合計	現金および 現金同等物	減価 償却費	法人 所得税
2016年									
MUCFC	18,703	16,241	2,462	1,533	324	324	429	4	83
当グループの実 質持分	9,352	8,121	1,231	767	162	162	215	2	41
2015年									
MUCFC	2,105	190	1,915	131	(84)	(84)	80	2	-
当グループの実 質持分	1,053	95	958	66	(42)	(42)	40	1	-

当グループにとって個別に重要でない共同支配企業の要約財務情報

	当期損益	その他包括利益	包括利益合計
2016年			
その他	158	7	165
当グループの実質持分	11	1	12
2015年			
その他	199	209	408
当グループの実質持分	28	37	65



## 24 関連会社持分

	2016年	2015年
純資産持分	80	52
のれん	2	2
合計	82	54
当事業年度持分利益	29	2

下記の表は、未上場の関連会社に関する2016年12月31日現在の情報を表示したものである。

関連会社名	事業形態	設立および 営業地	発行済および 払込済資本の 詳細	当グループの 実質的所有 割合	主要業務
專業責任保險代理 有限公司	有限責任 会社	香港	3,000 千香港ドル	27.00%	保険引受
北京中関村證鈴投 資基金管理有限 公司	有限責任 会社	北京	30,000 千人民元	25.00%	資金運用
上海朱雀甲午投 <sup>80</sup> 中心 <sup>44</sup>	有限責任 パート ナーシッ プ	上海	86,500 千香港ドル	46.00%	投資

当グループにとって個別に重要でない関連会社の要約財務情報

	当期損益	その他包括利益	包括利益合計
2016年			
その他	63	-	63
当グループの実質持分	29	-	29
2015年			
その他	5	-	5
当グループの実質持分	2	-	2

## 25 有形固定資産

	土地および 建物	建設仮勘定	コンピューター 機器	建物付属 設備	航空機 および船舶	自動車 および その他	合計
<b>原価:</b>							
2016年1月1日現在	21,624	4,134	8,254	5,608	5,752	6,279	51,651
増加	13	798	1,186	490	12,151	450	15,088
再分類および振替	843	(1,135)	(2)	166	-	7	(121)
処分/償却	(43)	-	(321)	(8)	-	(332)	(704)
換算差額	217	-	50	13	1,151	6	1,437
2016年12月31日現在	22,654	3,797	9,167	6,269	19,054	6,410	67,351
<b>減価償却累計額:</b>							
2016年1月1日現在	5,978	-	5,894	2,956	497	4,491	19,816
減価償却費	1,077	-	1,211	719	365	778	4,150
再分類および振替	(14)	-	(2)	5	-	2	(9)
処分/償却	(23)	-	(312)	(3)	-	(287)	(625)
換算差額	86	-	19	7	47	3	162
2016年12月31日現在	7,104	-	6,810	3,684	909	4,987	23,494
<b>正味帳簿価額:</b>							
2016年12月31日現在	15,550	3,797	2,357	2,585	18,145	1,423	43,857
2016年1月1日現在	15,646	4,134	2,360	2,652	5,255	1,788	31,835

	土地および 建物	建設仮勘定	コンピューター 機器	建物付属 設備	航空機 および船舶	自動車 および その他	合計
<b>原価:</b>							
2015年1月1日現在	17,166	6,806	7,238	4,914	1,872	5,985	43,981
増加	68	1,772	1,270	761	3,765	733	8,369
再分類および振替	4,291	(4,444)	1	30	-	8	(114)
処分/償却	(38)	-	(259)	(108)	-	(452)	(857)
換算差額	137	-	4	11	115	5	272
2015年12月31日現在	21,624	4,134	8,254	5,608	5,752	6,279	51,651
<b>減価償却累計額:</b>							
2015年1月1日現在	4,947	-	4,947	2,316	227	4,099	16,536
減価償却費	1,102	-	1,081	720	220	836	3,959
再分類および振替	(40)	-	1	(1)	-	1	(39)
処分/償却	(15)	-	(130)	(83)	-	(448)	(676)
換算差額	(16)	-	(5)	4	50	3	36
2015年12月31日現在	5,978	-	5,894	2,956	497	4,491	19,816
<b>正味帳簿価額:</b>							
2015年12月31日現在	15,646	4,134	2,360	2,652	5,255	1,788	31,835
2015年1月1日現在	12,219	6,806	2,291	2,598	1,645	1,886	27,445

- (a) 2016年12月31日現在において、当グループは、有形固定資産に関する減損は発生していない（2015年：ゼロ）と判断した。
- (b) 2016年12月31日現在において、正味帳簿価額総計1,108百万人民元（2015年：270百万人民元）の当グループ不動産に関して、登録免許を取得する手続きは引き続き進行中であった。
- (c) 2016年12月31日現在において、当グループが保有している重要な未使用の有形固定資産はない（2015年：ゼロ）。

## 26 投資不動産

	2016年	2015年
<b>原価:</b>		
1月1日現在	2,694	2,477
振替(入)	83	140
処分/償却	(3)	-
換算差額	110	77
12月31日現在	2,884	2,694
<b>減価償却累計額:</b>		
1月1日現在	986	793
減価償却費	137	127
振替(入)	14	41
処分/償却	(2)	-
換算差額	48	25
12月31日現在	1,183	986
<b>正味帳簿価額:</b>		
12月31日現在	1,701	1,708
1月1日現在	1,708	1,684

当グループの投資不動産は、主に、WLBの賃貸不動産およびオペレーティング・リースに基づいて賃貸されている、または賃貸可能な不動産としての深圳における当行本店の一部である。当グループの投資不動産の公正価値は、独立した鑑定人である韋堅信測量師行によって評価されており、評価価格は正味賃貸収益に関する収益還元法により評価される。当事業年度において、評価技法に変更はなかった。2016年12月31日現在、当該不動産の公正価値は、5,167百万人民元であった(2015年:4,784百万人民元)。当グループの解約不能オペレーティング・リースに関する将来最低リース料総額の受取債権は以下のとおりである。

	2016年	2015年
1年以内	310	192
1年超5年以内	264	206
5年超	12	14
合計	586	412

当グループの投資不動産の公正価値階層は以下のとおりである。

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	2016年12月31 日現在の公正 価値
中国本土で保有				
- 土地	-	-	-	-
- 建物	-	-	2,307	2,307
海外で保有				
- 土地	-	-	-	-
- 建物	-	-	2,860	2,860
合計	-	-	5,167	5,167

## 27 無形資産

	土地 使用権	ソフトウェア およびその他	コア 預金	合計
原価 / 評価額 :				
2016年 1 月 1 日現在	1,517	3,135	1,102	5,754
増加	74	747	-	821
振替	(10)	-	-	(10)
換算差額	12	4	76	92
2016年12月31日現在	1,593	3,886	1,178	6,657
償却 :				
2016年 1 月 1 日現在	243	1,633	283	2,159
増加	47	473	40	560
振替	(1)	-	-	(1)
換算差額	2	2	21	25
2016年12月31日現在	291	2,108	344	2,743
正味帳簿価額 :				
2016年12月31日現在	1,302	1,778	834	3,914
2016年 1 月 1 日現在	1,274	1,502	819	3,595

	土地 使用権	ソフトウェア およびその他	コア 預金	合計
<b>原価 / 評価額：</b>				
2015年 1 月 1 日現在	1,532	2,424	1,059	5,015
増加	6	709	-	715
振替	(24)	-	-	(24)
換算差額	3	2	43	48
2015年12月31日現在	1,517	3,135	1,102	5,754
<b>償却：</b>				
2015年 1 月 1 日現在	207	1,271	245	1,723
増加	35	360	32	427
振替	1	-	-	1
換算差額	-	2	6	8
2015年12月31日現在	243	1,633	283	2,159
<b>正味帳簿価額：</b>				
2015年12月31日現在	1,274	1,502	819	3,595
2015年 1 月 1 日現在	1,325	1,153	814	3,292

## 28 のれん

	2016年 1月1日現在	当期増加額	当期戻入額	2016年 12月31日 現在	減損損失	2016年 12月31日現在 の正味価額
WLB（注（ ））	10,177	-	-	10,177	(579)	9,598
CMFM（注（ ））	355	-	-	355	-	355
CMBICHC（注（ ））	1	-	-	1	-	1
合計	10,533	-	-	10,533	(579)	9,954

注：

- （ ） 2008年9月30日に当行は、WLBの53.12%の資本を取得した。取得日現在におけるWLBの識別可能純資産の公正価値は12,898百万人民元で、当行はこのうち6,851百万人民元を占める。識別可能純資産の公正価値を上回る取得費用の超過分10,177百万人民元は、のれんとして認識された。WLBの詳細については注記22を参照のこと。
- （ ） 2013年11月28日に当行は、CMFMの55.00%の資本を取得した。取得日現在におけるCMFMの識別可能純資産の公正価値は752百万人民元で、当行はこのうち414百万人民元を占める。識別可能純資産の公正価値を上回る取得費用769百万人民元の超過分355百万人民元は、のれんとして認識された。CMFMの詳細については注記22を参照のこと。
- （ ） 2015年4月1日にCMBICHCは、招銀網絡科技（深圳）有限公司（以下「招銀網絡」という。）の100%の資本を取得した。取得日現在における招銀網絡の識別可能純資産の公正価値は2.60百万人民元であった。識別可能純資産の公正価値を上回る取得費用の超過分1百万人民元は、のれんとして認識された。招銀網絡の主要事業は、コンピューター・ソフトウェアおよびハードウェアの開発および販売、通信機器およびOA機器の販売、コンピューター技術および情報のアドバイザリー・サービスである。

### のれんを含むCGUの減損テスト

のれんは、当グループのCGUである2008年9月30日に取得したWLB、2013年11月28日に取得したCMFMおよび2015年4月1日にCMBICHCによって取得された招銀網絡に配分される。

CGUの回収可能価額は、使用価値の計算に基づいて決定される。これらの計算には、経営陣に承認された5年間の財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測が用いられる。6年目以降のキャッシュ・フローは、一定の成長率を用いて推定されている。この成長率が、CGUが従事する事業の長期平均成長率を超えることはない。

のれんの減損評価において、当グループはWLBおよびCMFMの主要事業分野の国内総生産長期予測に沿って期間成長を仮定した。割引率（税引前）は11%および14%（2015年：12%および15%）を用いた。当グループは、回収可能価額の基礎となっている主要な仮定に合理的に可能な追加の変更があっても、帳簿価額が回収可能価額を超過することはないと考えている。

## 29 繰延税金資産、繰延税金負債

	2016年	2015年
繰延税金資産	31,010	16,020
繰延税金負債	(897)	(867)
純額	30,113	15,153

## (a) 繰延税金資産および負債の性質別分析

繰延税金資産/負債の構成要素は、以下のとおりである。

	2016年		2015年	
	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金
<b>繰延税金資産</b>				
顧客に対する貸出金およびその他資産 の減損引当金	112,316	28,096	63,217	15,783
投資再評価準備金	(1,718)	(430)	(7,614)	(1,905)
未払給与および福利厚生費	10,501	2,625	9,669	2,418
その他	2,891	719	(1,087)	(276)
合計	123,990	31,010	64,185	16,020
<b>繰延税金負債</b>				
顧客に対する貸出金およびその他資産 の減損引当金	229	38	249	42
投資再評価準備金	(238)	(55)	(252)	(61)
その他	(5,332)	(880)	(5,304)	(848)
合計	(5,341)	(897)	(5,307)	(867)



## (b) 繰延税金の変動

	顧客に対する 貸出金および その他資産の 減損引当金	投資再評価 準備金	未払給与 および 福利厚生費	その他	合計
2016年 1 月 1 日現在	15,825	(1,966)	2,418	(1,124)	15,153
損益に計上	12,305	-	207	929	13,441
その他包括利益に 計上	-	1,483	-	87	1,570
換算差額	4	(2)	-	(53)	(51)
2016年12月31日現在	28,134	(485)	2,625	(161)	30,113
	顧客に対する 貸出金および その他資産の 減損引当金	投資再評価 準備金	未払給与 および 福利厚生費	その他	合計
2015年 1 月 1 日現在	9,184	(553)	1,322	(433)	9,520
損益に計上	6,638	-	1,096	(527)	7,207
その他包括利益に 計上	-	(1,413)	-	(124)	(1,537)
換算差額	3	-	-	(40)	(37)
2015年12月31日現在	15,825	(1,966)	2,418	(1,124)	15,153

注：当グループは配分の時期をコントロールすることが可能であり、予測可能な将来において配分の予定はないと予想している。

## 30 その他資産

	2016年	2015年
未決済金額	14,260	4,919
前払リース料	1,000	1,091
担保権実行資産（注(a)）	864	691
保証金	437	463
再保険会社からの回収可能額	219	229
前払リース物件改良費および雑費	453	158
未収保険料	102	129
退職後給付		
- 確定給付型制度（注記38(b)）	53	27
その他	10,792	5,141
合計	28,180	12,848

## (a) 担保権実行資産

	2016年	2015年
居住用不動産	1,098	1,044
その他	474	628
合計	1,572	1,672
控除：減損引当金	(708)	(981)
正味担保権実行資産	864	691

注：

- ( ) 2016年において、当グループは、原価合計481百万人民元(2015年：73百万人民元)の担保権実行資産を処分している。
- ( ) 当グループは、担保権実行資産を競売、入札および譲渡により処分する予定である。

**31 銀行およびその他金融機関からの預かり金**

	2016年	2015年
中国本土内		
- 銀行	80,612	176,934
- その他金融機関	470,062	527,101
小計	550,674	704,035
中国本土外		
- 銀行	4,933	7,526
合計	555,607	711,561

**32 銀行およびその他金融機関からの借入金**

	2016年	2015年
中国本土内		
- 銀行	173,218	165,471
- その他金融機関	40,809	1,100
小計	214,027	166,571
中国本土外		
- 銀行	34,849	12,200
合計	248,876	178,771

**33 買戻契約に基づいて売却された金額****(a) 契約相手方の性質別分析**

	2016年	2015年 (修正再表示)
中国本土内		
- 銀行	151,323	149,400
- その他金融機関	10,817	9,060
小計	162,140	158,460
中国本土外		
- 銀行	802	3,153
合計	162,942	161,613

**(b) 資産タイプ別分析**

	2016年	2015年 (修正再表示)
有価証券		
- 中国国債	10,581	12,833
- 政策銀行発行債券	53,123	67,336
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	12,930	1,994
- その他負債証券	295	1,159
小計	76,929	83,322
割引手形	86,013	78,291
合計	162,942	161,613

**34 顧客からの預金**

	2016年	2015年
法人顧客		
- 要求払預金	1,441,225	1,167,467
- 定期預金	1,076,266	1,194,064
小計	2,517,491	2,361,531
個人顧客		
- 要求払預金	951,615	835,062
- 定期預金	332,943	375,105
小計	1,284,558	1,210,167
合計	3,802,049	3,571,698

顧客の預金は以下の保証のための預金を含む。

	2016年	2015年
引受手形に関する保証	93,670	191,988
貸付金に関する保証	47,426	49,188
信用状発行に関する保証	26,235	56,499
保証状に関する預金	47,405	60,172
その他	26,531	57,867
合計	241,267	415,714

### 35 未払利息

	2016年	2015年
発行済負債証券	1,413	1,398
顧客の預金およびその他	34,833	37,675
合計	36,246	39,073

### 36 損益を通じて公正価値評価される金融負債

	注	2016年	2015年
トレーディング目的保有金融負債	( )	7,530	3,348
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債	( )	16,046	16,879
合計		23,576	20,227

( ) トレーディング目的保有金融負債

	2016年	2015年
上場		
- 公正価値で評価される持分証券	-	18
貴金属関連金融負債	7,530	3,330
合計	7,530	3,348

## ( ) 損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債

	2016年	2015年
中国本土内		
- 他の銀行との貴金属関連契約	3,498	4,439
- その他	15	-
中国本土外		
- 譲渡性預金	3,595	3,985
- 発行済負債証券	8,938	8,455
合計	16,046	16,879

報告期間末現在において、損益を通じて公正価値評価される当グループの金融負債の公正価値と満期時における契約上の債務との差異は重要ではない。信用リスクの変動に起因するこれらの金融負債の公正価値の変動は、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度においても、2016年および2015年12月31日現在においても重要ではないとみなされている。

## 37 発行済負債証券

	注記	2016年	2015年
発行済劣後債	(a)	31,356	32,519
発行済長期負債証券	(b)	40,959	27,995
銀行間譲渡性預金証書		188,248	176,245
発行済譲渡性預金証書		14,519	14,748
合計		275,082	251,507

## (a) 劣後債

報告期間末現在、当行が発行している劣後債は以下のとおりである。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 ( 年利 ) ( % )	額面価額	期首残高 ( 百万 人民元 )	当期発行 ( 百万 人民元 )	ディスカウ ントまたは プレミアム の償却 ( 百万 人民元 )	当期 返済 ( 百万 人民元 )	期末残高 ( 百万 人民元 )
固定金利債券 ( 注 ( ) )	180ヶ月	2008年 9月4日	5.90 ( 当初10 年間 ) 8.90 ( 11年目 以降。当行に よって償還さ れない場合 )	7,000 百万 人民元	6,995	-	2	-	6,997
固定金利債券 ( 注 ( ) )	180ヶ月	2012年 12月28日	5.20	11,700 百万 人民元	11,688	-	1	-	11,689
固定金利債券 ( 注 ( ) )	120ヶ月	2014年 4月18日	6.40	11,300 百万 人民元	11,287	-	1	-	11,288
合計					29,970	-	4	-	29,974

注：

( ) 中国銀行業監督管理委員会（以下、「CBRC」という。）および中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）は、当行が30,000百万人民元の劣後債を発行することを2008年8月12日（銀監復（2008年）第304号「招商銀行による劣後債発行の承認」および銀市場許准予字（2008年）第25号「中国人民銀行による行政許可の決定」）に承認した。2008年9月4日、当行は中国本土銀行間債券市場において、機関投資家に対し26,000百万人民元の固定金利債券および4,000百万人民元の変動金利債券を発行した。

当行は、2013年9月4日に償還請求権を行使し、合計23,000百万人民元の劣後債を償還した。当該劣後債には、2種類の債券（それぞれ19,000百万人民元および4,000百万人民元）が含まれている。

( ) CBRCおよびPBOCは、当行が11,700百万人民元の劣後債を発行することを2012年11月29日（銀監復（2012年）第703号「招商銀行による劣後債発行の承認」）および2012年12月20日（銀市場許准予字（2012年）第91号「中国人民銀行による行政許可の決定」）に承認した。2012年12月28日、当行は中国国内銀行間債券市場において、機関投資家に対し11,700百万人民元の固定金利債券を発行した。

( ) CBRCおよびPBOCは、当行が11,300百万人民元のTier 2 キャピタル・ノートを発行することを2013年10月29日（銀監復（2013年）第557号「招商銀行による劣後債発行の承認」）および2014年4月15日（銀市場許准予字（2014年）第22号「中国人民銀行による行政許可の決定」）に承認した。2014年4月18日、当行は中国国内銀行間債券市場において、11,300百万人民元のTier 2 出資債券を発行した。

報告期間末現在、WLBが発行した劣後債は以下のとおりである。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 (年利) (%)	額面価額	期首残高 (百万 人民元)	当期発行 (百万 人民元)	ディスカ ウントま たはプレ ミアムの 償却 (百万 人民元)	当期 返済 (百万 人民元)	期末残高 (百万 人民元)
固定金利債券	144ヶ月	2009年 12月28日	5.70	1,500百 万香港 ドル	1,258	-	86	(1,344)	-
固定/変動金 利債券	120ヶ月	2012年 11月6日	3.50(当初 5年間) T*+2.80 (6年目以 降、当行に よって償還 されない場 合)	200百万 米ドル	1,291	-	91	-	1,382
合計					2,549	-	177	(1,344)	1,382

\* Tは5年物米国債指標利回りを表す。

注：

( ) WLBは、2016年12月28日に前もって、固定金利債券1,500百万香港ドルを償還することについてHKMAの書面による事前承認を得ている。

#### (b) 長期負債証券

報告期間末現在において、当行が発行した長期負債証券は以下のとおりである。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 (年利) (%)	額面価額	期首残高 (百万 人民元)	当期発行 (百万 人民元)	ディスカ ウントま たはプレ ミアムの 償却 (百万 人民元)	当期 返済 (百万 人民元)	期末残高 (百万 人民元)
12 CMB 01 (注( ))	60ヶ月	2012年 3月14日	4.15	6,500	6,497	-	2	-	6,499
12 CMB 02 (注( ))	60ヶ月	2012年 3月14日	R*+0.95	13,500	13,495	-	4	-	13,499
14 CMB 03 (注( ))	36ヶ月	2014年 4月10日	4.10	1,000	998	-	2	-	1,000
合計					20,990	-	8	-	20,998

\* RはPBOCが定めた1年定期預金金利(以下、「金利」という。)を表す。2012年3月14日の金利は3.50%であり、2016年12月31日および2015年12月31日の金利は1.50%であった。

注：

( ) CBRCおよびPBOCは、当行が20,000百万人民元の長期負債証券を発行することを2011年12月12日(銀監復(2011年)第557号「招商銀行による長期負債証券発行の承認」)および2012年1月16日(銀市場許准予字(2012年)第2号「中国人民銀行による行政許可の決定」)に承認した。2012年3月14日、当行は中国国内銀行間債券市場において、6,500百万人民元の固定金利負債および13,500百万人民元の変動金利負債を発行した。

( ) PBOCおよび国家発展改革委員会は、当行が1,000百万人民元の金融債を発行することを2014年2月13日に銀函(2014年)第35号「招商銀行による香港での人民元建て負債証券発行の承認」および2014年3月11日に発改外資(2014年)第412号「招商銀行による香港での人民元建て負債証券発行の承認」にて承認した。2014年4月10日、当行は香港において、1,000百万人民元の金融債を発行した。



報告期間末現在、CMBFLCが発行している長期負債証券は以下のとおりであった。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 ( 年利 ) ( % )	額面価額	期首残高 ( 百万 人民元 )	当期発行 ( 百万 人民元 )	ディスカウ ントまたは プレミアム の償却 ( 百万 人民元 )	当期 返済 ( 百万 人民元 )	期末残高 ( 百万 人民元 )
固定金利債券 ( 注 ( ) )	36ヶ月	2013年 6月26日	4.99	1,000 百万 人民元	1,000	-	-	(1,000)	-
固定金利債券 ( 注 ( ) )	60ヶ月	2013年 6月26日	5.08	1,000 百万 人民元	1,000	-	-	-	1,000
固定金利債券 ( 注 ( ) )	36ヶ月	2013年 7月24日	4.87	1,000 百万 人民元	1,000	-	-	(1,000)	-
固定金利債券 ( 注 ( ) )	60ヶ月	2013年 7月24日	4.98	1,000 百万 人民元	1,000	-	-	-	1,000
固定金利債券 ( 注 ( ) )	60ヶ月	2014年 8月11日	3.25	500 米ドル	3,245	-	226	-	3,471
固定金利債券 ( 注 ( ) )	36ヶ月	2015年 12月7日	3.75	200 百万 人民元	200	-	-	-	200
固定金利債券 ( 注 ( ) )	36ヶ月	2016年 3月11日	3.27	3,800 百万 人民元	3,800	-	-	-	3,800
リース資産担 保証証券 ( 注 ( ) )	74.5ヶ月	2016年 5月5日	2.98/3.09/R+1.35**	4,110 百万 人民元	-	4,110	-	(1,883)	2,227
固定金利債券 ( 注 ( ) )	36ヶ月	2016年 11月29日	2.63	300 百万 米ドル	-	2,078	-	-	2,078
固定金利債券 ( 注 ( ) )	60ヶ月	2016年 11月29日	3.25	900 百万 米ドル	-	6,244	-	-	6,244
合計					11,245	12,432	226	(3,883)	20,020

\*\* これらの証券のうち、900百万人民元は2.98%の固定金利（年利）が付され、600百万人民元は3.09%の固定金利（年利）が付される。残りの2,610百万人民元については、PBOCが公表した1年から5年物の基準貸出金利(R)に1.35%のスプレッドをプラスした金利が付される。PBOCが公表した基準金利は、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度については共に4.75%である。

注：

- ( ) 銀監複（2012年）第758号に基づくCMBFLCによる金融債の発行に係るCBRCの正式な回答および銀市場許准予字（2013年）第33号に基づくPBOCの行政許可決定書による承認により、CMBFLCは、2013年6月26日に、2,000百万人民元の2013年金融債の第1回トランシェを発行し、2013年7月24日に2,000百万人民元の2013年金融債の第2回トランシェを発行した。2016年12月31日現在、当行は、CMBFLCが発行した10百万人民元の金融債を有している。CMBFLCは、2016年6月27日に1,000百万人民元の長期債券を、2016年7月25日に1,000百万人民元の長期債券を償還した。
- ( ) 2014年8月11日に、CMBILCHCの子会社である招銀金融租賃有限公司（以下、「CMBIL」という。）は、HKExにおいて、2019年満期の年利3.25%の保証付きノート500百万米ドルを発行した。
- ( ) 銀監複（2015年）第551号に基づくCMBFLCによる金融債の発行に係るCBRC上海事務所の回答および銀市場許准予字（2015年）第276号に基づくPBOCの行政許可決定書に基づく承認により、CMBFLCは、2015年12月7日に、200百万人民元の2015年金融債の第1回トランシェを発行した。

- ( ) 銀監複(2015年)第551号に基づくCMBFLCによる金融債の発行に係るCBRC上海事務所の回答および銀市場許准予字(2015年)第276号に基づくPBOCの行政許可決定書に基づく承認により、CMBFLCは、3,800百万人民元の2016年金融債の第1回トランシェを発行した。この3年物の固定金利債券は、満期日に元本を支払う。
- ( ) 銀市場許准予字(2016年)第65号に基づく行政許可決定書および中国銀行業監督管理委員会革新監督部によって承認されたCMBFLCによるリース資産担保証券の発行に係る回答に関する通達により、CMBFLCは、中国国内銀行間債券市場において、2016年5月5日に4,855百万人民元の2016年ファイナンス・リース債権担保証券の第1回トランシェを発行した。スポンサーであるCMBILは、745百万人民元を保有していた。CMBFLCは、2016年7月29日の満期に際してファイナンス・リース債権担保証券1,364百万人民元を償還し、2016年10月28日の満期に際してファイナンス・リース債権担保証券519百万人民元を償還した。
- ( ) 2016年11月29日に、CMBILの子会社は、HKExにおいて、2019年満期の年利2.63%の保証付きノート300百万米ドルおよび2021年満期の年利3.25%の保証付きノート900百万米ドルを発行した。当行は、2016年12月31日現在、CMBILが発行した金融債を7百万米ドル保有している。

[前へ](#)

[次へ](#)

### 38 従業員福利厚生制度

#### (a) 未払給与および福利厚生費

##### 2016年

	期首残高	期中における 増加	期中における 支払 / 振替	期末残高
短期従業員給付( )	6,254	28,708	(28,643)	6,319
退職後給付				
- 確定拠出型制度( )	232	3,093	(2,641)	684
その他の長期従業員給付( )	38	7	-	45
合計	6,524	31,808	(31,284)	7,048

##### 2015年

	期首残高	期中における 増加	期中における 支払 / 振替	期末残高
短期従業員給付( )	5,865	24,004	(23,615)	6,254
退職後給付				
- 確定拠出型制度( )	175	3,080	(3,023)	232
その他の長期従業員給付( )	28	10	-	38
合計	6,068	27,094	(26,638)	6,524

( ) 短期従業員給付

2016年

	期首残高	期中における 増加	期中における 支払 / 振替	期末残高
給与および賞与	4,576	21,051	(21,073)	4,554
福利厚生費	39	2,812	(2,789)	62
社会保険				
- 医療保険	80	1,863	(1,940)	3
- 傷害保険	3	25	(26)	2
- 出産保険	4	57	(56)	5
住宅積立金	148	1,814	(1,815)	147
労働組合費および従業員教育費	1,404	1,086	(944)	1,546
合計	6,254	28,708	(28,643)	6,319

2015年

	期首残高	期中における 増加	期中における 支払 / 振替	期末残高
給与および賞与	4,215	17,248	(16,887)	4,576
福利厚生費	37	2,400	(2,398)	39
社会保険				
- 医療保険	14	1,611	(1,545)	80
- 傷害保険	1	35	(33)	3
- 出産保険	3	53	(52)	4
住宅積立金	242	1,546	(1,640)	148
労働組合費および従業員教育費	1,353	1,111	(1,060)	1,404
合計	5,865	24,004	(23,615)	6,254

## ( ) 退職後給付 - 確定拠出型制度

## 2016年

	期首残高	期中における 増加	期中における 支払 / 振替	期末残高
退職後所得保障	79	1,659	(1,676)	62
補完年金	141	1,351	(882)	610
失業保険	12	83	(83)	12
合計	232	3,093	(2,641)	684

## 2015年

	期首残高	期中における 増加	期中における 支払 / 振替	期末残高
退職後所得保障	47	1,385	(1,353)	79
補完年金	122	1,601	(1,582)	141
失業保険	6	94	(88)	12
合計	175	3,080	(3,023)	232

**確定拠出型年金制度**

当グループは中国の規則に従い、従業員のために地方自治体および地方政府によって設立された法定年金制度（養老保険）に加入している。2016年12月31日に終了した年度において、制度に対する当グループの拠出額は地方政府により定められており、従業員給与の12%から20%（2015年：12%から35%）の範囲となっている。

上記の法定年金制度に加えて、当グループは、中国の企業体に対する関連年金方針に従い、従業員のために補足的確定拠出型制度（年金保険）を設立している。2016年12月31日に終了した年度において、当該制度への当グループの年間拠出額は、従業員給与および賞与の0%から8.33%（2015年：8.33%）となっている。

中国本土外の従業員に対して、当グループは確定拠出型退職年金制度に加入しており、拠出率は現地の慣行および規則に従って決定されている。

## ( ) その他の長期従業員給付

## 2016年

	期首残高	期中における 増加	期中における 支払 / 振替	期末残高
現金決済型株式報酬取引	38	7	-	45

## 2015年

	期首残高	期中における 増加	期中における 支払 / 振替	期末残高
現金決済型株式報酬取引	28	10	-	38

2016年12月31日現在、当グループは、上級経営陣に対して9つのフェーズのH株式評価益権制度（以下、「制度」という。）を提供している。制度のオプションは、付与日から2年または3年後に権利確定し、8年間または7年間行使可能となる。各株式評価益権はH株式1株に対応している。

(1) 株式評価益権はすべて現金で支払われる。当該制度の条件は以下のとおりである。

	2016年12月31日 現在の未行使 オプション数 (百万)	行使条件	オプションの 契約年数
2007年10月30日に付与されたオプション	0.763	付与日から 2年	10年
2008年11月7日に付与されたオプション	0.795	付与日から 2年	10年
2009年11月16日に付与されたオプション	0.946	付与日から 2年	10年
2011年2月18日に付与されたオプション	1.028	付与日から 3年	10年
2012年5月4日に付与されたオプション	1.059	付与日から 3年	10年
2013年5月22日に付与されたオプション	1.059	付与日から 3年	10年
2014年7月7日に付与されたオプション	1.830	付与日から 3年	10年
2015年7月22日に付与されたオプション（注）	2.160	付与日から 3年	10年
2016年8月24日に付与されたオプション	1.800	付与日から 3年	10年

注：8つ目のフェーズの評価益権制度は2016年に承認された。

(2) 株式オプション数および加重平均行使価格は以下のとおりである。

	2016年		2015年	
	加重平均 行使価格	オプション数	加重平均 行使価格	オプション数
	(香港ドル)	(百万)	(香港ドル)	(百万)
期首残高	14.58	8.80	15.43	9.70
期中における付与	19.68	3.96	-	-
期中における失効	13.82	(1.32)	14.61	(0.90)
期末残高	15.81	11.44	14.58	8.80
期末行使可能	14.23	4.07	15.23	3.91

2016年12月31日現在の未行使オプションは、加重平均行使価格15.81香港ドル（2015年：14.58香港ドル）であり、加重平均残存契約期間は6.21年（2015年：5.67年）であった。

制度に定められた要件に従い、配当金の支払い、資本準備金の株式への転換、株式分割あるいは希薄化が生じた場合、行使価格の調整が行われる。

(3) 株式オプションの公正価値および仮定

株式オプションの付与と引き換えに提供された役務の公正価値は、付与された株式オプションの公正価値を参照して測定される。付与された株式オプションの見積公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルに基づき測定される。オプションの契約期間が当該モデルへのインプットとして用いられる。

	2016年								
	フェーズ I	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ
測定日現在の公正 価値（人民元）	0.34	10.93	3.03	3.61	4.48	4.20	4.11	2.45	2.71
株価 （香港ドル）	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00
行使価格 （香港ドル）	23.19	4.65	15.88	14.75	12.55	13.12	13.18	20.33	18.90
予想ボラティリ ティ	28.32%	28.32%	28.32%	28.32%	28.32%	28.32%	28.32%	28.32%	28.32%
オプション年数 （年）	0.83	1.83	2.83	4.17	5.33	6.42	7.50	8.58	9.67
予想配当率	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%
無リスク金利	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%

2015年

	フェーズ I	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ
測定日現在の公正価値 (人民元)	1.82	10.26	4.25	4.61	5.09	4.81	4.63
株価(香港ドル)	18.30	18.30	18.30	18.30	18.30	18.30	18.30
行使価格(香港ドル)	24.00	5.46	16.69	15.56	13.36	13.93	13.99
予想ボラティリティ	43%	43%	43%	43%	43%	43%	43%
オプション年数(年)	1.83	2.85	3.85	5.14	6.35	7.39	8.52
予想配当率	6.25%	6.25%	6.25%	6.25%	6.25%	6.25%	6.25%
無リスク金利	1.41%	1.41%	1.41%	1.41%	1.41%	1.41%	1.41%

予想ボラティリティは、過去のボラティリティ(株式オプションの加重平均残存期間に基づき算定)に基づいており、公表されている情報により将来ボラティリティの予想変動に関する調整を行っている。予想配当金は、過去の配当金に基づいて決定される。主観的なインプットの仮定の変動は、見積公正価値に重大な影響を与える可能性がある。

株式オプションは、役務条件に基づいて付与される。当該条件は、提供された役務の付与日における公正価値を測定する際には考慮されていない。株式オプションの付与に際して市場数値に関する条件は付されなかった。



## (4) 上級経営陣のメンバーに付与された株式評価益権数

2016年											
	フェーズ Ⅰ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	行使 された 株式数	株式数 合計
(千株)											
馬蔚華	318	318	326	307	307	307	-	-	-	-	1,883
李浩	159	159	163	200	200	200	240	240	270	-	1,831
唐志宏	159	159	163	184	184	184	210	210	210	-	1,663
丁偉	127	159	163	184	184	184	210	210	210	-	1,631
王慶彬	-	-	131	153	184	184	210	210	-	-	1,072
田惠宇	-	-	-	-	-	-	300	300	300	-	900
劉建軍	-	-	-	-	-	-	210	210	210	-	630
王良	-	-	-	-	-	-	150	210	210	-	570
連柏林	-	-	-	-	-	-	150	180	180	-	510
許世清	-	-	-	-	-	-	150	180	-	-	330
熊良俊	-	-	-	-	-	-	-	210	210	-	420
合計	763	795	946	1,028	1,059	1,059	1,830	2,160	1,800	-	11,440

2015年									
	フェーズⅠ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	行使 された 株式数	株式数 合計
(千株)									
馬蔚華	318	318	326	307	307	307	-	-	1,883
張光華	159	159	163	200	200	200	240	-	1,321
李浩	159	159	163	200	200	200	240	-	1,321
唐志宏	159	159	163	184	184	184	210	-	1,243
丁偉	127	159	163	184	184	184	210	-	1,211
王慶彬	-	-	131	153	184	184	210	-	862
田惠宇	-	-	-	-	-	-	300	-	300
劉建軍	-	-	-	-	-	-	210	-	210
王良	-	-	-	-	-	-	150	-	150
連柏林	-	-	-	-	-	-	150	-	150
許世清	-	-	-	-	-	-	150	-	150
合計	922	954	1,109	1,228	1,259	1,259	2,070	-	8,801

注：2016年において、株式評価益権を行使した上級経営陣はいなかった（2015年：ゼロ）。

**(b) 退職後給付 - 確定給付型制度**

当グループの子会社であるWLBは、従業員のための確定給付型制度（以下、「制度」という。）を有している。制度には確定給付型制度および確定給付年金部分が含まれている。制度の拠出額は有資格保険数理士による制度の資産および負債の定期的評価に基づいて決定される。制度においては、加入者の最終給与に基づいて給付を行う。当該費用はWLBによってのみ積み立てられている。

制度に対する最新の保険数理評価はIASBが発行したIAS第19号に従って、2016年12月31日付けで保険数理業を専門とするウィリス・タワーズ・ワトソン・リミテッドによって行われた。確定給付債務および制度の現在勤務費用の現在価値は予測単位積増方式に基づいて算出される。評価日現在、制度の積立水準は117%（2015年：108%）であった。

2016年12月31日現在、財政状態計算書に認識された金額の分析は以下のとおりである。

	2016年	2015年
制度資産の公正価値	373	367
確定給付債務の現在価値	(320)	(340)
財政状態計算書に認識された純資産	53	27

上記資産の一部は、一年以上経過した後に回収される見込みである。しかし、将来の拠出額は将来提供される役務ならびに保険数理上の仮定および市況の変動と関連するため、今後12ヶ月の受取金から上記金額を切り離すことは実務的でない。2016年には制度への拠出は予定されていない。

2016年および2015年12月31日に終了した事業年度に、制度の改正、縮小または清算による影響はなかった。

連結損益計算書に認識された金額は以下のとおりである。

	2016年	2015年
現在勤務費用	(13)	(12)
正味受取利息	-	1
退職給付費用に含まれる当期正味費用	(13)	(11)

2016年12月31日に終了した事業年度における制度資産の実現利益は10百万人民元であった（2015年：実現損失4百万人民元）。

当事業年度における確定給付債務の変動は以下のとおりである。

	2016年	2015年
債務の現在価値（１月１日現在）	340	316
現在勤務費用	13	12
利息費用	5	5
支払給付	(29)	(29)
負債の実績による保険数理上の利益または損失	(1)	12
財務上の仮定の変更による保険数理上の利益または損失	(21)	7
人口統計上の仮定の変更による保険数理上の利益または損失	(8)	-
換算差額	21	17
12月31日現在の債務実額	320	340

当事業年度における制度資産の公正価値の変動は以下のとおりである。

	2016年	2015年
制度資産の公正価値（１月１日現在）	367	386
受取利息	5	6
利差益または利差損以外の制度資産の期待収益	5	(9)
支払給付	(29)	(29)
換算差額	25	13
12月31日現在の制度資産の公正価値	373	367

制度資産の主な分類は以下のとおりである。

	2016年		2015年	
	金額	(%)	金額	(%)
株式	228	61.3	236	64.3
債券	67	17.8	63	17.2
現金	78	20.9	68	18.5
合計	373	100	367	100

制度資産には、当行に対する預け金は含まれていない（2015年：ゼロ）。

評価に適用した主な保険数理仮定は以下のとおりである。

	2016年	2015年
割引率		
- 確定給付型制度	1.8	1.4
- 確定給付型年金制度	1.1	0.6
制度の長期平均給与上昇率	4.5	5.0
確定給付型年金制度の年金増加率	2.0	3.0

2015年および2016年12月31日現在、退職給付制度の負債金額に、上述の保険数理上の仮定による大幅な変動はない。

### (c) 従業員給与およびインセンティブ制度

業績連動型賞与は、取締役会の承認に基づき、該当年度の純利益に対する固定比率として計上され、営業費用として会計処理された。

## 39 未払税金

	2016年	2015年
法人所得税	15,548	9,840
未払税および課徴金	3,448	2,633
その他	527	347
合計	19,523	12,820

## 40 その他負債

	2016年	2015年
清算および決済勘定	21,124	25,665
給与リスク積立金（注）	9,000	8,000
保険負債	1,888	1,866
支払および回収勘定	1,208	1,295
戻り小切手および送金	17	15
その他	32,606	27,504
合計	65,843	64,345

注：給与リスク積立金は、当行の上級経営陣を除く従業員の年間報酬から差し引かれ、リスク管理を目的として支払いが留保される特定目的資金である。当該資金は、短期的および長期的利益を考慮し、業績評価とリスク管理結果に基づいて分配される。資産の質の低下、リスク特性および収益性の急激な悪化、訴訟問題の発生、もしくは規制当局によって重大な規制違反の指摘がなされた場合には、関連従業員に対するこれら積立金の分配は制限される。

## 41 資本金

種類別

	資本金 株式数 (百万株) 2016年および2015年
上場株式	
- A 株式	20,629
- H 株式	4,591
合計	25,220

H 株式はすべて普通株式であり、A 株式と同格に位置づけられている。これらの株式について制限条件はない。

#### 資本金

	株式数 (百万株)	金額
2016年 1 月 1 日および2016年12月31日現在	25,220	25,220

#### 42 資本準備金

資本準備金は、主に当行の資本剰余金である。資本準備金は、株主の承認に基づき、株式の発行に利用することができる。

#### 2016年および2015年

1 月 1 日および12月31日現在	67,523
--------------------	--------

#### 43 投資再評価準備金

投資再評価準備金は、売却可能金融資産の公正価値評価（繰延税金控除後）に関して採用した会計方針に従って、会計処理されている。

投資再評価準備金の変動は以下のとおりである。

	2016年	2015年
期首残高	6,188	1,902
共同支配企業の投資再評価準備金持分	(141)	64
売却可能金融資産の処分に係る実現（利益）／損失（繰延税金控除後）	(1,642)	(421)
売却可能金融資産の公正価値の変動（繰延税金控除後）	(2,982)	4,643
確定給付制度（繰延税金控除後）	31	-
期末残高	1,454	6,188

#### 44 ヘッジ準備金

ヘッジ準備金は、注記 2 (i) ( ) に記載されているキャッシュ・フロー・ヘッジに適用された会計方針に従ってヘッジ対象のキャッシュ・フローが認識されるまでの、キャッシュ・フロー・ヘッジに使用したヘッジ手段の公正価値の純変動額の累積額のうち、ヘッジが有効な部分からなる。

**45 剰余準備金**

法定剰余準備金は、「企業会計準則」および財政部（以下、「MOF」という。）により公表されたその他の関連規則の要件に従って、監査済税引後利益の10%が積み立てられる。剰余準備金は、株主の承認に基づき、累積損失の補填に利用するか、または払込済資本金として資産計上することができる。

	2016年	2015年
1月1日現在	34,009	28,690
法定剰余準備金	5,699	5,319
12月31日現在	39,708	34,009

**46 規制一般準備金**

関連するMOFの通達に準拠して、中国本土における当行および当グループの金融サービス子会社は、資産に対する潜在的な損失を補填するために、税引後利益を通じてリスク資産総額の期末残高の一定割合を一般準備金に設定することが要求されている。2012年7月1日より、5年間の移行期間のうちに、最低一般準備金残高はリスク資産総額の期末残高の1.5%まで増額しなくてはならない。2016年12月31日現在、中国本土における当行および当グループの金融サービス子会社は、当該規定に準拠している。

	2016年	2015年
1月1日現在	64,679	53,979
法定一般準備金	3,159	10,700
12月31日現在	67,838	64,679

**47 利益処分****(a) 株主により承認 / 宣言された配当金**

	2016年	2015年
承認および宣言された2015年度の配当：1株当たり0.69人民元	17,402	-
承認および宣言された2014年度の配当：1株当たり0.67人民元	-	16,897

**(b) 利益処分予定額**

	2016年	2015年
法定剰余準備金	5,699	5,319
規制一般準備金	3,159	10,700
配当		
- 現金配当：1株当たり0.74民元（2015年：1株当たり0.69人民元）	18,663	17,402
合計	27,521	33,421

2016年度の利益処分は、2017年3月24日に開催された取締役会における決議に基づき提案され、承認を得るため2016年度株主総会に提出される予定である。

**48 為替準備金**

為替準備金は中国本土外の事業に関する連結財務諸表の換算によって生じるすべての換算差額より構成されている。



## 49 当行の財政状態計算書

	2016年	2015年(修正再表示)
<b>資産</b>		
現金	15,632	13,783
貴金属	2,937	16,099
中央銀行預け金	562,305	543,228
銀行およびその他金融機関に対する預け金	82,361	55,927
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	204,197	202,534
売戻契約に基づいて保有する金額	277,997	342,928
顧客に対する貸出金	2,907,561	2,506,618
未収利息	24,695	23,648
損益を通じて公正価値評価される金融資産	50,305	54,960
デリバティブ金融資産	8,029	9,607
売却可能金融資産	346,090	276,846
満期保有目的投資	475,924	351,704
受取債権に分類される負債証券	528,553	715,864
子会社投資	43,296	40,664
共同支配企業持分	2,043	1,391
有形固定資産	23,186	24,091
投資不動産	534	535
無形資産	2,897	2,596
繰延税金資産	30,399	15,626
その他資産	23,638	9,388
<b>資産合計</b>	<b>5,612,579</b>	<b>5,208,037</b>

	2016年	2015年(修正再表示)
<b>負債</b>		
中央銀行からの借入金	330,108	86,639
銀行およびその他金融機関からの預かり金	536,868	702,862
銀行およびその他金融機関からの借入金	155,378	112,659
買戻契約に基づいて売却された金額	162,275	161,246
顧客からの預金	3,642,640	3,421,403
未払利息	34,873	37,559
損益を通じて公正価値評価される金融負債	23,561	19,786
デリバティブ金融負債	10,344	7,084
発行済負債証券	250,523	235,854
未払給与および福利厚生費	5,694	5,363
未払法人所得税	18,851	12,100
その他負債	54,658	53,441
<b>負債合計</b>	<b>5,225,773</b>	<b>4,855,996</b>
<b>株主資本</b>		
資本金	25,220	25,220
資本準備金	76,681	76,681
投資再評価準備金	1,206	5,769
ヘッジ準備金	(19)	241
剰余準備金	39,708	34,009
規制一般準備金	67,030	63,928
利益剰余金	158,317	128,791
利益処分予定額	18,663	17,402
<b>株主資本合計</b>	<b>386,806</b>	<b>352,041</b>
<b>株主資本および負債合計</b>	<b>5,612,579</b>	<b>5,208,037</b>

当グループの連結持分における各構成要素の期首および期末残高の調整は、連結株主持分変動計算書に記載されている。当行の個々の構成要素の変動の詳細は、以下のとおりである。

	資本金	資本 準備金	投資 再評価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余 準備金	規制 一般 準備金	利益 剰余金	利益 処分 予定額	為替 準備金	合計
2016年1月1日現在残高	25,220	76,681	5,769	241	34,009	63,928	128,791	17,402	-	352,041
当期持分変動額	-	-	(4,563)	(260)	5,699	3,102	29,526	1,261	-	34,765
当期純利益	-	-	-	-	-	-	56,990	-	-	56,990
当期その他包括利益	-	-	(4,563)	(260)	-	-	-	-	-	(4,823)
当期包括利益合計	-	-	(4,563)	(260)	-	-	56,990	-	-	52,167
利益処分										
法定剰余準備金への充当	-	-	-	-	5,699	-	(5,699)	-	-	-
規制一般準備金への充当	-	-	-	-	-	3,102	(3,102)	-	-	-
2015年度に対する配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	(17,402)	-	(17,402)
2016年度に対する配当提案額	-	-	-	-	-	-	(18,663)	18,663	-	-
2016年12月31日現在残高	25,220	76,681	1,206	(19)	39,708	67,030	158,317	18,663	-	386,806

	資本金	資本 準備金	投資 再評価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余 準備金	規制 一般 準備金	利益 剰余金	利益 処分 予定額	為替 準備金	合計
2015年1月1日現在残高	25,220	76,681	1,673	(163)	28,690	53,208	109,043	16,897	2	311,251
当期持分変動額	-	-	4,096	404	5,319	10,720	19,748	505	(2)	40,790
当期純利益	-	-	-	-	-	-	53,189	-	-	53,189
当期その他包括利益	-	-	4,096	404	-	-	-	-	(2)	4,498
当期包括利益合計	-	-	4,096	404	-	-	53,189	-	(2)	57,687
利益処分										
法定剰余準備金への充当	-	-	-	-	5,319	-	(5,319)	-	-	-
規制一般準備金への充当	-	-	-	-	-	10,720	(10,720)	-	-	-
2014年度に対する配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	(16,897)	-	(16,897)
2015年度に対する配当提案額	-	-	-	-	-	-	(17,402)	17,402	-	-
2015年12月31日現在残高	25,220	76,681	5,769	241	34,009	63,928	128,791	17,402	-	352,041

[前へ](#)
[次へ](#)

## 50 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

## (a) 現金および現金同等物の残高の内訳（当初満期３ヶ月以内）

	2016年	2015年
現金および中央銀行預け金	90,738	118,184
銀行およびその他金融機関に対する預け金	73,463	56,014
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	98,497	147,714
売戻契約に基づく保有金額	265,868	296,458
負債証券投資	3,546	17,473
合計	532,112	635,843

## (b) 重要な非現金取引

当事業年度において、その他の重要な非現金取引はない。

## 51 事業セグメント

当グループの主要な事業活動は、商業貸出および預金業務である。現在保有している個人向けおよび法人向け貸付金の資金調達源は、主に顧客からの預金である。

当グループは、事業分野と地域双方の組み合わせにより組織された部門ごとに事業を管理している。

2016年以降、当グループは顧客および商品体系の調整に適合させるために、業務上の決定、報告および業績評価に関するセグメントをホールセール・ファイナンス業務、リテール・ファイナンス業務およびその他業務セグメントに変更した。トレジャリー部門に係る利益および損失は、2つの業務ラインに比例的に配分された。当グループの主要業務セグメントの調整により、セグメントに関する報告は以下のとおりとなった。

### - ホールセール・ファイナンス業務

法人顧客、ソブリンおよび金融機関に対する金融サービスには、貸出および預金サービス、決済およびキャッシュ・マネジメント・サービス、貿易金融およびオフショア業務、投資銀行業務、銀行間貸出および買戻業務、資産の保護預かり業務、金融市場業務ならびにその他のサービスが含まれる。

### - リテール・ファイナンス業務

個人顧客に提供されている金融サービスには、貸出および預金業務、銀行カード業務、資産運用サービス、プライベート・バンキング業務ならびにその他のサービスが含まれる。

### - その他業務

その他業務では、不動産賃貸、MLB以外の子会社が行う事業、関連会社およびジョイント・ベンチャー、ならびにその他の関連業務を行う。これらの業務セグメントのいずれも、現時点で報告セグメントの決定に必要な量の基準値を満たしてはいない。

事業セグメント分析においては、外部正味受取／支払利息は外部当事者に提供される銀行サービスからの正味受取利息または支払利息を表している。内部正味受取／支払利息は、内部資金移転価格制度による予想損益を表している。内部資金移転価格制度は、資産および負債ポートフォリオの構成および市場収益率を考慮している。費用配賦は、各報告セグメントに帰属する直接費用および関連要因による分配に基づいている。

事業セグメントの会計方針は、当グループの会計方針と同じである。

上記で報告されたセグメント収益は、外部顧客から生じた利益であり、セグメント間取引は相殺されている。内部取引は公正価値で交渉されている。

2016年および2015年において、当グループの収益の10%以上を占める顧客はいない。

[前へ](#)

[次へ](#)

(a) セグメント実績、資産および負債

	ホールセール・ ファイナンス業務		リテール・ ファイナンス業務		その他業務		合計	
	2016年	2015年 (修正再表示)	2016年	2015年 (修正再表示)	2016年	2015年 (修正再表示)	2016年	2015年 (修正再表示)
外部正味受取利息	39,706	52,079	75,356	70,325	19,533	15,182	134,595	137,586
内部正味受取 / (支払) 利息	26,837	19,638	(7,863)	(5,149)	(18,974)	(14,489)	-	-
<b>正味受取 / (支払) 利息</b>	<b>66,543</b>	<b>71,717</b>	<b>67,493</b>	<b>65,176</b>	<b>559</b>	<b>693</b>	<b>134,595</b>	<b>137,586</b>
正味受取手数料	25,911	22,949	31,797	26,638	3,157	3,422	60,865	53,009
その他の正味収益	9,636	9,752	900	665	3,953	1,154	14,489	11,571
<b>営業収益</b>	<b>102,090</b>	<b>104,418</b>	<b>100,190</b>	<b>92,479</b>	<b>7,669</b>	<b>5,269</b>	<b>209,949</b>	<b>202,166</b>
<b>営業費用</b>								
- 減価償却費	(1,497)	(1,490)	(2,394)	(2,374)	(396)	(222)	(4,287)	(4,086)
- その他	(23,102)	(24,874)	(35,663)	(37,129)	(1,848)	(1,581)	(60,613)	(63,584)
保険請求費用	-	-	-	-	(248)	(287)	(248)	(287)
小計	(24,599)	(26,364)	(38,057)	(39,503)	(2,492)	(2,090)	(65,148)	(67,957)
<b>減損損失除前報告セグメント利益 / (損失)</b>	<b>77,491</b>	<b>78,054</b>	<b>62,133</b>	<b>52,976</b>	<b>5,177</b>	<b>3,179</b>	<b>144,801</b>	<b>134,209</b>
減損損失	(37,451)	(39,999)	(17,034)	(16,322)	(11,674)	(2,945)	(66,159)	(59,266)
関連会社および共同支配企業持分利益	-	-	-	-	321	136	321	136
<b>税引前報告セグメント利益 / (損失)</b>	<b>40,040</b>	<b>38,055</b>	<b>45,099</b>	<b>36,654</b>	<b>(6,176)</b>	<b>370</b>	<b>78,963</b>	<b>75,079</b>
設備投資(注)	1,354	1,943	2,166	2,911	12,395	4,230	15,915	9,084
	<b>2016年12月 31日</b>	<b>2015年12月 31日</b>	<b>2016年12月 31日</b>	<b>2015年12月 31日</b>	<b>2016年12月 31日</b>	<b>2015年12月 31日</b>	<b>2016年12月 31日</b>	<b>2015年12月 31日</b>
<b>報告セグメント資産</b>	<b>2,812,631</b>	<b>2,645,274</b>	<b>1,571,688</b>	<b>1,265,735</b>	<b>1,506,820</b>	<b>1,527,731</b>	<b>5,891,139</b>	<b>5,438,740</b>
<b>報告セグメント負債</b>	<b>3,204,988</b>	<b>3,234,821</b>	<b>1,301,502</b>	<b>1,147,024</b>	<b>968,103</b>	<b>678,269</b>	<b>5,474,593</b>	<b>5,060,114</b>
<b>関連会社および共同支配企業持分</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3,712</b>	<b>2,786</b>	<b>3,712</b>	<b>2,785</b>

注：設備投資は、長期セグメント資産の取得にかかる合計額を表す。

[前へ](#)      [次へ](#)

## (b) 報告セグメントの収益、損益、資産、負債およびその他の重要項目の調整

	2016年	2015年
<b>営業利益</b>		
報告セグメントの収益合計	209,949	202,166
<b>利益</b>		
報告セグメントの税引前利益合計	78,963	75,079
	<b>2016年12月31日</b>	<b>2015年12月31日</b>
<b>資産</b>		
報告セグメントの資産合計	5,891,139	5,438,740
のれん	9,954	9,954
無形資産	833	819
繰延税金資産	31,010	16,020
その他未配分資産	9,375	9,445
連結資産合計	5,942,311	5,474,978
<b>負債</b>		
報告セグメントの負債合計	5,474,593	5,060,114
当期税金	19,523	12,820
その他未配分負債	44,833	40,286
連結負債合計	5,538,949	5,113,220

### (c) 地理別セグメント

当グループは主として中国の主要な省、自治区および中央政府直轄の市に所在する銀行支店において業務を行っている。当グループはまた、香港、ニューヨーク、シンガポール、ロンドンおよびルクセンブルクに支店、香港および上海に子会社を有し、北京、ロンドン、ニューヨークおよび台北に代表事務所を置いている。

地理別のセグメント情報における営業収益は、収益を計上した支店および子会社の場所を基準として配分されている。セグメント別資産および非流動資産は、対象資産の地理的な場所に基づいて配分されている。

当行の業務および経営陣の評価を裏付けるため、地理別セグメントは、以下のとおり定義されている。

- 「本店」は、当グループの本店が直轄する支店レベルの特別目的事業体、関連会社ならびに共同支配企業であり、本店、クレジット・カード・センターを含む。
- 「長江デルタ地域」は、上海直轄市、浙江省および江蘇省に所在する支店。
- 「環渤海地域」は、北京直轄市、天津直轄市、山東省および河北省に所在する支店および代表事務所。
- 「珠江デルタおよび西海岸地域」は、広東省および福建省に所在する支店。
- 「東北地域」は、遼寧省、黒竜江省および吉林省に所在する支店。
- 「中部地域」は、河南省、安徽省、湖南省、湖北省、江西省、山西省および海南省に所在する支店。
- 「西部地域」は、四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区、広西壮族自治区、内モンゴル自治区、青海省およびチベット自治区に所在する支店。
- 「海外」は、香港、ニューヨーク、シンガポール、ルクセンブルクおよびロンドンに所在する海外支店ならびにロンドン、ニューヨークおよび台北に所在する代表事務所。
- 「子会社」は、WLB、CMBICHG、CMBFLCおよびCMFMを含む、当グループが完全所有または支配している子会社。



地理別情報	資産合計		負債合計	
	2016年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
本店	2,634,760	2,105,486	2,313,672	1,808,257
長江デルタ地域	768,653	762,902	760,973	761,795
環渤海地域	465,320	511,402	461,735	503,469
珠江デルタおよび西海岸地域	634,092	607,634	626,656	597,665
東北地域	157,710	201,537	156,670	199,294
中部地域	353,771	385,401	354,073	382,889
西部地域	368,485	421,469	373,028	422,455
海外	177,271	142,219	173,987	140,900
子会社	382,249	336,928	318,155	296,496
合計	5,942,311	5,474,978	5,538,949	5,113,220

地理別情報	非流動資産		税引前利益		収益	
	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日
本店	25,029	24,225	43,532	31,968	77,480	58,343
長江デルタ地域	2,911	2,914	10,312	3,572	30,428	31,057
環渤海地域	2,331	2,529	5,965	11,163	22,860	25,823
珠江デルタおよび西海岸地域	1,726	1,819	11,856	13,218	27,501	30,122
東北地域	1,278	1,420	1,436	2,990	6,447	7,910
中部地域	2,566	2,736	634	3,683	13,935	16,788
西部地域	2,665	2,832	(3,559)	431	16,049	19,487
海外	107	91	1,500	1,791	2,703	2,230
子会社	24,525	11,312	7,287	6,263	12,546	10,406
合計	63,138	49,878	78,963	75,079	209,949	202,166

注：非流動資産には、共同支配企業持分、関連会社持分、有形固定資産、投資不動産、無形資産およびのれんが含まれる。

**52 担保として供された資産**

以下の資産は、買戻条件付契約に基づく負債に関する担保として供されている。

	2016年	2015年 (修正再表示)
買戻条件付契約に基づく売却金額および中央銀行からの借入金	493,050	248,252
担保資産		
- 売却可能金融資産	92,362	13,367
- 満期保有目的投資	289,715	130,673
- トレーディング資産	4,640	2,752
- その他資産	107,701	102,330
合計	494,418	249,122

これらの買戻条件付契約に基づく取引は、通常の貸付業務および有価証券借入・貸付業務において適用される一般的かつ慣習的な条件に基づいて行われている。

## 53 偶発債務および契約債務

## (a) クレジット・コミットメント

当グループは随時、信用供与に関する契約債務を有している。これらの契約は、承認済の貸出金およびクレジット・カード限度額という形式をとっている。

当グループは、第三者に対して顧客の契約履行を保証するための金融保証および信用状を提供している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを約束する当グループの引受業務を表している。当グループは、ほとんどの引受手形は顧客からの弁済と同時に決済されると予想している。

契約債務および偶発債務の分類別の契約金額は以下の表に記載されている。以下の表の契約債務に反映されている金額は、約定金額を全額実行したと想定している。以下の表の債務保証および信用状に反映されている金額は、契約相手方が不履行となった場合に、報告期間末に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。

	2016年	2015年
<b>契約債務</b>		
取消不能債務保証	240,600	235,692
うち：金融保証	158,423	137,665
金融保証以外	82,177	98,027
取消不能信用状	103,982	188,469
うち：一覧払い信用状	18,978	49,907
支払猶予期限付信用状	11,261	9,430
その他支払コミットメント（注）	73,743	129,132
引受手形	256,655	363,035
取消不能貸付コミットメント		
- 1年以内満期	9,935	5,979
- 1年超満期	55,911	33,029
クレジット・カード・コミットメント	481,401	338,012
その他	18,740	5,884
合計	1,167,224	1,170,100

注：その他支払コミットメントは、信用状支払コミットメントの引受人としての当グループに言及している。

取消不能貸付コミットメントに含まれるのは、海外支店、子会社によるオフショア顧客に対する信用限度額ならびにオンショアおよびオフショアのシンジケート・ローンに関する信用限度額のみである。

取消不能貸付コミットメントを除き、当グループは、2016年12月31日現在、1,685,058百万人民元の貸付コミットメント（2015年：1,496,021百万人民元）を有していた。これらは、当グループが無条件で取消することが可能か、または該当する貸付契約に基づき、借り手の信用度の悪化により自動的に取消可能となる。当グループはこれらの信用限度額の未使用部分に係るリスクには晒されないと考えている。よって、当該残高は上記の偶発債務および契約債務に含まれていない。

これらの偶発債務および契約債務は、オフバランスの信用リスクを伴う。契約債務が履行されるか失効するまで、経営陣は予想損失額を評価し、適切な引当金を計上する。与信枠は実際に利用される前に失効することがあるため、契約金額合計は将来予想される資金流出を表すわけではない。

	2016年	2015年
偶発債務および契約債務の信用リスク加重金額	361,045	349,816

当グループは、CBRCが公表した商業銀行の資本に係る行政措置（試行）の要件に従い、偶発債務および契約債務の信用リスク加重金額を算定した。2014年4月にCBRCが承認した範囲内の金額は、内部格付に基づくアプローチを使用して算定されており、内部格付に基づくアプローチを使用することが適格でないとする金額の算定には、リスク加重アプローチが使用される。

#### (b) 資本投資契約

承認済みの資本投資契約は、以下のとおりであった。

	2016年	2015年
有形固定資産購入		
- 契約済み	6,898	4,380
- 承認済みであるが契約済みではない	128	251
合計	7,026	4,631

#### (c) オペレーティング・リース契約

不動産の解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来最低リース料総額は以下のとおり支払われる。

	2016年	2015年
1年以内	3,334	2,613
1年超5年以内	8,829	8,117
5年超	2,396	2,293
合計	14,559	13,023

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づき特定の不動産を賃貸している。当該リースの当初の契約期間は一般的に1年から5年であるが、すべての条件を再交渉して契約を更新するオプションが含まれている場合がある。リース料には偶発賃貸料は含まれていない。

#### (d) 未解決の訴訟

2016年12月31日現在、当グループは銀行業務から発生した特定の係争中の訴訟の被告となっており、その請求総額は1,444百万人民元（2015年：1,100百万人民元）であった。取締役会は、これらの係争中の訴訟の結果、当グループに対する重要な損失は発生しないと考えており、よって連結財務諸表において引当金は設定されていない。

#### (e) 償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を希望する場合、その債券を買い戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、財政部およびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

下記の償還債務は、当グループが引き受けて売却した国債のうち、報告期間末において満期を迎えていない国債の額面価額を示している。

	2016年	2015年
償還債務	25,465	26,729

当グループは、これらの国債のうち満期日前に当グループを通じて償還される金額は重要ではないと考えている。

## 54 顧客を代理する取引

### (a) 委託貸付業務

当グループの委託貸付業務は、当グループが貸出金の活用を監視し、貸出金の回収を手助けすることにより、政府機関、事業体および個人等の貸付主体が資金を提供し、特定の対象に対して、特定の条件に従って、当グループが代理して貸付を行う活動を言う。当該委託貸付業務によって、当グループが信用リスクに晒されることはない。当グループは、これらの貸付主体の指示に基づいて単に当該資産および負債を保有し管理するエージェントであり、提供したサービスに対して手数料を請求している。

委託貸付は当グループの資産ではないため、連結財政状態計算書に計上されない。サービスの提供に関する受取および未収収入は、連結損益計算書に受取手数料として認識される。

報告期間末現在の委託資産および負債は以下のとおりであった。

	2016年	2015年
委託貸付	388,340	320,110
委託資金	(388,340)	(320,110)

### (b) 資産運用業務

当グループの顧客に対する資産運用業務は、主として、法人向け銀行業務および個人向け銀行業務顧客に対して資産運用商品を販売することである。資産運用業務から得た資金は、国債、政策銀行発行債券、短期社債および委託貸付などの投資商品に投資される。当グループは資産運用商品の発売に着手しており、これらの商品に伴う投資リスクは、これらの商品に投資している顧客が負担する。当グループはこれらの資産運用商品を連結していない。当グループは、保護預り、販売および運用サービスの提供に関連した手数料を顧客より稼得する。資産運用商品および資金は、当グループの資産および負債ではないため、連結財政状態計算書上に認識されていない。まだ投資されていない資産運用業務の資金は、その他負債に計上される。

報告期間末現在、資産運用業務によって顧客から得た資金は以下のとおりであった。

	2016年	2015年
資産運用業務による顧客からの受取資金	2,375,766	1,820,694

[前へ](#)      [次へ](#)

## 55 リスク管理

### (a) 信用リスク

信用リスクとは、契約相手方または債務者の当グループに対する債務または契約の不履行から生じうる潜在的損失である。すべての契約相手方がひとつの業界または地域に集中した場合、同一地域または同一業界に属する様々な契約相手方が同一の経済的状況により影響を受け、その結果としてその返済能力に影響を及ぼす可能性があるため、信用リスクは高くなる。

当グループは、信用リスクを効果的に特定、評価、および管理するという目的をもって組織の枠組み、与信方針およびプロセスを構築している。取締役会により設置および任命されたリスクおよび資本管理委員会は様々なリスク管理機能の構築、組織的構造、作業過程および有効性を管理および評価する責任を担っている。

日常業務に関しては、リスクおよび資本管理委員会の指示に基づき、リスク管理部が各事業単位および法務コンプライアンス部を含むその他のリスク管理機能の業務に参加し、そうした業務を調整および監視している。当グループは、貸付前評価、与信枠の承認および貸付後監視を含む与信プロセス全体を通じて信用リスクを管理している。

法人向け金融業務の信用リスク管理について、当グループは、法人クライアントおよび機関投資家クライアント向けの与信方針に関するガイドラインを策定し、与信引受・解消方針を強化しており、信用エクスポージャーの質を改善するために融資限度枠管理策を導入する。

個人向け金融業務の信用リスク管理について、当グループは、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っている。顧客関係担当マネージャーは、申請者の所得水準、信用実績、および返済能力を審査する必要がある。当グループは、借り手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動に焦点を置いて貸付後の状況を監視している。貸出金の返済が遅延した場合、当グループは標準的な個人向け貸出金回収手続きに従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保と保証を提供するよう求めている。また、特定の種類の担保の受容性または信用リスクの相殺に関する特定のガイドラインを定めている。担保の内容および契約条項は、所与のリスクをカバーできること、および市場慣行と一致していることを確認するために定期的に見直される。

貸出金の分類に関して当グループは、リスク・ベースの貸出金分類法を導入している。現在、当グループは、内部のリスク区分管理（正常（グレード1～5）、要注意（グレード1～2）、破綻懸念、実質破綻および破綻）を精密にするため、10段階の貸出金分類基準に基づいて貸出金を分類している。1つまたは複数の損失事象に基づく減損の客観的証拠が存在し、多額の減損損失を発生させる貸出金は、減損貸出金として分類されている。減損貸出金に対する減損引当金は、必要に応じて、集合的にまたは個別に評価される。

偶発債務および契約債務に関連するリスクは、主として顧客に対する貸出金に伴う信用リスクと同じである。そのため、これらの取引は、融資を申請する顧客と同じ与信申請、貸付実行後の監視、および担保要件の対象となる。

信用リスクの集中：一定数の顧客が、同一業種に属する、同一地域に所在する、あるいはその業界が類似する経済的特長を有する場合、顧客の債務返済能力は、同じ経済的变化の影響を受ける可能性がある。信用リスクの集中度は、特定業界または地理的地域に対する当グループの業績の感応度を反映する。信用リスクの集中を回避することを目的として、当グループは貸出金ポートフォリオの監視および分析のための割当限度枠管理方針を策定している。

業界および貸出金ポートフォリオごとの貸出金の分析は、注記19に記載されている。

デリバティブ金融資産に関する当グループの信用リスク管理方針は、その他の取引に関するものと同じである。金融デリバティブから発生する信用リスクを軽減するために、当グループは、特定の契約相手方との間でヘッジ契約を締結している。

#### ( ) 最大エクスポージャー

保有する担保またはその他の信用補完を考慮しない当グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書上に開示されている関連金融資産（デリバティブを含む）の帳簿価額および注記53(a)に開示されているオフバランスシート項目の帳簿価額の合計額である。2016年12月31日現在、当グループの関連するこれらの項目の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、8,680,175百万人民元（2015年：8,043,986百万人民元）である。



( ) 顧客に対する貸出金の信用の質に関する分析は以下のとおりである。

	2016年	2015年
<b>顧客に対する減損貸出金</b>		
減損引当金が個別評価されているもの		
総額	45,718	34,326
控除：減損引当金	(29,230)	(14,624)
帳簿価額	16,488	19,702
減損引当金が集合的に評価されているもの		
総額	15,392	13,070
控除：減損引当金	(10,108)	(7,806)
帳簿価額	5,284	5,264
<b>延滞しているが減損していない</b>		
- 3ヶ月以内	16,873	31,689
- 3ヶ月超6ヶ月以内	6	2,217
- 6ヶ月超1年以内	11	254
- 1年超	170	282
総額	17,060	34,442
控除：減損引当金 - 集合的評価	(2,912)	(3,600)
帳簿価額	14,148	30,842
<b>延滞も減損もしていない</b>		
総額	3,183,511	2,742,448
控除：減損引当金 - 集合的評価	(67,782)	(58,812)
帳簿価額	3,115,729	2,683,636
帳簿価額合計	3,151,649	2,739,444

貸出条件が再交渉されなければ延滞、または減損となっていた貸出金の帳簿価額は、2016年12月31日現在、16,671百万人民元であった（2015年：4,531百万人民元）。

## ( ) 債券投資の信用の質

報告期間末における、社外の指定信用格付機関であるスタンダード・アンド・プアーズによる債券投資の信用の質の分析は、以下のとおりである。

	2016年	2015年
減損が個別評価されている債券投資総額	1,726	668
減損引当金	(1,164)	(601)
小計	562	67
延滞も減損もしていない		
AAA	170,279	7,095
AA- からAA+	489,297	540,986
A- からA+	19,409	14,671
A- 以下	14,274	15,763
小計	693,259	578,515
格付けなし	160,597	159,815
合計	854,418	738,397

注：当グループが保有する中国政府、PBOCおよび中国政策銀行によって発行された債券693,249百万人民元（2015年：532,353百万人民元）が含まれている。

## ( ) 担保

延滞しているが減損していない金融資産に対して保有されている担保およびその他の信用補完の見積公正価値は、以下のとおりである。

	2016年	2015年
以下に対して保有されている担保およびその他の信用補完の見積公正価値		
- 顧客に対する貸出金	19,835	115,400

## (b) 市場リスク

市場リスクは、当グループの金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが為替レート、金利、コモディティ価格、株価およびその他の観察可能な市場要因の変化により変動し、そのため当グループに損失が発生する可能性のあるリスクである。金利および為替レートは当グループに関する2つの主要な市場リスク要因である。当グループは、トレーディング勘定および銀行勘定の金融商品を通じて市場リスクに晒されている。トレーディング勘定の金融商品はトレーディング目的またはトレーディング勘定のポジションから生じるリスクをヘッジする目的で保有されており、これらの金融商品は活発な市場で取引される。銀行勘定の金融商品は安定的かつ算定可能なリターンのために、または銀行勘定のポジションから生じるリスクをヘッジする目的で保有される資産および負債である。銀行勘定の金融商品には、当グループのオンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャーの両方が含まれ、当該商品の市場価値は相対的に安定している。

### ( ) 為替リスク

為替リスクは、外貨建て資産、負債および資本項目、ならびに為替レートの不利な変動があった場合に当グループが損失に晒される可能性のある外貨および外貨建てデリバティブのポジションにより生じる。当グループの資産および負債は人民元建てであり、その他の通貨は主に米ドルおよび香港ドルである。当グループは、職務分掌の原則に基づき為替リスク管理およびガバナンスに関する枠組みを設定している。この枠組みでは、為替リスクの設定、履行および監督といった責任を分離している。当該枠組みは、為替リスクの管理において、当行の取締役会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令系統を規定している。当グループは為替リスクの管理において慎重な戦略を取っており、自主的に為替リスクを取ることはない。この姿勢は当グループの現在の動向に合うものである。当グループの現在の為替リスク管理方針および手続きは規制上の要件および為替リスク管理における当グループの要件を満たしている。

### (1) トレーディング勘定

当グループは、一元管理目的上、トレーディング勘定の為替レート・リスクを定量化するために、為替レート・リスクを含む、トレーディング勘定の市場リスク構造およびシステムを設定している。トレーディング勘定の為替レート・リスクの構造、プロセスおよび手法は、トレーディング勘定の金利リスクと整合している。

当グループは、管理およびリスク測定目的で、エクスポージャー指標、市場バリュー・アット・リスク指標（以下、「VaR」という。金利、為替レートおよびコモディティ価格のリスク要因を含む。）、為替レート・シナリオのストレステストに関する損失指標、為替レートの感応度指標、累積損失指標等を含む定量的指標を導入しており、管理手法には、事業上の権利の行使、割当限度枠の設定、日次の監視、継続的な報告等が含まれる。

2016年に、人民元の為替変動が大きくなったことに伴い、当グループは、為替市場のトレンドの追跡を強化してリスク監視を改善し、為替リスクをコントロールするために為替リスク・エクスポージャーを効果的に管理した。慎重なトレーディング戦略および厳密なリスク管理手法により、トレーディング勘定の為替業務は安定した状態を保ち、すべてのリスク指標は良好であった。

## (2) 銀行勘定

当グループの銀行勘定の為替リスクはすべて本店によって管理されている。資産および負債管理部は当行のトレジャラーとして、銀行勘定の為替リスク管理を担当している。当該トレジャラーは慎重なアプローチを用いて銀行勘定の為替リスクを管理し、規制上の要件に準拠する責任を担い、取引限度額の管理および計画の調整を通じて為替リスクを管理している。

当グループの銀行勘定の為替リスクは、人民元建て以外の資産と負債のミスマッチから生じる。当グループは、許容水準内で為替リスクを管理するために、為替リスクのエクスポージャーを厳重に監視している。

当グループは、為替エクスポージャーの分析、シナリオ・シミュレーション分析およびストレステストを用いて為替リスクの管理および分析を行っている。当グループは、銀行勘定の為替リスクを回避するために、為替リスクのエクスポージャーの変動を定期的に測定・分析し、限度額に関する枠組みに基づき為替リスクを月次で監視・報告し、為替レートの変動の動向に基づき為替エクスポージャーを調整している。

2016年に、当グループは銀行勘定の為替リスク測定手法をさらに最適化した。この手法は、経営上の意思決定に関する客観的参照情報を提供する。当グループは、リスク・エクスポージャーを合理的な範囲に収めるために、引き続き銀行勘定における為替リスクの監視および承認限度額の管理を強化している。

主要通貨別の資産および負債は以下のとおりである。

	2016年						
	百万人民元相当					元の通貨（百万ドル）	
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計	米ドル	香港ドル
<b>資産</b>							
現金および中央銀行預け金	548,051	26,607	19,977	2,894	597,529	3,829	22,290
銀行およびその他金融機関に 対する預け金	429,784	126,556	6,105	19,518	581,963	18,211	6,813
顧客に対する貸出金	2,759,505	223,726	138,280	30,138	3,151,649	32,194	154,297
投資（デリバティブを含む）	1,355,043	71,511	24,081	8,975	1,459,610	10,290	26,869
その他資産	60,323	100,136	5,827	(14,726)	151,560	14,409	6,503
合計	5,152,706	548,536	194,270	46,799	5,942,311	78,933	216,772
<b>負債</b>							
中央銀行、銀行およびその他 金融機関からの預かり金	1,187,122	91,341	13,707	5,363	1,297,533	13,143	15,294
顧客からの預金	3,246,238	379,030	133,217	43,564	3,802,049	54,541	148,647
損益を通じて公正価値評価さ れる金融負債（デリバティ ブを含む）	18,263	13,520	2,945	-	34,728	1,945	3,287
発行済負債証券	248,203	19,806	7,073	-	275,082	2,851	7,892
その他負債	109,510	9,779	5,633	4,635	129,557	1,407	6,283
合計	4,809,336	513,476	162,575	53,562	5,538,949	73,887	181,403
正味ポジション	343,370	35,060	31,695	(6,763)	403,362	5,046	35,369
正味オフバランスシート・ポ ジション：							
与信コミットメント（注）	988,161	147,576	15,340	16,147	1,167,224	21,236	17,117
デリバティブ：							
- 先物買受	350,305	552,468	58,648	40,549	1,001,970	79,497	65,441
- 先物売渡	(454,714)	(422,095)	(56,935)	(50,761)	(984,505)	(60,737)	(63,529)
- 正味通貨オプション・ポ ジション	11,118	(13,155)	(13)	(722)	(2,772)	(1,893)	(15)
合計	(93,291)	117,218	1,700	(10,934)	14,693	16,867	1,897

2015年

	百万人民元相当					元の通貨（百万ドル）	
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計	米ドル	香港ドル
<b>資産</b>							
現金および中央銀行預け金	509,746	44,537	28,346	1,713	584,342	6,852	33,798
銀行およびその他金融機関に 対する預け金	465,757	109,509	7,011	11,119	593,396	16,848	8,359
顧客に対する貸出金	2,473,948	158,776	87,923	18,797	2,739,444	24,428	104,832
投資（デリバティブを含む）	1,351,229	51,335	14,382	21,071	1,438,017	7,898	17,148
その他資産	70,625	41,489	7,210	455	119,779	6,383	8,597
合計	4,871,305	405,646	144,872	53,155	5,474,978	62,409	172,734
<b>負債</b>							
中央銀行、銀行およびその他 金融機関からの預かり金	1,051,084	78,385	4,640	4,475	1,138,584	12,060	5,532
顧客からの預金	3,135,623	254,346	114,031	67,698	3,571,698	39,131	135,962
損益を通じて公正価値評価さ れる金融負債（デリバティ ブを含む）	1,741	6,361	3,586	16,114	27,802	979	4,276
発行済負債証券	235,039	10,425	6,043	-	251,507	1,604	7,205
その他負債	135,353	33,853	(14,414)	(31,163)	123,629	5,208	(17,186)
合計	4,558,840	383,370	113,886	57,124	5,113,220	58,982	135,789
正味ポジション	312,465	22,276	30,986	(3,969)	361,758	3,427	36,945
正味オフバランスシート・ポ ジション：							
与信コミットメント（注）	1,022,630	98,466	24,916	24,088	1,170,100	15,149	29,708
デリバティブ：							
- 先物買受	347,450	495,820	61,572	93,045	997,887	76,282	73,414
- 先物売渡	(417,201)	(482,020)	(52,239)	(56,359)	(1,007,819)	(74,159)	(62,286)
- 正味通貨オプション・ポ ジション	-	(15,074)	8	(194)	(15,260)	(2,319)	10
合計	(69,751)	(1,274)	9,341	36,492	(25,192)	(196)	11,138

注： 与信コミットメントは、通常、実行前に失効するため、上記の正味ポジションは、将来キャッシュ・フローの必要額を表すものではない。

現行の管理フロート制のもとで当グループは、当グループの純為替差損益および資本に対する為替レートの変動の潜在的影響を測定するために感応度分析を用いている。以下の表は、2016年12月31日および2015年12月31日現在における資産および負債についての当グループの為替リスク感応度分析の結果を示している。

	2016年		2015年	
	為替レートの変動 (ベース・ポイント)		為替レートの変動 (ベース・ポイント)	
	(100)	100	(100)	100
年換算した純利益の増加 / (減少)	(243)	243	94	(94)
年換算した資本の増加 / (減少)	(243)	243	94	(94)

為替レートの変動によって生じる当グループの純利益および資本の実際の変動は、当感応度分析の結果とは異なる場合がある。

## ( ) 金利リスク

金利リスクは金利および満期特性の不利な変化によって生じるリスクで、当グループが保有している金融商品およびポジションの利益および市場価値に対して損失を生じさせることがある。

### (1) トレーディング勘定

当グループは、金利リスク、為替リスクおよびコモディティ価格リスクを対象とする、トレーディング勘定の市場リスク・ガバナンスの枠組みを設定している。当グループのトレーディング勘定の市場リスク・ガバナンスの枠組みは、トレーディング勘定の市場リスク管理の有効性を確保するために、取締役会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令系統を規定している。当行の全体的なリスク管理室下の市場リスク管理部は、トレーディング勘定の金利リスク管理を実施する責任を担っている。

当グループは、トレーディング勘定の金利リスク、為替リスクおよびコモディティ価格リスクを対象とする、市場リスク限度額管理の枠組みを設定している。この枠組みにおける最高水準の指標（または限度枠）は、当グループのトレーディング勘定の市場リスク選好に関する定量的指標（または限度枠）でもあり、VaRおよびポートフォリオ・ストレス・テスト手法を適用しており、当グループの純資本に直接関連している。さらに、サブ・ポートフォリオの商品の種類、トレーディング戦略およびリスク特性に応じて、最高水準の指標は、より低い水準の指標および各フロント・オフィスに割り当てられる。これらの指標は日次で監視・報告される。

当グループは、管理目的で、エクスポージャー指標、市場バリュー・アット・リスク指標（以下、「VaR」という。トレーディング勘定に関連した金利リスク要因をすべて含む。）、金利シナリオのストレス・テストに関する損失指標、金利の感応度指標、および累積損失指標（トレーディング勘定に関連したすべてのリスク要因を網羅する。）を含む定量的指標を導入している。管理手法には、限度枠の設定および取引の承認、日次の監視および継続的な報告等が含まれる。市場バリュー・アット・リスク（VaR）指標には、通常の市場リスク価値およびストレス市場価値が含まれ、それらのいずれもヒストリカル・シミュレーション手法を用いて算出される。

2016年に当グループは、金融政策の緩和により、それに合わせた取引戦略を配備し、業務モニタリングの頻度を増やし、リスク測定およびモニタリング・ツールの最適化を行った。トレーディング勘定のリスク指標はすべて良好であった。

## （２）銀行勘定

当グループは、銀行勘定の金利リスク管理方針に基づきガバナンスおよび管理の枠組みを設定している。この枠組みは、金利リスク管理の有効性を確保するために、取締役会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令系統を規定している。当グループの銀行勘定の金利リスクは、資産および負債管理部によって集中的に管理されている。

当グループは、銀行勘定の金利リスクの測定および分析に、主にシナリオ・シミュレーション分析、金利更改エクスポージャー分析、デューレーション分析およびストレス・テストを用いている。資産および負債分析の定例ミーティングおよび報告に関する枠組みを通じて、当グループは銀行勘定の金利リスクの原因を分析し、管理に関する助言を提供し、管理の取組みを実施する。

2016年、当グループは、外部の金利環境の変化に細心の注意を払い、循環ベースで金利変動を予測し、正味受取利息（以下、「NII」という。）の変動のモニタリング分析およびNIIの計画/予算のエクスポージャー分析を強化した。マクロ予測および上記の内部管理の改善を基礎として、当グループは資産および負債を最適化する予測プログラムを提示し、全体的な金利リスク水準を管理目的内にとどめ、NIIの安定を維持するための措置を講じた。



以下の表は、報告期間末における資産および負債の次の金利更改日(または満期日のいずれか早い方)を表示している。

	2016年					
	合計	3ヶ月以内 (延滞額を 含む)	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無利息
<b>資産</b>						
現金および中央銀行預け金	597,529	581,156	-	-	-	16,373
銀行およびその他金融機関に対する預け金	581,963	514,789	57,104	6,768	-	3,302
顧客に対する貸出金（注）	3,151,649	1,977,375	723,743	298,778	151,753	-
投資（デリバティブを含む）	1,459,610	337,869	342,294	395,745	367,643	16,059
その他資産	151,560	-	-	-	-	151,560
<b>資産合計</b>	<b>5,942,311</b>	<b>3,411,189</b>	<b>1,123,141</b>	<b>701,291</b>	<b>519,396</b>	<b>187,294</b>
<b>負債</b>						
銀行およびその他金融機関からの預かり金	1,297,533	1,004,320	288,508	3,301	1,331	73
顧客からの預金	3,802,049	3,004,092	569,475	220,745	115	7,622
損益を通じて公正価値評価される金融負債（デリバティブを含む）	34,728	135	4,643	7,340	415	22,195
発行済負債証券	275,082	113,940	107,979	21,807	31,356	-
その他負債	129,557	472	676	315	1	128,093
<b>負債合計</b>	<b>5,538,949</b>	<b>4,122,959</b>	<b>971,281</b>	<b>253,508</b>	<b>33,218</b>	<b>157,983</b>
資産・負債ギャップ	403,362	(711,770)	151,860	447,783	486,178	29,311

	2015年					
	合計	3ヶ月以内 (延滞額を 含む)	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無利息
<b>資産</b>						
現金および中央銀行預け金	584,342	544,820	-	-	-	39,522
銀行およびその他金融機関に対する預け金	593,396	535,143	45,374	10,168	702	2,009
顧客に対する貸出金（注）	2,739,444	1,647,629	905,992	176,721	9,102	-
投資（デリバティブを含む）	1,438,017	493,957	252,123	380,022	296,912	15,003
その他資産	119,779	-	-	-	-	119,779
<b>資産合計</b>	<b>5,474,978</b>	<b>3,221,549</b>	<b>1,203,489</b>	<b>566,911</b>	<b>306,716</b>	<b>176,313</b>
<b>負債</b>						
中央銀行、銀行およびその他金融機関からの預かり金	1,138,584	871,075	254,003	9,202	-	4,304
顧客からの預金	3,571,698	2,596,345	603,585	357,570	6,088	8,110
損益を通じて公正価値評価される金融負債（デリバティブを含む）	27,802	6,620	6,228	6,551	388	8,015
発行済負債証券	251,507	97,439	108,411	21,425	24,232	-
その他負債	123,629	102	22	68	26	123,411
<b>負債合計</b>	<b>5,113,220</b>	<b>3,571,581</b>	<b>972,249</b>	<b>394,816</b>	<b>30,734</b>	<b>143,840</b>
資産・負債ギャップ	361,758	(350,032)	231,240	172,095	275,982	32,473

注:2016年12月31日および2015年12月31日現在、顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」のカテゴリーには、延滞金額（減損引当金控除後）が含まれている。延滞金額は、貸出金の元本または利息の全額または一部が延滞していることを示している。

当グループは、金利の変動による当グループの正味受取利息および資本への潜在的影響を測定するために感応度分析を用いている。以下の表は、2016年12月31日および2015年12月31日現在における資産および負債についての当グループの金利感応度分析の結果を表したものである。

	2016年		2015年	
	金利の変動 (ベース・ポイント)		金利の変動 (ベース・ポイント)	
	25	(25)	25	(25)
年換算した正味受取利息の（減少）／増加	(1,614)	1,614	(1,042)	1,042
資本の（減少）／増加	(2,782)	2,582	(2,571)	2,560

金利変動によって生じた当グループの正味受取利息および資本の実際の変動は、当該感応度分析の結果と異なる場合がある。

### (c) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが、期限の到来した債務を支払い、その他の支払義務を履行し、通常の事業活動の資本要件を満たすために、タイムリーに合理的な費用で十分な資金を取得できないリスクである。

当グループは、流動性リスク管理の方針に沿って、監督義務に関する職務分掌の原則を定め、実施している。また当グループは、流動性リスク管理の有効性を確保するために取締役会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令系統が規定されている管理の枠組みについても整備している。当グループは当該リスクの管理において慎重であり、この姿勢は当グループの現在の動向に、より整合している。基本的に、当グループの既存の流動性リスク管理の方針およびシステムは規制上の要件および当グループ自身の管理ニーズを満たしている。

当グループの流動性リスク管理は本店により調整され、支店および子会社はそれに一致した行動を取る。資産および負債管理部は、当グループのトレジャラーとして活動し、日常的な流動性リスク管理を担当している。当該トレジャラーは、規制上の要件に基づき慎重に流動性を管理し、割当管理、予算管理、イニシアチブ債務管理および内部資金移転価格設定を通じて集中的な流動性管理を行う責任を担っている。

当グループは、短期準備金ならびにデュレーション構成および偶発事象ごとに流動性リスクの測定、監視および特定を行う。当グループは、一定期間ごとに各種限度額指標を厳密に監視し、極端な環境で流動性のニーズに対応できるかどうかを判断するために定期的にストレス・テストを実施している。また、当グループは、流動性危機に備えて流動性に関する危機管理計画を策定し、流動性危機管理演習を行っている。

2016年は、全体的な市場の流動性は逼迫しており、当グループの流動性の状況も市場と一致している。当グループの流動性リスクは、低い。

以下の表は、残存期間別の当グループの資産および負債の内訳を示している。

	2016年							合計
	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	
現金および中央銀行預け金(注(i))	90,738	-	-	-	-	-	506,791	597,529
銀行およびその他金融機関に対する預け金	61,283	377,831	77,081	57,015	6,768	-	1,985	581,963
顧客に対する貸出金(注( ))	11,949	116,211	488,183	999,446	723,022	789,992	22,846	3,151,649
投資(注( ))								
- 損益を通じて公正価値評価される金融資産(デリバティブを含む)	-	398	5,565	8,466	37,660	1,835	10,736	64,660
- 売却可能金融資産	-	9,268	19,435	91,468	155,020	109,207	4,740	389,138
- 満期保有目的投資	-	631	9,331	16,850	199,251	251,000	1	477,064
- 受取債権として分類される負債証券	-	187,479	38,631	215,722	63,030	22,131	1,755	528,748
その他資産	24,074	11,646	2,456	2,316	2,324	795	107,949	151,560
資産合計	188,044	703,464	640,682	1,391,283	1,187,075	1,174,960	656,803	5,942,311
銀行およびその他金融機関からの預かり金	417,688	363,649	201,536	295,647	12,721	6,292	-	1,297,533
顧客からの預金(注( ))	2,341,878	260,082	393,166	581,402	225,406	115	-	3,802,049
損益を通じて公正価値評価される金融負債(デリバティブを含む)	6,914	1,836	1,681	5,376	7,340	415	11,166	34,728
発行済負債証券	-	34,609	79,331	107,979	21,807	31,356	-	275,082
その他負債	69,107	25,743	6,825	14,599	8,913	1,030	3,340	129,557
負債合計	2,835,587	685,919	682,539	1,005,003	276,187	39,208	14,506	5,538,949
(売り持ち)/買い持ちポジション	(2,647,543)	17,545	(41,857)	386,280	910,888	1,135,752	642,297	403,362

## 2015年

	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金および中央銀行預け金(注(i))	118,184	-	-	-	-	-	466,158	584,342
銀行およびその他金融機関に対する預け金	12,173	463,243	61,785	45,004	10,480	-	711	593,396
顧客に対する貸出金(注( ))	19,954	124,077	421,499	972,196	609,807	553,893	38,018	2,739,444
投資(注( ))								
- 損益を通じて公正価値評価される金融資産(デリバティブを含む)	-	7,975	5,992	12,926	27,836	3,791	10,737	69,257
- 売却可能金融資産	-	12,234	11,847	49,199	163,821	59,912	2,546	299,559
- 満期保有目的投資	-	1,327	2,364	15,016	106,212	228,206	12	353,137
- 受取債権として分類される負債証券	-	383,659	49,024	145,463	121,629	16,286	3	716,064
その他資産	11,988	4,641	5,435	10,980	2,052	1,065	83,618	119,779
資産合計	162,299	997,156	557,946	1,250,784	1,041,837	863,153	601,803	5,474,978
銀行およびその他金融機関からの預かり金	378,326	339,324	146,406	247,988	22,805	3,735	-	1,138,584
顧客からの預金(注( ))	2,009,673	306,603	294,047	603,543	357,544	288	-	3,571,698
損益を通じて公正価値評価される金融負債(デリバティブを含む)	3,330	1,637	1,135	3,857	9,781	388	7,674	27,802
発行済負債証券	-	31,016	65,659	95,056	27,257	32,519	-	251,507
その他負債	63,634	22,662	7,666	13,531	11,503	2,518	2,115	123,629
負債合計	2,454,963	701,242	514,913	963,975	428,890	39,448	9,789	5,113,220
(売り持ち)/買い持ちポジション	(2,292,664)	295,914	43,033	286,809	612,947	823,705	592,014	361,758

注:

- ( ) 中央銀行預け金のうち、期間が無期限の金額は、PBOCに預託している法定預託準備金および財政預金残高を示している。
- ( ) 顧客に対する貸出金のうち、期間が無期限の金額は、元本または利息の全額または一部の支払が1ヶ月超延滞したものを示している。無期限金額は、関連する減損引当金を控除後の金額で表示されている。
- ( ) 投資に含まれる損益を通じて公正価値で評価される金融資産の満期までの残存期間は、当グループがそれらを満期まで保有する意思を示すものではない。
- ( ) 顧客からの預金の要求払の金額には、満期を迎えた顧客からの指図待ちの定期預金が含まれている。

以下の表は、報告期間末における当グループの非デリバティブ金融資産、負債および貸付コミットメント総額の割引前の約定キャッシュ・フローの分析を示している。これらの金融商品に関する当グループの予測キャッシュ・フローは、この分析と著しく異なる場合がある。

	2016年								
	帳簿価額	合計	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限
<b>非デリバティブ金融資産</b>									
現金および中央銀行預け金	597,529	597,529	90,738	-	-	-	-	-	506,791
銀行およびその他金融機関に対する預け金	581,963	586,396	61,285	378,904	77,928	58,662	7,378	-	2,239
顧客に対する貸出金	3,151,649	3,805,837	11,949	123,701	503,608	1,067,199	926,595	1,149,939	22,846
投資									
-損益を通じて公正価値評価される金融資産	55,972	59,213	-	401	5,654	9,780	39,332	1,996	2,050
-売却可能金融資産	389,138	422,249	-	9,579	19,694	101,158	172,590	115,467	3,761
-満期保有目的投資	477,064	596,611	-	724	9,382	33,966	254,256	298,282	1
-受取債権として分類される負債証券	528,748	547,099	-	188,340	39,854	222,446	68,661	26,043	1,755
その他資産	58,201	58,893	24,081	11,880	2,695	2,345	939	494	16,459
合計	5,840,264	6,673,827	188,053	713,529	658,815	1,495,556	1,469,751	1,592,221	555,902
<b>非デリバティブ金融負債</b>									
銀行およびその他金融機関からの預かり金	1,297,533	1,305,147	417,794	364,598	203,763	298,347	15,266	5,379	-
顧客からの預金	3,802,049	3,805,351	2,342,133	260,757	394,194	582,171	225,981	115	-
損益を通じて公正価値評価される金融負債	23,576	23,592	6,914	1,851	1,681	5,381	7,336	415	14
発行済負債証券	275,082	310,396	-	34,752	84,501	120,026	33,643	37,474	-
その他負債	102,089	103,184	43,488	25,513	7,010	14,674	8,963	1,027	2,509
合計	5,500,329	5,547,670	2,810,329	687,471	691,149	1,020,599	291,189	44,410	2,523
貸付コミットメント総額		547,247	547,247	-	-	-	-	-	-

	2015年								
	帳簿価額	合計	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限
<b>非デリバティブ金融資産</b>									
現金および中央銀行預け金	584,342	584,342	118,184	-	-	-	-	-	466,158
銀行およびその他金融機関に対する預け金	593,396	597,368	11,544	465,863	62,507	45,870	10,856	-	728
顧客に対する貸出金	2,739,444	3,311,031	21,943	131,985	439,169	1,034,042	788,968	855,004	39,920
<b>投資</b>									
-損益を通じて公正価値評価される金融資産	59,081	65,591	-	8,262	6,289	13,543	31,642	5,094	761
-売却可能金融資産	299,559	362,387	-	12,823	12,878	52,637	199,827	81,673	2,549
-満期保有目的投資	353,137	502,642	-	2,255	3,869	18,881	131,033	346,591	13
-受取債権として分類される負債証券	716,064	727,709	-	383,829	49,586	146,600	126,064	21,586	44
その他資産	16,914	16,485	9,390	1,163	797	1,715	371	33	3,016
合計	5,361,937	6,167,555	161,061	1,006,180	575,095	1,313,288	1,288,761	1,309,981	513,189
<b>非デリバティブ金融負債</b>									
銀行およびその他金融機関からの預かり金	1,138,584	1,152,224	379,034	341,555	148,542	254,747	24,491	3,855	-
顧客からの預金	3,571,698	3,690,568	2,018,276	312,800	305,339	637,988	415,583	582	-
損益を通じて公正価値評価される金融負債	20,227	20,227	3,330	1,657	1,188	3,865	9,781	388	18
発行済負債証券	251,507	271,745	-	31,286	66,230	97,416	43,477	33,336	-
その他負債	85,202	86,797	54,350	19,267	1,537	3,919	4,648	1,010	2,066
合計	5,067,218	5,221,561	2,454,990	706,565	522,836	997,935	497,980	39,171	2,084
貸付コミットメント総額		377,020	377,020	-	-	-	-	-	-

#### (d) 業務リスク

業務リスクは、技術、手続き、インフラストラクチャーおよび人事に関する不備により直接あるいは間接的に被る損失ならびに業務に影響を及ぼすその他のリスクから生じる。業務リスクには法的リスクが含まれるが、戦略リスクおよびレピュテーション・リスクは含まれない。

報告期間中、当グループは、業務リスク管理の枠組みおよび手法のさらなる改善、業務リスクの査定および評価メカニズムの強化、主要分野における業務リスクの特定、評価および監視の向上、ならびに業務リスクを経済的資本管理の対象とすることにより、引き続き業務リスク管理を強化した。さまざまな主要リスク指標は、当グループのリスク選好要件に準拠していた。

内部および外部の業務や管理の課題に対して、当グループはそのリスク選好に基づき継続的にリスク管理能力を向上させ、業務リスクの監視およびコントロールを強化し、業務リスクによる損失の防止および削減に取り組んでいく。

## (e) 資本管理

当グループの資本管理の目的は以下のとおりである。

- ・ 自己資本比率を妥当な水準に維持し、資本特有の規制上の規定および政策要件を継続的に満たし、事業拡大および包括的かつ調和のとれた持続可能な成長のための戦略的計画の実施を支援するために強固な資本基盤を維持すること
- ・ 自己資本要件に準拠し、内部の自己資本比率評価手続きを行い、資本管理に関する情報を公開し、すべてのリスクを完全にカバーし、グループ全体の安全な運営を保証すること
- ・ 様々なリスク特有の定量的成果物を完全に適用することによって、経済的な資本集約型の銀行価値管理システムを設置し、意思決定プロセスおよび管理応用体制を向上させ、資本抑制および資本インセンティブメカニズムを強化し、クライアントの価格決定および意思決定を促進する能力を増強し、資本配備の効率性を増加させること
- ・ あらゆる種類の資本商品を合理的に利用し、継続的に資本力を向上させ、資本構成を改善し、資本の質を高め、資本コストを減らし、株主に最善のリターンを創出すること。

当グループは、資本構成を管理し、経済的状況および業務のリスク特性に基づき資本構成を調整する。当グループは、資本構成の維持または調整のために利益配分方針を変更し、株式、その他のTier 1 資本商品、適格Tier 2 資本商品および転換社債の発行または買戻しを行う可能性がある。当グループの経営陣は定期的に、CBRCが規定するアプローチに基づき、自己資本比率を監視している。当グループおよび当行は、要求された情報を半年ごとおよび四半期ごとにCBRCに提出している。

当グループの自己資本比率の計算は、当行およびその子会社を対象としている。当行の自己資本比率の計算は、当行のすべての支店を対象としている。2016年12月31日現在、自己資本比率に関して連結計算書の範囲に含まれている当グループの子会社は、WLB、CMBICHG、CMBFLCおよびCMFMである。

2013年1月1日から、当グループは、CBRCの商業銀行の資本に係る行政措置（試行）およびその他の関連規制に準拠して自己資本比率を算出している。2014年4月18日、CBRCは、当行が先進的な資本管理アプローチを適用することを承認した。CBRCの承認の範囲内で、当行は法人および金融機関のリスク・エクスポージャーの算定に主要な内部格付に基づくアプローチを、個人顧客のリスク・エクスポージャーの算定に内部格付に基づくアプローチを、市場リスクの算定に内部モデル・アプローチを、業務リスクの算定に標準化されたアプローチを使用することが可能であった。同時にCBRCは、先進的なアプローチを使用して資本を算定することについて承認を得た商業銀行のために移行期間を設けた。移行期間中、そうした商業銀行は先進的アプローチとその他のアプローチの両方を用いて自己資本比率を算定し、最低資本要件を遵守しなければならない。当期において、当グループは規制当局が設定した資本要件を遵守している。



当グループの資本管理は、自己資本比率管理に焦点を当てている。自己資本比率は、当グループの健全な業務およびリスク耐性を反映するものである。当グループの自己資本比率管理の目的は、実際のリスク特性に従い、他の世界的な主要銀行の自己資本比率水準および当グループの業務状況を考慮に入れながら、規制当局が法的に要求する自己資本比率を慎重に決定することである。当グループは、戦略的事業展開計画、事業拡大状況およびリスク変動のトレンドなどの要因を考慮しながらシナリオ・シミュレーションおよびストレス・テストを使用することによって、自己資本比率を予測、計画および管理している。

#### (f) デリバティブの使用

デリバティブは、外国為替および金利市場において当グループが実施している先渡、スワップおよびオプション取引を含む。当グループのデリバティブ金融商品はすべて店頭取引市場で取引される。

当グループは、資金運用業務ならびに資産および負債の管理目的で、金利、為替およびその他の金融デリバティブ取引を行っている。当グループのデリバティブ金融商品は、損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融商品と併せて管理されるトレーディング目的デリバティブ金融商品、キャッシュ・フロー・ヘッジ金融商品およびデリバティブ金融商品に分けることができる。

当グループは、当グループの資産および負債の金利／為替レートリスク・プロファイル、ならびに将来の金利／為替レート変動に関する当グループの分析および判断を踏まえて適切なヘッジ戦略およびツールを選択する。

当グループは、資産または負債が外貨建てである場合に為替リスクに晒されている。そうしたリスクは為替予約または為替オプション契約を利用することによって相殺することができる。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいては、当グループは、ヘッジ手段として金利スワップを用いて人民元建て貸付および銀行間資産ポートフォリオから生じるキャッシュ・フローをヘッジしている。

以下の表は、残存期間ごとに分類した当グループのデリバティブの想定元本およびそれに対応する報告期間末における公正価値の分析を示している。デリバティブの想定元本は、報告期間末における取引残高を示しており、リスクの金額を示しているわけではない。

	2016年						
	以下の残存期間の想定元本					公正価値	
	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
トレーディング目的保有 デリバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	378,226	912,033	81,283	1,806	1,373,348	460	(370)
為替デリバティブ							
先渡	71,563	53,900	8,374	-	133,837	2,304	(2,264)
為替スワップ	398,401	449,680	13,174	-	861,255	4,191	(5,460)
オプション	137,775	113,106	4,049	-	254,930	1,508	(2,816)
小計	607,739	616,686	25,597	-	1,250,022	8,003	(10,540)
その他デリバティブ							
買建株式オプション	1	-	-	-	1	-	-
売建株式オプション	1	1	-	-	2	-	(1)
商品取引	332	-	-	-	332	67	(67)
小計	334	1	-	-	335	67	(68)
キャッシュ・フロー・ ヘッジ目的のデリバテ ィブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	810	11,450	8,500	-	20,760	72	(3)
損益を通じて公正価値 評価する指定を受けた 金融商品と併せて管理 されるデリバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	910	6,581	7,956	721	16,168	67	(77)
為替デリバティブ							
為替スワップ	2,224	1,462	3,455	-	7,141	19	(94)
小計	3,134	8,043	11,411	721	23,309	86	(171)
合計						8,688	(11,152)

当事業年度の損益に対する無効なキャッシュ・フロー・ヘッジの影響はゼロである（2015年：ゼロ）。

2015年

	以下の残存期間の想定元本					公正価値	
	3ヶ月以内	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計	資産	負債
<b>トレーディング目的保有デリバティブ</b>							
金利デリバティブ							
金利スワップ	256,954	817,880	75,345	409	1,150,588	465	(492)
為替デリバティブ							
先渡	80,855	108,528	1,461	-	190,844	1,108	(272)
為替スワップ	337,786	485,388	21,111	-	844,285	7,581	(5,827)
オプション	61,393	38,423	1,304	-	101,120	634	(876)
小計	480,034	632,339	23,876	-	1,136,249	9,323	(6,975)
その他デリバティブ							
クレジット・デフォルト・スワップ	-	97	-	-	97	-	(1)
買建株式オプション	64	-	-	-	64	5	-
売建株式オプション	56	-	-	-	56	-	(1)
その他	120	97	-	-	217	5	(2)
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブ</b>							
金利デリバティブ							
金利スワップ	1,700	9,800	18,010	-	29,510	336	(14)
<b>損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融商品と併せて管理されるデリバティブ</b>							
金利デリバティブ							
金利スワップ	1,037	867	13,226	395	15,525	38	(32)
為替デリバティブ							
為替スワップ	1,325	1,409	2,863	-	5,597	9	(60)
小計	2,362	2,276	16,089	395	21,122	47	(92)
合計						10,176	(7,575)

**( )信用リスク加重金額**

これらのデリバティブの信用リスク加重金額は以下のとおりである。これらの金額は双務的相殺契約の影響を考慮している。

	2016年	2015年
契約相手方の信用リスク加重資産		
金利デリバティブ	281	442
為替デリバティブ	5,799	4,205
その他デリバティブ	-	3
信用評価調整リスク加重資産	12,293	10,518
合計	18,373	15,168

注：デリバティブに関する信用リスク加重金額は、CBRCが公表している商業銀行の資本に係る行政措置（試行）に従って算定される金額で、契約相手方の債務不履行リスク加重資産および信用評価調整リスク加重資産をカバーしている。2014年4月にCBRCが承認した範囲内の金額は内部格付に基づくアプローチを用いて算定され、内部格付に基づくアプローチを使用することが適格でない金額の算定にはリスク加重アプローチが適用される。

**(g) 公正価値情報****( ) 公正価値評価される金融商品**

当グループの多くの会計方針および開示は、金融および非金融資産・負債について公正価値の測定を要求している。

当グループは、公正価値の測定を統括する管理の枠組みを設定している。これには、3つのレベルの公正価値を含むすべての重要な公正価値測定の監視に全責任を負い、直接経理担当者に報告する評価チームが含まれる。

評価チームは定期的に、重要な観察不能なインプットおよび評価調整の見直しを行っている。公正価値の測定にブローカーの相場やプライシング・サービスなどの第三者の情報が用いられる場合には、評価チームは、こうした評価がIFRSの要件（こうした評価が分類される公正価値階層のレベルを含む）を満たしているという結論を裏付けるために第三者から取得した証拠を評価している。

重要な評価に関する問題は取締役会の監査委員会に報告される。

資産または負債の公正価値を測定する際、当グループは可能な限り観察可能な市場データを使用する。公正価値は、以下のとおり、評価技法で用いられるインプットに基づき公正価値階層の異なるレベルに分類される。

下記の表は、各貸借対照表日に継続的に公正価値で測定される当グループの資産および負債に関して、報告期間末における公正価値の情報および公正価値の階層を表している。公正価値測定が分類されるレベルは、公正価値測定全体に対して重要である最も低いレベルのインプットの公正価値階層のレベルで決定される。このレベルは以下のとおり定義されている。

- ・ レベル1のインプット - 同一の資産または負債について測定日に観察可能な活発な市場における相場価格（未調整）
- ・ レベル2のインプット - 原資産または負債のインプットについて直接的または間接的に観察可能なレベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- ・ レベル3のインプット - 資産または負債に関する観察不能なインプット

当グループは、公正価値階層のレベル間で振替を、その振替が発生した報告期間末に認識している。公正価値で測定される当グループの資産および負債は、経常的に測定される。当グループは、非経常的に公正価値で測定される資産または負債を有していない。

## ( ) 継続的に財政状態計算書日の公正価値で測定される資産および負債

下記の表は、公正価値階層のレベル別に、報告期間末に公正価値で測定された金融商品进行分析したものである。

	2016年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
トレーディング目的保有金融資産				
- 負債証券	8,073	33,141	-	41,214
- 貴金属関連契約の買い持ちポジション	-	1,296	-	1,296
- 株式投資	714	-	-	714
- ファンドへの投資	-	109	-	109
小計	8,787	34,546	-	43,333
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融資産				
- 負債証券	4,690	7,949	-	12,639
デリバティブ金融資産	11	8,677	-	8,688
売却可能金融資産				
- 負債証券	78,321	264,312	-	342,633
- 株式投資	1,496	85	1,715	3,296
- ファンドへの投資	1,090	41,961	158	43,209
小計	80,907	306,358	1,873	389,138
合計	94,395	357,530	1,873	453,798
<b>負債</b>				
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属関連の金融負債	-	7,530	-	7,530
- 持分証券の売り持ちポジション	-	-	-	-
小計	-	7,530	-	7,530
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債				
- 他の銀行との貴金属関連契約	-	3,498	-	3,498
- 譲渡性預金	-	3,595	-	3,595
- 発行済負債証券	8,938	-	-	8,938
- その他	-	15	-	15
小計	8,938	7,108	-	16,046
デリバティブ金融負債	621	10,531	-	11,152
合計	9,559	25,169	-	34,728

2015年

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
トレーディング目的保有金融資産				
- 負債証券	6,028	43,004	-	49,032
- 貴金属関連契約の買い持ちポジション	-	1,027	-	1,027
- 株式投資	744	-	-	744
- ファンドへの投資	1	5	-	6
小計	6,773	44,036	-	50,809
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融資産				
- 負債証券	3,469	4,803	-	8,272
デリバティブ金融資産	-	10,172	4	10,176
売却可能金融資産				
- 負債証券	33,538	262,205	-	295,743
- 株式投資	1,638	80	1,104	2,822
- ファンドへの投資	66	790	138	994
小計	35,242	263,075	1,242	299,559
合計	45,484	322,086	1,246	368,816
<b>負債</b>				
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属関連の金融負債	-	3,330	-	3,330
- 持分証券の売り持ちポジション	18	-	-	18
小計	18	3,330	-	3,348
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債				
- 他の銀行との貴金属関連契約	-	2,087	-	2,087
- 譲渡性預金	-	1,683	2,302	3,985
- 発行済負債証券	-	8,455	-	8,455
- その他	-	2,352	-	2,352
小計	-	14,577	2,302	16,879
デリバティブ金融負債	-	7,575	-	7,575
合計	18	25,482	2,302	27,802

当事業年度中に、公正価値階層のレベル1およびレベル2間の金融商品の重要な振替は行われなかった。

**(1) レベル1に分類される継続的な公正価値測定に関する市場価格決定の基礎**

活発な市場での相場価格のある金融商品に関しては、ブルームバーグの相場価格が使用されている。

**(2) レベル2に分類される継続的な公正価値測定に用いられた評価技法ならびに主要パラメーターの定性的および定量的情報**

中国債券価格決定システムで評価日の価値が入手可能な人民元建て債券の公正価値は、中国債券価格決定システムによって公表された最新の評価結果を使用して測定される。

活発な市場での相場価格のない外貨建て債券の公正価値は、ブルームバーグ等によって公表された包括的評価を使用して測定される。

デリバティブ金融資産の為替先渡契約の公正価値は、当該先物外国為替予約の約定価格と市場価格との差額を割り引くことによって測定される。使用される割引率は、報告期間末現在で適用される人民元建てスワップ・イールド・カーブである。

外国為替オプションの公正価値は、適切な外国為替直物レート、外国為替イールド・カーブおよび外国為替レートのボラティリティを適用して、ブラック・ショールズ・モデルを使用して測定される。使用される上記の市場データは、ブルームバーグ、ロイターおよびその他の相場情報提供者によって提供される活発な市場の相場価格である。

デリバティブ金融資産の金利スワップの公正価値は、報告期間末に当該スワップが解約されたとの仮定に基づき予想受取額または予想支払額を割り引くことによって測定される。使用される割引率は、報告期間末現在の関連する人民元建てスワップ・イールド・カーブである。



**(3)レベル3に分類される継続的な公正価値測定に用いられた評価技法ならびに主要パラメーターの定性的情報および定量的情報** レベル3の公正価値測定の定量的情報は以下のとおりである。

	2016年12月31日 現在の公正価値	評価技法	観察不能なインプット
売却可能非上場株式投資	346	市場比較法	流動性ディスカウント
売却可能非上場株式投資	1,369	割引キャッシュ・フロー	リスク調整後の割引率、キャッシュ・フロー
売却可能非上場ファンドへの投資	158	割引キャッシュ・フロー	リスク調整後の割引率、キャッシュ・フロー
	2015年12月31日 現在の公正価値	評価技法	観察不能なインプット
売却可能非上場株式投資	346	市場比較法	流動性ディスカウント
売却可能非上場株式投資	758	割引キャッシュ・フロー	リスク調整後の割引率、キャッシュ・フロー
売却可能非上場ファンドへの投資	138	割引キャッシュ・フロー	リスク調整後の割引率、キャッシュ・フロー
非上場デリバティブ金融商品	4	二項モデル	ボラティリティ
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債			
- 発行済譲渡性預金	2,302	割引キャッシュ・フロー	リスク調整後の割引率、キャッシュ・フロー

1) 重要な観察不能なインプットを用いた金融商品の評価

下記の表は、公正価値階層のレベル3における公正価値測定の期首残高から期末残高への調整を示したものである。

	損益を 通じて 公正価値 評価する 指定を 受けた 金融資産 - 負債証券	デリバティブ 金融資産	売却可能 金融資産	合計
<b>資産</b>				
2016年1月1日現在	-	4	1,242	1,246
<b>損益</b>				
- 損益	-	-	(5)	(5)
- その他包括利益	-	-	199	199
<b>購入</b>	-	-	435	435
<b>処分および満期支払い</b>	-	(4)	(4)	(8)
<b>為替差損益</b>	-	-	6	6
2016年12月31日現在	-	-	1,873	1,873
報告期間末現在における保有資産に関して連 結損益計算書に計上された未実現損益合計	-	-	(5)	(5)
<b>2015年1月1日現在</b>	125	15	753	893
<b>損益</b>				
- 損益	-	(3)	20	17
- その他包括利益	-	-	21	21
<b>購入</b>	-	-	570	570
<b>処分および満期支払い</b>	(125)	(8)	(122)	(255)
2015年12月31日現在	-	4	1,242	1,246
報告期間末現在における保有資産に関して連 結損益計算書に計上された未実現損益合計	-	(3)	20	17

**損益を通じて公正価値  
評価する指定を受けた  
金融負債 - 発行済  
譲渡性預金**

**負債**

2016年 1 月 1 日現在	2,302
損益	121
発行	-
処分および満期支払い	(2,423)
2016年12月31日現在	-
報告期間末現在における保有負債に関して連結損益計算書に計上された未実現損益合計	-
<hr/>	
2015年 1 月 1 日現在	2,610
損益	122
発行	-
処分および満期支払い	(430)
2015年12月31日現在	2,302
報告期間末現在における保有負債に関して連結損益計算書に計上された未実現損益合計	121
<hr/>	

**2) 継続的に公正価値で測定されるレベル3の金融商品に関する観察不能なインプットの変動に対する公正価値測定の感応度**

金融商品の公正価値は、特定の状況においては、同一商品の現在の市場取引からの観察可能な価格で裏付けられておらず、観察可能な市場データに基づいていない仮定を組み入れた評価モデルを用いて測定されている。以下の表は、合理的に可能な代替的な仮定に対する公正価値の10パーセント上方または下方への平行移動による公正価値の感応度を示している。

	2016年	
	損益またはその他包括利益への影響	
	有利な影響	(不利な影響)
売却可能金融資産		
- 株式投資	172	(172)
- ファンドへの投資	16	(16)

	2015年	
	損益またはその他包括利益への影響	
	有利な影響	(不利な影響)
売却可能金融資産		
- 株式投資	111	(111)
- ファンドへの投資	13	(13)
- 発行済譲渡性預金	230	(230)

3) 継続的に公正価値で測定される金融商品のレベル間の振替、かかる振替の理由およびレベル間の振替がいつ発生したかを決定するための方針

2016年12月31日に終了した事業年度において、継続的に公正価値で測定される金融商品のレベル間の振替はなかった。当グループは、レベル間での振替を、変更が発生した報告期間末に認識している。

4) 評価技法の変更および変更を行う理由

2016年12月31日に終了した事業年度において、当グループは上記の継続的に公正価値で測定される金融資産の評価技法を変更していない。

( ) 公正価値で測定されない金融資産および金融負債

公正価値で測定されない当グループの金融資産および金融負債には主に現金、中央銀行預け金、銀行およびその他金融機関に対する預け金および貸付金、売戻契約に基づいて保有する金額、顧客に対する貸出金ならびに投資が含まれる。

貸出金および満期保有目的の投資を除く金融資産のほとんどは1年以内に満期を迎えるか、またはすでに公正価値で表示されており、帳簿価額はその公正価値に近似している。

貸出金は、減損引当金控除後の償却原価で表示されている(注記19)。貸出金は、通常、PBOCの金利に近い変動金利で設定され、少なくとも年一回、市場金利で更改されており、減損貸出金の帳簿価額を見積回収可能価額まで引き下げるよう減損引当金が設定される。したがって、貸出金の帳簿価額はその公正価値に近いものとなっている。

満期保有目的投資は、減損控除後の償却原価で表示されており、満期保有目的投資として分類される上場負債証券の公正価値については注記21(c)に開示されている。公正価値で測定または開示されない満期保有目的投資の帳簿価額、公正価値および公正価値階層については以下に記載されている。

**(1) 金融資産**

レベル1の公正価値測定は、例えば、ブルームバーグによって公表された、活発な市場における相場価格に基づいている。レベル2については、中国債券価格決定システムによって公表された最新の評価結果を用いて、人民元建て債券の公正価値の測定が行われる。レベル2のカテゴリーには、活発な市場の相場価格のない外貨建て債券が含まれ、これらの債券はブルームバーグの包括的な評価によって測定される。レベル3については公正価値の測定に予測キャッシュ・フローの評価技法が適用される。

	2016年					2015年	
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値
満期保有目的投資	477,064	484,277	2,786	481,491	-	353,137	372,697

**(2) 金融負債**

金融負債には主に、顧客からの預金、銀行およびその他金融機関からの預かり金および当グループ発行の負債証券が含まれる。開示対象年度の報告期間末において、下記を除く金融負債の帳簿価額は公正価値に近似している。

	2016年					2015年	
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値
発行済劣後債	31,356	32,399	-	32,399	-	32,519	34,680
発行済長期負債証券	40,959	40,925	-	40,925	-	27,995	28,146
合計	72,315	73,324	-	73,324	-	60,514	62,826

## 56 重要な関連当事者取引

## (a) 重要な関連当事者情報

当行の主な株主および親会社ならびに当行の子会社

会社名	登記所在地	発行済および全額払込済資本	各社が保有する当行の株式数	各社の当行所有比率	当行の各社所有比率	業務内容	当行との関係	法定形式	法定代表者
招商グループ (CMG)	北京	13,750百万人民币	7,559,472,375	29.97% (注( )) および ( ))	-	運輸、海運、倉庫および保管、リース、工場および設備製造、修理および請負、販売、業務管理サービス等	筆頭株主の親会社	有限責任会社	李建紅
招商局輪船股份有限公司 (CMSNCL)	北京	5,900百万人民币	3,289,470,337	13.04% (注( ))	-	運輸、営繕、調達、サプライチェーン・マネジメントおよび販売、海運サービス等	筆頭株主	株式会社	李建紅
安邦財産保险股份有限公司	北京	37,000百万人民币	2,704,596,216	10.72% (注( ))	-	財物損害保険、損害賠償保険、信用保険および保証保険、短期健康保険および事故保険等	株主	株式会社	王月 <sup>80</sup>
中国遠洋運輸集団公司	北京	16,190百万人民币	1,574,729,111	6.24%	-	運輸、船腹予約、定期用船、航海用船、船舶のリース・建設・取引等	株主	有限責任会社	<sup>81</sup> <sub>82</sub> P A F C S Z R C F D A E
深圳市晏投資发展有限公司	深圳	600百万人民币	1,258,542,349	4.99%	-	産業への投資、国内商業、原料供給、マーケティング等	株主	有限責任会社	<sup>82</sup> <sub>83</sub> 杰
深圳市楚源投資发展有限公司	深圳	600百万人民币	944,013,171	3.74%	-	産業への投資、国内商業、原料供給、マーケティング等	株主	有限責任会社	<sup>82</sup> <sub>84</sub> 杰
深圳市招融投資控股有限公司	深圳	600百万人民币	1,147,377,415	4.55%	-	産業への投資、国内商業、原料供給、マーケティング等	株主	有限責任会社	洪小源
Best Winner Investment Co., Ltd.	英領バージン諸島	0.05百万米ドル	386,924,063	1.53%	-	-	株主	株式会社	-
China Merchants Union (BVI) Limited	英領バージン諸島	0.06百万米ドル	477,903,500	1.89%	-	-	株主	有限責任会社	-
招商局實業發展 (深圳) 有限公司	深圳	10百万米ドル	55,196,540	0.22%	-	産業への投資、企業経営コンサルティングおよび投資コンサルティング等	株主	有限責任会社	王效 <sup>84</sup> <sub>85</sub>
招銀國際金融控股有限公司 (CMBICHK)	香港	4,129百万香港ドル	-	-	100%	ファイナンシャル・アドバイザー・サービス	子会社	有限責任会社	田惠宇
招銀金融租賃有限公司 (CMBFLC)	上海	6,000百万人民币	-	-	100%	ファイナンス・リース	子会社	有限責任会社	連柏林
永隆銀行有限公司 (WLB)	香港	1,161百万香港ドル	-	-	100%	銀行業務	子会社	有限責任会社	田惠宇
招商基金管理有限公司 (CMFM)	深圳	210百万人民币	-	-	55%	資産運用	子会社	有限責任会社	李浩

注:

( ) CMGは子会社を通して当行の持分29.97% (2015年: 29.97%) を保有している。

( ) 2016年12月31日現在、CMGの子会社であるCMSNCLは筆頭株主として当行の13.04% (2015年: 13.04%) を保有している。

- ( ) 2015年12月28日、国务院国有資産監督管理委員会（以下、「国务院SASAC」という。）は、中国外運長航集团有限公司（以下、「中国外運長航」という。）の全部が対価ゼロでCMGに割当てられることを承認する承認状を発行した（以下、「中国外運長航の譲渡」という。）。中国外運長航およびその子会社である武漢長江輪船公司（以下、「武漢長江輪船」という。）が合算で当行の資本金合計の0.09%を保有しているため、中国外運長航の譲渡が完了した時点で、CMGは、株式持分、支配権または共に活動する当事者の関係で当行の資本金合計の30%超を保有することになり、一般募集を行う義務が生じることとなった。招商局輪船股份有限公司および共に活動する当事者は、中国外運長航の譲渡に関して、一般募集を行う義務を免責するための申請を中国证券監督管理委員会（以下、「CSRC」という。）に対して行った。
- その後、国有企業改革をさらに進展させるため、共産党中央委員会および国务院の全体的な展開を実施することを目的として、中国外運長航および武漢長江輪船は、国务院SASACの関連する取決めに従い、上記の保有する当行の株式0.09%（以下、「譲渡株式」という。）を中国國新控股有限公司の子会社である國新投資有限公司に対価ゼロで譲渡した（以下、「対価ゼロでの譲渡」という。）。対価ゼロでの譲渡の結果、中国外運長航および武漢長江輪船は譲渡株式を保有しなくなった。したがって、中国外運長航の譲渡の実施により、CMGが支配する当行の株式保有割合が増加しなくなったため、一般募集を行う義務が生じなくなった。そのため、招商局輪船股份有限公司は一般募集を行う義務の免責申請の検証レビューを終了させるために、CSRCに申請を行い、「検証レビュー終了に関する申請のCSRCの行政認可通知」（2016年第482号）を受け取った（それにより、CSRCは行政認可のためのかかる申請の検証レビュー終了を決定した）。対価ゼロでの譲渡後、CMGは、株式持分、支配権または共に活動する当事者により支配される会社の形式で、合算して当行の資本金合計の29.97%を保有している。招商局輪船股份有限公司が依然として当行の筆頭株主であり、当行の株式保有構造に大きな変動はない。
- ( ) 2016年12月31日現在、安邦財産保険控股有限公司は、従来型商品口座を通じて、当行の資本金の10.72%（2015年：10.72%）を保有している。
- ( ) CNGの株式保有比率と記載されている関連株主の金額合計との差は、四捨五入によるものである。

2016年および2015年12月31日現在の関連当事者の登録資本の情報は以下のとおりである。

関連当事者の名称	2016年	2015年
CMG	13,750,000,000 人民元	13,750,000,000 人民元
CMSNCL	5,900,000,000 人民元	5,900,000,000 人民元
安邦財産保険股份有限公司	37,000,000,000 人民元	37,000,000,000 人民元
中国遠洋運輸集团公司	16,191,351,300 人民元	16,191,351,300 人民元
深圳市晏投資發展有限公司	600,000,000 人民元	600,000,000 人民元
深圳市楚源投資發展有限公司	600,000,000 人民元	600,000,000 人民元
深圳市招融投資控股有限公司	600,000,000 人民元	600,000,000 人民元
Best Winner Investment Co., Ltd.	50,000 米ドル	50,000 米ドル
China Merchants Union (BVI) Limited	60,000 米ドル	60,000 米ドル
招商局實業發展（深圳）有限公司	10,000,000 米ドル	10,000,000 米ドル
CMBICHC	4,129,000,000 香港ドル	1,000,000,000 香港ドル
CMBFLC	6,000,000,000 人民元	6,000,000,000 人民元
WLB	1,160,950,575 香港ドル	1,160,950,575 香港ドル
CMFM	210,000,000 人民元	210,000,000 人民元

## 筆頭株主の当行所有比率および当行の子会社所有部分の変動

	筆頭株主の 当行所有		当行の子会社所有							
	CMSNCL		CMBICHCH		CMBFLC		WLB		CMFM	
	人民元	%	香港 ドル	%	人民元	%	香港 ドル	%	人民元	%
2016年1月1日 現在	3,289,470,337	13.04	1,000,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	115,500,000	55.00
変動	-	-	3,129,000,000	-	-	-	-	-	-	-
2016年12月31日 現在	3,289,470,337	13.04	4,129,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	115,500,000	55.00

## (b) 取引条件

各事業年度において、当グループは通常の銀行業務において関連当事者との間で、貸付、投資、預金、有価証券売買、代理サービス、信託サービス、およびオフバランス取引等を行っていた。取締役は、当グループの重要な関連当事者取引はすべて通常の商業取引条件で締結されていると考えている。銀行業務における取引は、各取引実行時の市場価格で行われていた。貸出金および預金に対する金利はPBOCにより設定された以下の基準金利に従って決定するよう求められている。

	2016年	2015年
	(年利)	
短期貸出金	4.35%	4.35%
中長期貸出金	4.75%から4.90%	4.75%から4.90%
要求払預金	0.35%	0.35%
定期預金	1.10%から2.75%	1.10%から2.75%

当事業年度中に関連当事者向けに実施された貸出金に対する個別評価された減損引当金はなかった。



**(c) 株主およびその関連会社**

2016年12月31日現在、当行の筆頭株主であるCMSNCLおよびその関連会社は、当行株式の29.97%(2015年：29.97%)を保有している(このうち、CMSNCLによる保有は13.04%(2015年：13.04%))。CMSNCLおよびその関連会社と当グループとの取引および残高は、以下に開示されている。

	2016年	2015年
貸借対照表項目：		
- 顧客に対する貸出金	8,482	5,124
- 投資	3,662	12,346
- 顧客からの預金	100,553	119,679
- 貸付金	-	4,000
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	2,135	1,849
- 取消不能信用状	213	93
- 引受手形	222	58
- ファクタリング	5	-
受取利息	688	496
支払利息	767	1,151
正味受取手数料	611	580
その他の正味収益	(115)	37

**(d) 上記の注記56(c)に記載された会社以外の取締役および監査役が支配している会社**

	2016年	2015年
貸借対照表項目：		
- 顧客に対する貸出金	3,659	6,110
- 投資	955	1,425
- 顧客からの預金	21,448	30,929
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	2,671	1,076
- 引受手形	152	-
受取利息	310	220
支払利息	299	737
正味受取手数料	130	204
その他の正味収益	(12)	1

**(e) 上記の注記56(c)に記載された会社以外の関連会社および共同支配企業**

	2016年	2015年
貸借対照表項目：		
- 顧客に対する貸出金	3,047	5
- 顧客からの預金	921	442
- 貸付金	3,700	-
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	8,701	-
受取利息	37	-
支払利息	4	36
正味受取手数料	1,063	454

**(f) 株式を5%超保有するその他の株主**

	2016年	2015年
貸借対照表項目：		
- 顧客に対する貸出金	5,572	-
- 投資	200	1,700
- 顧客からの預金	16,328	10,287
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	5,627	6,000
受取利息	16	9
支払利息	12	20
正味受取手数料	1,282	915

## (g) 子会社

	2016年	2015年
貸借対照表項目：		
- 銀行およびその他金融機関に対する預け金	5,758	5,588
- 銀行およびその他銀行に対する貸付金	9,338	28,102
- 顧客に対する貸出金	348	325
- 投資	93	440
- 銀行およびその他金融機関からの預り金	29,715	13,497
- 銀行およびその他金融機関からの借入金	-	93
- 顧客からの預金	3,866	1,657
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	3,494	3,269
- 引受手形	120	-
受取利息	230	31
支払利息	284	426
正味受取手数料	1,578	1,494
その他の正味収益	(5)	(4)

当行およびその子会社間の重要な残高および取引は、連結財務諸表では相殺されている。

**(h) 主な経営陣**

主な経営陣は、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限と責任を有する者で、取締役、監査役および執行役員を含む。

	2016年	2015年 (注記8)
	(千人民元)	
給与およびその他報酬	44,387	46,236
変動賞与（注記8(i)）	-	14,875
株式報酬	6,896	9,556
確定拠出型年金制度への拠出額	5,148	5,475
合計	56,431	76,142

上記の株式報酬は、当行のH株式評価益権制度に基づき上級経営陣に付与された株式評価益権（注記38(a)（ ））の見積公正価値を表している。当該公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて、注記2(u)（ ）に記載されている会計方針に従って測定されており、金額は連結損益およびその他包括利益計算書に費用計上されている。株式オプションは行使されずに失効することがあるため、取締役は、開示されている金額は上級経営陣が実際に受け取った、あるいは受け取る予定のキャッシュ・フローを示すものではないと考えている。

**(i) 年金制度**

年金制度に対する確定拠出債務および通常の銀行業務における取引とは別に、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度において、当グループと年金制度との間で実行されたその他の取引はなかった。

**57 非支配持分**

非支配持分は、当グループが非完全保有会社において保有していない持分を表している。当報告期間において、CMFMの純資産および純利益は当グループにとって重要ではないため、重要な非支配持分を有する当グループの子会社はない。

## 58 金融資産の譲渡

当グループは、一般的な商取引において、認識済みの金融資産を第三者または特定目的事業体に譲渡する取引を締結している。場合によっては、これらの譲渡により、関連する金融資産の全部または一部の認識が中止されることがある。また、譲渡した資産に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を当グループが保持しているため、これらの資産が認識の中止の要件を満たしていない場合には、当グループは引き続き譲渡した資産を認識する。

### 信用資産の証券化

当グループは、通常の事業の過程において、証券化取引を締結しており、信用資産を特定目的信託に譲渡し、当該特定目的信託は投資家に対して資産担保证券を発行している。当グループは、下記で言及しているファイナンス・リース債権を除いて、2016年12月31日現在、証券化された貸出金19,976百万人民元（2015年12月31日現在：23,020百万人民元）の所有権を、貸出金の実質的にすべてのリスクおよび経済価値と共に譲渡しており、その証券化された貸出金全額の認識を中止している。

対象資産として認識中止の要件を満たしていない特定のファイナンス・リース債権について、当グループは当該ファイナンス・リース債権の認識を中止せず、受け取った対価は金融負債として認識している。2016年12月31日現在、譲渡されたが認識されていないファイナンス・リース債権は、2,646百万人民元（2015年12月31日現在：ゼロ）であり、これに対応する認識された金融負債の帳簿価額は、2,227百万人民元（2015年12月31日現在：ゼロ）である。

### 買戻取引および証券貸付取引

認識の中止の要件を満たしていない譲渡金融資産には、主に、買戻契約に基づき担保として契約相手方に保有されている負債証券および割引手形ならびに証券貸付取引に基づき契約相手方に貸し出されている負債証券が含まれる。契約相手方は、当グループの債務不履行がなくても買戻契約に基づき売却された証券を売却あるいは再担保することが認められているが、契約満了時に証券を返還する義務を負っている。証券の価値が上昇または下落した場合には、当グループは、特定の状況下において追加の現金担保を要求する、もしくは要求される可能性がある。当グループは、これらの証券の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保していると判断しており、したがって、これらの証券の認識を中止していない。また、担保として受け取った現金を金融負債として認識している。

## 59 非連結の組成された事業体に対する持分

## (a) 第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体に対する持分

当グループは、第三者機関がスポンサーとなっている一部の組成された事業体により発行されたノートへの投資を通じてこれらの組成された事業体に対する持分を保有している。こうした組成された事業体には、資産運用商品、資産運用スキーム、信託受益権、資産担保証券およびファンドへの投資が含まれ、当グループはこれらの組成された事業体を連結していない。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家に代って資産を運用して手数料を生み出すことであり、投資家に対してノートを発行することにより資金調達されている。

以下の表は、2016年12月31日および2015年12月31日現在、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体において当グループが保有している持分の帳簿価額の分析、ならびに2016年12月31日および2015年12月31日現在、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体における当グループの持分に関連して資産が認識されている財政状態計算書の表示科目の分析を示している。

## 2016年12月31日現在

	帳簿価額					合計	最大エクスポージャー
	売戻契約に基づいて保有する金額	トレーディング目的保有金融資産	売却可能金融資産	満期保有目的投資	受取債権として分類される負債証券		
資産運用商品	-	-	-	-	55,216	55,216	55,216
資産運用スキーム	1,050	-	-	-	369,168	370,218	370,218
信託受益権	52	-	-	-	83,548	83,600	83,600
資産担保証券	-	224	3,847	2,187	118	6,376	6,376
ファンドへの投資	-	109	43,209	-	-	43,318	43,318
合計	1,102	333	47,056	2,187	508,050	558,728	558,728

2015年12月31日現在

	帳簿価額						最大エクスポージャー
	売戻契約に基づいて保有する金額	トレーディング目的保有金融資産	売却可能金融資産	満期保有目的投資	受取債権として分類される負債証券	合計	
資産運用商品	-	-	-	-	300	300	300
資産運用スキーム	11,381	-	-	-	606,424	617,805	617,805
信託受益権	10,693	-	-	-	78,067	88,760	88,760
資産担保証券	-	-	2,773	2,672	118	5,563	5,563
ファンドへの投資	-	6	992	-	-	998	998
債権者受益権	4,640	-	-	-	-	4,640	4,640
合計	26,714	6	3,765	2,672	684,909	718,066	718,066

資産担保証券の劣後トランシェおよびファンドへの投資に係る当グループが保有する最大エクスポージャーは、報告日現在における当該資産の公正価値である。資産運用商品、資産運用スキーム、信託受益権および資産担保証券の上位トランシェに係る最大エクスポージャーは、財政状態計算書に認識されている当該資産の表示科目に従い報告日現在当グループが保有している資産の償却原価である。

#### (b) 当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された事業体に対する持分

当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された事業体には、非元本保証型資産運用商品、ファンドおよび資産運用制度が含まれている。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家に代って資産を運用して手数料を生み出すことである。これらの組成された事業体は、投資家へ投資商品を発行することによって資金調達されている。当グループが保有する持分には、提供した管理サービスについて請求した手数料が含まれている。

2016年12月31日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の非元本保証型資産運用商品の金額は、2,375,766百万人民元（2015年12月31日現在：1,820,694百万人民元）であった。

2016年12月31日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結のミューチュアル・ファンドの金額は、345,450百万人民元（2015年12月31日現在：250,207百万人民元）であった。

2016年12月31日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の資産運用制度の金額は、352,446百万人民元（2015年12月31日現在：431,591百万人民元）であった。

2016年12月31日現在、当グループと当グループがスポンサーとなっている非元本保証型資産運用商品との売戻契約に基づいて保有する金額ならびに銀行および他の金融機関への貸付金の残高は、それぞれ274,393百万人民元（2015年12月31日現在：208,150百万人民元）および50,283百万人民元（2015年12月31日現在：5,723百万人民元）であった。上記の取引は、通常の取引条件に基づいて行われた。

2016年12月31日に終了した事業年度において、当グループが非元本保証型資産運用商品の当該カテゴリーから受け取った受取手数料の金額は、15,470百万人民元（2015年：7,984百万人民元）であった。



2016年12月31日に終了した事業年度において、当グループが非連結のミューチュアル・ファンドから受け取った管理手数料の金額は、1,292百万人民元（2015年：1,114百万人民元）であった。

2016年12月31日に終了した事業年度において、当グループが非連結の資産運用制度から受け取った管理手数料の金額は、939百万人民元（2015年：872百万人民元）であった。

2016年1月1日以降に当グループが発行した、満期日が2016年12月31日より前の非元本保証型資産運用商品の合計額は、3,081,595百万人民元（2015年：2,622,189百万人民元）であった。

## 60 修正を要しない後発事象

注記47(b)に開示されている以外に、本連結財務諸表の承認日現在において、当グループには報告期間末以降の重要な後発事象はない。

## 61 比較数値

2016年12月31日に終了した事業年度中に当グループは、貴金属の貸借活動による利益をその他純利益から正味受取利息に再分類し、中央銀行との取引に係る負債および支払利息を買戻契約に基づく売却金額から中央銀行からの借入金に再分類しており、これに相当する比較数値を修正再表示している。

[前へ](#)

[次へ](#)

# Consolidated Statement of Profit or Loss

For the year ended 31 December 2016

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Note	2016	2015 (Restated)
Interest income	3	215,481	235,976
Interest expense	4	(80,886)	(98,390)
<b>Net interest income</b>		<b>134,595</b>	<b>137,586</b>
Fee and commission income	5	66,003	57,100
Fee and commission expense		(5,138)	(4,091)
<b>Net fee and commission income</b>		<b>60,865</b>	<b>53,009</b>
<b>Other net income</b>	6	<b>14,489</b>	<b>11,571</b>
<b>Operating income</b>		<b>209,949</b>	<b>202,166</b>
Operating expenses	7	(64,900)	(67,670)
Charge for insurance claims		(248)	(287)
<b>Operating profit before impairment losses</b>		<b>144,801</b>	<b>134,209</b>
Impairment losses	11	(66,159)	(59,266)
Share of profits of associates		29	2
Share of profits of joint ventures		292	134
<b>Profit before taxation</b>		<b>78,963</b>	<b>75,079</b>
Income tax	12	(16,583)	(17,061)
<b>Profit for the year</b>		<b>62,380</b>	<b>58,018</b>
<b>Attributable to:</b>			
Equity shareholders of the Bank		62,081	57,696
Non-controlling interests		299	322
<b>Earnings per share</b>			
Basic and diluted (RMB)	14	2.46	2.29

The notes on pages 174 to 314 form part of these consolidated financial statements.

# Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2016

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Note	2016	2015
Profit for the year		62,380	58,018
Other comprehensive income for the year after tax and reclassification adjustments			
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss			
Exchange difference on translation of financial statements of overseas subsidiaries		1,859	966
Available-for-sale financial assets: net movement in fair value reserve		(4,620)	4,224
Cash flow hedge: net movement in hedging reserve		(260)	404
Equity-accounted investees share of other comprehensive (expense) income		(141)	64
		(3,162)	5,658
Items that will not be reclassified to profit or loss			
Remeasurement of defined benefit liability		31	(53)
Other comprehensive income for the year, net of tax	13	(3,131)	5,605
Attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		(3,135)	5,603
Non-controlling interests		4	2
Total comprehensive income for the year		59,249	63,623
Attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		58,946	63,299
Non-controlling interests		303	324

The notes on pages 174 to 314 form part of these consolidated financial statements.

# Consolidated Statement of Financial Position

At 31 December 2016

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Note	2016	2015 (Restated)
<b>Assets</b>			
Cash		16,373	14,381
Precious metals		2,981	16,099
Balances with central bank	15	581,156	569,961
Balances with banks and other financial institutions	16	103,013	63,779
Placements with banks and other financial institutions	17	200,251	185,693
Amounts held under resale agreements	18	278,699	343,924
Loans and advances to customers	19	3,151,649	2,739,444
Interest receivable	20	26,251	24,934
Financial assets at fair value through profit or loss	21(a)	55,972	59,081
Derivative financial assets	55(f)	8,688	10,176
Available-for-sale financial assets	21(b)	389,138	299,559
Held-to-maturity investments	21(c)	477,064	353,137
Debt securities classified as receivables	21(d)	528,748	716,064
Interest in joint ventures	23	3,630	2,732
Interest in associates	24	82	54
Property and equipment	25	43,857	31,835
Investment properties	26	1,701	1,708
Intangible assets	27	3,914	3,595
Goodwill	28	9,954	9,954
Deferred tax assets	29	31,010	16,020
Other assets	30	28,180	12,848
<b>Total assets</b>		<b>5,942,311</b>	<b>5,474,978</b>

The notes on pages 174 to 314 form part of these consolidated financial statements.

	Note	2016	2015 (Restated)
<b>Liabilities</b>			
Borrowing from central bank		330,108	86,639
Deposits from banks and other financial institutions	31	555,607	711,561
Placements from banks and other financial institutions	32	248,876	178,771
Amounts sold under repurchase agreements	33	162,942	161,613
Deposits from customers	34	3,802,049	3,571,698
Interest payable	35	36,246	39,073
Financial liabilities at fair value through profit or loss	36	23,576	20,227
Derivative financial liabilities	55(f)	11,152	7,575
Debt securities issued	37	275,082	251,507
Salaries and welfare payable	38(a)	7,048	6,524
Tax payable	39	19,523	12,820
Deferred tax liabilities	29	897	867
Other liabilities	40	65,843	64,345
<b>Total liabilities</b>		<b>5,538,949</b>	<b>5,113,220</b>
<b>Equity</b>			
Share capital	41	25,220	25,220
Capital reserve	42	67,523	67,523
Investment revaluation reserve	43	1,454	6,188
Hedging reserve	44	(19)	241
Surplus reserve	45	39,708	34,009
Regulatory general reserve	46	67,838	64,679
Retained profits		180,447	145,887
Proposed profit appropriations	47(b)	18,663	17,402
Exchange reserve	48	1,516	(343)
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank		402,350	360,806
Non-controlling interests	57	1,012	952
<b>Total equity</b>		<b>403,362</b>	<b>361,758</b>
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>5,942,311</b>	<b>5,474,978</b>

The notes on pages 174 to 314 form part of these consolidated financial statements.

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 24 March 2017.

Li Jianhong  
Director

Tian Huiyu  
Director

Company Chop

# Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2016

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

2016												
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank												
	Note	Share capital	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Hedging reserve	Surplus reserve	Regulatory general reserve	Retained profits	Proposed profit appropriations	Exchange reserve	Subtotal	Non-controlling interests
At 1 January 2016		25,220	67,523	6,188	241	34,009	64,679	145,887	17,402	(343)	360,806	952
Changes in equity for the year		-	-	(4,734)	(260)	5,999	3,159	34,580	1,261	1,859	41,544	60
(a) Net profit for the year		-	-	-	-	-	-	62,081	-	-	62,081	299
(b) Other comprehensive income for the year	13	-	-	(4,734)	(260)	-	-	-	-	1,859	(3,135)	4
Total comprehensive income for the year		-	-	(4,734)	(260)	-	-	62,081	-	1,859	58,946	303
(c) Changes by the shareholder's equity												
(i) Non-controlling shareholders' contribution to non-wholly owned subsidiaries		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(ii) Decrease in non-controlling interests		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(166)
(d) Profit appropriations												
(i) Appropriations to statutory surplus reserve	45	-	-	-	-	5,999	-	(5,999)	-	-	-	-
(ii) Appropriations to regulatory general reserve	46	-	-	-	-	-	3,159	(3,159)	-	-	-	-
(iii) Dividends declared and paid for the year 2015		-	-	-	-	-	-	-	(17,402)	-	(17,402)	(77)
(iv) Proposed dividends for the year 2016		-	-	-	-	-	-	(18,663)	18,663	-	-	-
At 31 December 2016		25,220	67,523	1,454	(19)	39,708	67,838	180,447	18,663	1,516	402,350	1,012
2015												
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank												
	Note	Share capital	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Hedging reserve	Surplus reserve	Regulatory general reserve	Retained profits	Proposed profit appropriations	Exchange reserve	Subtotal	Non-controlling interests
At 1 January 2015		25,220	67,523	1,902	(163)	29,690	53,979	121,665	16,897	(1,309)	314,404	656
Changes in equity for the year		-	-	4,286	404	5,319	10,700	24,222	505	966	46,402	296
(a) Net profit for the year		-	-	-	-	-	-	57,696	-	-	57,696	322
(b) Other comprehensive income for the year	13	-	-	4,286	404	-	-	(53)	-	966	5,603	2
Total comprehensive income for the year		-	-	4,286	404	-	-	57,643	-	966	63,299	324
(c) Changes by the shareholder's equity												
(i) Non-controlling shareholders' contribution to non-wholly owned subsidiaries		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83
(ii) Decrease in non-controlling interests		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(83)
(d) Profit appropriations												
(i) Appropriations to statutory surplus reserve	45	-	-	-	-	5,319	-	(5,319)	-	-	-	-
(ii) Appropriations to regulatory general reserve	46	-	-	-	-	-	10,700	(10,700)	-	-	-	-
(iii) Dividends paid for the year 2014		-	-	-	-	-	-	-	(16,897)	-	(16,897)	(28)
(iv) Proposed dividends for the year 2015		-	-	-	-	-	-	(17,402)	17,402	-	-	-
At 31 December 2015		25,220	67,523	6,188	241	34,009	64,679	145,887	17,402	(343)	360,806	952

The notes on pages 174 to 314 form part of these consolidated financial statements.

# Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2016

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	2016	2015 (Restated)
<b>Cash flows from operating activities</b>		
Profit before tax	78,963	75,079
<b>Adjustments for:</b>		
– Impairment losses on loans and advances	64,560	57,507
– Impairment losses on investments and other assets	1,599	1,759
– Unwind of discount	(1,001)	(1,137)
– Depreciation of properties and equipment and investment properties	4,287	4,086
– Amortisation of other assets	576	436
– Net gain on debt securities and equity investments	(11,632)	(9,008)
– Interest income on investments	(45,721)	(48,173)
– Interest expense on issued debt securities	9,925	7,150
– Share of profits of associates	(29)	(2)
– Share of profits of joint ventures	(292)	(134)
– Net gains on disposal of properties and equipment	(329)	(4)
<b>Changes in:</b>		
Balances with central bank	(40,633)	38,689
Loans and advances to customers	(470,444)	(347,286)
Other assets	(17,264)	(26,685)
Deposits from customers	230,351	267,260
Deposits and placements from banks and other financial institutions	(108,559)	192,906
Balances and placements with banks and other financial institutions with original maturity over 3 months	(51,432)	125,226
Borrowing from central bank	267,508	66,639
Other liabilities	(6,732)	18,923
<b>Cash (used in) generated from operating activities</b>	<b>(96,299)</b>	<b>423,231</b>
Income tax paid	(24,316)	(22,811)
<b>Net cash (used in) generated from operating activities</b>	<b>(120,615)</b>	<b>400,420</b>
<b>Investing activities</b>		
Payment for the purchase of investments	(794,146)	(865,591)
Proceeds from the disposal of investments	765,069	451,491
Investments and net gains received from investments	60,509	51,407
Payment for the subsidiaries, associates, joint venture	(774)	–
Payment for the purchase of properties and equipment and other assets	(17,504)	(9,079)
Proceeds from the disposal of properties and equipment and other assets	561	167
Loans repaid by joint ventures	5	2
<b>Net cash generated from (used in) investing activities</b>	<b>13,720</b>	<b>(371,603)</b>

The notes on pages 174 to 314 form part of these consolidated financial statements.

	Note	2016	2015
<b>Financing activities</b>			
Proceeds from the issue of debt securities		12,432	200
Proceeds from the issue of medium term notes		—	3,046
Proceeds from the issue of negotiable interbank certificates of deposits		190,800	290,867
Proceeds from the issue of certificates of deposits		14,740	23,105
Proceeds from non-controlling shareholders		—	83
Repayment of issued debt securities		(5,227)	—
Repayment of negotiable interbank certificates of deposits		(178,580)	(143,500)
Repayment of certificates of deposit		(8,019)	(28,812)
Payment for acquiring additional non-controlling equity		(166)	(83)
Dividends paid		(17,402)	(16,925)
Interest paid on issued debt securities		(12,574)	(3,096)
<b>Net cash (used in) generated from financing activities</b>		<b>(3,996)</b>	<b>124,885</b>
<b>Net (decrease) increase in cash and cash equivalents</b>		<b>(110,891)</b>	<b>153,702</b>
Cash and cash equivalents as at 1 January		635,843	471,471
Effect of foreign exchange rate changes		7,160	10,670
<b>Cash and cash equivalents as at 31 December</b>	50(a)	<b>532,112</b>	<b>635,843</b>
<b>Cash flows from operating activities include:</b>			
Interest received		169,991	189,783
Interest paid		73,803	99,409

The notes on pages 174 to 314 form part of these consolidated financial statements.



# Notes to the Financial Consolidated Statements

For the year ended December 31, 2016

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 1. Organisation and principal activities

### (a) Organisation

China Merchants Bank Co., Ltd. ("the Bank") is a commercial bank incorporated in Shenzhen, the People's Republic of China (the "PRC"). With the approval of the China Securities Regulatory Commission (the "CSRC") of the PRC, the A-Shares of the Bank were listed on Shanghai Stock Exchange on 9 April 2002.

On 22 September 2006, the Bank's H-Shares were listed on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "HKEx").

As at 31 December 2016, apart from the Head Office, the Bank had 50 branches in the Mainland China, Hong Kong, New York, Singapore, London and Luxembourg. In addition, the Bank has four representative offices in Beijing, London, New York and Taipei.

### (b) Principal activities

The principal activities of the Bank and its subsidiaries ("the Group") are the provision of corporate and personal banking services, conducting treasury business, the provision of asset management and other financial services.

## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements

### (a) Statement of compliance and basis of preparation

These consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and its interpretations promulgated by the International Accounting Standards Board ("IASB"), and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. These consolidated financial statements also comply with the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on the HKEx.

### (b) Changes in accounting policies

#### i. New and revised IFRSs effective in the current period applied by the Group

Amendments to IAS 1	Disclosure Initiative
Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28	Investment Entities: Applying the Consolidation Exception
Amendments to IFRS 11	Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations
Amendments to IFRSs	Annual Improvements to IFRSs 2012-2014 Cycle

The adoption of these amendments to IFRSs has had no significant impact on the operating results, comprehensive income, or financial position of the Group for the current and prior years and/or on the disclosures set out in these consolidated financial statements.

## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (b) Changes in accounting policies *(continued)*

#### ii Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted by the Group

		Effective for annual period beginning on or after
Amendments to IAS 12	Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses	1 January 2017
Amendments to IAS 7	Disclosure Initiative	1 January 2017
Amendments to IAS 40	Transfers of Investment Property	1 January 2018
Amendments to IFRS 15	Clarifications to IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers	1 January 2018
IFRS 9	Financial Instruments	1 January 2018
Amendments to IFRS 2	Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions	1 January 2018
Amendments to IFRS 4	Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts	1 January 2018
IFRS 16	Leases	1 January 2019
Amendments to IFRS 10 and IAS 28	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture	a date to be determined
Amendments to IFRSs	Annual Improvements to IFRSs 2014-2016 Cycle	1 January 2017 or 1 January 2018, as appropriate
IFRS 15	Revenue from Contracts with Customers	1 January 2018
IFRIC 22	Foreign Currency Transactions and Advance Consideration	1 January 2018

#### IFRS 9 Financial Instruments

IFRS 9 introduces new requirements for the classification and measurement of financial assets, financial liabilities, general hedge accounting and impairment requirements for financial assets.

#### Key requirements for IFRS 9

- All recognised financial assets that are within the scope of IFRS 9 are required to determine initial classification and measurement based on the contractual cash flows characteristics and their business model. Specifically, debt investments that are held within a business model whose objective is to collect the contractual cash flows, and that have contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal outstanding are generally measured at amortised cost at the end of subsequent accounting periods. Debt instruments that are held within a business model whose objective is achieved both by collecting contractual cash flows and selling financial assets, and that have contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, are generally measured at fair value through other comprehensive income (FVTOCI). All other debt investments and equity investments are measured at their fair value at the end of subsequent accounting periods. In addition, under IFRS 9, entities may make an irrevocable election to present subsequent changes in the fair value of an equity investment (that is not held for trading) in other comprehensive income, with only dividend income generally recognised in profit or loss.

## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (b) Changes in accounting policies *(continued)*

#### ii Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted by the Group *(continued)*

##### *IFRS 9 Financial Instruments (continued)*

##### *Key requirements for IFRS 9 (continued)*

- With regard to the measurement of financial liabilities designated as at fair value through profit or loss, IFRS 9 requires that the amount of change in the fair value of the financial liability that is attributable to changes in the credit risk of that liability is presented in other comprehensive income, unless the recognition of the effects of changes in the liability's credit risk in other comprehensive income would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss. Changes in fair value attributable to a financial liability's credit risk are not subsequently reclassified to profit or loss. Under IAS 39, the entire amount of the change in the fair value of the financial liability designated as fair value through profit or loss is presented in profit or loss.
- In relation to the impairment of financial assets, IFRS 9 requires an expected credit loss model, as opposed to an incurred credit loss model under IAS 39. The expected credit loss model requires an entity to account for expected credit losses and changes in those expected credit losses at each reporting date to reflect changes in credit risk since initial recognition.

The new general hedge accounting requirements retain the three types of hedge accounting mechanisms currently available in IAS 39. Under IFRS 9, greater flexibility has been introduced to the types of transactions eligible for hedge accounting, specifically broadening the types of instruments that qualify for hedging instruments and the types of risk components of non-financial items that are eligible for hedge accounting. In addition, the retrospective quantitative effectiveness test has been removed. Enhanced disclosure requirements about an entity's risk management activities have also been introduced.

Based on an analysis of the Group's financial assets and financial liabilities as at 31 December 2016 and the facts and circumstances that exist at the date, the Group have performed a preliminary assessment of the impact of IFRS 9 to the Group's consolidated financial statements as follows:

Application of IFRS 9 in the future may have impact on the classification and measurement of the Group's financial assets. The Group's debt investments of available-for-sale investments will either be measured at 1) fair value through profit or loss; 2) FVTOCI; 3) amortised cost. In addition, the expected credit loss model may result in early provision of credit losses which are not yet incurred in relation to the Group's financial assets measured at amortised cost.

The Group anticipate that the application of new hedging requirements may not have a material impact on the Group's current hedge designation and hedge accounting.

The change in fair value of the Group's financial liabilities designated at fair value through profit or loss that is attributable to changes in credit risk could be presented in other comprehensive income.

However, it is not practicable to provide a reasonable estimate of the effect of IFRS 9 until the Group performs a detailed review.

## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (b) Changes in accounting policies *(continued)*

#### ii Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted by the Group *(continued)*

##### *IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers*

IFRS 15 was issued which establishes a single comprehensive model for entities to use in accounting for revenue arising from contracts with customers. IFRS 15 will supersede the current revenue recognition guidance including IAS 18 Revenue, IAS 11 Construction Contracts and the related interpretations when it becomes effective.

The core principle of IFRS 15 is that an entity should recognise revenue to depict the transfer of promised goods or services to customers in an amount that reflects the consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for those goods or services. Specifically, the standard introduces a 5-step approach to revenue recognition:

- Step 1: Identify the contract(s) with a customer
- Step 2: Identify the performance obligations in the contract
- Step 3: Determine the transaction price
- Step 4: Allocate the transaction price to the performance obligations in the contract
- Step 5: Recognise revenue when (or as) the entity satisfies a performance obligation

Under IFRS 15, an entity recognises revenue when (or as) a performance obligation is satisfied, i.e. when 'control' of the goods or services underlying the particular performance obligation is transferred to the customer. Far more prescriptive guidance has been added in IFRS 15 to deal with specific scenarios. Furthermore, extensive disclosures are required by IFRS 15.

In 2016, Clarifications to IFRS 15 are issued in relation to the identification of performance obligations, principal versus agent considerations, as well as licensing application guidance.

The Group anticipate that the application of IFRS 15 in the future may result in more disclosures, however, the Group do not anticipate that the application of IFRS 15 will have a material impact on the timing and amounts of revenue recognized in the respective reporting periods.

## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (b) Changes in accounting policies *(continued)*

#### ii. Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted by the Group *(continued)*

##### *IFRS 16 Leases*

IFRS 16 introduces a comprehensive model for the identification of lease arrangements and accounting treatments for both lessors and lessees. IFRS 16 will supersede IAS 17 Leases and the related interpretations when it becomes effective.

IFRS 16 distinguishes lease and service contracts on the basis of whether an identified asset is controlled by a customer. Distinctions of operating leases and finance leases are removed for lessee accounting, and is replaced by a model where a right-of-use asset and a corresponding liability have to be recognised for all leases by lessees, except for short-term leases and leases of low value assets.

The right-of-use asset is initially measured at cost and subsequently measured at cost (subject to certain exceptions) less accumulated depreciation and impairment losses, adjusted for any remeasurement of the lease liability. The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at that date. Subsequently, the lease liability is adjusted for interest and lease payments, as well as the impact of lease modifications, amongst others. For the classification of cash flows, the Group currently presents upfront prepaid lease payments as investing cash flows in relation to leasehold lands for owned use and those classified as investment properties while other operating lease payments are presented as operating cash flows. Under the IFRS 16, lease payments in relation to lease liability will be allocated into a principal and an interest portion which will be presented as financing cash flows.

In contrast to lessee accounting, IFRS 16 substantially carries forward the lessor accounting requirements in IAS 17, and continues to require a lessor to classify a lease either as an operating lease or a finance lease.

Furthermore, extensive disclosures are required by IFRS 16.

As at 31 December 2016, the Group has non-cancellable operating lease commitments of RMB14,559 millions as disclosed in note 53. A preliminary assessment indicates that these arrangements will meet the definition of a lease under IFRS 16, and hence the Group will recognise a right-of-use asset and a corresponding liability in respect of all these leases unless they qualify for low value or short-term leases upon the application of IFRS 16. In addition, the application of new requirements may result changes in measurement, presentation and disclosure as indicated above. However, it is not practicable to provide a reasonable estimate of the financial effect until the Group complete a detailed review.



## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (c) Basis of measurement

Unless otherwise stated, the consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB"), which is the Bank's functional and presentation currency, rounded to the nearest million, unless otherwise stated.

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis except for financial instruments that are measured at revalued amounts or fair values at the end of each reporting period, as explained in the accounting policies below.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique. In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group takes into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date. Fair value for measurement and/or disclosure purposes in these consolidated financial statements is determined on such a basis, except for share-based payment transactions that are within the scope of IFRS 2, leasing transactions that are within the scope of IAS 17, and measurements that have some similarities to fair value but are not fair value, such as net realisable value in IAS 2 or value in use in IAS 36. In addition, for financial reporting purposes, fair value measurements are categorised into Level 1, 2 or 3 based on the degree to which the inputs to the fair value measurements are observable and the significance of the inputs to the fair value measurement in its entirety, which are described as follows:

Level 1 inputs are quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can access at the measurement date;

Level 2 inputs are inputs, other than quoted prices included within Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and

Level 3 inputs are unobservable inputs for the asset or liability.

The preparation of the financial statements in conformity with IFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

Judgements made by management in the application of IFRSs that have significant effect on the consolidated financial statements and estimates with a significant risk of material adjustment in the future period are discussed in Note 2(z).

## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (d) Subsidiaries and non-controlling interests and business combination

Subsidiaries are entities controlled by the Group. The Group controls an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. When assessing whether the Group has power, only substantive rights (held by the Group and other parties) are considered.

An investment in a subsidiary is consolidated into the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. Intra-group balances, transactions and cash flows and any unrealised profits arising from intra-group transactions are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements.

Non-controlling interests represent the equity in a subsidiary not attributable directly or indirectly to the Bank, and in respect of which the Group has not agreed any additional terms with the holders of those interests which would result in the group as a whole having a contractual obligation in respect of those interests that meets the definition of a financial liability. For each business combination, the Group can elect to measure any non-controlling interests either at fair value or at their proportionate share of the subsidiary's identifiable net assets. Non-controlling interests are presented in the consolidated statement of financial position and consolidated statement of changes in equity within equity, separately from equity attributable to the shareholders of the Bank. Non-controlling interests in the results of the Group are presented on the face of the consolidated statement of profit or loss and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income as an allocation of the net profit or loss and total comprehensive income for the year between non-controlling interests and the equity shareholders of the Bank.

Changes in the Group's interests in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions, whereby adjustments are made to the amounts of controlling and non-controlling interests within consolidated equity to reflect the change in relative interests, but no adjustments are made to goodwill and no gain or loss is recognised.

When the Group loses control of a subsidiary, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that subsidiary, with a resulting gain or loss being recognised in profit or loss. Any interest retained in that former subsidiary at the date when control is lost is recognised at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset (see Note 2(i)) or, when appropriate, the cost on initial recognition of an investment in a joint venture (see Note 2(e)) or, an associate (see Note 2(f)).

#### Business combination

Acquisitions of businesses are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is measured at fair value, which is calculated as the sum of the acquisition date fair value of the assets transferred by the Group, liabilities incurred or assumed by the Group, and any equity interests issued by the Group. Acquisition related costs are recognized in the consolidated income statement as incurred.

At the acquisition date, irrespective of non-controlling interests, the identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed are recognized at their fair values; except that deferred tax assets or liabilities, and assets or liabilities related to employee benefit arrangements are recognized and measured in accordance with IAS 12 – Income Taxes and IAS 19 – Employee Benefits, respectively.

Goodwill is measured as the excess of the difference between (i) the consideration transferred, the fair value of any non-controlling interests in the acquiree, and the fair value of the Group's previously held equity interest in the acquiree (if any) and (ii) the net fair value of the identifiable assets acquired and the liabilities and contingent liabilities incurred or assumed.

Non-controlling interests that represent ownership interests in the acquiree, and entitle their holders to a proportionate share of the entity's net assets in the event of liquidation are accounted for at either fair value or the non-controlling interests' proportionate share in the recognized amounts of the acquiree's identifiable net assets. The choice of measurement basis is made on a transaction-by-transaction basis.

## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (e) Joint ventures

A joint venture is an arrangement in which the Group has joint control, where by the Group has rights to the net assets of the arrangement, rather than rights to its assets and obligation for its liabilities.

Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

When judge whether there is a joint control, the Group usually considers the following cases:

- whether any party within the joint arrangement cannot control the relevant activities of the joint ventures;
- whether the decisions about the joint ventures' relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

The consolidated statement of profit or loss includes the Group's share of the results of joint ventures for the year and the consolidated statement of financial position includes the Group's share of the net assets of the joint ventures.

Interests in the joint ventures are accounted for using the equity method. They are initially recognised at cost, which includes transaction costs. Subsequent to initial recognition, the consolidated financial statements include the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the joint ventures, until the date on which significant influence or joint control ceases.

Under the equity method, the investment is initially recorded at cost, adjusted for any excess of the Group's share of the acquisition-date fair value of the investee's identifiable net assets over the cost of the investment (if any). Thereafter, the investment is adjusted for the post acquisition change in the Group's share of the joint ventures' net assets. Any excess of the group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities over the cost of the investments, is recognized immediately in profit or loss in the period in which investment is acquired. The consolidated statement of profit or loss includes post-tax results of the joint ventures for the year, including any impairment loss on goodwill relating to the investment in the joint ventures recognised for the year (see Notes 2(g) and 2(n)(ii)).

When the Group's share of losses exceeds its interest in the joint ventures, the Group's interest is reduced to nil and recognition of further losses is discontinued except to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the joint ventures. For these purposes, the Group's interest in the joint ventures is the carrying amount of the investment under equity method together with the Group's interests that in substance form part of the Group's net investment in the joint ventures.

Unrealised profits and losses resulting from transactions between the Group and its joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the joint ventures, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the asset transferred, in which case they are recognised immediately in profit or loss.

When the Group ceases to have joint control over a joint venture, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that investee, with a resulting gain or loss being recognised in the consolidated statement of profit or loss, previous other comprehensive income would be reclassified to profit or loss. Any interest retained in that former investee at the date when joint control is lost is recognised at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset (see Note 2(ii)).



## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (f) Associates

Associate is an entity in which the Group has significant influence, but not control, or joint control, over its management, including participation in the financial and operating policy decisions.

Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control of those policies.

When judge whether there is a significant influence, the Group usually considers the following cases:

- representation on the Board of Directors or equivalent governing body of the investee;
- participation in policy-making processes;
- material transactions between the entity and its investee.

Investment in associates is accounted for in the consolidated financial statements under the equity method. Under the equity method, the investment is initially recorded at cost, adjusted for any excess of the Group's share of the acquisition-date fair value of the investee's identifiable net assets over the cost of the investment (if any). Thereafter, the investment is adjusted for the post acquisition change in the Group's share of the associates' net assets. Any excess of the group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities over the cost of the investments, is recognized immediately in profit or loss in the period in which investment is acquired. The consolidated statement of profit or loss includes the Group's post-tax results of the associates for the year, including any impairment loss on goodwill relating to the investment in the associates recognised for the year (see Notes 2(g) and 2(n)(ii)).

When the Group's share of losses exceeds its interest in the associates, the Group's interest is reduced to nil and recognition of further losses is discontinued except to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associates. For these purposes, the Group's interest in the associates is the carrying amount of the investment under equity method together with the Group's interests that in substance form part of the Group's net investment in the associates.

Unrealised profits and losses resulting from transactions between the Group and its associates are eliminated to the extent of the Group's interest in the associates, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the asset transferred, in which case they are recognised immediately in profit or loss.

When the Group ceases to have significant influence over an associate entity, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that investee, with a resulting gain or loss being recognised in the consolidated statement of profit or loss, previous other comprehensive income would be reclassified to profit or loss. Any interest retained in that former investee at the date when significant influence is lost is recognised at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset (see Note 2(i)).

## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (g) Goodwill

Goodwill represents the excess of

- (i) the aggregate of the fair value of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the fair value of the Group's previously held equity interest in the acquiree; over
- (ii) the net fair value of the acquiree's identifiable assets and liabilities measured as at the acquisition date.

When (ii) is greater than (i), then this excess is recognized immediately in profit or loss as a gain on a bargain purchase.

Goodwill is stated at cost less accumulated impairment. Goodwill arising on a business combination is allocated to each CGU, or groups of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination and is tested annually for impairment (see Note 2(n)(ii)).

On disposal of a CGU during the year, any attributable amount of purchased goodwill is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

### (h) Intangible assets

Intangible assets are stated at cost less accumulated amortisation (only intangible assets with finite useful lives) and impairment losses (see Note 2(n)(ii)). Amortisation of intangible assets with finite useful lives is charged to profit or loss on a straight-line basis over the assets' estimated useful lives.

Land use rights are stated at cost, amortised on a straight-line basis over the respective lease periods.

Intangible assets are not amortised while their useful lives are assessed to be indefinite. The Group does not have intangible assets with useful lives assessed to be indefinite as at 31 December 2016.

The amortization period of intangible assets is as follow:

Land use right	Software and Others	Core deposit
50years	2~20years	28years

Both the periods and method of amortisation are reviewed annually.

## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (i) Financial instruments

#### (i) Initial recognition and classification

A financial instrument is any contract that gives rise to a financial asset of one enterprise and a financial liability or equity instrument of another enterprise.

All regular way purchases or sales of financial assets are recognized and derecognized on a trade date basis. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame established by regulation or convention in the market place.

All financial assets and financial liabilities are recognised in the consolidated statement of financial position when and only when, the Group becomes a party to the contractual provisions of the instruments. Financial assets are derecognised on the date when the contractual rights to substantially all the risks and rewards of ownership or the cash flows expire are transferred.

At initial recognition, all financial assets and liabilities are measured at fair value. In the case of financial assets or financial liabilities not at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of the financial asset or financial liability unless the fair value of that instrument is evidenced by comparison with other observable current market transactions in the same instrument (i.e. without modification or repackaging) or based on a valuation technique whose variables include observable market data. Transaction costs of financial assets and liabilities at fair value through profit or loss are expensed immediately.

The Group classifies its financial instruments into different categories at inception, depending on the purpose for which the assets were acquired or the liabilities were incurred. The categories are:

- Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss, include those financial assets and financial liabilities held principally for the purpose of short term profit taking and those financial assets and liabilities that are designated by the Group upon recognition as at fair value through profit or loss.

All derivatives not qualified for hedging purposes are included in this category and are carried as assets when their fair value is positive and as liabilities when their fair value is negative;

Financial instruments are designated as financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss upon initial recognition when:

- the assets or liabilities are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis;
- the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch which would otherwise arise;
- the asset or liability contains an embedded derivative that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required under the contract; or
- the separation of the embedded derivative from the financial instrument is not prohibited;

## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (i) Financial instruments *(continued)*

#### (i) Initial recognition and classification *(continued)*

##### – *Held-to-maturity investments*

Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets with fixed maturity and fixed or determinable payments that the Group has the positive intent and ability to hold to maturity;

##### – *Loans and receivables*

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market;

##### – *Available-for-sale financial assets*

Available-for-sale financial assets are financial assets that are designated as available-for-sale or are not classified as financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables or held-to-maturity investments;

##### – *Other financial liabilities*

Financial liabilities other than those at fair value through profit or loss, are measured at amortised cost using the effective interest method.

Subsequent to initial recognition, financial assets and financial liabilities are measured at fair value, without any deduction for transaction costs that may occur on sale or other disposal except for loans and receivables, held-to-maturity investments and financial liabilities not at fair value through profit or loss, which are measured at amortised cost using the effective interest method.

Financial assets at fair value through profit or loss are measured at fair value and changes therein, including any interest or dividend income, are recognised in profit or loss.

Subsequent to initial recognition, available-for-sale financial assets are measured at fair value and changes therein, other than impairment losses and foreign currency differences on debt instruments, are recognised in other comprehensive income and accumulated in the fair value reserve. When these assets are derecognised, the gain or loss accumulated in equity is reclassified to profit or loss.

For financial assets and liabilities measured at amortised cost, a gain or loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss when the financial asset or liability is derecognised, impaired or amortised.

## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (i) Financial instruments *(continued)*

#### (ii) Hedge accounting

The Group designates certain derivatives as hedging instruments of highly probable future cash flows attributable to a recognised asset or liability, or a forecast transaction ("cash flow hedge"). Hedge accounting is applied to derivatives designated as hedging instruments in cash flow hedge provided certain criteria are met.

It is the Group's policy to document, at the inception of a hedging relationship, the relationship between the hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking the hedge. Such policies also require documentation of the assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in cash flows of hedged items attributable to the hedged risks.

#### *Cash flow hedge*

The effective portions of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualified as cash flow hedge are recognised in other comprehensive income and accumulated separately in equity. Any gain or loss relating to an ineffective portion is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss within "trading profits" of "other net income".

For cash flow hedge of a recognised asset or liability, the associated cumulative gain or loss is reclassified from equity to the consolidated statement of profit or loss in the same periods during which the hedged cash flow affect profit and loss. When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss at that time remains in equity until the forecast transaction is ultimately recognised in the consolidated statements of profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was recognised in other comprehensive income is immediately reclassified to the consolidated statement of profit or loss.

#### *Hedge effectiveness testing*

In order to qualify for hedge accounting, the Group carries out prospective effectiveness testing to demonstrate that it expects the hedge to be highly effective at the inception of the hedge and throughout its life. Actual effectiveness (retrospective effectiveness) is also demonstrated on an ongoing basis.

The documentation of each hedging relationship sets out how the effectiveness of the hedge is assessed. The method the Group adopts for assessing hedge effectiveness will depend on its risk management strategy.

For prospective effectiveness, the hedging instrument is expected to be highly effective in achieving offsetting changes in cash flows attributable to the hedged risk during the period for which the hedge is designated. For actual effectiveness, the change in cash flows must offset each other in the range of 80 percent to 125 percent for the hedge to be deemed highly effective.

#### *Derivatives that do not qualify for hedge accounting*

All gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with financial instruments designated at fair value and do not qualify for hedge accounting are recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. These gains and losses are recognised in "trading profits" of "other net income".



## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (i) Financial instruments *(continued)*

#### (iii) Specific items

##### *Cash equivalents*

Cash equivalents comprise balances with banks and the central bank, and short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

##### *Placements with banks and other financial institutions*

Banks represent other banks approved by the People's Bank of China ("PBOC") and other authorities. Other financial institutions represent finance companies, investment trust companies and leasing companies which are registered with and under the supervision of the China Banking Regulatory Commission (the "CBRC") and insurance companies, securities firms, and investment fund companies, etc. which are registered with and under the supervision of other regulatory authorities. Placements with banks and other financial institutions are accounted for as loans and receivables.

##### *Resale and repurchase agreements*

Amounts for purchase of financial assets under resale agreements are accounted for under "amounts held under resale agreements". Amounts from sale of financial assets under repurchase agreements are accounted for under "amounts sold under repurchase agreements".

The difference between the purchase and resale consideration or sale and repurchase consideration is amortised over the period of the transaction using the effective interest method and is included in interest income or expense, as appropriate.

##### *Investments*

Equity investments are accounted for as financial assets at fair value through profit or loss or available-for-sale financial assets. Debt investments are classified as financial assets at fair value through profit or loss, held-to-maturity investments, debt securities classified as receivables, or available-for-sale financial assets in accordance with the Group's holding intention at acquisition.

##### *Loans and advances to customers*

Loans and advances directly granted by the Group to customers, participation in syndicated loans and finance leases receivables are accounted for as loans and advances to customers.

#### (iv) Derivative financial instruments

The Group's derivative financial instruments mainly include forward, foreign currency swaps, interest rate swaps and option contracts undertaken in response to customers' needs or for the Group's own asset and liability management purposes. To hedge against risks arising from derivative transactions undertaken for customers, the Group enters into similar derivative contracts with other banks.

Derivative financial instruments are stated at fair value, with gains and losses arising recognised in the consolidated statement of profit or loss other than cash flow hedge, for cash flow hedge, the gains and losses arising from the effective hedging part recognised in other comprehensive income.

## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (i) Financial instruments *(continued)*

#### (v) Embedded derivatives

Derivatives may be embedded in another contractual arrangement (a host contract). The Group accounts for an embedded derivative separately from the host contract when:

- the host contract is not itself carried at fair value through profit or loss;
- the terms of the embedded derivative would meet the definition of a derivative if they were contained in a separate contract; and
- the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risks of the host contract.

Separated embedded derivatives are measured at fair value, with all changes in fair value recognised in profit or loss unless they form part of a qualifying cash flow or net investment hedging relationship. Separated embedded derivatives are presented in the statement of financial position together with the host contract.

#### (vi) Securitisations

The Group securitises various credit assets, which generally results in the sale of these assets to special purpose entities, which, in turn issue securities to investors. Interests in the securitised financial assets may be retained in the form of senior or junior tranches, or other residual interests (retained interests). Retained interests are stated at fair value on the consolidated statement of financial position of the Group. Gains or losses on securitisation depend on the carrying amount of the transferred financial assets, allocated between the financial assets derecognised and the retained interests based on their relative fair value at the date of the transfer. Gains or losses on securitisation are recorded in "other net income".

When applying the policies on securitised financial assets, the Group has considered both the degree of transfer of risks and rewards on the transferred financial assets and the degree of control exercised by the Group over the transferred financial assets:

- when the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets, the Group shall derecognise the financial assets;
- when the Group retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets, the Group shall continue to recognise the financial assets; and
- when the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets, the Group would determine whether it has retained control of the financial assets. If the Group has not retained control, it shall derecognise the financial assets and recognise separately as assets or liabilities any rights and obligations created or retained in the transfer. If the Group has retained control, it shall continue to recognise the financial assets to the extent of its continuing involvement in the financial assets.

#### (vii) Equity instrument

The consideration received from the issuance of equity instruments net of transaction costs is recognised in shareholders' equity. Consideration and transaction costs paid by the Group for repurchasing self-issued equity instruments are deducted from shareholders' equity.

## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (i) Financial instruments *(continued)*

#### (viii) Perpetual bonds

At initial recognition, the Group classifies the perpetual bonds issued or their components as financial liabilities or equity instruments based on their contractual terms and their economic substance after considering the definition of financial liabilities and equity instruments.

A financial instrument is an equity instrument if, and only if, both conditions (i) and (ii) below are met:

- (i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavorable to the Group; and
- (ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments; or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

Perpetual bonds issued that should be classified as equity instruments are recognised in equity based on the actual amount received. Any distribution of dividends or interests during the instruments' duration is treated as profit appropriation. When the perpetual bonds are redeemed, the redemption price is charged to equity.

#### (ix) Derecognition of financial assets and liabilities

##### (a) Financial Assets

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is derecognised when:

- The rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- The Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset; or has retained its rights to receive cash flows from the asset but has assumed an obligation to pay them in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either the Group has transferred substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset; or the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, but has transferred control of the asset.

Where the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has retained its rights to receive cash flows from the asset but has entered into a pass-through arrangement, and has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognised to the extent of the Group's continuing involvement in the asset. Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.



## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (i) Financial instruments *(continued)*

#### (ix) Derecognition of financial assets and liabilities *(continued)*

##### (b) Securitisation

As part of its operational activities, the Group securitises financial assets, generally through the sale of these assets to structured entities which issue securities to investors. Further details on prerequisites for derecognition of financial assets are set out above. When a securitisation of financial assets does not qualify for derecognition, the relevant financial assets are not derecognised, and the consideration paid by third parties are recorded as a financial liability.

##### (c) Sales of assets on condition of repurchase

The derecognition of financial assets sold on condition of repurchase is determined by the economic substance of the transaction. If a financial asset is sold under an agreement to repurchase the same or substantially the same asset at a fixed price or at the sale price plus a reasonable return, the Group will not derecognise the asset. If a financial asset is sold together with an option to repurchase the financial asset at its fair value at the time of repurchase (in case of transferor sells such financial asset), the Group will derecognise the financial asset.

##### (d) Financial liabilities

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged, cancelled or expires.

### (j) Property, equipment, investment property and depreciation

Property, equipment and investment property, are stated at cost or deemed cost less accumulated depreciations and impairment losses. These also include land held under operating leases and buildings thereon, where the fair value of the leasehold interest in the land and buildings cannot be measured separately at the inception of the lease and the building is not clearly held under an operating lease.

Depreciation is calculated to write off the cost of property, equipment and investment property over their following estimated useful lives, after taking into account an estimated residual value on a straight-line basis:

Buildings	20 years
Investment properties	20 years
Computer equipment	3 years
Motor vehicles and others	3 – 5 years
Leasehold improvements (leasing property)	3 years
Leasehold improvements (self-owned property)	the estimated useful lives

Construction in progress represents property under construction and is stated at cost less impairment losses. Cost comprises the direct and indirect cost of construction. Construction in progress is transferred to an appropriate class of property or other asset when the asset is ready for its intended use. No depreciation is provided for construction in progress.

## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (j) Property, equipment, investment property and depreciation *(continued)*

Subsequent expenditure relating to a property, equipment and investment property is capitalised only when it is probable that future economic benefits associated with the property and equipment will flow to the Group. All other expenditure is recognised in the consolidated statement of profit or loss as an expense as incurred.

Profits or losses on disposal of property, equipment and investment property are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the property, equipment, investment property and are accounted for in the consolidated statement of profit or loss as they arise.

### (k) Repossessed assets

In the recovery of impaired loans and receivables, the Group may take possession of assets held as collateral through court proceedings or voluntary delivery of possession by the borrowers. When it is intended to achieve an orderly realisation of the impaired assets and the Group is no longer seeking repayment from the borrowers, repossessed assets are reported in "other assets".

Repossessed assets are measured at fair value at the date of exchange. They are not depreciated or amortised.

Impairment losses on initial classification and on subsequent remeasurement are recognised in the consolidated statement of profit or loss.

### (l) Finance and operating lease

#### (i) Classification

Lease is classified into finance and operating lease. A finance lease is a lease that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset. Title may or may not eventually be transferred. An operating lease is a lease other than a finance lease.

#### (ii) Finance leases

Where the Group is a lessor under finance leases, an amount representing the net investment in the lease is included in the consolidated statement of financial position as "loans and advances to customers". Unrecognised finance income under finance leases are amortised using an effective interest rate method over the lease term. Impairment losses are accounted for in accordance with the accounting policy as set out in Note 2(n)(i).

#### (iii) Operating leases

##### – *Operating lease*

Rental payments under operating leases are recognised as costs or expenses on a straight-line basis over the lease term. Contingent rentals are charged to profit or loss in the accounting period in which they are incurred.

##### – *Assets leased out under operating leases*

Property, equipment and investment property leased out under operating leases are depreciated in accordance with the depreciation policies described in Note 2(j) and if impaired, impairment losses are provided for in accordance with the accounting policy described in Note 2(n)(ii). Income derived from operating leases is recognised in the consolidated statement of profit or loss using the straight-line method over the lease term. If initial direct costs incurred in respect of the assets leased out are material, the costs are initially capitalised and subsequently amortised in profit or loss over the lease term on the same basis as the lease income. Otherwise, the costs are charged to profit or loss immediately. Contingent lease income is charged to profit or loss in the accounting period in which they are incurred.

## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (m) Insurance contracts

#### Insurance contracts classification

Insurance contracts are those contracts under which the Group has accepted significant insurance risk, relative to an insured event or occurrence. When necessary, the Group enters into reinsurance contracts to transfer insurance risks to reinsurer. A significant insurance risk test is performed at inception of the insurance contracts.

#### Insurance income recognition

Premiums from long-term life insurance contracts are recognized as revenue when due from policyholders. Premiums related to short-term non-life insurance contracts are recognized when received at the inception of the policy, as unearned insurance premiums in the consolidated statement of financial position, and are amortized on a straight-line basis into the consolidated income statement over the term of the policy. When the Group has transferred insurance risk through reinsurance contracts, the Group calculates the amount of premium ceded and the reinsurers' share of expenses and recognizes them through the consolidated income statement in accordance with the terms of the reinsurance contracts.

#### Insurance contract liabilities

Insurance contract liabilities are measured based on a reasonable estimate of the amount of payments that the Group will be required to make to fulfil its obligations under the insurance contracts, which represents the difference between expected future cash outflows and inflows related to such contracts. A reasonable estimate of expected future net cash flows is determined based on information currently available as at the end of the reporting period. The Group has considered the impact of time value in the liability calculation for long-term life insurance. The Group performs liability adequacy tests based on information currently available, as at the reporting date. Additional insurance contract liabilities should be recorded if any deficiency exists.

### (n) Impairment

#### (i) Financial assets

Financial assets are assessed at the end of each reporting period to determine whether there is any objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired. A financial asset or a group of financial assets is impaired and impairment losses are incurred if, and only if, there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset and that event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated. Objective evidences include:

- significant financial difficulty of the issuer or obligor;
- a breach of contract by the borrower, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- the lender, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, granting a concession to the borrower;
- it becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties of the issuer;

## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (n) Impairment *(continued)*

#### (i) Financial assets *(continued)*

- upon an overall assessment of a group of financial assets, observable data indicates that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from the group of financial assets since the initial recognition of those assets, although the decrease cannot yet be identified with the individual financial assets in the group. Such observable data includes adverse changes in the payment status of borrowers in the group, an increase in the unemployment rate in the country or region of the borrowers, a decrease in property prices for mortgages in the relevant area, or adverse changes in industry conditions that affect the borrowers in the group;
- significant changes with an adverse effect that have taken place in the technological, market, economic or legal environment in which the Group operates, indicating that the cost of the investment in the equity instrument may not be recovered by the investor;
- a significant or prolonged decline in the fair value of an investment in an equity instrument below its cost;
- other objective evidence indicating there is an impairment of a financial asset.

Impairment losses are written off against the corresponding assets directly, except for impairment losses recognised in respect of loans and receivables and held-to-maturity investments, which are measured at amortised cost, whose recovery is considered doubtful but not remote. In this case, the impairment losses are recorded using an allowance account. When the Group is satisfied that recovery is remote, the amount considered irrecoverable is written off against loans and receivables or held-to-maturity investments directly and any amounts held in the allowance account relating to that borrower/investment are reversed. Subsequent recoveries of amounts previously charged to the allowance account are reversed against the allowance account. Other changes in the allowance account and subsequent recoveries of amounts previously written off directly are recognised in consolidated statement of profit or loss.

#### *Impairment losses on loans and receivables, held-to-maturity investments*

The Group uses two methods of assessing impairment losses on loans and receivables, held-to-maturity investments: those assessed individually and those assessed on a collective basis.

##### *Individually assessed*

Loans and receivables, held-to-maturity investments which are considered individually significant are assessed individually for impairment.

Impairment allowances are made on individually impaired significant loans and receivables, held-to-maturity investments when there is objective evidence of impairment that will impact the estimated future cash flows of the loans and receivables, held-to-maturity investments. Individually impaired loans and advances are graded as substandard or below.

Impairment allowance of an individually impaired significant loans and receivables, held-to-maturity investments is measured as the difference between the loans and receivables, held-to-maturity investments' carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the loans and receivables, held-to-maturity investments' applicable effective interest rate. The carrying amount of the loans and receivables, held-to-maturity investments is reduced through the allowance for impairment losses.

The calculation of the present value of the estimated future cash flows of a collateralised loans and receivables, held-to-maturity investments reflects the cash flows that may result from foreclosure less costs for obtaining and selling the collateral, whether or not foreclosure is probable.



## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (n) Impairment *(continued)*

#### (i) Financial assets *(continued)*

##### *Impairment losses on loans and receivables, held-to-maturity investments (continued)*

###### – Collectively assessed

Impairment allowances are calculated on a collective basis for the following:

- no objective evidence of impairment exists for an individually assessed loans and receivables, held-to-maturity investments; and
- for homogeneous groups of loans and receivables, held-to-maturity investments that are not individually significant with similar credit risk characteristics.

###### Incurred but not yet identified impairment

If no objective evidence of impairment exists for an individually assessed loans and receivables, held-to-maturity investments on an individual basis, whether significant or not, the loans and receivables, held-to-maturity investments are grouped in a pool of loans with similar credit risk characteristics for the purpose of calculating a collective impairment allowance. This allowance covers loans and receivables, held-to-maturity investments that are impaired at the end of the reporting period but will not be individually identified as such until some time in the future. As soon as information is available that specifically identifies objective evidence of impairment on individual loans and receivables, held-to-maturity investments in the pool of loans and receivables, held-to-maturity investments, those loans and receivables, held-to-maturity investments are removed from the pool. Loans and receivables, held-to-maturity investments that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognised are not included in a collective assessment for impairment. The collective assessment allowance is determined after taking into account:

- the structure and risk characteristics of the Group's loan portfolio (indicating the borrower's ability to repay all loans) and the expected loss of the individual components of the loans and receivables, held-to-maturity investments portfolio based primarily on the historical loss experience;
- the emergence period between a loss occurring and that loss being identified and evidenced by the establishment of an allowance against the loss on an individual loans and receivables, held-to-maturity investments; and
- management's judgement as to whether the current economic and credit conditions are such that the actual level of inherent losses is likely to be greater or less than that suggested by historical experience.

###### Homogeneous groups of loans and receivables, held-to-maturity investments

Portfolios of homogeneous loans and receivables, held-to-maturity investments are collectively assessed using roll rate or historical loss rate methodologies. Overdue period represents the major observable objective evidence for impairment.

Impairment losses are recognised in the consolidated statement of profit or loss.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed. The reversal shall not result in a carrying amount of the loans and receivables, held-to-maturity investments that exceeds the amortised cost at the date the impairment is reversed had the impairment not been recognised. The amount of the reversal is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

When the Group determines that loans and receivables, held-to-maturity investments has no reasonable prospect of recovery after the Group has completed all the necessary legal or other proceedings, the loans and receivables, held-to-maturity investments is written off against its allowance for impairment losses. Amount recovered from loans and receivables, held-to-maturity investments that has been written off will be reversed through the impairment losses account in the consolidated statement of profit or loss.

Loans and advances with renegotiated terms are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position and where the Group has made concessions that it would not otherwise consider. Renegotiated loans and advances are subject to ongoing monitoring to determine whether they remained as impaired or overdue.

## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (n) Impairment *(continued)*

#### (i) Financial assets *(continued)*

##### *Impairment losses on available-for-sale financial assets*

When a decline in the fair value of an available-for-sale financial asset has been recognised in other comprehensive income and there is objective evidence that an available-for-sale financial asset is impaired, the cumulative loss that had been recognised directly in other comprehensive income is removed from other comprehensive income and is recognised in the consolidated statement of profit or loss even though the financial asset has not been derecognised.

The amount of the cumulative loss that is recognised in the consolidated statement of profit or loss is the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation) and current fair value, less any impairment loss on that asset previously recognised in consolidated statement of profit or loss. For an available-for-sale asset that is not carried at fair value as its fair value cannot be reliably measured, such as an unquoted equity instrument, the amount of any impairment loss is measured as the difference between the carrying amount of the financial asset and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset.

If, in a subsequent period, the fair value of a debt instrument classified as available-for-sale increases and the increases can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the consolidated statement of profit or loss, the impairment loss is reversed, with the amount of the reversal being recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Impairment losses recognised in the consolidated statement of profit or loss for an investment in an equity instrument classified as available-for-sale are not reversed through the consolidated statement of profit or loss. Any subsequent increase in the fair value of these assets is recognised directly in equity.

#### (ii) Other assets

The carrying amount of property, equipment and investment property is reviewed periodically in order to assess whether the recoverable amount has declined below the carrying amount. When such a decline has occurred, the carrying amount is reduced to the recoverable amount. The amount of impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss. The recoverable amount of an asset is the greater of its fair value less disposal expense and present value of future expected cash flow. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present values.

Internal and external sources of information are reviewed at the end of the reporting period to identify indications that other assets may be impaired or, except in the case of goodwill, an impairment loss previously recognised no longer exists or may have decreased.

If any such indication exists, the asset's recoverable amount is estimated. In addition, for goodwill, intangible assets that are not yet available for use and intangible assets that have indefinite useful lives, the recoverable amount is estimated by the Group at the end of the reporting period whether or not there is any indication of impairment.

##### – Calculation of recoverable amount

The recoverable amount of an asset or a cash-generating unit is the greater of its fair value net disposal expense and the present value of future cash flow. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of time value of money and the risks specific to the asset. Where an asset does not generate cash inflows largely independent of those from other assets, the recoverable amount is determined for the smallest group of assets that generates cash inflows independently (i.e. a cash-generating unit).

## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (n) Impairment *(continued)*

#### (ii) Other assets *(continued)*

##### – Recognition of impairment losses

An impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss whenever the carrying amount of an asset, or the cash-generating unit to which it belongs exceeds its recoverable amount. Impairment losses recognised in respect of cash-generating units are allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the cash-generating unit (or group of units) and then, to reduce the carrying amount of the other assets in the unit (or group of units) on a pro rata basis, except that the carrying value of an asset will not be reduced below its individual fair value less costs to sell, or value in use, if determinable.

##### – Reversal of impairment losses

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the asset is increased to the revised estimate of its recoverable amount, but the increased carrying amount should not exceed the carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognized for the asset in prior years. A reversal of an impairment loss is recognized in profit or loss immediately.

### (o) Precious metals

Precious metals that are not related to the Group's trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realizable value. Precious metals that are related to the Group's trading activities are initially recognized at fair value, with changes in fair value arising from re-measurement recognized directly in the consolidated statement of profit or loss in the period in which they arise.

### (p) Financial guarantee issued, provisions and contingent liabilities

#### (i) Financial guarantees issued

Financial guarantees are contracts that require the issuer (i.e. the guarantor) to make specified payments to reimburse the beneficiary of the guarantee (the holder) for a loss the holder incurs because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of a debt instrument.

Where the Group issues a financial guarantee to customers, the fair value of the guarantee (being the guarantee fees received) is initially recognised as deferred income within "other liabilities".

The deferred income is amortised in the consolidated statement of profit or loss over the term of the guarantee as income from financial guarantees issued. In addition, provisions are recognised in accordance with Note 2(n)(ii) and when (a) it becomes probable that the holder of the guarantee will call upon the Group under the guarantee, and (b) the amount of that claim on the Group is expected to exceed the amount currently carried in other liabilities in respect of that guarantee i.e. the amount initially recognised, less accumulated amortisation.

#### (ii) Other provisions and contingent liabilities

Provisions are recognised for liabilities of uncertain timing or amount when the Group has a legal or constructive obligation arising as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made. Where the time value of money is material, provisions are stated at the present value of the expenditures expected to settle the obligation.

Where it is not probable that an outflow of economic benefits will be required, or the amount cannot be estimated reliably, the obligation is disclosed as a contingent liability, unless the probability of outflow of economic benefits is remote. Possible obligations, whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more future events are also disclosed as contingent liabilities unless the probability of outflow of economic benefits is remote.

## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (q) Income recognition

#### (i) Interest income

Interest income is recognised in the consolidated statement of profit or loss on an accruals basis, taking into account the effective interest rate of the instrument or an applicable floating rate. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or other differences between the initial carrying amount of any interest bearing instrument and its amount at maturity calculated on an effective interest rate basis.

When a financial asset or a group of financial assets are impaired, interest income is recognised on the impaired financial assets using the rate of interest used to discount future cash flows for the purpose of measuring the related impairment loss.

Interest income and expenses from all financial assets and liabilities that are classified as financial assets at fair value through profit or loss are considered to be incidental and are therefore presented together with other net income arising from the portfolio. Net income from financial instruments designated at fair value through profit or loss and net trading income comprises all gains and losses from changes in fair value (net of accrued coupon) of such financial assets and financial liabilities, together with interest income and expense, foreign exchange differences and dividend income attributable to those financial instruments.

#### (ii) Fee and commission income

Fee and commission income is recognised or accrued (for those services that are provided over a specified period of time) in the consolidated statement of profit or loss when the corresponding service is provided.

#### (iii) Dividend income

- Dividend income from listed investments is recognised when the underlying investment is declared ex-dividend.
- Where the investments are unlisted, interim dividend income is recognised when declared by the Board of Directors of the investees. Final dividend income is recognised only when the amount proposed by the Board of Directors of the investees is approved by shareholders at general meetings.

#### (iv) Premium income

Premium income represents gross insurance premium written less reinsurance ceded, as adjusted for unearned premium. Gross premiums written are recognised at date of risk inception.

### (r) Taxation

Current income tax and movements in deferred tax balances are recognised in the consolidated statement of profit or loss except to the extent that it relates to items recognised directly in equity, in which case it is recognised in equity.

Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantially enacted at the end of the reporting period, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax base used in the computation of taxable profit. Deferred tax assets also arise from unused tax losses and unused tax credits. The amount of deferred tax provided is based on the expected manner of realisation or settlement of the carrying amount of assets and liabilities, using tax rates enacted or substantially enacted at the end of the reporting period. Deferred tax assets and liabilities are not discounted.

A deferred tax asset is recognised only to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised. Deferred tax assets are reduced by the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised.



## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (r) Taxation *(continued)*

Current tax balances and deferred tax balances, and movements therein, are presented separately from each other and are not offset. Current tax assets are offset against current tax liabilities, and deferred tax assets against deferred tax liabilities if the Group has the legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities and the following additional conditions are met:

- in the case of current tax assets and liabilities, the Group intends either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously; or
- in the case of deferred tax assets and liabilities, if they relate to income taxes levied by the same taxation authority on either:
  - the same taxable entity; or
  - different taxable entities, which, in each future period in which significant amounts of deferred tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered, intend to realise the current tax assets and settle the current tax liabilities on a net basis or realise and settle simultaneously.

### (s) Foreign currencies translations

In preparing the financial statements of each individual group entity, transactions in currencies other than the entity's functional currency (foreign currencies) are recognised at the rates of exchange prevailing at the dates of the transactions. At the end of each reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items carried at fair value that are denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at the date when the fair value was determined. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences on monetary items are recognised in profit or loss in the period in which they arise except for:

Exchange differences on foreign currency borrowings relating to assets under construction for future productive use, which are included in the cost of those assets when they are regarded as an adjustment to interest costs on those foreign currency borrowings;

Exchange differences on transactions entered into in order to hedge certain foreign currency risks;

Exchange differences on monetary items receivable from or payable to a foreign operation for which settlement is neither planned nor likely to occur (therefore forming part of the net investment in the foreign operation), which are recognised initially in other comprehensive income and reclassified from equity to profit or loss on repayment of the monetary items.

For the purposes of presenting these consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group's foreign operations are translated into currency units using exchange rates prevailing at the end of each reporting period. Income and expense items are translated at the average exchange rates for the period, unless exchange rates fluctuate significantly during that period, in which case the exchange rates at the dates of the transactions are used. Exchange differences arising, if any, are recognised in other comprehensive income and accumulated in equity (and attributed to non-controlling interests as appropriate).

On the disposal of a foreign operation, all of the exchange differences accumulated in equity in respect of that operation attributable to the owners of the Bank are reclassified to profit or loss.

### (t) Offsetting

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is reported in the consolidated statement of financial position when the Group has a legally enforceable right to set off the recognised amounts and the transactions are intended to be settled on a net basis.

## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (u) Employee benefits

#### (i) Salaries and staff welfare

Salaries, bonuses and other benefits are accrued in the period in which the associated services are rendered by employees.

#### (ii) Post employment benefits

The Group participates in a number of defined contribution retirement benefit schemes managed by different provincial governments or independent insurance companies. Obligation for contributions to these schemes are jointly borne by the Group and the staff, and contributions paid by the Group are recognised as an expense in the consolidated statement of profit or loss as incurred.

The Group's net obligation in respect of defined benefit plans is calculated separately for each plan by estimating the amount of future benefit that employees have earned in the current and prior periods, discounting that amount and deducting the fair value of any plan assets.

The calculation of defined benefit obligations is performed annually by a qualified actuary using the projected unit credit method. When the calculation results in a potential asset for the Group, the recognised asset is limited to the present value of economic benefits available in the form of any future refunds from the plan or reductions in future contributions to the plan. To calculate the present value of economic benefits, considerations in future contributions to the plan. To calculate the present value of economic benefits consideration is given to any applicable minimum funding requirements.

Remeasurements of the net defined benefit liability, which comprise actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in other comprehensive income. The Group determines the net interest expense (income) on the net defined benefit liability (asset) for the period by applying the discount rate used to measure the defined benefit obligation at the beginning of the annual period to the then-net defined benefit liability (asset), taking into account any changes in the net defined benefit liability (asset) during the period as a result of contributions and benefit payments. Net interest expense and other expenses related to defined benefit plans are recognised in personnel expenses in the consolidated statement of profit or loss.

When the benefits of a plan are changed or when a plan is curtailed, the resulting change in benefit that relates to past service or the gain or loss on curtailment is recognised immediately in profit or loss. The Group recognises gains and losses on the settlement of a defined benefit plan when the settlement occurs.

#### (iii) Share-based payment

The Group offers equity incentives to its employee, namely H share Appreciation Rights Scheme for the Senior Management ("the Scheme"). Cash-settled share-based payments are measured at the fair value of the liabilities incurred by the Group, which are determined based on the price of the share. The Group recognises the services for the period as related costs or expenses, with a corresponding increase in liability, at an amount equal to the fair value of the liability based on the best estimate of the outcome of vesting at the end of each reporting period within the vesting period. Until the liability is settled, the Group remeasures the fair value of the liability at each balance sheet date and at the date of settlement, with any changes in fair value recognised in profit or loss for the period.

The fair value of the equity incentives is using Black-Scholes model, taking into account the terms and condition upon which the equity incentives were granted.

### (v) Related parties

For the purposes of these consolidated financial statements, parties are considered to be related to the Group if the Group has the ability, directly or indirectly, to control the party or exercise significant influence over the party in making financial and operating decisions, or vice versa, or where the Group and the party are subject to common control or common significant influence. Related parties may be individuals (being members of key management personnel, significant shareholders and/or their close family members) or other entities and include entities which are under the significant influence of related parties of the Group where those parties are individuals, and post-employment benefit plans which are for the benefit of employees of the Group or of any entity that is a related party of the Group.

## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (w) Segmental reporting

Operating segments, and the amounts of each segment item reported in the consolidated financial statements, are identified from the financial information provided regularly to the Group's most senior executive management for the purposes of allocating resources to, and assessing the performance of, the Group's various lines of business and geographical locations.

Individually material operating segments are not aggregated for financial reporting purposes unless the segments have similar economic characteristics and are similar in respect of the nature of products and services, the nature of production processes, the type or class of customers, the methods used to distribute the products or provide the services, and the nature of the regulatory environment. Operating segments which are not individually material may be aggregated if they meet most of these criteria.

### (x) Fiduciary activities

The Group acts in a fiduciary capacity in entrusted loan and entrusted investment business. Assets held by the Group and the related undertakings to return such assets to customers are excluded from the consolidated statement of financial position as the risks and rewards of the assets reside with the customers.

### (y) Dividends or profit distributions

Dividends or profit distributions are recognised as a liability in the year in which they are approved and declared.

### (z) Significant accounting estimates and judgements

In determining the carrying amounts of some assets and liabilities, the Group makes assumptions for the effects of uncertain future events on the assets and liabilities at the end of the reporting period. These estimates involve assumptions about cash flows and the discount rates used. The Group's estimates and assumptions are based on historical experience and expectations of future events and are reviewed periodically. In addition to the assumptions and estimations of future events, judgements are also made during the process of applying the Group's accounting policies.

#### (i) Impairment losses on loans and advances to customers, debt securities classified as receivables and held-to-maturity investments

The Group reviews losses on loans and advances to customers, debt securities classified as receivables and held-to-maturity investments on a regular basis to assess whether they are impaired and to assess the specific amount of impairment losses in the event of impairment. Impairment of objective evidence includes observable data showing a significant decline in estimated future cash flows from loans and advances to customers, debt securities classified as receivables and held-to-maturity investments, showing that borrowers repayment of the negative changes in the observable information, or national or regional economic conditions change caused by portfolio losses on loans and advances to customers, debt securities classified as receivables and held-to-maturity investments and loans and advances to customers, debt securities classified as receivables and held-to-maturity investments defaults and other matters. Loans and advances to customers, debt securities classified as receivables and held-to-maturity investments impairment losses assessed individually are the net decrease in the present value of estimated future cash flows. When loans and advances to customers, debt securities classified as receivables and held-to-maturity investments are collectively evaluated for impairment, the estimate is based on historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to the loans and advances to customers, debt securities classified as receivables and held-to-maturity investments. Historical loss experience is adjusted on the basis of the relevant observable data that reflect current economic conditions. Management review the methodology and assumptions used in estimating future cash flows regularly to reduce the difference between expected and actual losses.

#### (ii) Impairment of available-for-sale financial assets

For available-for-sale financial assets, a significant or prolonged decline in fair value below cost is considered to be objective evidence of impairment. Judgement is required when determining whether a decline in fair value has been significant or prolonged. In making this judgement, the Group considers historical data on market volatility and historical price of the specific financial assets as well as other factors, such as sector performance and financial information regarding the investee.



## 2. Basis of preparation, principal accounting policies, accounting estimates and judgements *(continued)*

### (z) Significant accounting estimates and judgements *(continued)*

#### (iii) Fair value of financial instruments

For a number of financial instruments, no quoted prices in an active market exist. The fair value for these financial instruments are established by using valuation techniques. These techniques include using recent arm's length market transactions, reference to the current fair value of similar instruments and discounted cash flow analysis and option pricing models. The Group has established a process to ensure that valuation techniques are constructed by qualified personnel and are validated and reviewed by personnel independent of the area that constructed the valuation techniques. Valuation techniques are certified before being implemented for valuation and are calibrated to ensure that outputs reflect actual market conditions. Valuation models established by the Group make the maximum use of market inputs and rely as little as possible on the Group's specific data. However, it should be noted that some inputs, such as credit and counterparty risk and risk correlations, require management estimates. Management estimates and assumptions are reviewed periodically and are adjusted if necessary. If the fair value is measured using third party information such as brokerage quotes or pricing services, the valuation team will evaluate the evidence obtained from third parties to support the conclusion.

#### (iv) Held-to-maturity investments

Non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity are classified as held-to-maturity investments if the Group has the intention and ability to hold them until maturity. In evaluating whether the requirements to classify a financial asset as held-to-maturity investments are met, management makes significant judgements. Failure in correctly assessing the Group's intention and ability to hold specific investments until maturity may result in reclassification of the whole portfolio as available-for-sale financial assets.

#### (v) Income taxes

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislations. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax asset to be recovered.

#### (vi) Control over structured entity

Where the Group acts as asset manager of structured entities, the Group makes judgment on whether it is the principal or an agent to assess whether the Group controls the structured entities and should consolidate them. When performing this assessment, the Group considers several factors including, among other things, the scope of its decision-making authority over the structured entities, the rights held by other parties, the remuneration to which it is entitled in accordance with the related agreements for the assets management services, the Group's exposure to variability of returns from other interests that it holds in the structured entities. The Group performs re-assessment periodically.

#### (vii) Impairment of goodwill

The Group determines whether goodwill is impaired at least on an annual basis and when circumstances indicate that the carrying value may be impaired. This requires an estimation of the recoverable amount of the groups to which the goodwill is allocated. Estimating the recoverable amount requires the Group to make an estimate of the expected future cash flows from groups and also to choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

### 3. Interest income

	2016	2015 (Restated)
Loans and advances to customers		
– Corporate loans	64,829	78,033
– Retail loans	82,573	78,076
– Discounted bills	3,834	4,866
Balances with central bank	8,170	8,598
Balances and placements with banks and other financial institutions	5,618	6,521
Amounts held under resale agreements	4,736	11,709
Investments	45,721	48,173
Interest income on financial assets that are not at fair value through profit or loss	215,481	235,976

Note: For the year ended 31 December 2016, included in the above is interest income of RMB1,001 million accrued on impaired loans (2015: RMB1,137 million) and nil for impaired debt securities investments (2015: nil).

## 4. Interest expense

	2016	2015 (Restated)
Deposits from customers	46,000	60,448
Borrowing from central bank	4,793	1,696
Deposits and placements from banks and other financial institutions	17,195	26,946
Amounts sold under repurchase agreements	2,973	2,150
Debt securities issued	9,925	7,150
Interest expense on financial liabilities that are not at fair value through profit or loss	80,886	98,390

## 5. Fee and commission income

	2016	2015 (Restated)
Bank cards fees	11,083	9,562
Remittance and settlement fees	6,526	3,832
Agency services fees	13,121	13,549
Commissions from credit commitment and lending business	4,038	4,215
Commissions on trust and fiduciary activities	23,358	17,545
Others	7,877	8,397
Total	66,003	57,100

## 6. Other net income

	2016	2015 (Restated)
(Loss)/profit from fair value change	(2,511)	1,316
– financial instruments held for trading	(882)	686
– financial instruments designated at fair value through profit or loss	(103)	22
– derivatives instruments	(873)	412
– precious metals	(653)	196
Investment income/(loss)	11,632	6,544
– financial instruments at fair value through profit or loss	1,815	1,948
– available-for-sale financial assets	2,061	611
– gain on disposal of bills	5,525	4,519
– physical precious metals	2,098	(564)
– others	133	30
Exchange gain	2,857	2,398
Other income	1,668	1,032
– rental income	1,142	534
– insurance income	526	498
Others	843	281
Total	14,489	11,571

## 7. Operating expenses

	2016	2015
Staff costs		
– Salaries and bonuses (note (i))	22,061	21,548
– Social insurance and corporate supplemental insurance	5,038	4,779
– Others	5,712	5,067
Subtotal	32,811	31,394
Business tax and surcharges	6,362	11,929
Property, equipment and investment properties depreciation	4,287	4,086
Rental expenses	4,113	3,842
Other general and administrative expenses (note (ii))	17,327	16,419
Total	64,900	67,670

### Notes:

- (i) Performance bonus is included in the salaries and bonuses, the details of which are disclosed in Note 38(c).
- (ii) Auditors' remuneration amounted to RMB16 million for the year ended 31 December 2016 (2015: RMB22 million), included in other general and administrative expenses.

## 8. Directors' and supervisors' emoluments

The emoluments of the Directors and Supervisors during the year are as follows:

	2016				Total RMB'000
	Directors' fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000	Retirement scheme contributions RMB'000	
			(i)		
Executive directors					
Tian Huiyu	–	4,200	–	546	4,746
Li Hao	–	3,780	–	491	4,271
Subtotal	–	7,980	–	1,037	9,017

The executive directors' emoluments shown above were for their services in connection with the management of the affairs of the Bank and the Group.

### Non-executive directors

Li Jianhong	–	–	–	–	–
Li Xiaopeng	–	–	–	–	–
Sun Yueying	–	–	–	–	–
Fu Gangfeng	–	–	–	–	–
Hong Xiaoyuan	–	–	–	–	–
Su Min	–	–	–	–	–
Zhang Jian(iii)	–	–	–	–	–
Wang Daxiong(iii)	–	–	–	–	–
Subtotal	–	–	–	–	–

The non-executive directors' emoluments shown above were for their services as directors of the Bank.

### Independent non-executive directors and supervisors

Liang Jinsong	500	–	–	–	500
Wong Kwai Lam	500	–	–	–	500
Pan Chengwei	500	–	–	–	500
Pan Yingli	500	–	–	–	500
Zhao Jun	500	–	–	–	500
Liu Yuan	–	3,360	–	437	3,797
Fu Junyuan	–	–	–	–	–
Wen Jianqiao(iii)	–	–	–	–	–
Wu Heng(iii)	–	–	–	–	–
Jin Qingjun	400	–	–	–	400
Ding Huiping(iii)	200	–	–	–	200
Han Zirong(iii)	200	–	–	–	200
Xu Lizhong(iii)	–	1,716	–	223	1,939
Huang Dan	–	1,973	–	257	2,230
Wong See Hong(iii)	–	–	–	–	–
Subtotal	3,300	7,049	–	917	11,266

The independent non-executive directors' and supervisors' emoluments shown above were for their services as directors or supervisors of the Bank.



## 8. Directors' and supervisors' emoluments *(continued)*

The emoluments of the Directors and Supervisors during the year are as follows: *(continued)*

	2016				
	Directors' fees	Salaries, allowances and benefits in kind	Discretionary bonuses	Retirement scheme contributions	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<i>(i)</i>					
<b>Former Executive, non-executive directors and supervisors</b>					
Ma Zehua(iv)	-	-	-	-	-
Li Yinquan(iv)	-	-	-	-	-
Zhu Genlin(iv)	-	-	-	-	-
Liu Zhengxi(iv)	-	-	-	-	-
Pan Ji (iv)	75	-	-	-	75
Dong Xiande (iv)	-	-	-	-	-
Xiong Kai(iv)	-	1,602	-	208	1,810
Guo Xuemeng(iv)	-	-	-	-	-
Subtotal	75	1,602	-	208	1,885
The former executive, non-executive directors' and supervisors' emoluments shown above were for their services as directors or supervisors of the Bank.					
<b>Total</b>	<b>3,375</b>	<b>16,631</b>	<b>-</b>	<b>2,162</b>	<b>22,168</b>

**Notes:**

- (i) The total remuneration before tax for the full-time directors, supervisors and executive officers of the Group is not yet finalised. Details of their remaining compensation will be disclosed separately when their total remuneration is confirmed.
- (ii) As at 31 December 2016, the Group has offered 9 phases of H share appreciation rights scheme to its senior management ("the Scheme"). In 2016, none of the granted share appreciation rights was exercised. Details of the Scheme are set out in Note 38A(66).
- (iii) During the reporting period, the Bank completed the election of board of directors and supervisors. According to the resolutions passed at the Bank's the 2015 Annual General Meeting of shareholders, Mr. Xu Lirong, Mr. Zhang Jian, Mr. Wang Daxiong and Mr. Zhang Feng were newly elected as non-executive directors of the tenth session of the board of directors of the Bank, and Mr. Wong See Hong was newly elected as independent non-executive director of the tenth session of the board of directors of the Bank. The appointment qualifications of Mr. Zhang Jian and Mr. Wang Daxiong were approved by the China Banking Regulatory Commission in November 2016. The appointment qualification of Mr. Wong See Hong was approved by the China Banking Regulatory Commission in February 2017. The appointment qualifications of Mr. Xu Lirong, Mr. Zhang Feng are still subject to approval by the China Banking Regulatory Commission. Mr. Xu Lirong was elected as vice chairman at the first meeting of the tenth session of the board of directors of the Bank, but his qualification for serving as vice chairman is still subject to approval by the China Banking Regulatory Commission.
- During the reporting period, according to the resolutions passed at the 2015 Annual General Meeting of the Bank, Mr. Wen Jianguo and Mr. Wu Heng were newly elected as shareholder supervisors of the Tenth Session of the board of Supervisors of the Bank, Mr. Ding Huiping and Mr. Han Zrong were newly elected as external supervisors of the Tenth Session of the board of Supervisors of the Bank.
- During the reporting period, according to the resolutions passed at Worker's Congress of the Bank held at 20 May 2016, Mr. Xu Lizhong was newly elected as employee supervisors of the Tenth Session of the board of Supervisors of the Bank.
- (iv) During the reporting period, Ma Zehua resigned as the Bank's vice chairman and non-executive director due to the change of job assignment.
- During the reporting period, Li Yinquan resigned as the Bank's non-executive director due to the change of job assignment.
- In 2015, Guo Xuemeng resigned as the Bank's independent non-executive director due to the change of job assignment, her resignation was effective.
- In 2015, Pan Ji, Dong Xiande resigned as the Bank's external supervisor due to the changes of job assignments, their resignations were effective.
- During the reporting period, Zhu Genlin, Liu Zhengxi, Xiong Kai resigned as the Bank's supervisors due to the changes of job assignments.

## 8. Directors' and supervisors' emoluments *(continued)*

The emoluments of the Directors and Supervisors during the year are as follows: *(continued)*

	2015					
Service	Directors' fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000 (i)	Retirement scheme contributions RMB'000	Total RMB'000	
<b>Executive directors</b>						
Tian Huiyu	—	4,200	1,771	546	6,517	
Li Hao	—	3,360	1,417	437	5,214	
Subtotal	—	7,560	3,188	983	11,731	
The executive directors' emoluments shown above were for their services in connection with the management of the affairs of the Bank and the Group.						
<b>Non-executive directors</b>						
Li Jianhong	—	—	—	—	—	
Ma Zehua	—	—	—	—	—	
Li Xiaopeng	—	—	—	—	—	
Li Yinquan	—	—	—	—	—	
Sun Yueying	—	—	—	—	—	
Su Min	—	—	—	—	—	
Fu Gangfeng	—	—	—	—	—	
Hong Xiaoyuan	—	—	—	—	—	
Subtotal	—	—	—	—	—	
The non-executive directors' emoluments shown above were for their services as directors of the Bank.						
<b>Independent non-executive directors and supervisors</b>						
Wong Kwai Lam	300	—	—	—	300	
Liang Jinsong	275	—	—	—	275	
Pan Chengwei	300	—	—	—	300	
Pan Yingli	300	—	—	—	300	
Guo Xueming (iv)	300	—	—	—	300	
Zhao Jun	275	—	—	—	275	
Liu Yuan	—	3,360	1,417	437	5,214	
Zhu Genlin	—	—	—	—	—	
Fu Junyuan (iii & iv)	—	—	—	—	—	
Liu Zhengxi	—	—	—	—	—	
Pan Ji (iv)	375	—	—	—	375	
Dong Xiande (iv)	400	—	—	—	400	
Jin Qingjun	300	—	—	—	300	
Xiong Kai	—	1,989	—	258	2,247	
Huang Dan	—	1,685	—	219	1,904	
Subtotal	2,825	7,034	1,417	914	12,190	

The independent non-executive directors' and supervisors' emoluments shown above were for their services as directors or supervisors of the Bank.

## 8. Directors' and supervisors' emoluments *(continued)*

The emoluments of the Directors and Supervisors during the year are as follows: *(continued)*

	2015				
	Directors' fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000	Retirement scheme contributions RMB'000	Total RMB'000
			(i)		
<b>Former Executive, non-executive directors and supervisors</b>					
Zhang Guanghua (iv)	—	1,680	708	218	2,606
Xu Shanda (iv)	—	—	—	—	—
Xiao Yuhuai (iv)	—	—	—	—	—
Yu Yong (iv)	—	358	—	47	405
An Luming (iv)	—	—	—	—	—
Subtotal	—	2,038	708	265	3,011
The former executive, non-executive directors' and supervisors' emoluments shown above were for their services as directors or supervisors of the Bank, except for Zhang Guanghua's emoluments, which were for his service in connection with the management of the affairs of the Bank.					
Total	2,825	16,632	5,313	2,162	26,932

## 8. Directors' and supervisors' emoluments *(continued)*

The emoluments of the Directors and Supervisors during the year are as follows: *(continued)*

Notes:

- (i) On 29 September 2016, the Board of Directors approved the discretionary bonuses of the Bank's directors, supervisors and executive officers for 2015. Disclosures in 2015 (Note 8, 9 & 56(h)) had been adjusted correspondingly.
- (ii) As at 31 December 2015, the Group has offered 7 phases of H share appreciation rights scheme to its senior management ("the Scheme"). In 2015, none of the granted share appreciation rights was exercised. Details of the Scheme are set out in Note 38(a)(ii).
- (iii) On 25 September 2015, the Bank's 1st 2015 extraordinary general meeting of shareholders considered and approved the Resolution on election of Fu Junyuan as a shareholders supervisor.
- (iv) During the reporting period, An Luming resigned as the Bank's shareholders supervisor due to the change of job assignment.  
  
During the reporting period, Fu Junyuan resigned as the Bank's non-executive director due to the change of job assignment.  
  
During the reporting period, Zhang Guanghua resigned as the Bank's vice chairman and executive director due to the change of job assignment.  
  
During the reporting period, Yu Yong resigned as the Bank's supervisor due to the change of job assignment.  
  
During the reporting period, Guo Xueming resigned as the Bank's independent non-executive director due to the change of job assignment. To satisfy the requirement that independent non-executive directors should constitute one third (inclusive) of the board of directors, a new independent non-executive director will be elected in the shareholders' meeting to fill the vacancy caused by the resignation of Guo Xueming. The election becomes effective after the Banking supervision institution of China approves the qualification of the new independent non-executive director. In the meantime, Guo Xueming continues her duty as independent non-executive director in compliance with the relative rules, regulations and corporate constitutions.  
  
During the reporting period, Pan Ji resigned as the Bank's external supervisor due to the change of job assignment. To satisfy the requirement that external supervisors should constitute over one third (inclusive) of the board of supervisors, his resignation will be effective after the election of a new external supervisor by the shareholders' meeting to fill the vacancy. In the meantime, Pan Ji continues his duty as external director.  
  
During the reporting period, Dong Xiande resigned as the Bank's external supervisor due to the change of job assignment. To satisfy the requirement that external supervisors should constitute over one third (inclusive) of the board of supervisors, his resignation will be effective after the election of a new external supervisor by the shareholders' meeting to fill the vacancy. In the meantime, Dong Xiande continues his duty as external director.  
  
In 2014, Xu Shanda resigned as the Bank's independent non-executive director due to the change of job assignment, his resignation was effective in 2015.  
  
In 2014, Xiao Yuhuai resigned as the Bank's independent non-executive director due to the change of job assignment, his resignation was effective in 2015.

## 8. Directors' and supervisors' emoluments *(continued)*

The number of the Directors and Supervisors whose emoluments are within the following bands is set out below:

	2016	2015
RMB		
0 – 500,000	20	20
500,001 – 1,000,000	–	–
1,000,001 – 1,500,000	–	–
1,500,001 – 2,000,000	1	1
2,000,001 – 2,500,000	1	1
3,000,000 – 3,500,000	–	–
3,500,001 – 4,000,000	1	–
4,000,001 – 4,500,000	1	–
4,500,001 – 5,000,000	1	–
5,000,001 – 5,500,000	–	2
6,500,000 – 7,000,000	–	1
Total	25	25

During the year ended 31 December 2016, no emoluments were paid by the Group to any of the persons who are directors or supervisors as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office.

During the year ended 31 December 2016, there was no arrangement under which a director or a supervisor waived or agreed to waive any remuneration.

## 9. Individuals with highest emoluments

Of the five individuals with the highest emoluments for the year ended 31 December 2016, 3 (2015: 3) are directors or supervisors of the Bank whose emoluments are included in Note 8 above. The aggregate of the emoluments in respect of the five individuals during the year is as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Note 8)
Salaries and other emoluments	19,146	16,800
Discretionary bonuses (Note 8)	–	7,085
Contributions to defined contribution retirement schemes	1,866	2,184
Total	21,012	26,069

## 9. Individuals with highest emoluments *(continued)*

The number of the five highest paid individuals whose emoluments fell within the following bands is set out below:

	2016	2015 (Note 8)
RMB		
3,000,001 – 3,500,000	–	–
3,500,001 – 4,000,000	1	–
4,000,001 – 4,500,000	3	–
4,500,001 – 5,000,000	1	2
5,000,001 – 5,500,000	–	2
5,500,001 – 6,000,000	–	–
6,500,001 – 7,000,000	–	1

## 10. Loans to directors, supervisors and executive officers

Loans to directors, supervisors and executive officers of the Group are as follows:

	2016	2015
Aggregate amount of relevant loans made by the Group outstanding at year end	64	64
Maximum aggregate amount of relevant loans made by the Group outstanding during the year	83	79

## 11. Impairment losses

	2016	2015
Loans and advances to customers (Note 19(c))	64,560	57,507
Amounts due from banks and other financial institutions (Note 16(b), Note 17(c), Note 18(d))	507	257
Investments		
– Available-for-sale financial assets (Note 21(b))	(56)	35
– Held-to-maturity investments (Note 21(c))	(10)	20
– Debt securities classified as receivables (Note 21(d))	(541)	947
Others	1,699	500
Total	66,159	59,266

## 12. Income tax

### (a) Income tax in the consolidated statement of profit or loss represents:

	2016	2015
Current income tax expense		
– Mainland China	29,114	23,415
– Hong Kong	740	720
– Overseas	170	133
Subtotal	30,024	24,268
Deferred taxation	(13,441)	(7,207)
Total	16,583	17,061

### (b) A reconciliation of income tax expense in the consolidated statement of profit or loss and that calculated at the applicable tax rate is as follows:

	2016	2015
Profit before taxation	78,963	75,079
Tax at the PRC statutory income tax rate of 25% (2015: 25%)	19,741	18,770
Tax effects of the following items:		
– Effects of non-deductible expenses	822	833
– Effects of non-taxable income	(3,712)	(2,365)
– Effects of different applicable rates of tax prevailing in other jurisdictions	(268)	(177)
Income tax expense	16,583	17,061

Note:

- (i) The applicable income tax rate for the Group's operations in Mainland China is 25% during 2016 (2015: 25%).
- (ii) The applicable income tax rate in Hong Kong is 16.5% during 2016 (2015: 16.5%).
- (iii) Taxation for overseas operations is charged at the applicable rates of tax prevailing in relevant jurisdictions.

## 13. Other comprehensive income

### (a) Tax effects relating to each component of other comprehensive income

	2016			2015		
	Before-tax amount	Tax benefit/ (expense)	Net-of-tax amount	Before-tax amount	Tax benefit/ (expense)	Net-of-tax amount
Available-for-sale financial assets:						
– Net movement in fair value reserve	(6,109)	1,489	(4,620)	5,637	(1,413)	4,224
Cash flow hedge:						
– Net movement in hedging reserve	(347)	87	(260)	539	(135)	404
Exchange differences	1,859	–	1,859	966	–	966
Equity-accounted investees-share of other comprehensive income	(141)	–	(141)	64	–	64
Remeasurement of defined benefit scheme redesigned through reserve	37	(6)	31	(64)	11	(53)
Other comprehensive income	(4,701)	1,570	(3,131)	7,142	(1,537)	5,605

### (b) Movement relating to components of other comprehensive income

	2016	2015
Available-for-sale financial assets:		
Changes in fair value recognised during the year	(2,978)	4,645
Reclassification adjustments for amounts transferred to profit or loss:		
– On disposal	(1,642)	(421)
Net movement in the fair value reserve during the year recognised in other comprehensive income	(4,620)	4,224
Cash flow hedge:		
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments	(48)	395
Reclassification adjustment for amounts transferred to profit or loss		
– Realised losses	(212)	9
Net movement in the hedging reserve during the period recognised in other comprehensive income	(260)	404



## 14. Earnings per share

The calculation of basic earnings per share for the year 2016 and 2015 is based on the net profit attributable to equity shareholders of the Bank and the weighted average number of shares in issue. There is no difference between basic and diluted earnings per share as there are no potentially dilutive shares outstanding during the year 2016 and 2015.

	2016	2015
Net profit attributable to equity shareholders of the Bank	62,081	57,696
Weighted average number of shares in issue (in million)	25,220	25,220
Basic and diluted earnings per share attributable to equity shareholders of the Bank (in RMB)	2.46	2.29

## 15. Balances with central bank

	2016	2015
Statutory deposit reserve (note (i))	504,959	464,686
Surplus deposit reserve (note (ii))	74,365	103,803
Fiscal deposits	1,832	1,472
Total	581,156	569,961

Notes:

- (i) Statutory deposit reserve funds are deposited with the PBOC and other central banks outside the Mainland China as required and are not available for the Group's daily operations. The statutory deposit reserve funds of the Bank are calculated at 15% and 5% for eligible RMB deposits and foreign currency deposits respectively as at 31 December 2016 (2015: 15% and 5% for eligible RMB deposits and foreign currency deposits respectively). Eligible deposits include deposits from government authorities and other organizations, fiscal deposits (other than budgets), retail deposits, corporate deposits, and net credit balances of entrusted business and RMB deposits placed by the financial institutions outside mainland China.
- (ii) Surplus deposit reserve maintained with the PBOC and central banks outside the Mainland China are mainly for clearing purposes.

## 16. Balances with banks and other financial institutions

### (a) Analysed by nature of counterparties

	2016	2015
Balances in Mainland		
– Banks	55,135	30,387
– Other financial institutions	1,830	935
Subtotal	56,965	31,322
Balances outside Mainland		
– Banks	46,221	32,570
– Other financial institutions	23	13
Subtotal	46,244	32,583
Total	103,209	63,905
Less: Impairment allowances		
– Banks	(193)	(123)
– Other financial institutions	(3)	(3)
Subtotal	(196)	(126)
Total	103,013	63,779

### (b) Movements of allowances for impairment losses

	2016	2015
As at 1 January	126	74
Charge for the year (note 11)	70	52
As at 31 December	196	126

## 17. Placements with banks and other financial institutions

### (a) Analysed by nature of counterparties

	2016	2015
Placements in Mainland		
– Banks	26,269	66,458
– Other financial institutions	134,268	47,067
Subtotal	160,537	113,525
Placements outside Mainland		
– Banks	39,730	72,219
Total	200,267	185,744
Less: Impairment allowances		
– Banks	(9)	(51)
– Other financial institutions	(7)	–
Subtotal	(16)	(51)
Total	200,251	185,693

### (b) Analysed by residual maturity

	2016	2015
Maturing		
– Within one month (inclusive)	86,934	133,415
– Between one month and one year (inclusive)	107,540	48,449
– Over one year	5,777	3,829
Total	200,251	185,693

### (c) Movements of allowances for impairment losses

	2016	2015
As at 1 January	51	46
(Release)/charge for the year (note 11)	(35)	5
As at 31 December	16	51

## 18. Amounts held under resale agreements

### (a) Analysed by nature of counterparties

	2016	2015
Amounts held under resale agreements in Mainland China		
– Banks	4,666	128,803
– Other financial institutions	274,705	215,321
Subtotal	279,371	344,124
Less: Impairment allowances		
– Banks	(672)	(200)
Total	278,699	343,924

### (b) Analysed by residual maturity

	2016	2015
Maturing		
– Within one month (inclusive)	276,965	296,789
– Between one month and one year (inclusive)	1,734	43,575
– Over one year	–	3,560
Total	278,699	343,924

### (c) Analysed by assets types

	2016	2015
Bonds	277,335	210,481
Bills	262	106,729
Trust beneficiary rights	52	10,693
Asset management schemes	1,050	11,381
Right of debt securities	–	4,640
Total	278,699	343,924

**18. Amounts held under resale agreements** *(continued)***(d) Movements of allowances for impairment losses**

	2016	2015
At 1 January	200	–
Charge for the year (note 11)	472	200
At 31 December	672	200

**19. Loans and advances to customers****(a) Loans and advances to customers**

	2016	2015
Corporate loans and advances	1,566,570	1,507,770
Discounted bills	154,517	89,815
Retail loans and advances	1,540,594	1,226,701
Gross loans and advances to customers	3,261,681	2,824,286
Less: Impairment allowances		
– Individually assessed	(29,230)	(14,624)
– Collectively assessed	(80,802)	(70,218)
Subtotal	(110,032)	(84,842)
Net loans and advances to customers	3,151,649	2,739,444

**19. Loans and advances to customers** *(continued)***(b) Analysis of loans and advances to customers**

(i) Analysed by industry sector and category:

*Operation in Mainland China*

	2016	2015
Manufacturing	275,710	318,679
Wholesale and retail	214,859	236,513
Transportation, storage and postal services	175,548	145,473
Property development	174,642	175,912
Production and supply of electric power, heating power, gas and water	104,393	109,942
Leasing and commercial services	97,464	80,788
Construction	83,871	96,387
Telecommunications, software and IT services	55,806	28,076
Mining	46,397	52,178
Water, environment and public utilities management	35,096	33,431
Others	98,754	76,477
Corporate loans and advances subtotal	1,362,540	1,353,856
Discounted bills	154,517	89,815
Residential mortgage	720,323	491,290
Credit cards	408,951	312,985
Micro-finance loans	281,653	308,973
Others	109,924	96,828
Retail loans and advances subtotal	1,520,851	1,210,076
Gross loans and advances to customers	3,037,908	2,653,747

**19. Loans and advances to customers** *(continued)***(b) Analysis of loans and advances to customers** *(continued)***(i) Analysed by industry sector and category:** *(continued)**Operation outside Mainland China*

	2016	2015
Property development	52,922	37,168
Financial concerns	44,489	46,585
Manufacturing	21,732	13,468
Information technology	21,686	2,025
Transport and transport equipment	18,281	13,876
Wholesale and retail	13,892	14,860
Recreational activities	2,363	3,627
Others	28,665	22,305
Corporate loans and advances subtotal	204,030	153,914
Residential mortgage	8,005	8,165
Credit cards	247	259
Micro-finance loans	1,849	1,804
Others	9,642	6,397
Retail loans and advances subtotal	19,743	16,625
Gross loans and advances to customers	223,773	170,539

Notes: As at 31 December 2016, over 90% of the Group's loans and advances to customers were conducted in People's Republic of China (unchanged from the positions as at 31 December 2015).

## 19. Loans and advances to customers *(continued)*

### (c) Movements of allowances for impairment losses

	2016			
	Impairment allowances for impaired loans and advances			
	Impairment allowances for loans and advances which are collectively assessed	Which are collectively assessed	Which are individually assessed	Total
At 1 January	62,412	7,806	14,624	84,842
Charge for the year (Note 11)	9,202	12,019	45,967	67,188
Release for the year (Note 11)	(1,168)	(1)	(1,459)	(2,628)
Write-offs	–	(11,176)	(24,766)	(35,942)
Transfer out	–	–	(5,700)	(5,700)
Unwinding of discount	–	–	(1,001)	(1,001)
Recoveries of loans and advances previously written off	–	1,460	1,433	2,893
Exchange difference	248	–	132	380
At 31 December	70,694	10,108	29,230	110,032

	2015			
	Impairment allowances for impaired loans and advances			
	Impairment allowances for loans and advances which are collectively assessed	Which are collectively assessed	Which are individually assessed	Total
At 1 January	50,855	4,733	9,577	65,165
Charge for the year (Note 11)	12,194	11,603	35,689	59,486
Release for the year (Note 11)	(813)	(1)	(1,165)	(1,979)
Write-offs	–	(9,154)	(29,229)	(38,383)
Unwinding of discount	–	–	(1,137)	(1,137)
Recoveries of loans and advances previously written off	–	625	839	1,464
Exchange difference	176	–	50	226
At 31 December	62,412	7,806	14,624	84,842



19. Loans and advances to customers *(continued)*

## (d) Loans and advances to customers and allowances for impairment losses

	2016			Total	Gross impaired loans and advances as a % of gross loans and advances	Fair value of collaterals held against individually assessed impaired loans and advances (note (iii))
	Loans and advances for which impairment losses are collectively assessed (note (i))	Impaired loans and advances for which impairment losses are collectively assessed (note (ii))	for which impairment losses are individually assessed (note (iii))			
Gross loans and advances to						
– Financial institutions	161,976	–	1	161,977	–	–
– Non-financial institution customers	3,038,595	15,392	45,717	3,099,704	1.97	8,379
Subtotal	3,200,571	15,392	45,718	3,261,681	1.87	8,379
Less:						
Impairment allowances for loans and advances to						
– Financial institutions	(276)	–	(1)	(277)		
– Non-financial institution customers	(70,418)	(10,108)	(29,229)	(109,755)		
Subtotal	(70,694)	(10,108)	(29,230)	(110,032)		
Net loans and advances to						
– Financial institutions	161,700	–	–	161,700		
– Non-financial institution customers	2,968,177	5,284	16,488	2,989,949		
Total	3,129,877	5,284	16,488	3,151,649		

19. Loans and advances to customers *(continued)*(d) Loans and advances to customers and allowances for impairment losses *(continued)*

	2015			Total	Gross impaired loans and advances as a % of gross loans and advances	Fair value of collaterals held against individually assessed impaired loans and advances (note (iii))
	Loans and advances for which impairment losses are collectively assessed (note (i))	Impaired loans and advances for which impairment losses are collectively assessed (note (ii))	Impaired loans and advances for which impairment losses are individually assessed (note (ii))			
Gross loans and advances to						
– Financial institutions	85,741	–	11	85,752	0.01	7
– Non-financial institution customers	2,691,149	13,070	34,315	2,738,534	1.73	8,479
Subtotal	2,776,890	13,070	34,326	2,824,286	1.68	8,486
Less:						
Impairment allowances for loans and advances to						
– Financial institutions	(310)	–	(4)	(314)		
– Non-financial institution customers	(62,102)	(7,806)	(14,620)	(84,528)		
Subtotal	(62,412)	(7,806)	(14,624)	(84,842)		
Net loans and advances to						
– Financial institutions	85,431	–	7	85,438		
– Non-financial institution customers	2,629,047	5,264	19,695	2,654,006		
Total	2,714,478	5,264	19,702	2,739,444		

## Notes:

- (i) These loans and advances include those for which no objective evidence of impairment has been identified on individual basis.
- (ii) Impaired loans and advances include loans and advances for which objective evidence of impairment has been identified and impairment losses are assessed in following ways:
- collectively: that is portfolios of homogeneous loans and advances; or
  - individually
- (iii) The fair values of collaterals were estimated by management based on the latest available external valuations adjusted by taking into account the current realisation experience as well as market situation.

## 19. Loans and advances to customers *(continued)*

### (e) Finance leases receivables

The table below provides an analysis of finance lease receivables for leases of certain property and equipment in which the Group is the lessor:

	2016			2015		
	Total minimum lease receivables	Unearned finance income	Present value of minimum lease receivables	Total minimum lease receivables	Unearned finance income	Present value of minimum lease receivables
Within 1 year (inclusive)	36,268	(4,649)	31,619	38,512	(4,126)	34,386
Over 1 year but within 5 years (inclusive)	69,845	(8,545)	61,300	65,430	(6,177)	59,253
Over 5 years	22,373	(1,470)	20,903	13,044	(1,048)	11,996
Subtotal	128,486	(14,664)	113,822	116,986	(11,351)	105,635
Less: Impairment allowances						
– Individually assessed			(449)			(169)
– Collectively assessed			(2,220)			(1,692)
Net investment in finance lease receivables			111,153			103,774

## 20. Interest receivable

	2016	2015
Debt securities	14,275	13,075
Loans and advances to customers	8,657	8,765
Others	3,319	3,094
Total	26,251	24,934

## 21. Investments

	Note	2016	2015
Financial assets at fair value through profit or loss	21(a)	55,972	59,081
Derivative financial assets	55(f)	8,688	10,176
Available-for-sale financial assets	21(b)	389,138	299,559
Held-to-maturity investments	21(c)	477,064	353,137
Debt securities classified as receivables	21(d)	528,748	716,064
Total		1,459,610	1,438,017

### (a) Financial assets at fair value through profit or loss

	Note	2016	2015
Financial assets held for trading	(i)	43,333	50,809
Financial assets designated at fair value through profit or loss	(ii)	12,639	8,272
Total		55,972	59,081

#### (i) Financial assets held for trading

	2016	2015
<i>Listed</i>		
In Mainland China		
– PRC government bonds	28,901	17,543
– Bonds issued by policy banks	3,074	9,622
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	2,164	4,513
– Other debt securities	2,679	13,472
– Equity investments	2	4
– Investments in funds	–	1
Outside Mainland China		
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	2,479	1,347
– Other debt securities	1,917	2,535
– Equity investments	643	740
Subtotal	41,859	49,777
<i>Unlisted</i>		
Outside Mainland China		
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	–	–
– Equity investments	69	–
– Investments in funds	109	5
Subtotal	178	5
Long position in precious metal contracts	1,296	1,027
Total	43,333	50,809

**21. Investments** *(continued)***(a) Financial assets at fair value through profit or loss** *(continued)***(ii) Financial assets designated at fair value through profit or loss**

	2016	2015
<i>Listed</i>		
In Mainland China		
– PRC government bonds	301	304
– Bonds issued by policy banks	2,948	3,874
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	35	–
– Other debt securities	71	66
Outside Mainland China		
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	575	420
– Other debt securities	4,076	2,536
Subtotal	8,006	7,200
<i>Unlisted</i>		
Outside Mainland China		
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	4,501	235
– Other debt securities	132	837
Subtotal	4,633	1,072
Total	12,639	8,272

**(iii) Analysed by issuing authority**

	2016	2015
Issued by:		
– Sovereigns	29,202	17,847
– Banks and other financial institutions	17,895	21,788
– Corporates	8,875	19,446
Total	55,972	59,081

**21. Investments** *(continued)***(b) Available-for-sale financial assets**

	2016	2015
<i>Listed</i>		
In Mainland China		
– PRC government bonds	132,583	94,381
– Bonds issued by policy banks	53,391	66,726
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	67,171	37,742
– Other debt securities	18,771	49,238
– Equity investments	230	311
– Investments in funds	1,028	20
Outside Mainland China		
– PRC government bonds	49	48
– Bonds issued by policy banks	15	–
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	14,119	5,912
– Other debt securities	12,900	8,246
– Equity investments	1,198	1,273
– Investments in funds	55	62
Subtotal	301,510	263,959
Less: impairment allowances	(569)	(239)
Total	300,941	263,720
<i>Unlisted</i>		
In Mainland China		
– Bonds issued by PBOC	–	94
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	–	12,602
– Other debt securities	20	1,214
– Equity investments	1,690	1,091
– Investments in funds	41,378	723
Outside Mainland China		
– Bonds issued by policy banks	15,724	2,096
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	19,886	9,979
– Other debt securities	8,540	8,030
– Equity investments	260	231
– Investments in funds	775	207
Subtotal	88,273	36,267
Less: impairment allowances	(76)	(428)
Subtotal	88,197	35,839
Total	389,138	299,559

**21. Investments** *(continued)***(b) Available-for-sale financial assets** *(continued)*

	2016	2015
Issued by:		
– Sovereigns	132,632	94,429
– Banks and other financial institutions	216,920	139,069
– Corporates	39,586	66,061
Total	389,138	299,559

**Movements of allowances for impairment losses**

	2016	2015
At 1 January	667	611
Charge for the year (note 11)	73	35
Releases for the year (note 11)	(129)	–
Write-offs	(3)	(2)
Exchange difference	37	23
At 31 December	645	667

## 21. Investments *(continued)*

### (c) Held-to-maturity investments

	2016	2015
<i>Listed</i>		
In Mainland China		
– PRC government bonds	265,325	170,540
– Bonds issued by policy banks	189,165	165,890
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	17,749	12,656
– Other debt securities	1,202	865
Outside Mainland China		
– PRC government bonds	989	488
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	2,238	1,542
– Other debt securities	224	729
Subtotal	476,892	352,710
Less: impairment allowances	(90)	(95)
Total	476,802	352,615
<i>Unlisted</i>		
In Mainland China		
– Other debt securities	–	376
Outside Mainland China		
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	193	16
– Other debt securities	69	130
Subtotal	262	522
Less: impairment allowances	–	–
Subtotal	262	522
Total	477,064	353,137
	2016	2015
Issued by:		
– Sovereigns	266,314	171,028
– Banks and other financial institutions	209,255	180,009
– Corporates	1,495	2,100
Total	477,064	353,137
Fair value of listed debt securities	484,029	372,158



**21. Investments** *(continued)***(c) Held-to-maturity investments** *(continued)*

Movements of allowances for impairment losses

	2016	2015
At 1 January	95	71
(Release) charge for the year (note 11)	(10)	20
Exchange difference	5	4
At 31 December	90	95

**(d) Debt securities classified as receivables**

	2016	2015
In Mainland China		
Investment in bonds		
– PRC government bonds	784	747
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	8,477	11,089
– Other debt securities	17,690	20,389
Non-standard assets		
– Bills	240,897	380,090
– Loans and advances to customers	205,907	238,384
– Deposit from banks	5,896	53,498
– Wealth management products	55,216	300
– Right of debt securities of banks	16	12,519
Outside Mainland China		
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	41	65
Subtotal	534,924	717,081
Less: impairment allowances	(6,176)	(1,017)
Total	528,748	716,064

**21. Investments** *(continued)***(d) Debt securities classified as receivables** *(continued)*

	2016	2015
Issued by:		
– Sovereigns	784	747
– Banks and other financial institutions	510,274	694,928
– Corporates	17,690	20,389
Total	528,748	716,064

**Movements of allowances for impairment losses**

	2016	2015
At 1 January	1,017	68
Charge for the year (note 11)	2,329	948
Release for the year (note 11)	(2,870)	(1)
Transfer in from loans and advances from customer	5,700	–
Exchange difference	–	2
At 31 December	6,176	1,017

## 22. Particulars of principal subsidiaries of the bank

The following list contains only particulars of subsidiaries which principally affected the results, assets or liabilities of the Group. Unless otherwise stated, the class of all shares held is ordinary. All of these companies are subsidiaries as defined under Note 2(d) and have been included in the scope of the consolidated financial statements of the Group.

Name of company	Place of incorporation and operation	Particulars of the issued and paid up capital (in millions)	% of ownership held by the Bank	Principal activities	Economic nature	Legal representative
CMB International Capital Holdings Corporation Limited (note (i))	Hong Kong	HKD4,129	100%	Financial advisory services	Limited company	Tian Huiyu
CMB Financial Leasing Company Limited (note (ii))	Shanghai	RMB6,000	100%	Finance lease	Limited company	Lian Bolin
Wing Lung Bank Limited (note (iii))	Hong Kong	HKD1,161	100%	Banking	Limited company	Tian Huiyu
China Merchants Fund Management Co., Ltd. (note (iv))	Shenzhen	RMB210	55%	Asset management	Limited company	Li Hao

Notes:

- (i) CMB International Capital Holdings Corporation Limited ("CMBICH"), formerly known as Jiangnan Finance Company Limited and CMB International Capital Corporation Limited, is the Bank's wholly-owned subsidiary approved by the PBOC through its Yin Fu [1998] No. 405. In 2014, the Bank made an additional capital contribution of HKD750 million in CMBICH. The capital of CMBICH increased to HKD1,000 million, and the Bank's shareholding percentage remains unchanged.
- The Board of Directors have considered and passed "The Resolution regarding the Capital Increase and Restructuring of CMBICH" which agreed that the Bank made capital contribution of USD400 million (or its equivalent) to CMBICH on 28 July 2015. The capital contribution completed on 20 January 2016.
- (ii) CMB Financial Leasing Company Limited ("CMBFLC") is a wholly-owned subsidiary of the Bank approved by the CBRC through its Yin Jian Fu [2008] No. 110 and commenced its operation in April 2008. In 2014, the Bank made an additional capital contribution of RMB6,000 million in CMBFLC. The capital of CMBFLC increased to RMB6,000 million and the Bank's shareholding percentage remains unchanged.
- (iii) Wing Lung Bank Limited ("WLB") is a wholly owned subsidiary of the Bank acquired in 2008. The acquisition was completed on 15 January 2009. WLB had withdrawn from listing on the HKEx as of 16 January 2009.
- (iv) In 2012, the Bank acquired 21.6% equity interests in China Merchants Fund Management Co., Ltd. ("CMFM"), its former associate, from ING Asset Management B.V. at a consideration of EUR 63,567,567.57. Following the settlement of the above consideration in cash, the Bank's shareholdings in CMFM increased from 33.4% to 55.0% in 2013. As a result, the Bank obtained the control over CMFM, which became the Bank's subsidiary on 28 November 2013.

## 23. Interest in joint ventures

	2016	2015
Share of net assets	3,630	2,727
Loans to joint ventures	—	5
Total	3,630	2,732
Share of profits for the year	292	134
Share of other comprehensive income for the year	(141)	64

## 23. Interest in joint ventures *(continued)*

Details of the Group's interest in major joint ventures are as follows:

Name of joint ventures	Form of business structure	Place of incorporation and operation	Particulars of issued and paid up capital (in thousands)	Group's effective interest	Percentage of ownership of the Bank	Percentage of ownership of the Subsidiaries	Principal activity
CIGNA & CMB Life Insurance Company Limited (note(i))	Limited company	Shenzhen	RMB2,800,000	50.00%	50.00%	-	Life insurance business
Merchants Union Consumer Finance Company Limited. (note(ii))	Limited company	Shenzhen	RMB2,000,000	50.00%	-	50.00%	Consumer finance
Bank Consortium Holding Limited (note (iii))	Limited company	Hong Kong	HKD150,000	13.33%	-	14.29%	Provision of trustee, administration and custodian services for retirement schemes
Joint Electronic Teller Services Limited (note (iii))	Limited company	Hong Kong	HKD10,025	2.73%	-	20.00%	Provision of ATM network services
Hong Kong Life Insurance Limited (note (iii))	Limited company	Hong Kong	HKD420,000	16.67%	-	16.67%	Life insurance business
BC Reinsurance Limited (note (iii))	Limited company	Hong Kong	HKD200,000	21.00%	-	21.00%	Reinsurance business
i-Tech Solutions Limited	Limited company	Hong Kong	HKD6,000	50.00%	-	50.00%	Electronic document processing
Shenzhen Zhaoyin Synergetic Fund Management Co., Ltd. (note (iv))	Limited company	Shenzhen	RMB10,000	51.00%	-	51.00%	Fund management
Shenzhen Synergetic Hesheng Mergers Acquisition Fund	Partnership enterprise	Shenzhen	RMB484,160	5.16%	-	5.16%	Investment
CMB Qianhai Financial Assets Exchange Co., Ltd.	Limited company	Shenzhen	RMB100,000	49.00%	-	49.00%	Financial assets exchange platform and advisory services
Xinjiang High-Tech Zhaoyin Fund Co., Ltd.	Limited company	Urumqi	RMB5,000	40.00%	-	40.00%	Entrusted management equity investment
Shenzhen Shen'an Real Estate Development Co., Ltd.	Limited company	Shenzhen	RMB10,000	50.00%	-	50.00%	Real estate
China Merchants Bank (Tianjin) Equity Investment Fund Management Co., Ltd.	Limited company	Tianjin	RMB50,000	49.00%	-	49.00%	Entrusted management equity investment
The Great Wall bank asset management (Shenzhen) Co., Ltd.	Limited company	Shenzhen	RMB100,000	49.00%	-	49.00%	Entrusted management equity investment
Shenzhen Lianzhao Information Technology Co., Ltd. (note (v))	Limited company	Shenzhen	RMB40,000	50.00%	-	50.00%	Computer network service

Notes:

- (i) The Group holds 50.00% equity interests of CIGNA & CMB Life Insurance Company Limited ("CIGNA & CMB Life"), and Life Insurance Company of North America ("INA") holds 50.00% equity interests of CIGNA & CMB Life. CIGNA & CMB Life is the only joint venture directly held by the Bank. The Bank and INA share the joint venture's profits, risks and losses based on the above proportion of their shareholdings. The Bank's investment in CIGNA & CMB Life shall be accounted as an investment in a joint venture.
- (ii) The Bank's subsidiary, WLB, and China United Network Communications Limited ("CUNC"), which is a subsidiary of China Unicom Limited, jointly set up Merchants Union Consumer Finance Company Limited ("MUCFC"). CBRC has approved the operation of MUCFC on 3 March 2015. WLB and CUNC hold 50.00% equity interests of MUCFC respectively and share the risks, profits and losses based on the above proportion of their shareholdings.
- (iii) These entities are jointly controlled by the Bank's subsidiary, WLB with other shareholders, and are strategic partners for WLB to widen the service type to be provided to the customers.
- (iv) According to the agreement, the Group jointly controls the entity with other shareholders and none of the shareholders could control the entity by its own.
- (v) Shenzhen Lianzhao Information Technology Co., Ltd. has become subsidiary of CMBI at 2016 due to capital reduction.

## 23. Interest in joint ventures *(continued)*

Summarised financial information of the joint ventures which are individually material to the Group is as below:

(i) CIGNA & CMB Life Insurance Company Limited

	Assets	Liabilities	Equity	Revenue	Profit or loss	Other comprehensive income	Total comprehensive income	Cash and cash equivalents	Depreciation and amortisation	Income tax
2016										
CIGNA & CMB Life Group's effective interest	27,134	23,048	4,086	12,941	239	(254)	(15)	603	16	(25)
	13,567	11,524	2,043	6,471	119	(142)	(23)	301	8	(12)
2015										
CIGNA & CMB Life Group's effective interest	18,164	15,408	2,756	8,062	297	54	351	370	23	85
	9,082	7,704	1,378	4,031	149	27	176	185	11	42

(ii) MUCFC:

	Assets	Liabilities	Equity	Revenue	Profit or loss	Other comprehensive income	Total comprehensive income	Cash and cash equivalents	Depreciation and amortisation	Income tax
2016										
MUCFC Group's effective interest	18,783	16,241	2,462	1,533	324		324	429	4	83
	9,352	8,121	1,231	767	162		162	215	2	41
2015										
MUCFC Group's effective interest	2,105	190	1,915	131	(84)		(84)	80	2	-
	1,053	95	958	66	(42)		(42)	40	1	-

Summarised financial information of the joint ventures that are not individually material to the Group:

	Profit or loss	Other comprehensive income	Total comprehensive income
2016			
Others	158	7	165
Group's effective interest	11	1	12
2015			
Others	199	209	408
Group's effective interest	28	37	65

## 24. Interest in associates

	2016	2015
Share of net assets	80	52
Goodwill	2	2
Total	82	54
Share of profits for the year	29	2

The following list contains the information as of 31 December 2016 of associates, which are unlisted corporate entities:

Name of associate	Form of business structure	Place of incorporation and operation	Particulars of issued and paid up capital (in thousands)	Group's effective interest	Principal activity
Professional Liability Underwriting Services Limited	Limited company	Hong Kong	HKD3,000	27.00%	Insurance underwriting
Beijing Zhongguancun Gazelle Investment Fund Management Limited	Limited company	Beijing	RMB30,000	25.00%	Fund Management
Shanghai Rosefinch Jiawu Investment Center	Limited partnership	Shanghai	HKD86,500	46.00%	Investment

Summarised financial information of the associates that are not individually material to the Group:

	Profit or loss	Other comprehensive income	Total comprehensive income
2016			
Others	63	—	63
Group's effective interest	29	—	29
2015			
Others	5	—	5
Group's effective interest	2	—	2

## 25. Property and equipment

	Land and buildings	Construction in progress	Computer equipment	Leasehold improvements	Aircrafts and vessels	Motor vehicles and others	Total
<b>Cost:</b>							
At 1 January 2016	21,624	4,134	8,254	5,608	5,752	6,279	51,651
Additions	13	798	1,186	490	12,151	450	15,088
Reclassification and transfers	843	(1,135)	(2)	166	–	7	(121)
Disposals/write-offs	(43)	–	(321)	(8)	–	(332)	(704)
Exchange difference	217	–	50	13	1,151	6	1,437
At 31 December 2016	22,654	3,797	9,167	6,269	19,054	6,410	67,351
<b>Accumulated depreciation:</b>							
At 1 January 2016	5,978	–	5,894	2,956	497	4,491	19,816
Depreciation	1,077	–	1,211	719	365	778	4,150
Reclassification and transfers	(14)	–	(2)	5	–	2	(9)
Disposals/write-offs	(23)	–	(312)	(3)	–	(287)	(625)
Exchange difference	86	–	19	7	47	3	162
At 31 December 2016	7,104	–	6,810	3,684	909	4,987	23,494
<b>Net book value:</b>							
At 31 December 2016	15,550	3,797	2,357	2,585	18,145	1,423	43,857
At 1 January 2016	15,646	4,134	2,360	2,652	5,255	1,788	31,835

## 25. Property and equipment *(continued)*

	Land and buildings	Construction in progress	Computer equipment	Leasehold improvements	Aircrafts and vessels	Motor vehicles and others	Total
<b>Cost:</b>							
At 1 January 2015	17,166	6,806	7,238	4,914	1,872	5,985	43,981
Additions	68	1,772	1,270	761	3,765	733	8,369
Reclassification and transfers	4,291	(4,444)	1	30	–	8	(114)
Disposals/write-offs	(38)	–	(259)	(108)	–	(452)	(857)
Exchange difference	137	–	4	11	115	5	272
At 31 December 2015	21,624	4,134	8,254	5,608	5,752	6,279	51,651
<b>Accumulated depreciation:</b>							
At 1 January 2015	4,947	–	4,947	2,316	227	4,099	16,536
Depreciation	1,102	–	1,081	720	220	836	3,959
Reclassification and transfers	(40)	–	1	(1)	–	1	(39)
Disposals/write-offs	(15)	–	(130)	(83)	–	(448)	(676)
Exchange difference	(16)	–	(5)	4	50	3	36
At 31 December 2015	5,978	–	5,894	2,956	497	4,491	19,816
<b>Net book value:</b>							
At 31 December 2015	15,646	4,134	2,360	2,652	5,255	1,788	31,835
At 1 January 2015	12,219	6,806	2,291	2,598	1,645	1,886	27,445

- (a) As at 31 December 2016, the Group considered that there is no impairment loss on property and equipment (2015: nil).
- (b) As at 31 December 2016, the process of obtaining the registration license for the Group's properties with an aggregate net carrying value of RMB1,108 million (2015: RMB270 million) was still in progress.
- (c) As at 31 December 2016, the Group has no significant unused property and equipment (2015: nil).



## 26. Investment properties

	2016	2015
<b>Cost:</b>		
At 1 January	2,694	2,477
Transfers in	83	140
Disposals/write-offs	(3)	–
Exchange difference	110	77
At 31 December	2,884	2,694
<b>Accumulated depreciation:</b>		
At 1 January	986	793
Depreciation	137	127
Transfers in	14	41
Disposals/write-offs	(2)	–
Exchange difference	48	25
At 31 December	1,183	986
<b>Net book value:</b>		
At 31 December	1,701	1,708
At 1 January	1,708	1,684

Investment properties of the Group mainly represent the leasing properties of WLB and the portion of the Bank's headquarters in Shenzhen that has been leased out under operating leases or is available for lease. The fair value of the Group's investment property is assessed by the independent appraiser A.G.Wilkinson& Associates, and the assessment price is assessed by the method of capitalization of net rental income. There has been no change to the valuation technique during the year. As at 31 December 2016, fair value of these properties was RMB5,167 million (2015: RMB4,784 million). The Group's total future minimum lease payments under non-cancellable operating leases are receivables as follows:

	2016	2015
Within 1 year (inclusive)	310	192
1 year to 5 years (inclusive)	264	206
Over 5 years	12	14
Total	586	412

## 26. Investment properties *(continued)*

The fair value hierarchy of investment properties of the Group are listed as below:

	Level 1	Level 2	Level 3	Fair Value as at 31 December 2016
Held in Mainland China				
– land	–	–	–	–
– building	–	–	2,307	2,307
Held overseas				
– land	–	–	–	–
– building	–	–	2,860	2,860
Total	–	–	5,167	5,167

## 27. Intangible assets

	Land use right	Software and Others	Core deposit	Total
<b>Cost/valuation:</b>				
At 1 January 2016	1,517	3,135	1,102	5,754
Additions	74	747	–	821
Transfers	(10)	–	–	(10)
Exchange difference	12	4	76	92
At 31 December 2016	1,593	3,886	1,178	6,657
<b>Amortisation:</b>				
At 1 January 2016	243	1,633	283	2,159
Additions	47	473	40	560
Transfers	(1)	–	–	(1)
Exchange difference	2	2	21	25
At 31 December 2016	291	2,108	344	2,743
<b>Net book value:</b>				
At 31 December 2016	1,302	1,778	834	3,914
At 1 January 2016	1,274	1,502	819	3,595

## 27. Intangible assets *(continued)*

	Land use right	Software and Others	Core deposit	Total
<b>Cost/valuation:</b>				
At 1 January 2015	1,532	2,424	1,059	5,015
Additions	6	709	–	715
Transfers	(24)	–	–	(24)
Exchange difference	3	2	43	48
At 31 December 2015	1,517	3,135	1,102	5,754
<b>Amortisation:</b>				
At 1 January 2015	207	1,271	245	1,723
Additions	35	360	32	427
Transfers	1	–	–	1
Exchange difference	–	2	6	8
At 31 December 2015	243	1,633	283	2,159
<b>Net book value:</b>				
At 31 December 2015	1,274	1,502	819	3,595
At 1 January 2015	1,325	1,153	814	3,292

## 28. Goodwill

	As at 1 January 2016	Addition in the year	Release in the year	As at 31 December 2016	Impairment loss	Net value at 31 December 2016
WLB (note (i))	10,177	–	–	10,177	(579)	9,598
CMFM (note (ii))	355	–	–	355	–	355
CMBICHC (note (iii))	1	–	–	1	–	1
Total	10,533	–	–	10,533	(579)	9,954

### Notes:

- (i) On 30 September 2008, the Bank acquired a 53.12% equity interests in WLB. On the acquisition date, the fair value of WLB's identifiable net assets was RMB12,898 million, of which the Bank accounted for RMB6,851 million. A sum of RMB10,177 million being the excess of acquisition cost over the fair value of the identifiable net assets was recognised as goodwill. Please find the details about WLB in Note 22.
- (ii) On 28 November 2013, the Bank acquired a 55.00% equity interests in CMFM. On the acquisition date, the fair value of CMFM's identifiable net assets was RMB752 million of which the Bank accounted for RMB414 million. A sum of RMB355 million being the excess of acquisition cost 769 million over the fair value of the identifiable net assets was recognised as goodwill. Please find the details about CMFM in Note 22.
- (iii) On 1 April 2015, CMBICHC acquired a 100% equity interests in Zhaoyin Internet Technology (Shenzhen) Corporation Limited ("Zhaoyin Internet"). On the acquisition date, the fair value of Zhaoyin Internet's identifiable net assets was RMB2.60 million. A sum of RMB1 million being the excess of acquisition cost over the fair value of the identifiable net assets was recognised as goodwill. Zhaoyin Internet's principal activities include development and sale of computer software and hardware, sale of communication equipment and office automation equipment, advisory service of computer technology and information.

## 28. Goodwill *(continued)*

### Impairment test for CGU containing goodwill

Goodwill is allocated to the Group's CGU, WLB which was acquired on 30 September 2008 and CMFM which was acquired on 28 November 2013 and Zhaoyin Internet which was acquired on 1 April 2015 by CMBICHG.

The recoverable amounts of the CGUs are determined based on value-in-use calculations. These calculations use cash flow projections based on financial forecasts approved by management covering a 5-year period. Cash flows beyond the 5-year period are extrapolated using a steady growth rate. The growth rate does not exceed the long-term average growth rate for the business in which the CGU operates.

In assessing impairment of goodwill, the Group assumed the terminal growth in line with long-term forecast gross domestic product for the main operating areas of WLB and CMFM. A pre-tax discount rate of 11% and 14% (2015: 12% and 15%) was used. The Group believes any reasonably possible further change in the key assumptions on which recoverable amount are based would not cause the carrying amounts to exceed their recoverable amounts.

## 29. Deferred tax assets, deferred tax liabilities

	2016	2015
Deferred tax assets	31,010	16,020
Deferred tax liabilities	(897)	(867)
Net amount	30,113	15,153

## 29. Deferred tax assets, deferred tax liabilities *(continued)*

### (a) Analysed by nature of deferred tax assets and liabilities

The components of deferred tax assets/liabilities are as follows:

	2016		2015	
	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax
<b>Deferred tax assets</b>				
Impairment allowances on loans and advances to customers and other assets	112,316	28,096	63,217	15,783
Investment revaluation reserve	(1,718)	(430)	(7,614)	(1,905)
Salary and welfare payable	10,501	2,625	9,669	2,418
Others	2,891	719	(1,087)	(276)
<b>Total</b>	<b>123,990</b>	<b>31,010</b>	<b>64,185</b>	<b>16,020</b>
<b>Deferred tax liabilities</b>				
Impairment allowances on loans and advances to customers and other assets	229	38	249	42
Investment revaluation reserve	(238)	(55)	(252)	(61)
Others	(5,332)	(880)	(5,304)	(848)
<b>Total</b>	<b>(5,341)</b>	<b>(897)</b>	<b>(5,307)</b>	<b>(867)</b>

### (b) Movements of deferred tax

	Impairment allowances on loans and advances to customers and other assets	Investment revaluation reserve	Salary and welfare payable	Others	Total
At 1 January 2016	15,825	(1,966)	2,418	(1,124)	15,153
Recognised in profit or loss	12,305	—	207	929	13,441
Recognised in other comprehensive Income	—	1,483	—	87	1,570
Exchange difference	4	(2)	—	(53)	(51)
<b>At 31 December 2016</b>	<b>28,134</b>	<b>(485)</b>	<b>2,625</b>	<b>(161)</b>	<b>30,113</b>

	Impairment allowances on loans and advances to customers and other assets	Investment revaluation reserve	Salary and welfare payable	Others	Total
At 1 January 2015	9,184	(553)	1,322	(433)	9,520
Recognised in profit or loss	6,638	—	1,096	(527)	7,207
Recognised in other comprehensive Income	—	(1,413)	—	(124)	(1,537)
Exchange difference	3	—	—	(40)	(37)
<b>At 31 December 2015</b>	<b>15,825</b>	<b>(1,966)</b>	<b>2,418</b>	<b>(1,124)</b>	<b>15,153</b>

Note: The Group can control the timing of distribution and it expects no distribution will be made in foreseeable future.

## 30. Other assets

	2016	2015
Amounts pending for settlement	14,260	4,919
Prepaid lease payments	1,000	1,091
Reposessed assets (note (a))	864	691
Guarantee deposits	437	463
Recoverable from reinsurers	219	229
Prepayment for lease improvement and other miscellaneous items	453	158
Premium receivables	102	129
Post-employment benefits		
– Defined benefit plan (Note 38(b))	53	27
Others	10,792	5,141
Total	28,180	12,848

### (a) Reposessed assets

	2016	2015
Residential properties	1,098	1,044
Others	474	628
Total	1,572	1,672
Less: impairment allowances	(708)	(981)
Net reposessed assets	864	691

Note:

(i) In 2016, the Group has disposed reposessed assets with total cost of RMB481 million (2015: RMB73 million).

(ii) The Group plans to dispose the reposessed assets by auction, bid and transfer.

## 31. Deposits from banks and other financial institutions

	2016	2015
In Mainland China		
– Banks	80,612	176,934
– Other financial institutions	470,062	527,101
Subtotal	550,674	704,035
Outside Mainland China		
– Banks	4,933	7,526
Total	555,607	711,561

## 32. Placements from banks and other financial institutions

	2016	2015
In Mainland China		
– Banks	173,218	165,471
– Other financial institutions	40,809	1,100
Subtotal	214,027	166,571
Outside Mainland China		
– Banks	34,849	12,200
Total	248,876	178,771

## 33. Amounts sold under repurchase agreements

### (a) Analysed by nature of counterparties

	2016	2015 (Restated)
In Mainland China		
– Banks	151,323	149,400
– Other financial institutions	10,817	9,060
Subtotal	162,140	158,460
– Outside Mainland		
– Banks	802	3,153
Total	162,942	161,613

### (b) Analysed by assets type

	2016	2015 (Restated)
Debt securities		
– PRC government bonds	10,581	12,833
– Bonds issued by policy banks	53,123	67,336
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	12,930	1,994
– Other debt securities	295	1,159
Subtotal	76,929	83,322
Discounted bills	86,013	78,291
Total	162,942	161,613

## 34. Deposits from customers

	2016	2015
Corporate customers		
– Demand deposits	1,441,225	1,167,467
– Time deposits	1,076,266	1,194,064
Subtotal	2,517,491	2,361,531
Retail customers		
– Demand deposits	951,615	835,062
– Time deposits	332,943	375,105
Subtotal	1,284,558	1,210,167
Total	3,802,049	3,571,698

Customer deposits include deposits for guarantees as follows:

	2016	2015
Guarantee for acceptance bills	93,670	191,988
Guarantee for loans	47,426	49,188
Guarantee for issuing letters of credit	26,235	56,499
Deposit for letters of guarantee	47,405	60,172
Others	26,531	57,867
Total	241,267	415,714

## 35. Interest payable

	2016	2015
Issued debt securities	1,413	1,398
Customer deposit and others	34,833	37,675
Total	36,246	39,073



## 36. Financial liabilities at fair value through profit or loss

	Note	2016	2015
Financial liabilities held for trading	(i)	7,530	3,348
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(ii)	16,046	16,879
Total		23,576	20,227

### (i) Financial liabilities held for trading

	2016	2015
<i>Listed</i>		
– Equity securities at fair value	–	18
Precious metal relevant financial liabilities	7,530	3,330
Total	7,530	3,348

### (ii) Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

	2016	2015
In Mainland China		
– Precious metal contracts with other banks	3,498	4,439
– Others	15	–
Outside Mainland China		
– Certificates of deposit issued	3,595	3,985
– Debt securities issued	8,938	8,455
Total	16,046	16,879

As at the end of reporting period, the difference between the fair value of the Group's financial liabilities designated at fair value through profit or loss and the contractual payables at maturity is not material. The amounts of changes in the fair value of these financial liabilities that are attributable to changes in credit risk are considered not significant during the year ended 31 December 2016 and 2015 and as at 31 December 2016 and 2015.

## 37. Debt securities issued

	Note	2016	2015
Subordinated notes issued	(a)	31,356	32,519
Long-term debt securities issued	(b)	40,959	27,995
Negotiable interbank certificates of deposit		188,248	176,245
Certificates of deposit issued		14,519	14,748
Total		275,082	251,507

## 37. Debt securities issued *(continued)*

### (a) Subordinated notes issued

As at the end of the reporting period, subordinated notes issued by the Bank were as follows:

Debt type	Term to maturity	Date of issuance	Annual interest rate	Nominal value	Beginning balance	Issue during the year	Discount or premium amortisation for the year	Repayment	Ending balance
			(%)	(in million)	(RMB in million)	(RMB in million)	(RMB in million)	(RMB in million)	(RMB in million)
Fixed rate bond (notes(i))	180 months	4 Sep 2008	5.90 (for the first ten years); 8.90 (from 11 year onwards, if the notes are not called by the Bank)	RMB7,000	6,995	-	2	-	6,997
Fixed rate bond (notes(ii))	180 months	28 Dec, 2012	5.20	RMB11,700	11,688	-	1	-	11,689
Fixed rate bond (notes(iii))	120 months	18 Apr, 2014	6.40	RMB11,300	11,287	-	1	-	11,288
<b>Total</b>					<b>29,970</b>	<b>-</b>	<b>4</b>	<b>-</b>	<b>29,974</b>

Notes:

(i) The China Banking Regulatory Commission (the "CBRC") and the People's Bank of China (the "PBOC") approved the Bank's issuance of RMB30,000 million subordinated notes on 12 August 2008 (Yin Jian Fu [2008] No. 304 entitled "The Approval of the Issuance of Subordinated Bonds by China Merchants Bank" and Yin Shi Chang Xu Zhun Yu Zi [2008] No. 25 entitled "Decision on Administrative Approval from the People's Bank of China"). The Bank issued RMB26,000 million fixed rate notes and RMB4,000 million floating rate notes on 4 September 2008 to institutional investors on National Interbank Bond Market.

The Bank exercised its redemption right on 4 September 2013 and redeemed a total of RMB23,000 million subordinated bonds, including two types of bonds valued at RMB19,000 million and RMB4,000 million respectively.

(ii) The CBRC and the PBOC approved the Bank's issuance of RMB11,700 million subordinated notes on 29 November 2012 (Yin Jian Fu [2012] No. 703 entitled "The Approval of the Issuance of Subordinated Bonds by China Merchants Bank") and on 20 December 2012 (Yin Shi Chang Xu Zhun Yu Zi [2012] No. 91 entitled "Decision on Administrative Approval from the People's Bank of China"). The Bank issued RMB11,700 million fixed rate notes on 28 December 2012 to institutional investors on National Interbank Bond Market.

(iii) The CBRC and PBOC approved the Bank's issuance of RMB11,300 million tier-2 capital bonds on 29 October 2013 (Yin Jian Fu [2013] No. 557 entitled "The Approval of the Issuance of Subordinated Bonds by China Merchants Bank") and on 15 April 2014 (Yin Shi Chang Xu Zhun Yu Zi [2014] No. 22 entitled "Decision on Administrative Approval from the People's Bank of China"). The Bank issued RMB11,300 million tier-2 capital bonds on 18 April 2014 on National Interbank Bond Market.

## 37. Debt securities issued *(continued)*

### (a) Subordinated notes issued *(continued)*

As at the end of the reporting period, subordinated note issued by WLB was as follows:

Debt type	Term to maturity	Date of issuance	Annual interest rate	Nominal value	Beginning balance	Issue during the year	Discount or premium amortisation	Repayment for the year	Ending balance
			(%)	(in million)	(RMB in million)	(RMB in million)	(RMB in million)	(RMB in million)	(RMB in million)
Fixed rate bonds	144 months	28 Dec, 2009	5.70	HKD1,500	1,258	–	86	(1,344)	–
Fixed to floating rate notes	120 months	6 Nov, 2012	3.50 (for the first 5 years); T*+2.80 (from 5 year onwards, if the notes are not called by the Bank)	USD200	1,291	–	91	–	1,382
<b>Total</b>					<b>2,549</b>	<b>–</b>	<b>177</b>	<b>(1,344)</b>	<b>1,382</b>

\* T represents the 5 years US Treasury rate.

Note:

(iv) WLB obtained HKMA's prior written consent to redeem HKD1,500 million of fixed rate bonds in advance on 28 December 2016.

### (b) Long-term debt securities

As at the end of the reporting period, long-term debt securities issued by the Bank were as follows:

Debt type	Term to maturity	Date of issuance	Annual interest rate	Nominal value	Beginning balance	Issue during the year	Discount or premium amortisation	Repayment for the year	Ending balance
			(%)	(in million)	(RMB in million)	(RMB in million)	(RMB in million)	(RMB in million)	(RMB in million)
12 CMB 01 (note (i))	60 months	14 Mar, 2012	4.15	RMB6,500	6,437	–	2	–	6,499
12 CMB 02 (note (i))	60 months	14 Mar, 2012	R*+0.95	RMB13,500	13,495	–	4	–	13,499
14 CMB 03 (note (ii))	36 months	10 Apr, 2014	4.10	RMB1,000	998	–	2	–	1,000
<b>Total</b>					<b>20,930</b>	<b>–</b>	<b>8</b>	<b>–</b>	<b>20,998</b>

\* R represents the 1-year fixed deposit rate ("Rate") promulgated by the PBOC. The Rate on 14 March 2012 was 3.50%, the Rate on 31 December 2016 and 31 December 2015 was 1.50%.

Note:

(i) The CBRC and PBOC approved the Bank's issuance of RMB20,000 million long-term debt securities on 12 December 2011 (Yin Jian Fu [2011] No. 557 entitled "The Approval of the Issuance of Long-term Debt Securities by China Merchants Bank") and on 16 January 2012 (Yin Shi Chang Xiu Zhun Yu Zi [2012] No. 2, entitled "Decision on Administrative Approval from the People's Bank of China"). The Bank issued RMB6,500 million fixed rate debt and RMB13,500 million floating rate debt on 14 March 2012 on the National Interbank Bond Market.

(ii) The PBOC and National Development and Reform Commission approved the Bank's issuance of RMB1,000 million financial bonds on 13 February 2014 (Yin Han [2014] No. 35 entitled "The Approval of the Issuance of Renminbi debt securities in Hong Kong by China Merchants Bank") and on 11 March 2014 (Fa Gai Wei Zi [2014] No. 412 entitled "The Approval of issuance of Renminbi debt securities in Hong Kong by China Merchants Bank"). The Bank issued RMB1,000 million financial bonds on 10 April 2014 in Hong Kong.

## 37. Debt securities issued (continued)

### (b) Long-term debt securities (continued)

As at the end of the reporting period, long-term debt securities issued by CMBFLC were as follows:

Debt type	Term to maturity	Date of issuance	Annual interest rate	Nominal value	Beginning balance	Issue during the year	Discount or premium amortisation	Repayment for the period	Ending balance
			(%)	(in million)	(RMB in million)	(RMB in million)	(RMB in million)	(RMB in million)	(RMB in million)
Fixed rate bond (note (iii))	36 months	26 Jun 2013	4.99	RMB1,000	1,000	-	-	(1,000)	-
Fixed rate bond (note (iii))	60 months	26 Jun 2013	5.08	RMB1,000	1,000	-	-	-	1,000
Fixed rate bond (note (iii))	36 months	24 Jul 2013	4.87	RMB1,000	1,000	-	-	(1,000)	-
Fixed rate bond (note (iii))	60 months	24 Jul 2013	4.98	RMB1,000	1,000	-	-	-	1,000
Fixed rate bond (note (iv))	60 months	11 Aug 2014	3.25	USD500	3,245	-	226	-	3,471
Fixed rate bond (note (v))	36 months	7 Dec 2015	3.75	RMB200	200	-	-	-	200
Fixed rate bond (note (vi))	36 months	11 Mar 2016	3.27	RMB3,800	3,800	-	-	-	3,800
Leased asset backed securities (note (vii))	74.5 months	5 May 2016	2.98/3.09/ 8+1.35**	RMB4,110	-	4,110	-	(1,883)	2,227
Fixed rate bond (note (viii))	36 months	29 Nov 2016	2.63	USD300	-	2,078	-	-	2,078
Fixed rate bond (note (viii))	60 months	29 Nov 2016	3.25	USD900	-	6,244	-	-	6,244
<b>Total</b>					<b>11,245</b>	<b>12,432</b>	<b>226</b>	<b>(3,883)</b>	<b>20,020</b>

\*\* RMB900 million of these securities bears a fixed interest rate of 2.98% per annum. RMB600 million of these securities bears a fixed interest rate of 3.09% per annum and the remaining RMB2,610 million of these securities bears an interest rate based on the benchmark lending rate (R) for one to five years published by PBOC plus a spread of 1.35%. The benchmark interest rate published by PBOC is 4.75% during both the year ended 31 December 2016 and 2015.

Note:

- (iii) As approved by CBRC under its official reply on the issuance of financial bonds by CMBFLC under ref. Yin Jian Fu [2013] No. 758 and PBOC under its decision on the grant of administrative permission under ref. Yin Shi Chang Xu Zhun Yu Zi [2013] No. 33, CMBFLC issued the first tranche in 2013 of RMB2,000 million financial bonds on 26 June 2013 and the second tranche in 2013 of RMB2,000 million financial bonds on 24 July 2013. The Bank holds financial bonds issued by CMBFLC amounted to RMB10 million as of 31 December 2016. CMBFLC redeemed long-term bonds amounting to RMB1,000 million on 27 June 2016, and amounting to RMB1,000 million on 25 July 2016.
- (iv) On 11 Aug 2014, CMB International Leasing Management Limited ("CMBIL"), CMBCHC's subsidiary issued USD500 million with annual interest rate of 3.25% guaranteed notes due 2019 on the HKEx.
- (v) As approved by CBRC Shanghai office under its reply on the issuance of Financial Bonds by CMBFLC under ref. Hu Yin Jian Fu [2015] No. 551 and PBOC under its Decision on the Grant of Administrative Permission under ref. Yin Shi Chang Xu Zhun Yu Zi [2015] No. 276, CMBFLC issued the first tranche of 2015 of RMB200 million financial bonds on 7 Dec 2015.
- (vi) As approved by CBRC Shanghai office under its reply on the issuance of financial bonds by CMBFLC under ref. Hu Yin Jian Fu [2015] No. 551 and PBOC under its decision on the grant of administrative permission under ref. Yin Shi Chang Xu Zhun Yu Zi [2015] No. 276, CMBFLC issued the first tranche of 2016 of RMB3,800 million financial bonds. This 3i-year fixed rate bond pays principal on maturity date.
- (vii) According to decision on the grant of administrative permission under ref. Yin Shi Chang Xu Zhun Yu Zi [2016] No. 65 and notification on record reply on the issuance of leased asset backed securities by CMBFLC approved by The China Banking Regulatory Commission Innovation Supervision Department, CMBFLC issued the first tranche of 2016 of RMB4,855 million finance leases receivable backed securities on 5 May 2016 in the National Interbank Bond Market. The sponsor CMBIL held the amount of RMB745 million. CMBFLC redeemed RMB1,364 million finance leases receivable backed securities upon maturity at 29 July 2016, and redeemed RMB519 million finance leases receivable backed securities upon maturity at 28 October 2016.
- (viii) On 29 Nov 2016, CMBIL subsidiary issued USD300 million guaranteed notes due 2019 with annual interest rate of 2.63% and USD900 million guaranteed notes due 2021 with annual interest rate of 3.25% on the HKEx. The Bank holds Financial Bonds issued by CMBIL amounted to USD7 million as of 31 December 2016.

## 38. Staff welfare scheme

### (a) Salaries and welfare payable

	2016			
	Beginning balance	Charge for the year	Payment/ Transfers in the year	Ending balance
Short-term employee benefits (i)	6,254	28,708	(28,643)	6,319
Post-employment benefits				
– defined contribution plans (ii)	232	3,093	(2,641)	684
Other long-term employee benefits (iii)	38	7	–	45
Total	6,524	31,808	(31,284)	7,048

	2015			
	Beginning balance	Charge for the year	Payment/ Transfers in the year	Ending balance
Short-term employee benefits (i)	5,865	24,004	(23,615)	6,254
Post-employment benefits				
– defined contribution plans (ii)	175	3,080	(3,023)	232
Other long-term employee benefits (iii)	28	10	–	38
Total	6,068	27,094	(26,638)	6,524

**38. Staff welfare scheme** *(continued)***(a) Salaries and welfare payable** *(continued)***(i) Short-term employee benefits**

	2016			
	Beginning balance	Charge for the year	Payment/transfers in the year	Ending balance
Salary and bonus	4,576	21,051	(21,073)	4,554
Welfare expense	39	2,812	(2,789)	62
Social insurance				
– Medical insurance	80	1,863	(1,940)	3
– Injury insurance	3	25	(26)	2
– Maternity insurance	4	57	(56)	5
Housing reserve	148	1,814	(1,815)	147
Labour union and employee education expenses	1,404	1,086	(944)	1,546
Total	6,254	28,708	(28,643)	6,319

	2015			
	Beginning balance	Charge for the year	Payment/transfers in the year	Ending balance
Salary and bonus	4,215	17,248	(16,887)	4,576
Welfare expense	37	2,400	(2,398)	39
Social insurance				
– Medical insurance	14	1,611	(1,545)	80
– Injury insurance	1	35	(33)	3
– Maternity insurance	3	53	(52)	4
Housing reserve	242	1,546	(1,640)	148
Labour union and employee education expenses	1,353	1,111	(1,060)	1,404
Total	5,865	24,004	(23,615)	6,254

**38. Staff welfare scheme** *(continued)***(a) Salaries and welfare payable** *(continued)*

## (ii) Post-employment benefits-defined contribution plan

2016				
	Beginning balance	Charge for the year	Payment/ Transfers in the year	Ending balance
Basic retirement security	79	1,659	(1,676)	62
Supplementary pension	141	1,351	(882)	610
Unemployment insurance	12	83	(83)	12
Total	232	3,093	(2,641)	684

2015				
	Beginning balance	Charge for the year	Payment/ transfers in the year	Ending balance
Basic retirement security	47	1,385	(1,353)	79
Supplementary pension	122	1,601	(1,582)	141
Unemployment insurance	6	94	(88)	12
Total	175	3,080	(3,023)	232

**Defined contribution pension schemes**

In accordance with the regulations in the PRC, the Group participates in statutory pension schemes organised by the municipal and provincial governments for its employees (endowment insurance). During the year ended 31 December 2016, the Group's contributions to the schemes are determined by local governments and vary at a range of 12% to 20% (2015: 12% to 35%) of the staff salaries.

In addition to the above statutory pension schemes, the Group has established a supplementary defined contribution plan for its employees (annuity insurance) in accordance with relevant annuity policies for corporate entities in the PRC. During the year ended 31 December 2016, the Group's annual contributions to this plan are determined based on 0% to 8.33% of the staff salaries and bonuses (2015: 8.33%).

For its employees outside Mainland China, the Group participates in defined contribution retirement schemes at funding rates determined in accordance with the local practise and regulations.



**38. Staff welfare scheme** *(continued)***(a) Salaries and welfare payable** *(continued)***(iii) Other long-term employee benefits**

	2016			
	Beginning balance	Charge for the year	Payment/ Transfers in the year	Ending balance
Cash settled share-based transactions	38	7	–	45

	2015			
	Beginning balance	Charge for the year	Payment/ Transfers in the year	Ending balance
Cash settled share-based transactions	28	10	–	38

As at 31 December 2016, the Group has offered 9 phases of H share Appreciation Rights Scheme to its senior management ("the Scheme"). The options of the Scheme vest after 2 years or 3 years from the grant date and are then exercisable within a period of 8 years or 7 years. Each of the share appreciation right is lined to one H-share.

- (1) All share appreciation rights shall be settled in cash. The terms and conditions of the scheme are listed below:

	Number of unexercised options at the end of 2016 (in millions)	Exercise conditions	Contract period of options
Options granted on 30 October 2007	0.763	2 years after the grant date	10 years
Options granted on 7 November 2008	0.795	2 years after the grant date	10 years
Options granted on 16 November 2009	0.946	2 years after the grant date	10 years
Options granted on 18 February 2011	1.028	3 years after the grant date	10 years
Options granted on 4 May 2012	1.059	3 years after the grant date	10 years
Options granted on 22 May 2013	1.059	3 years after the grant date	10 years
Options granted on 7 July 2014	1.830	3 years after the grant date	10 years
Options granted on 22 July 2015 (Note)	2.160	3 years after the grant date	10 years
Options granted on 24 August 2016	1.800	3 years after the grant date	10 years

Note: The eighth phase of Appreciation Rights Scheme was approved in 2016.



**38. Staff welfare scheme** *(continued)***(a) Salaries and welfare payable** *(continued)*(iii) Other long-term employee benefits *(continued)*

(2) The number and weighted average exercise prices of share options are as follows:

	2016		2015	
	Weighted average exercise price (HKD)	Number of options (in million)	Weighted average exercise price (HKD)	Number of options (in million)
Outstanding as at the beginning of the year	14.58	8.80	15.43	9.70
Granted during the year	19.68	3.96	—	—
Forfeited during the year	13.82	(1.32)	14.61	(0.90)
Outstanding at the end of the year	15.81	11.44	14.58	8.80
Exercisable at the end of the year	14.23	4.07	15.23	3.91

The options outstanding at 31 December 2016 had a weighted average exercise price of HKD15.81 (2015: HKD14.58) and a weighted average remaining contractual life of 6.21 years (2015: 5.67 years).

Pursuant to the requirements set out in the Scheme, if there are any dividends distributed, capital reserve converted into shares, share split or dilution, adjustments to the exercise price will be applied.

## 38. Staff welfare scheme *(continued)*

### (a) Salaries and welfare payable *(continued)*

#### (iii) Other long-term employee benefits *(continued)*

##### (3) Fair value of share options and assumptions

The fair value of services received in return for share options granted are measured by reference to the fair value of share options granted. The estimate of the fair value of the share option granted is measured based on the Black-Scholes model. The contractual lives of the options are used as an input of the model.

	2016								
	Phase I	Phase II	Phase III	Phase IV	Phase V	Phase VI	Phase VII	Phase VIII	Phase IX
Fair value at measurement date (in RMB)	0.34	10.93	3.03	3.61	4.48	4.20	4.11	2.45	2.71
Share price (in HKD)	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00
Exercise price (in HKD)	23.19	4.65	15.88	14.75	12.55	13.12	13.18	20.33	18.90
Expected volatility	28.32%	28.32%	28.32%	28.32%	28.32%	28.32%	28.32%	28.32%	28.32%
Option life (year)	0.83	1.83	2.83	4.17	5.33	6.42	7.50	8.58	9.67
Expected dividends rate	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%
Risk-free interest rate	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%

	2015						
	Phase I	Phase II	Phase III	Phase IV	Phase V	Phase VI	Phase VII
Fair value at measurement date (in RMB)	1.82	10.26	4.25	4.61	5.09	4.81	4.63
Share price (in HKD)	18.30	18.30	18.30	18.30	18.30	18.30	18.30
Exercise price (in HKD)	24.00	5.46	16.69	15.56	13.36	13.93	13.99
Expected volatility	43%	43%	43%	43%	43%	43%	43%
Option life (year)	1.83	2.85	3.85	5.14	6.35	7.39	8.52
Expected dividends rate	6.25%	6.25%	6.25%	6.25%	6.25%	6.25%	6.25%
Risk-free interest rate	1.41%	1.41%	1.41%	1.41%	1.41%	1.41%	1.41%

The expected volatility is based on the historical volatility (calculated based on the weighted average remaining life of the share options) and adjusted for any expected changes to future volatility based on publicly available information. Expected dividends are based on historical dividends. Changes in the subjective input assumptions could materially affect the fair value estimate.

Share options were granted under service conditions. The conditions have not been taken into account in the grant date fair value measurement of the services received. There were no market conditions associated with the share option granted.

## 38. Staff welfare scheme *(continued)*

### (a) Salaries and welfare payable *(continued)*

(iii) Other long-term employee benefits *(continued)*

(4) The number of share appreciation rights granted to members of senior management:

	2016										Total no. of shares (in thousand)
	Phase I No. of shares granted (in thousand)	Phase II No. of shares granted (in thousand)	Phase III No. of shares granted (in thousand)	Phase IV No. of shares granted (in thousand)	Phase V No. of shares granted (in thousand)	Phase VI No. of shares granted (in thousand)	Phase VII No. of shares granted (in thousand)	Phase VIII No. of shares granted (in thousand)	Phase IX No. of shares granted (in thousand)	No. of shares exercised (in thousand)	
Ma Wei Hua	318	318	326	307	307	307	-	-	-	-	1,883
Li Hao	159	159	163	200	200	200	240	240	270	-	1,831
Tang Zhi Hong	159	159	163	184	184	184	210	210	210	-	1,663
Ding Wei	127	159	163	184	184	184	210	210	210	-	1,631
Wang Qing Bin	-	-	131	153	184	184	210	210	-	-	1,072
Tian Hui Yu	-	-	-	-	-	-	300	300	300	-	900
Liu Jian Jun	-	-	-	-	-	-	210	210	210	-	630
Wang Liang	-	-	-	-	-	-	150	210	210	-	570
Lian Bo Lin	-	-	-	-	-	-	150	180	180	-	510
Xu Shi Qing	-	-	-	-	-	-	150	180	-	-	330
Xiong Liang Jun	-	-	-	-	-	-	-	210	210	-	420
Total	763	795	946	1,028	1,059	1,059	1,830	2,160	1,800	-	11,440

	2015								
	Phase I No. of shares granted (in thousand)	Phase II No. of shares granted (in thousand)	Phase III No. of shares granted (in thousand)	Phase IV No. of shares granted (in thousand)	Phase V No. of shares granted (in thousand)	Phase VI No. of shares granted (in thousand)	Phase VII No. of shares granted (in thousand)	No. of shares exercised (in thousand)	Total no. of shares (in thousand)
Ma Wei Hua	318	318	326	307	307	307	-	-	1,883
Zhang Guang Hua	159	159	163	200	200	200	240	-	1,321
Li Hao	159	159	163	200	200	200	240	-	1,321
Tang Zhi Hong	159	159	163	184	184	184	210	-	1,243
Ding Wei	127	159	163	184	184	184	210	-	1,211
Wang Qing Bin	-	-	131	153	184	184	210	-	862
Tian Hui Yu	-	-	-	-	-	-	300	-	300
Liu Jian Jun	-	-	-	-	-	-	210	-	210
Wang Liang	-	-	-	-	-	-	150	-	150
Lian Bo Lin	-	-	-	-	-	-	150	-	150
Xu Shi Qing	-	-	-	-	-	-	150	-	150
Total	922	954	1,109	1,228	1,259	1,259	2,070	-	8,601

Note: In 2016, no member of senior management had exercised any share appreciation rights (2015: Nil).

## 38. Staff welfare scheme *(continued)*

### (b) Post-employment benefits – defined benefit plan

The Group's subsidiary WLB operates a defined benefit plan ("the Plan") for the staff, which includes a defined benefit scheme and a defined benefit pension section. The contributions of the Plan are determined based on periodic valuations by qualified actuaries of the assets and liabilities of the Plan. The Plan provides benefits based on members' final salary. The costs are solely funded by WLB.

The latest actuarial valuation of the Plan was performed in accordance with IAS 19 issued by the IASB as at 31 December 2016 by Willis Towers Watson Limited, a professional actuarial firm. The present values of the defined benefit obligation and current service cost of the Plan are calculated based on the projected unit credit method. At the valuation date, the Plan had a funding level of 117% (2015: 108%).

The amounts recognised in the statement of financial position as at 31 December 2016 are analysed as follows:

	2016	2015
Fair value of the Plan assets	373	367
Present value of the funded defined benefit obligation	(320)	(340)
Net asset recognised in the statement of financial position	53	27

A portion of the above asset is expected to be recovered after more than one year. However, it is not practicable to segregate this amount from the amounts receivable in the next twelve months, as future contributions will also relate to future services rendered and future changes in actuarial assumptions and market conditions. No contribution to the Plan is expected to be paid in 2016.

There was no plan amendment, curtailment or settlement impact for the years ended 31 December 2016 and 2015.

The amounts recognised in the consolidated statement of profit or loss are as follows:

	2016	2015
Current service cost	(13)	(12)
Net interest income	–	1
Net expense for the year included in retirement benefit costs	(13)	(11)

The actual gains on the Plan assets for the year ended 31 December 2016 was RMB10 million (2015: actual losses was RMB4 million).

**38. Staff welfare scheme** *(continued)***(b) Post-employment benefits – defined benefit plan** *(continued)*

The movements in the defined benefit obligation during the year are as follows:

	2016	2015
Present value of obligation at 1 January	340	316
Current service cost	13	12
Interest cost	5	5
Actual benefits paid	(29)	(29)
Actuarial profit or losses due to liability experience	(1)	12
Actuarial profit or losses due to financial assumption changes	(21)	7
Actuarial gain or losses due to demographic assumption changes	(8)	—
Exchange difference	21	17
Actual obligation at 31 December	320	340

The movements in the fair value of the Plan assets during the year are as follows:

	2016	2015
Fair value of the Plan assets at 1 January	367	386
Interest income	5	6
Expected return on the Plan assets other than interest profit or losses	5	(9)
Actual benefits paid	(29)	(29)
Exchange difference	25	13
Fair value of the Plan assets at 31 December	373	367

The major categories of the the Plan assets are as follows:

	2016		2015	
	Amount	%	Amount	%
Equities	228	61.3	236	64.3
Bonds	67	17.8	63	17.2
Cash	78	20.9	68	18.5
Total	373	100	367	100

No deposit with the Bank was included in the amount of the Plan assets (2015: Nil).

## 38. Staff welfare scheme *(continued)*

### (b) Post-employment benefits – defined benefit plan *(continued)*

The principal actuarial assumptions adopted in the valuation are as follows:

	2016	2015
Discount rate		
– Defined benefit scheme	1.8	1.4
– Defined benefit pension scheme	1.1	0.6
Long-term average rate of salary increase for the Plan	4.5	5.0
Pension increase rate for the defined benefit pension plan	2.0	3.0

As at 31 December 2015 and 2016, there is no significant change of the amount in the liabilities of the retirement benefit plan due to the above mentioned actuarial assumptions.

### (c) Staff salary and incentive scheme

The performance bonus was accrued at a fixed percentage based on the net profit for the year as approved by the Board of Directors and accounted as operating expenses.

## 39. Tax payable

	2016	2015
Corporate income tax	15,548	9,840
Tax and surcharges payable	3,448	2,633
Others	527	347
Total	19,523	12,820

## 40. Other liabilities

	2016	2015
Clearing and settlement accounts	21,124	25,665
Salary risk allowances (note)	9,000	8,000
Insurance liabilities	1,888	1,866
Payment and collection account	1,208	1,295
Cheques and remittances returned	17	15
Others	32,606	27,504
Total	65,843	64,345

Note: Salary risk allowances are specific funds withheld from the employees' (excluding senior management of the Bank) annual remunerations of which the payments are delayed for the purpose of risk management. The allocation of the funds is based on performance assessment and risk management results, taking into account the short term and long term benefit. In the event of a decline in the asset quality, a sharp deterioration of risk profiles and profitability, the occurrence legal case, or a significant regulatory violation identified by any regulatory authorities, the relevant employees will be restricted from the allocation of these allowances.

## 41. Share capital

By type of share:

	Capital No. of shares (in million) 2016 & 2015
Listed shares	
– A-Shares	20,629
– H-Shares	4,591
Total	25,220

All H-Shares are ordinary shares and rank pari passu with the A-Shares. There is no restriction condition on these shares.

	Capital	
	No. of shares (in million)	Amount
At 1 January 2016 and at 31 December 2016	25,220	25,220

## 42. Capital reserve

The capital reserve primarily represents share premium of the Bank. The capital reserve can be used to issue shares with the shareholders' approval.

	2016 & 2015
At 1 January and 31 December	67,523

## 43. Investment revaluation reserve

Investment revaluation reserve has been accounted for in accordance with the accounting policies adopted for the measurement of the available-for-sale financial assets at fair value, net of deferred tax.

The movements of investment revaluation reserve:

	2016	2015
Beginning Balance	6,188	1,902
Share of investment revaluation reserve of joint ventures	(141)	64
Realised (gain)/loss on disposal or impairment of available-for-sale financial assets, net of deferred tax	(1,642)	(421)
Changes in fair value of available-for-sale financial assets, net of deferred tax	(2,982)	4,643
Defined benefit plan, net of deferred tax	31	—
Ending Balance	1,454	6,188

## 44. Hedging reserve

The hedging reserve comprises the effective portion of the cumulative net change in the fair value of hedging instruments used in cash flow hedges pending subsequent recognition of the hedged cash flow in accordance with the accounting policy adopted for cash flow hedge in Note 2(i)(ii).



## 45. Surplus reserve

Statutory surplus reserve is calculated according to the requirements of the Accounting Standards for Business Enterprises and other relevant regulations issued by the Ministry of Finance ("MOF") and is provided at 10% of the audited profit after tax. Surplus reserve can be used to offset accumulated losses or capitalised as paid-up capital with the approval of shareholders.

	2016	2015
At 1 January	34,009	28,690
Statutory surplus reserve	5,699	5,319
At 31 December	39,708	34,009

## 46. Regulatory general reserve

Pursuant to relevant MOF notices, the Bank and the Group's financial services subsidiaries in Mainland China are required to set aside a general reserve according to a certain percentage of the ending balance of gross risk-bearing assets through profit after tax to cover potential losses against their assets. Effective from 1 July 2012, the minimum general reserve balance should increase to 1.5% of the ending balance of gross risk-bearing assets with a transition period of five years. The Bank and the Group's financial services subsidiaries in Mainland China have complied with the above requirements as of 31 December 2016.

	2016	2015
At 1 January	64,679	53,979
Statutory surplus reserve	3,159	10,700
At 31 December	67,838	64,679

## 47. Profit appropriations

### (a) Dividends approved/declared by shareholders

	2016	2015
Dividends in 2015, approved and to be declared RMB0.69 per shares	17,402	–
Dividends in 2014, approved and to be declared RMB0.67 per shares	–	16,897

### (b) Proposed profit appropriations

	2016	2015
Statutory surplus reserve	5,699	5,319
Regulatory general reserve	3,159	10,700
Dividends		
– cash dividend: RMB0.74 per shares (2015: RMB0.69 per shares)	18,663	17,402
Total	27,521	33,421

2016 profit appropriation is proposed in accordance with the resolution passed at the meeting of the Board of Directors held on 24 March 2017 and will be submitted to the 2016 annual general meeting for approval.

## 48. Exchange reserve

The exchange reserve comprises all foreign exchange differences arising from the translation of the consolidated financial statements of operations outside Mainland China.

## 49. The bank's statement of financial position

	2016	2015 (Restated)
<b>Assets</b>		
Cash	15,632	13,783
Precious metals	2,937	16,099
Balances with central bank	562,305	543,228
Balances with banks and other financial institutions	82,361	55,927
Placements with banks and other financial institutions	204,197	202,534
Amounts held under resale agreements	277,997	342,928
Loans and advances to customers	2,907,561	2,506,618
Interest receivable	24,695	23,648
Financial assets at fair value through profit or loss	50,305	54,960
Derivative financial assets	8,029	9,607
Available-for-sale financial assets	346,090	276,846
Held-to-maturity investments	475,924	351,704
Debt securities classified as receivables	528,553	715,864
Investments in subsidiaries	43,296	40,664
Interest in joint ventures	2,043	1,391
Property and equipment	23,186	24,091
Investment properties	534	535
Intangible assets	2,897	2,596
Deferred tax assets	30,399	15,626
Other assets	23,638	9,388
<b>Total assets</b>	<b>5,612,579</b>	<b>5,208,037</b>

49. The bank's statement of financial position *(continued)*

	2016	2015 (Restated)
<b>Liabilities</b>		
Borrowing from central bank	330,108	86,639
Deposits from banks and other financial institutions	536,868	702,862
Placements from banks and other financial institutions	155,378	112,659
Amounts sold under repurchase agreements	162,275	161,246
Deposits from customers	3,642,640	3,421,403
Interest payable	34,873	37,559
Financial liabilities at fair value through profit or loss	23,561	19,786
Derivative financial liabilities	10,344	7,084
Debt securities issued	250,523	235,854
Salaries and welfare payable	5,694	5,363
Tax payable	18,851	12,100
Other liabilities	54,658	53,441
<b>Total liabilities</b>	<b>5,225,773</b>	<b>4,855,996</b>
<b>Equity</b>		
Share capital	25,220	25,220
Capital reserve	76,681	76,681
Investment revaluation reserve	1,206	5,769
Hedging reserve	(19)	241
Surplus reserve	39,708	34,009
Regulatory general reserve	67,030	63,928
Retained profits	158,317	128,791
Proposed profit appropriations	18,663	17,402
<b>Total equity</b>	<b>386,806</b>	<b>352,041</b>
<b>Total equity and liabilities</b>	<b>5,612,579</b>	<b>5,208,037</b>

## 49. The bank's statement of financial position *(continued)*

The reconciliation between the opening and closing balances of each component of the Group's consolidated equity is set out in the consolidated statement of changes in equity. Details of the changes in the Bank's individual components are as follows.

	Share capital	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Hedging reserve	Surplus reserve	Regulatory general reserve	Retained profits	Proposed profit appropriations	Exchange reserve	Total
Balance at 1 January 2016:	25,220	76,681	5,769	241	34,009	63,528	128,791	17,402	-	352,041
Changes in equity for 2016:	-	-	(4,563)	(260)	5,699	3,102	29,526	1,261	-	34,765
Net profit for the year	-	-	-	-	-	-	56,990	-	-	56,990
Other comprehensive income for the year	-	-	(4,563)	(260)	-	-	-	-	-	(4,823)
Total comprehensive income for the year	-	-	(4,563)	(260)	-	-	56,990	-	-	52,167
Profit appropriations										
Appropriations to statutory surplus reserve	-	-	-	-	5,699	-	(5,699)	-	-	-
Appropriations to regulatory general reserve	-	-	-	-	-	3,102	(3,102)	-	-	-
Dividends paid for the year 2015	-	-	-	-	-	-	-	(17,402)	-	(17,402)
Proposed dividends for the year 2016	-	-	-	-	-	-	(18,663)	18,663	-	-
Balance at 31 December 2016	25,220	76,681	1,206	(19)	39,708	67,030	158,317	18,663	-	386,806

	Share capital	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Hedging reserve	Surplus reserve	Regulatory general reserve	Retained profits	Proposed profit appropriations	Exchange reserve	Total
Balance at 1 January 2015	25,220	76,681	1,673	(163)	28,690	53,208	109,043	16,897	2	311,251
Changes in equity for 2015:	-	-	4,096	404	5,319	10,720	19,748	505	(2)	41,790
Net profit for the year	-	-	-	-	-	-	53,189	-	-	53,189
Other comprehensive income for the year	-	-	4,096	404	-	-	-	-	(2)	4,498
Total comprehensive income for the year	-	-	4,096	404	-	-	53,189	-	(2)	57,687
Profit appropriations										
Appropriations to statutory surplus reserve	-	-	-	-	5,319	-	(5,319)	-	-	-
Appropriations to regulatory general reserve	-	-	-	-	-	10,720	(10,720)	-	-	-
Dividends paid for the year 2014	-	-	-	-	-	-	-	(16,897)	-	(16,897)
Proposed dividends for the year 2015	-	-	-	-	-	-	(17,402)	17,402	-	-
Balance at 31 December 2015	25,220	76,681	5,769	241	34,009	63,528	128,791	17,402	-	352,041

[前へ](#)
[次へ](#)

## 50. Notes to consolidated cash flow statements

### (a) Analysis of the balances of cash and cash equivalents (with original maturity within 3 months):

	2016	2015
Cash and balances with central bank	90,738	118,184
Balance with banks and other financial institutions	73,463	56,014
Placements with banks and other financial institutions	98,497	147,714
Amounts held under resale agreements	265,868	296,458
Debt securities investments	3,546	17,473
Total	532,112	635,843

### (b) Significant non-cash transactions

There are no significant non-cash transactions during the year.

## 51. Operating Segments

The Group's principal activities are commercial lending and deposits taking. The funding of existing retail and corporate loans are mainly from customer deposits.

The Group manages its businesses by divisions, which are organised by a mixture of both business lines and geography.

Since 2016, in order to adapt to the client and product line coordination mechanism, the Group was converted into wholesale finance business and retail finance business and other business segment for business decisions, report and performance evaluation. The profits and losses of the treasury were allocated to two business lines proportionally. After adjustment for the main business segments of the Group, the reporting for the segments was as follows:

### – Wholesale finance business

The financial services for the corporate clients, sovereigns and financial institutions include: loan and deposit service, settlement and cash management service, trade finance and offshore business, investment banking business, inter-bank business comprised of lending and buy-back, asset custody business, financial market business, and other services.

### – Retail finance business

The provision of financial services to retail customers includes lending and deposit taking activities, bank card business, wealth management services, private banking and other services.

## 51. Operating Segments *(continued)*

### – Other Business

Other business covers property leasing, some businesses operated by subsidiaries other than WLB, associates and joint ventures, and other relevant businesses. None of these segments meets any of the quantitative thresholds so far for segments division.

For the purpose of operating segment analysis, external net interest income/expense represents the net interest income earned or expense incurred on banking services provided to external parties. Internal net interest income/expense represents the assumed profit or loss by the internal funds transfer pricing mechanism which has taken into account the structure and market returns of the assets and liabilities portfolio. Cost allocation is based on direct costs attributable to each reporting segment and apportion according to the relevant factors.

The accounting policies of the operating segments are the same as the Group's accounting policies.

Segment revenue reported above represents revenue generated from external customers, inter-segment transactions are offset. Internal transactions are negotiated at fair value.

No customer contributed 10% or more to the group's revenue for 2016 and 2015.

### (a) Segment results, assets and liabilities

	Wholesale financial business		Retail financial business		Other business		Total	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	(Restated)		(Restated)		(Restated)		(Restated)	
External net interest income	39,706	52,079	75,356	70,325	19,533	15,182	134,595	137,586
Internal net interest income/expense	26,837	19,638	(7,863)	(5,149)	(18,974)	(14,489)	-	-
Net interest income/expense	66,543	71,717	67,493	65,176	559	693	134,595	137,586
Net fee and commission income	25,911	22,949	31,797	26,638	3,157	3,422	60,865	53,009
Other net income	9,636	9,752	900	665	3,953	1,154	14,489	11,571
Operating income	102,090	104,418	100,190	92,479	7,669	5,269	209,949	202,166
Operating expenses								
- Depreciation	(1,497)	(1,490)	(2,394)	(2,374)	(396)	(222)	(4,287)	(4,086)
- Others	(23,102)	(24,874)	(35,663)	(37,129)	(1,848)	(1,581)	(60,613)	(63,584)
Change for insurance claims	-	-	-	-	(248)	(287)	(248)	(287)
Subtotal	(24,599)	(26,364)	(38,057)	(39,503)	(2,492)	(2,090)	(65,148)	(67,957)

## 51. Operating Segments *(continued)*

### (a) Segment results, assets and liabilities *(continued)*

	Wholesale financial business		Retail financial business		Other business		Total	
	2016	2015 (Restated)	2016	2015 (Restated)	2016	2015 (Restated)	2016	2015 (Restated)
Reportable segment profit(loss) before impairment losses	77,491	78,054	62,133	52,976	5,177	3,179	144,801	134,209
Impairment losses	(37,451)	(39,999)	(17,034)	(16,322)	(11,674)	(2,945)	(66,159)	(59,266)
Share of profit of associates and joint ventures	—	—	—	—	321	136	321	136
Reportable segment profit(loss) before tax	40,040	38,055	45,099	36,654	(6,176)	370	78,963	75,079
Capital expenditure (note)	1,354	1,943	2,166	2,911	12,395	4,230	15,915	9,084

	Wholesale financial business		Retail financial business		Other business		Total	
	31/12/2016	31/12/2015	31/12/2016	31/12/2015	31/12/2016	31/12/2015	31/12/2016	31/12/2015
Reportable segment assets	2,812,631	2,645,274	1,571,688	1,265,735	1,506,820	1,527,731	5,891,139	5,438,740
Reportable segment liabilities	3,204,988	3,234,821	1,301,502	1,147,024	968,103	678,269	5,474,593	5,060,114
Interest in associates and joint ventures	—	—	—	—	3,712	2,786	3,712	2,786

Note: Capital expenditure represents total amount incurred for acquiring long-term segment assets.

### (b) Reconciliations of reportable segments revenue, profit or loss, assets, liabilities and other material items

	2016	2015
Operating Income		
Total operating income for reportable segments	209,949	202,166
Profit		
Total profit before income tax for reportable segments	78,963	75,079



**51. Operating Segments** *(continued)***(b) Reconciliations of reportable segments revenue, profit or loss, assets, liabilities and other material items** *(continued)*

	31/12/2016	31/12/2015
<b>Assets</b>		
Total assets for reportable segments	5,891,139	5,438,740
Goodwill	9,954	9,954
Intangible assets	833	819
Deferred tax assets	31,010	16,020
Other unallocated assets	9,375	9,445
Consolidated total assets	5,942,311	5,474,978
<b>Liabilities</b>		
Total liabilities for reportable segments	5,474,593	5,060,114
Tax payable	19,523	12,820
Other unallocated liabilities	44,833	40,286
Consolidated total liabilities	5,538,949	5,113,220

## 51. Operating Segments *(continued)*

### (c) Geographical segments

The Group operates principally in the PRC with branches located in major provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government. The Group also has branches operation in Hong Kong, New York, Singapore, London and Luxembourg, subsidiaries operating in Hong Kong and Shanghai and representative offices in Beijing, London, New York and Taipei.

In presenting information on the basis of geographical segments, operating income is allocated based on the location of the branches, subsidiaries that generate the revenue. Segment assets and non-current assets are allocated based on the geographical location of the underlying assets.

To support the Bank's operations and management's assessments, the geographical segments are defined as follows:

- "Headquarter" refers to the Group headquarter, special purpose vehicles at the branch level which are directly under the headquarter, associates and joint ventures, including the headquarter and credit card centres, etc;
- "Yangtze River Delta region" refers to branches in Shanghai municipality, Zhejiang province and Jiangsu province;
- "Bohai Rim region" refers to branches and representative offices in Beijing municipality, Tianjin municipality, Shandong province and Hebei province;
- "Pearl River Delta and West Coast region" refers to branches in Guangdong province and Fujian province;
- "Northeast region" refers to branches in Liaoning province, Heilongjiang province and Jilin province;
- "Central region" refers to branches in Henan province, Anhui province, Hunan province, Hubei province, Jiangxi province, Shanxi province and Hainan province;
- "Western region" refers to branches in Sichuan province, Chongqing municipality, Guizhou province, Yunnan province, Shaanxi province, Gansu province, Ningxia Hui Autonomous region, Xinjiang Uyghur autonomous region, Guangxi Zhuang autonomous region, Inner Mongolia autonomous region, Qinghai province and Tibet autonomous region;
- "Overseas" refers to overseas branches in Hong Kong, New York, Singapore, Luxembourg, London and representative offices in London, New York and Taipei; and
- "Subsidiaries" refers to subsidiaries wholly owned or controlled by the Group, including WLB, CMBICHG, CMBFLC and CMFM.

## 51. Operating Segments *(continued)*

### (c) Geographical segments *(continued)*

	Total assets		Total liabilities		Non-current assets		Profit before tax		Operating income	
Geographical information	31/12/2016	31/12/2015	31/12/2016	31/12/2015	31/12/2016	31/12/2015	2016	2015	2016	2015
Headquarter	2,634,760	2,105,496	2,313,672	1,808,257	25,029	24,225	43,532	31,968	77,480	58,343
Yangtze River Delta region	768,653	762,902	760,973	761,795	2,911	2,914	10,312	3,572	30,428	31,057
Bohai Rim region	465,320	511,402	461,735	503,469	2,331	2,529	5,965	11,163	22,860	25,823
Pei River Delta and West Coast region	634,092	607,634	626,656	597,665	1,726	1,819	11,856	13,218	27,501	30,122
Northeast region	157,710	201,537	156,670	199,294	1,278	1,420	1,436	2,990	6,447	7,910
Central region	353,771	385,401	354,073	382,889	2,566	2,736	634	3,683	13,935	16,788
Western region	368,485	421,469	373,028	422,455	2,665	2,832	(3,559)	431	16,049	19,487
Overseas	177,271	142,219	173,987	140,900	107	91	1,500	1,791	2,703	2,230
Subsidiaries	382,249	336,928	318,155	296,496	24,525	11,312	7,287	6,263	12,546	10,406
Total	5,942,311	5,474,978	5,538,949	5,113,220	63,138	49,878	78,963	75,079	209,949	202,166

Note: Non-current assets include interest in joint ventures, interest in associates, property and equipment, investment properties, intangible assets, and goodwill.

## 52. Assets pledged as security

The following assets have been pledged as collateral for liabilities under repurchase arrangements:

	2016	2015 (Restated)
Amounts sold under repurchase agreements and borrowing from central bank	493,050	248,252
Assets pledged		
– Available-for-sale financial assets	92,362	13,367
– Held-to-maturity investments	289,715	130,673
– Trading assets	4,640	2,752
– Other assets	107,701	102,330
Total	494,418	249,122

The transactions under repurchase agreements are conducted under terms that are usual and customary to standard lending and securities borrowing and lending activities.

## 53. Contingent liabilities and commitments

### (a) Credit commitments

At any given time the Group has outstanding commitments to extend credit. These commitments take the form of approved loans and credit card limits.

The Group provides financial guarantees and letters of credit to guarantee the performance of customers to third parties. Acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers. The Group expects most acceptances to be settled simultaneously with the reimbursement from the customers.

The contractual amounts of commitments and contingent liabilities are set out in the following table by category. The amounts reflected in the table for commitments assume that amounts are fully advanced. The amount reflected in the table for guarantees and letters of credit represents the maximum potential loss that would be recognised at the end of the reporting period if counterparties defaulted.

	2016	2015
Contractual amount		
Irrevocable guarantees	240,600	235,692
Of which: Finance guarantees	158,423	137,665
Non finance guarantees	82,177	98,027
Irrevocable letters of credit	103,982	188,469
Of which: Open sight letters of credit	18,978	49,907
Open usance letters of credit	11,261	9,430
Other payment commitments (note)	73,743	129,132
Bills of acceptances	256,655	363,035
Irrevocable loan commitments		
– with an original maturity within 1 year (inclusive)	9,935	5,979
– with an original maturity over 1 year	55,911	33,029
Credit card commitments	481,401	338,012
Others	18,740	5,884
Total	1,167,224	1,170,100

Note: Other payment commitments refers to the Group as the acceptor of letters of credit payment commitments.

## 53. Contingent liabilities and commitments *(continued)*

### (a) Credit commitments *(continued)*

Irrevocable loan commitments only include credit limits granted to offshore customers by overseas branches, subsidiaries and onshore and offshore syndicated loans.

Apart from the irrevocable loan commitments, the Group had loan commitments of RMB1,685,058 million at 31 December 2016 (2015: RMB1,496,021 million) which are unconditionally cancellable by the Group or automatically cancellable due to deterioration in the creditworthiness of the borrower as stipulated in respective lending agreements. The Group will not assume any risks on the unused credit limits for these loan customers. As a result, such balances are not included in the above contingent liabilities and commitments.

These contingent liabilities and commitments have off-balance sheet credit risk. Before the commitments are fulfilled or expired, management assesses and makes allowances for any probable losses accordingly. As the facilities may expire without being drawn upon, the total of the contractual amounts is not representative of expected future cash outflows.

	2016	2015
Credit risk weighted amounts of contingent liabilities and commitments	361,045	349,816

The Group calculated the credit risk weighted amount of its contingent liabilities and commitment in accordance with the requirements of the Administrative Measures on Capital of Commercial Banks (Trial) issued by the CBRC. The amount within the scope approved by the CBRC in April 2014 is calculated using the internal rating-based approach, and the risk-weighted approach is used to calculate those not eligible to the internal rating-based approach.

### (b) Capital commitments

Authorised capital commitments were as follows:

	2016	2015
For purchase of property and equipment:		
– Contracted for	6,898	4,380
– Authorised but not contracted for	128	251
Total	7,026	4,631

## 53. Contingent liabilities and commitments *(continued)*

### (c) Operating lease commitments

Total future minimum lease payments under non-cancellable operating leases of properties are payable as follows:

	2016	2015
Within 1 year (inclusive)	3,334	2,613
1 year to 5 years (inclusive)	8,829	8,117
Over 5 years	2,396	2,293
Total	14,559	13,023

The Group leases certain properties under operating leases. The leases typically run for an initial period of 1 to 5 years, and may include an option to renew the lease when all terms are renegotiated. None of the leases includes contingent rental.

### (d) Outstanding litigations

At 31 December 2016, the Group was a defendant in certain outstanding litigations with gross claims of RMB1,444 million (2015: RMB1,100 million) arising from its banking activities. The Board of Directors considers that no material losses would be incurred by the Group as a result of these outstanding litigations and therefore no provision has been made in the consolidated financial statements.

### (e) Redemption obligations

As an underwriting agent of PRC government bonds, the Group has the responsibility to buy back its bonds if the holders decide to early redeem the bonds held. The redemption price for the bonds at any time before their maturity date is based on the coupon value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interest payables to the bond holders are calculated in accordance with relevant rules of the MOF and the PBOC. The redemption price may be different from the fair value of similar instruments traded at the redemption date.

The redemption obligations below represent the nominal value of government bonds underwritten and sold by the Group, but not yet matured at the end of the reporting period:

	2016	2015
Redemption obligations	25,465	26,729

The Group expects that the amount of redemption before the maturity date of these government bonds through the Group will not be material.

## 54. Transactions on behalf of customers

### (a) Entrusted lending business

The Group's entrusted lending business refers to activities where principals such as government departments, business entities and individuals provide capital for loan advances by the Group to their specified targets on their behalf in accordance with specific terms and conditions, with the help of the Group in monitoring loan usage and seeking loan recovery. The entrusted lending business does not expose the Group to any credit risk. As instructed by these principals, the Group holds and manages underlying assets and liabilities only in the capacity of an agent, and charges handling fees for related services.

Entrusted lending are not assets of the Group and are not recognised in the consolidated statement of financial position. Income received and receivable for providing these services are recognised in the consolidated statement of profit or loss as fee and commission income.

At the end of the reporting period, the entrusted assets and liabilities were as follows:

	2016	2015
Entrusted loans	388,340	320,110
Entrusted funds	(388,340)	(320,110)

### (b) Wealth management services

The Group's wealth management services to customers mainly represent sales of wealth management products to corporate and personal banking customers. The funds obtained from wealth management services are invested in investment products, including government bonds, notes issued by policy banks, short-dated corporate notes and entrusted loans. The Group initiated the launch of wealth management products. The investment risk associated with these products is borne by the customers who invest in these products. The Group does not consolidate these wealth management products. The Group earns commission which represents the charges on customers in relation to the provision of custody, sales and management services. The wealth management products and funds obtained are not assets and liabilities of the Group and are not recognised in the consolidated statement of financial position. The funds obtained from wealth management services that have not yet been invested are recorded under other liabilities.

At the end of the reporting period, funds received from customers under wealth management services were as follows:

	2016	2015
Funds received from customers under wealth management services	2,375,766	1,820,694



## 55. Risk management

### (a) Credit risk

Credit risk represents the potential loss that may arise from the failure of a counterparty or a debtor to meet its obligation or commitment to the Group. Credit risk increases when all counterparties are concentrated in a single industry or a geographical region, as different counterparties in the same region or industry may be affected by the same economic development, which may eventually affect their repayment abilities.

The Group has designed its organisation framework, credit policies and processes with an objective to identify, evaluate and manage its credit risk effectively. The Risk and Capital Management Committee, set up and appointed by the Board of Directors is responsible for supervising and evaluating the set-up, organisational structure, work process and effectiveness of various risk management functions.

With respect to daily operations, the Risk Management Department, as directed by the Risk and Capital Management Committee, participates in, coordinates and monitors the work of other risk management functions, including each business unit and the Legal and Compliance Department. The Group manages credit risk throughout the entire credit process including pre-lending evaluations, credit approval and post-lending monitoring.

With respect to the credit risk management of corporate finance business, the Group formulated credit policy guideline, and enhanced credit acceptance and exit policies for corporate and institutional clients, and implements limit control measures to improve the quality of credit exposure.

With respect to the credit risk management of retail finance business, the Group relies on credit assessment of applicants as the basis for loan approval. Customer relationship managers are required to assess the income level, credit history, and repayment ability of the applicant. The Group monitors post-lending conditions by focusing on borrowers' repayment ability, the status of collateral and any changes to collateral value. Once a loan becomes overdue, the Group starts the collection process according to standard retail loans collection procedures.

To mitigate risks, the Group requests customers to provide collateral and guarantees when necessary. Certain guidelines have been set for the acceptability of specific types of collateral or credit risk offset. Collateral structures and legal covenants are reviewed regularly to ensure that they can still cover the given risks and be consistent with market practices.

In respect of loan classification, the Group adopts a risk based loan classification methodology. Currently, the Group categorises its loans on a ten-grade loan classification basis in order to refine internal risk classification management (normal (grades 1-5), special mention (grades 1-2), substandard, doubtful and loss). The loans and advances for which objective evidence of impairment exists based on a loss event or several events and which bear significant impairment losses are classified as impaired loans and advances. The allowances for impairment losses for the impaired loans and advances are assessed collectively or individually as appropriate.

The risks involved in contingent liabilities and commitments are essentially the same as the credit risk involved in loans and advances to customers. These transactions are, therefore, subject to the same credit application, post-lending monitoring and collateral requirements as for customers applying for loans.

Concentration of credit risk: when certain number of customers are in the same business, located in the same geographical region or their industries share similar economic characteristics, their ability to meet their obligations may be affected by the same economic changes. The level of concentration of credit risk reflects the sensitivity of the Group's operating result to a specific industry or geographical region. To prevent concentration of credit risk, the Group has formulated the quota limit management policy to monitor and analyse the loan portfolio.

Analyses of loans and advances by industry and loan portfolio are stated in Note 19.

The Group's credit risk management policy for derivative financial assets is the same as that for other transactions. In order to mitigate the credit risk arising from financial derivatives, the Group has signed hedging agreements with certain counterparties.



## 55. Risk management *(continued)*

### (a) Credit risk *(continued)*

#### (i) Maximum exposure

The Group's maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral held or other credit enhancements is the total amount of the carrying amount of the relevant financial assets (including derivatives) as disclosed in the consolidated statement of financial position and the carrying amount of the off balance sheet items disclosed in Note 53(a). At 31 December 2016, the maximum exposure to credit risk of those items is RMB8,680,175 million (2015: RMB8,043,986 million).

#### (ii) The credit quality of loans and advances to customers can be analysed as follows:

	2016	2015
<b>Impaired loans and advances to customers</b>		
For which impairment allowances are individually assessed		
Gross amount	45,718	34,326
Less: impairment allowances	(29,230)	(14,624)
Carrying amount	16,488	19,702
For which impairment allowances are collectively assessed		
Gross amount	15,392	13,070
Less: impairment allowances	(10,108)	(7,806)
Carrying amount	5,284	5,264
<b>Overdue but not impaired</b>		
– within 3 months (inclusive)	16,873	31,689
– 3 months to 6 months (inclusive)	6	2,217
– 6 months to 1 year (inclusive)	11	254
– Over 1 year	170	282
Gross amount	17,060	34,442
Less: impairment allowances – collectively assessed	(2,912)	(3,600)
Carrying amount	14,148	30,842
<b>Neither overdue nor impaired</b>		
Gross amount	3,183,511	2,742,448
Less: impairment allowances – collectively assessed	(67,782)	(58,812)
Carrying amount	3,115,729	2,683,636
<b>Total carrying amount</b>	<b>3,151,649</b>	<b>2,739,444</b>

The carrying amount of loans and advances that were overdue or impaired had the terms been renegotiated was RMB16,671 million as at 31 December 2016 (2015: RMB4,531 million).

## 55. Risk management *(continued)*

### (a) Credit risk *(continued)*

#### (iii) Credit quality of debt investments

At the end of the reporting period, the analysis of the credit quality of debt investments by designated external credit assessment institution, Standard & Pours, is as follows:

	2016	2015
Individually assessed and impaired gross amount of debt investments	1,726	668
Impairment allowances	(1,164)	(601)
Subtotal	562	67
Neither overdue nor impaired		
AAA	170,279	7,095
AA- to AA+	489,297	540,986
A- to A+	19,409	14,671
Lower than A-	14,274	15,763
Subtotal	693,259	578,515
Unrated	160,597	159,815
Total	854,418	738,397

Note: Bonds issued by the PRC Government, PBOC and PRC Policy Banks held by the Group amounted to RMB693,249 million (2015: RMB532,353 million) are included.

#### (iv) Collateral

An estimate of the fair value of collateral and other credit enhancements held against financial assets that are overdue but not impaired is as follows:

	2016	2015
Estimate of the fair value of collateral and other credit enhancements held against		
– Loans and advances to customers	19,835	115,400

### (b) Market risk

Market risk is the risk that the fair value or future cash flows of the Group's financial instruments will fluctuate and which may result in loss to the Group, because of changes in foreign exchange rate, interest rate, commodity price, stock price and other observable market factors. Interest rate and foreign exchange rate are the two major market risk factors relevant to the Group. The Group is exposed to market risk through the financial instruments under the trading book and banking book. The financial instruments under the trading book are held for trading purposes or for the purposes of hedging the risks arising from the trading book position, and these financial instruments are traded in active market. The financial instruments under the banking book are assets and liabilities held by the Group for stable and determinable return, or for the purposes of hedging the risks arising from the banking book position. The financial instruments under the banking book include both the Group's on-balance sheet and off-balance sheet exposure, and have relative stable market value.

## 55. Risk management *(continued)*

### (b) Market risk *(continued)*

#### (i) Foreign exchange risk

Foreign exchange risk arises from the holding of foreign currency assets, liabilities and equity items, and the foreign currency and foreign currency derivative positions which may expose the Group to potential losses in the event of unfavourable foreign exchange rate movement. The financial assets and liabilities of the Group are denominated in RMB, and the other currencies are mainly USD and HKD. The Group has established its foreign exchange risk management and governance framework based on segregation of duty principle, which segregates the responsibilities of the establishment, execution and supervision of foreign exchange risk. This framework specified the roles, responsibilities and reporting lines of the board of directors, senior management, designated committees and relevant departments of the Bank in the management of foreign exchange risk. The Group takes a prudent strategy in the management of foreign exchange risk, and would not voluntarily take foreign exchange risk, which suits the current development of the Group. The current foreign exchange risk management policies and procedures of the Group fulfil the regulatory requirements and the requirements of the Group in the management of foreign exchange risk.

##### (1) Trading book

The Group has established a market risk structure and system of the trading book, which including exchange rate risk, to quantify the exchange rate risk of the trading book for unified management. The structure, process and method of exchange rate risk of trading book are consistent with the interest rate risk of trading book.

For management and risk measurement purpose, the Group adopts quantitative indicators such as exposure indicator, market value at risk indicator (VaR, including interest rate, foreign exchange rate, and commodity risk factors), exchange rate scenario stress test loss index, exchange rate sensitivity index, cumulative loss index, the management method includes conducting business entitlement, setting quota limits, daily monitoring and continuous reporting, etc.

For 2016, with increasing volatility of RMB exchange rate, the Group strengthened the tracking of foreign exchange market trend, enhanced risk monitoring, thus making the foreign exchange risk exposure effectively controlled in order to control foreign exchange risk. Due to the prudent trading strategies and strict risk management, foreign exchange business under the trading book maintained stable, and all risk indicators performed well.

##### (2) Banking book

The Group's foreign exchange risk under the banking book is overall managed by the Head Office. The Asset and Liability Management Department, as the treasurer of the Bank is in charge of the banking book foreign exchange risk management. The treasurer is responsible to manage the foreign exchange risk under the banking book with a prudent approach and compliance with the regulatory requirements, and manage the foreign exchange risk through approaches such as management of transaction limits and adjustment of plans.

The banking book foreign exchange risk of the Group arises from the mismatch of the non-RMB assets and liabilities. The Group stringently monitors its foreign exchange risk exposures to manage its foreign exchange risk within acceptable limits.

The Group has adopted foreign exchange exposure analysis, scenario simulation analysis and stress testing for the measurement and analysis of foreign exchange risk. The Group regularly measures and analyses the foreign exchange risk exposure fluctuations, monitors and reports foreign exchange risk on a monthly basis under the limit framework, and adjusts the foreign exchange exposures based on the trend of foreign exchange rate movements to avoid the banking book foreign exchange risk.

For 2016, the Group has further optimized the foreign exchange risk measuring method of the banking book, which offers objective reference for the management decision making. The Group has continuously strengthened monitoring foreign exchange risk under the banking book and authorization of limits management, to ensure the risk exposure is in a reasonable range.

## 55. Risk management *(continued)*

### (b) Market risk *(continued)*

#### (i) Foreign exchange risk *(continued)*

Assets and liabilities by original currency are shown as follows:

	2016					Original currency in million	
	Equivalent in RMB million				Total	USD	HKD
	RMB	USD	HKD	Others			
<b>Assets</b>							
Cash and balances with central bank	548,051	26,607	19,977	2,894	597,529	3,829	22,290
Amounts due from banks and other financial institutions	429,784	126,556	6,105	19,518	581,963	18,211	6,813
Loans and advances to customers	2,759,505	223,726	138,280	30,138	3,151,649	32,194	154,297
Investments (including derivatives)	1,355,043	71,511	24,081	8,975	1,459,610	10,290	26,869
Other assets	60,323	100,136	5,827	(14,726)	151,560	14,409	6,503
<b>Total</b>	<b>5,152,706</b>	<b>548,536</b>	<b>194,270</b>	<b>46,799</b>	<b>5,942,311</b>	<b>78,933</b>	<b>216,772</b>
<b>Liabilities</b>							
Amounts due to central bank, banks and other financial institutions	1,187,122	91,341	13,707	5,363	1,297,533	13,143	15,294
Deposits from customers	3,246,238	379,030	133,217	43,564	3,802,049	54,541	148,647
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	18,263	13,520	2,945	–	34,728	1,945	3,287
Debt securities issued	248,203	19,806	7,073	–	275,082	2,851	7,892
Other liabilities	109,510	9,779	5,633	4,635	129,557	1,407	6,283
<b>Total</b>	<b>4,809,336</b>	<b>513,476</b>	<b>162,575</b>	<b>53,562</b>	<b>5,538,949</b>	<b>73,887</b>	<b>181,403</b>
<b>Net position</b>	<b>343,370</b>	<b>35,060</b>	<b>31,695</b>	<b>(6,763)</b>	<b>403,362</b>	<b>5,046</b>	<b>35,369</b>
<b>Net off-balance sheet position:</b>							
Credit commitments (note)	988,161	147,576	15,340	16,147	1,167,224	21,236	17,117
<b>Derivatives:</b>							
– forward purchased	350,305	552,468	58,648	40,549	1,001,970	79,497	65,441
– forward sold	(454,714)	(422,095)	(56,935)	(50,761)	(984,505)	(60,737)	(63,529)
– net currency option position	11,118	(13,155)	(13)	(722)	(2,772)	(1,893)	(15)
<b>Total</b>	<b>(93,291)</b>	<b>117,218</b>	<b>1,700</b>	<b>(10,934)</b>	<b>14,693</b>	<b>16,867</b>	<b>1,897</b>

## 55. Risk management *(continued)*

### (b) Market risk *(continued)*

#### (i) Foreign exchange risk *(continued)*

	2015						
	Equivalent in RMB million				Original currency in million		
	RMB	USD	HKD	Others	Total	USD	HKD
<b>Assets</b>							
Cash and balances with central bank	509,746	44,537	28,346	1,713	584,342	6,852	33,798
Amounts due from banks and other financial institutions	465,757	109,509	7,011	11,119	593,396	16,848	8,359
Loans and advances to customers	2,473,948	158,776	87,923	18,797	2,739,444	24,428	104,832
Investments (including derivatives)	1,351,229	51,335	14,382	21,071	1,438,017	7,898	17,148
Other assets	70,625	41,489	7,210	455	119,779	6,383	8,597
<b>Total</b>	<b>4,871,305</b>	<b>405,646</b>	<b>144,872</b>	<b>53,155</b>	<b>5,474,978</b>	<b>62,409</b>	<b>172,734</b>
<b>Liabilities</b>							
Amounts due to central bank, banks and other financial institutions	1,051,084	78,385	4,640	4,475	1,138,584	12,060	5,532
Deposits from customers	3,135,623	254,346	114,031	67,698	3,571,698	39,131	135,962
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	1,741	6,361	3,586	16,114	27,802	979	4,276
Debt securities issued	235,039	10,425	6,043	-	251,507	1,604	7,205
Other liabilities	135,353	33,853	(14,414)	(31,163)	123,629	5,208	(17,186)
<b>Total</b>	<b>4,558,840</b>	<b>383,370</b>	<b>113,886</b>	<b>57,124</b>	<b>5,113,220</b>	<b>58,982</b>	<b>135,789</b>
<b>Net position</b>	<b>312,465</b>	<b>22,276</b>	<b>30,986</b>	<b>(3,969)</b>	<b>361,758</b>	<b>3,427</b>	<b>36,945</b>
<b>Net off-balance sheet position:</b>							
Credit commitments (note)	1,022,630	98,466	24,916	24,088	1,170,100	15,149	29,708
<b>Derivatives:</b>							
- forward purchased	347,450	495,820	61,572	93,045	997,887	76,282	73,414
- forward sold	(417,201)	(482,020)	(52,239)	(56,359)	(1,007,819)	(74,159)	(62,286)
- net currency option position	-	(15,074)	8	(194)	(15,260)	(2,319)	10
<b>Total</b>	<b>(69,751)</b>	<b>(1,274)</b>	<b>9,341</b>	<b>36,492</b>	<b>(25,192)</b>	<b>(196)</b>	<b>11,138</b>

Note: Credit commitments generally expire before they are drawn, therefore the above net position does not represent the future cash outflows.

## 55. Risk management *(continued)*

### (b) Market risk *(continued)*

#### (i) Foreign exchange risk *(continued)*

Under the existing managed floating exchange rate regime, the Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in foreign currency exchange rates on the Group's net foreign exchange gains and losses and equity. The following table sets forth the results of the Group's foreign exchange risk sensitivity analysis on the assets and liabilities as at 31 December 2016 and 31 December 2015.

	2016		2015	
	Change in foreign currency exchange rate (in basis points)		Change in foreign currency exchange rate (in basis points)	
	(100)	100	(100)	100
Increase/(decrease) in annualised net profit	(243)	243	94	(94)
Increase/(decrease) in annualised equity	(243)	243	94	(94)

Actual changes in the Group's net profit and equity resulting from increases or decreases in foreign exchange rates may be different from the results of this sensitivity analysis.

#### (ii) Interest rate risk

Interest rate risk arises from adverse change in interest rates and maturity profiles which may result in loss to the income and market value of financial instruments and positions held by the Group.

##### (1) Trading book

The Group has set up its market risk governance framework for trading book, covering interest rate risk, foreign exchange risk and commodity price risk. The Group's market risk governance framework for trading book specifies the roles, responsibilities and reporting line of the Board of Directors, senior management, designated committees and relevant departments to ensure the effectiveness of the trading book market risk management. The market risk management department under the Bank's entire risk management office is responsible for execution of the management of interest rate risk under the trading book.

The Group has established market risk limits management framework, covering the interest rate risk, foreign exchange rate risk and commodity price risk under the trading book. Within this framework, the highest level indicators (or limits), which are also the trading book market risk preference quantitative indicators (or limits) of the Group, adopt VaR and portfolio stress testing methodologies and directly link to the Group's net capital. In addition, according to the product type, trading strategy and characteristics of risk of sub-portfolio, the highest level indicators are allocated to lower level indicators, and to each front office departments. These indicators are monitored and reported on a daily basis.

For management purpose, the Group adopts quantitative indicators such as exposure indicator, market value at risk indicator (VaR, including all interest rate risk factors related to trading book), interest rate scenario stress test loss index, interest rate sensitivity index, and cumulative loss index (covering all risk factors related to trading book). Management measures include setting the limit and authorization of transaction, daily monitoring and constant reporting. Market value at risk indicator (VaR) includes normal market risk value and stress market value, both of which are calculated using historical simulation method.

For 2016, due to the easing of monetary policy, the Group deployed corresponding trading strategies, increased business monitoring frequency and optimization of the risk measurement and monitoring tools. All risk indicators under the trading book performed well.



## 55. Risk management *(continued)*

### (b) Market risk *(continued)*

#### (ii) Interest rate risk *(continued)*

##### (2) Banking book

The Group has established the governance and management framework according to the interest rate risk management policy for the banking book, which specified the roles, responsibilities and reporting lines of the Board of Directors, senior management, designated committees and relevant departments to ensure the effectiveness of interest rate risk management. Interest risk of the banking book of the Group is centrally managed by the Asset and Liability Management Department.

The Group has mainly adopted scenario simulation analysis, re-pricing exposure analysis, duration analysis and stress testing for the measurement and analysis of interest rate risk under the banking book. Through assets and liabilities analysis regular meetings and reporting framework, the Group analyses the cause of interest rate risk under the banking book, proposes management advices and implements management measures.

For 2016, the Group paid close attention to changes in the external interest rate environment; predicted interest rate movement in rolling basis; strengthened Net Interest Income ("NII") fluctuation monitoring analysis; deepened NII schedule and budget exposure analysis. On the foundation of both macro prediction and refinement of internal management mentioned above, the Group took the initiative to put forward a prospective program to optimize assets and liabilities, to ensure that the overall interest rate risk levels remain within management objectives, and to safeguard the stable operation of NII.

The following table indicates the expected next repricing dates (or maturity dates whichever are earlier) for assets and liabilities at the end of the reporting period.

	2016					
	Total	3 months or less (include overdue)	Over 3 months to 1 year	Over 1 year to 5 years	Over 5 years	Non- interest bearing
<b>Assets</b>						
Cash and balances with central bank	597,529	581,156	-	-	-	16,373
Amounts due from banks and other financial institutions	581,963	514,789	57,104	6,768	-	3,302
Loans and advances to customers (note)	3,151,649	1,977,375	723,743	298,778	151,753	-
Investments (including derivatives)	1,459,610	337,869	342,294	395,745	367,643	16,059
Other assets	151,560	-	-	-	-	151,560
<b>Total assets</b>	<b>5,942,311</b>	<b>3,411,189</b>	<b>1,123,141</b>	<b>701,291</b>	<b>519,396</b>	<b>187,294</b>
<b>Liabilities</b>						
Amounts due to banks and other financial institutions	1,297,533	1,004,320	288,508	3,301	1,331	73
Deposits from customers	3,802,049	3,004,092	569,475	220,745	115	7,622
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	34,728	135	4,643	7,340	415	22,195
Debt securities issued	275,082	113,940	107,979	21,807	31,356	-
Other liabilities	129,557	472	676	315	1	128,093
<b>Total liabilities</b>	<b>5,538,949</b>	<b>4,122,959</b>	<b>971,281</b>	<b>253,508</b>	<b>33,218</b>	<b>157,983</b>
<b>Asset-liability gap</b>	<b>403,362</b>	<b>(711,770)</b>	<b>151,860</b>	<b>447,783</b>	<b>486,178</b>	<b>29,311</b>

## 55. Risk management *(continued)*

### (b) Market risk *(continued)*

#### (ii) Interest rate risk *(continued)*

	2015					Non-interest bearing
	Total	3 months or less (include overdue)	Over 3 months to 1 year	Over 1 year to 5 years	Over 5 years	
<b>Assets</b>						
Cash and balances with central bank	584,342	544,820	—	—	—	39,522
Amounts due from banks and other financial institutions	593,396	535,143	45,374	10,168	702	2,009
Loans and advances to customers (note)	2,739,444	1,647,629	905,992	176,721	9,102	—
Investments (including derivatives)	1,438,017	493,957	252,123	380,022	296,912	15,003
Other assets	119,779	—	—	—	—	119,779
<b>Total assets</b>	<b>5,474,978</b>	<b>3,221,549</b>	<b>1,203,489</b>	<b>566,911</b>	<b>306,716</b>	<b>176,313</b>
<b>Liabilities</b>						
Amounts due to central bank, banks and other financial institutions	1,138,584	871,075	254,003	9,202	—	4,304
Deposits from customers	3,571,698	2,596,345	603,585	357,570	6,088	8,110
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	27,802	6,620	6,228	6,551	388	8,015
Debt securities issued	251,507	97,439	108,411	21,425	24,232	—
Other liabilities	123,629	102	22	68	26	123,411
<b>Total liabilities</b>	<b>5,113,220</b>	<b>3,571,581</b>	<b>972,249</b>	<b>394,816</b>	<b>30,734</b>	<b>143,840</b>
<b>Asset-liability gap</b>	<b>361,758</b>	<b>(350,032)</b>	<b>231,240</b>	<b>172,095</b>	<b>275,982</b>	<b>32,473</b>

Note:

For loans and advances to customers, the "3 months or less" category includes overdue amounts as at 31 December 2016 and 31 December 2015, net of allowances for impairment losses. Overdue amounts represent loans of which the whole or part of the principals or interests were overdue.

The Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in interest rates on the Group's net interest income and equity. The following table sets forth the results of the Group's interest rate sensitivity analysis on the assets and liabilities as at 31 December 2016 and 31 December 2015.

	2016		2015	
	Change in interest rates (in basis points)		Change in interest rates (in basis points)	
	25	(25)	25	(25)
(Decrease)/increase in annualised net interest income	(1,614)	1,614	(1,042)	1,042
(Decrease)/increase in equity	(2,782)	2,582	(2,571)	2,560

Actual changes in the Group's net interest income and equity resulting from increase or decrease in interest rates may differ from the results of this sensitivity analysis.



## 55. Risk management *(continued)*

### (c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group will not be able to obtain sufficient funds at a reasonable cost in a timely manner to meet the maturity obligations, perform other payment obligations and meet the capital requirements of normal business operations.

In line with its liquidity risk management policies, the Group sets out and implements the principle of supervisory duty segregation. It also puts in place a governing framework under which the roles, responsibilities and reporting lines of the Board of Directors, senior management, designated committees and relevant departments to ensure the effectiveness of the liquidity risk management. The Group is prudent in managing the risk, which better suits its current development stage. Basically, the Group's existing liquidity risk management policies and systems meet regulatory requirements and its own management needs.

The Group's liquidity risk management is coordinated by Head Office with branches, subsidiaries acting in concert. The Asset and Liability Management Department acts as the treasurer of the Group is in charge of routine liquidity risk management. The treasurer is responsible for managing liquidity on a prudent basis under regulatory requirement, and conducting centralised liquidity management through quota management, budget control, initiative debt management as well as internal fund transfer pricing.

The Group measures, monitors and identifies liquidity risk by short-term reserves as well as duration structures and contingencies. It closely monitors various limit indicators at regular intervals, performs regular stress testing to judge whether it can address liquidity needs under extreme circumstances. In addition, the Group draws up liquidity contingency plans and conducts liquidity contingency drills to prepare for liquidity crises.

For 2016, the overall market liquidity was tight, the liquidity situation of the Group is in line with the market. The Group's liquidity risk is low.

## 55. Risk management *(continued)*

### (c) Liquidity risk *(continued)*

Analysis of the Group's assets and liabilities by residual maturity is as follows:

	2016							Total
	Repayable on demand	Within 1 month	After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years	After 5 years	Indefinite	
Cash and balances with central bank (note (i))	90,738	–	–	–	–	–	506,791	597,529
Amounts due from banks and other financial institutions	61,283	377,831	77,081	57,015	6,768	–	1,985	581,963
Loans and advances to customers (note (ii))	11,949	116,211	488,183	999,446	723,022	789,992	22,846	3,151,649
Investments (note (iii))								
– Financial assets at fair value through profit or loss (including derivatives)	–	398	5,565	8,466	37,660	1,835	10,736	64,660
– Available-for-sale financial assets	–	9,268	19,435	91,468	155,020	109,207	4,740	389,138
– Held-to-maturity investments	–	631	9,331	16,850	199,251	251,000	1	477,064
– Debt securities classified as receivables	–	187,479	38,631	215,722	63,030	22,131	1,755	528,748
Other assets	24,074	11,646	2,456	2,316	2,324	795	107,949	151,560
<b>Total assets</b>	<b>188,044</b>	<b>703,464</b>	<b>640,682</b>	<b>1,391,283</b>	<b>1,187,075</b>	<b>1,174,960</b>	<b>656,803</b>	<b>5,942,311</b>
Amounts due to banks and other financial institutions	417,688	363,649	201,536	295,647	12,721	6,292	–	1,297,533
Deposits from customers (note (iv))	2,341,878	260,082	393,166	581,402	225,406	115	–	3,802,049
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	6,914	1,836	1,681	5,376	7,340	415	11,166	34,728
Debt securities issued	–	34,609	79,331	107,979	21,807	31,356	–	275,082
Other liabilities	69,107	25,743	6,825	14,599	8,913	1,030	3,340	129,557
<b>Total liabilities</b>	<b>2,835,587</b>	<b>685,919</b>	<b>682,539</b>	<b>1,005,003</b>	<b>276,187</b>	<b>39,208</b>	<b>14,506</b>	<b>5,538,949</b>
(Short)long position	(2,647,543)	17,545	(41,857)	386,280	910,888	1,135,752	642,297	403,362

## 55. Risk management (continued)

## (c) Liquidity risk (continued)

	2015							Total
	Repayable on demand	Within 1 month	After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years	After 5 years	Indefinite	
Cash and balances with central bank (note (i))	118,184	-	-	-	-	-	466,158	584,342
Amounts due from banks and other financial institutions	12,173	463,243	61,785	45,004	10,480	-	711	593,396
Loans and advances to customers (note (ii))	19,954	124,077	421,499	972,196	609,807	553,893	38,018	2,739,444
Investments (note (iii))								
- Financial assets at fair value through profit or loss (including derivatives)	-	7,975	5,992	12,926	27,836	3,791	10,737	69,257
- Available-for-sale financial assets	-	12,234	11,847	49,199	163,821	59,912	2,546	299,559
- Held-to-maturity investments	-	1,327	2,364	15,016	106,212	228,206	12	353,137
- Debt securities classified as receivables	-	383,659	49,024	145,463	121,629	16,286	3	716,064
Other assets	11,988	4,641	5,435	10,980	2,052	1,065	83,618	119,779
Total assets	162,299	997,156	557,946	1,250,784	1,041,837	863,153	601,803	5,474,978
Amounts due to banks and other financial institutions	378,326	339,324	146,406	247,988	22,805	3,735	-	1,138,584
Deposits from customers (note (iv))	2,009,673	306,603	294,047	603,543	357,544	288	-	3,571,698
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	3,330	1,637	1,135	3,857	9,781	388	7,674	27,802
Debt securities issued	-	31,016	65,659	95,056	27,257	32,519	-	251,507
Other liabilities	63,634	22,662	7,666	13,531	11,503	2,518	2,115	123,629
Total liabilities	2,454,963	701,242	514,913	963,975	428,890	39,448	9,789	5,113,220
(Short)/long position	(2,292,664)	295,914	43,033	286,809	612,947	823,705	592,014	361,758

## Notes:

- (i) For balances with central bank, the amount with an indefinite maturity represents statutory deposit reserve and fiscal balances maintained with the PBOC.
- (ii) For loans and advances to customers, the amount with an indefinite maturity represents loans of which the whole or part of the principals or interest was overdue for more than one month, and is stated net of appropriate allowances for impairment losses.
- (iii) The residual maturities of financial assets at fair value through profit or loss included in investments do not represent the Group's intention to hold them to maturity.
- (iv) The deposits from customers that are repayable on demand included matured time deposits which are pending for customers' instructions.

## 55. Risk management *(continued)*

### (c) Liquidity risk *(continued)*

The following table provides an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the non-derivative financial assets, liabilities and gross loan commitments of the Group as at the end of the reporting period. The Group's expected cash flow on these instruments may vary significantly from this analysis.

	Carrying amount	Total	Repayable on demand	2016					Indefinite
				Within 1 month	After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years	After 5 years	
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central bank	597,529	597,529	90,738	-	-	-	-	-	506,791
Amounts due from banks and other financial institutions	581,963	586,396	61,285	378,904	77,928	58,662	7,378	-	2,239
Loans and advances to customers investments	3,151,649	3,805,837	11,949	123,701	503,608	1,067,199	926,595	1,149,939	22,846
- Financial assets at fair value through profit or loss	55,972	59,213	-	401	5,654	9,780	39,332	1,996	2,050
- Available-for-sale financial assets	389,138	422,249	-	9,579	19,694	101,158	172,590	115,467	3,761
- Held-to-maturity investments	477,064	596,611	-	724	9,382	33,966	254,256	298,282	-
- Debt securities classified as receivables	528,748	547,099	-	188,340	39,854	222,446	68,661	26,043	1,755
Other assets	58,201	58,893	24,081	11,880	2,695	2,345	939	494	16,459
Total	5,840,264	6,673,827	188,053	713,529	658,815	1,495,556	1,469,751	1,592,221	555,902
Non-derivative financial liabilities									
Amounts due to banks and other financial institutions	1,297,533	1,305,147	417,794	364,598	203,763	298,347	15,266	5,379	-
Deposits from customers	3,802,049	3,805,351	2,342,133	260,757	394,194	582,171	225,981	115	-
Financial liabilities at fair value through profit or loss	23,576	23,592	6,914	1,851	1,681	5,381	7,336	415	14
Debt securities issued	275,082	310,396	-	34,752	84,501	120,026	33,643	37,474	-
Other liabilities	102,089	103,184	43,488	25,513	7,010	14,674	8,963	1,027	2,509
Total	5,500,329	5,547,670	2,810,329	687,471	691,149	1,020,599	291,189	44,410	2,523
Gross loan commitments		547,247	547,247	-	-	-	-	-	-

## 55. Risk management (continued)

## (c) Liquidity risk (continued)

	2015								
	Carrying amount	Total	Repayable on demand	Within 1 month	After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years	After 5 years	Indefinite
<b>Non-derivative financial assets</b>									
Cash and balances with central bank	584,342	584,342	118,184	-	-	-	-	-	466,158
Amounts due from banks and other financial institutions	593,396	597,368	11,544	465,863	62,507	45,870	10,856	-	728
Loans and advances to customers	2,739,444	3,311,031	21,943	131,985	439,169	1,034,042	788,968	855,004	39,920
<b>Investments</b>									
- Financial assets at fair value through profit or loss	59,081	65,591	-	8,262	6,289	13,543	31,642	5,094	761
- Available-for-sale financial assets	299,559	362,387	-	12,823	12,878	52,637	199,827	81,673	2,549
- Held-to-maturity investments	353,137	502,642	-	2,255	3,869	18,881	131,033	346,591	13
- Debt securities classified as receivables	716,064	727,709	-	383,829	49,586	146,600	126,064	21,586	44
Other assets	16,914	16,485	9,390	1,163	797	1,715	371	33	3,016
<b>Total</b>	<b>5,361,937</b>	<b>6,167,555</b>	<b>161,061</b>	<b>1,006,180</b>	<b>575,095</b>	<b>1,313,288</b>	<b>1,288,761</b>	<b>1,309,981</b>	<b>513,189</b>
<b>Non-derivative financial liabilities</b>									
Amounts due to banks and other financial institutions	1,138,584	1,152,224	379,034	341,555	148,542	254,747	24,491	3,855	-
Deposits from customers	3,571,698	3,690,568	2,018,276	312,800	305,339	637,988	415,583	582	-
Financial liabilities at fair value through profit or loss	20,227	20,227	3,330	1,657	1,188	3,865	9,781	388	18
Debt securities issued	251,507	271,745	-	31,286	66,230	97,416	43,477	33,336	-
Other liabilities	85,202	86,797	54,350	19,267	1,537	3,919	4,648	1,010	2,066
<b>Total</b>	<b>5,067,218</b>	<b>5,221,561</b>	<b>2,454,990</b>	<b>706,565</b>	<b>522,836</b>	<b>997,935</b>	<b>497,980</b>	<b>39,171</b>	<b>2,084</b>
Gross loan commitments		377,020	377,020	-	-	-	-	-	-

## 55. Risk management *(continued)*

### (d) Operational risk

Operational risk arises from the direct and indirect loss due to technique, procedure, infrastructure and staff deficiency, as well as other risks which have effect on operation, which includes legal risk. But the strategic risk and reputation risk are not included.

During the reporting period, the Group continued to enhance its operational risk management by further improving operational risk management framework and methodologies, strengthening operational risk appraisal and assessment mechanisms, stepping up the identification, evaluation and monitoring of operational risk in key areas, and subjecting operational risk to its economic capital management. Various key risk indicators were compliant with the Group's risk preference requirements.

In face of challenges from internal and external operations and management, the Group will, based on its risk preference, continue to upgrade its risk management skills, strengthen operational risk monitoring and controls, as well as endeavour to prevent and reduce operational risk losses.

### (e) Capital management

The objectives of the Group's capital management are to:

- Keep capital adequacy ratios at reasonable levels, satisfy capital-specific regulatory provisions and policy requirements on an ongoing basis, and maintain a solid capital base in support of its business expansion and strategic planning implementation for comprehensive and coordinated and sustainable growth;
- Comply with capital regulatory requirements, perform procedures to assess internal capital adequacy, openly disclose information related to capital management, fully cover all risks and ensure safe operation of the entire group;
- Put in place an economic capital-centred banking value management system by fully applying various risk-specific quantitative deliverables, enhance decision-making processes and management application regimes, strengthen capital restraint and capital incentive mechanisms, reinforce capabilities to facilitate client pricing and decision-making, and increase capital deployment efficiency; and
- Reasonably use all kinds of capital instruments, continue to upgrade capital strengths, improve capital structures, raise capital quality, lower capital costs, and create the best returns to shareholders.

The Group manages its capital structure and adjust it based on the economic condition and the risk characteristics of its operations. To maintain or adjust its capital structure, the Group may modify its profit distribution policy, issue or repurchase shares, other tier-1 capital instruments, eligible tier-2 capital instruments, and convertible debentures. The Group's management regularly monitors capital adequacy ratio under an approach regulated by CBRC. The Group and the Bank file required information to CBRC half-yearly and quarterly.

The Group's capital adequacy ratio calculation covers the Bank and its subsidiaries. The Bank's capital adequacy ratio calculation covers the Bank's all branches. As at 31 December 2016, the Group's subsidiaries that were within the scope of consolidated statements in respect of the capital adequacy ratio included: WLB, CMB@CHC, CMBFLC and CMFM.



## 55. Risk management *(continued)*

### (e) Capital management *(continued)*

Since 1 January 2013, the Group has calculated its capital adequacy ratio in accordance with the CBRC's Administrative Measures on the Capital of Commercial Banks (Trial) and other relevant regulations. On 18 April 2014, the CBRC approved the Bank to adopt the advanced capital management approach. Within the scope of approval of the CBRC, the Bank could calculate corporation and financial institutions risk exposure using the primary internal rating-based approach, retail risk exposure using the internal rating-based approach, market risk using the internal model approach, and operational risk using the standardised approach. At the same time, the CBRC implemented a transition period for commercial banks approved to use the advanced approach to calculate capital. During the transition period, the commercial banks should use both the advanced approach and other approaches to calculate capital adequacy ratios, and comply with minimum capital requirements. During the period, the Group has complied with the capital requirement set by the regulators.

The Group's capital management focuses on the capital adequacy ratio management. The capital adequacy ratio reflects the Group's capability of sound operations and risk resisting. The Group's capital adequacy ratio management's objective is to carefully determine capital adequacy ratio, as legally required by regulators, according to actual risk profiles and with reference to capital adequacy ratio levels of globally leading market peers and the Group's operating conditions. The Group adopts the scenario simulation and stress testing methods to forecast, plans and manages its capital adequacy ratio with considerations of factors such as strategic development planning, business expansion status, and risk movement trends.

### (f) Use of derivatives

Derivatives include forward, swap and option transactions undertaken by the Group in the foreign exchange and interest rate markets. All of the Group's derivative financial instruments are traded over the counter market.

The Group enters into interest rate, currency and other financial derivative transactions for treasury business and its assets and liabilities management purpose. The Group's derivative financial instruments can be divided into trading derivative financial instruments, cash flow hedge financial instruments and derivative financial instruments managed in conjunction with financial instruments designated at fair value through profit or loss.

The Group will choose appropriate hedging strategies and tools in light of the risk profile of interest/exchange rates of its assets and liabilities, as well as its analyses and judgement regarding future interest/exchange rate movements.

The Group is exposed to foreign exchange risk when assets or liabilities denominated in foreign currencies. Such risk can be offset through the use of forward foreign exchange contracts or foreign exchange option contracts.

In cash flow hedge, the Group uses interest rate swaps as hedging instruments to hedge the interest cash flows arising from the RMB loans and interbank assets portfolios.

The following tables provide an analysis of the notional amounts and the corresponding fair value of derivatives of the Group by residual maturity at the end of the reporting period. The notional amounts of the derivatives indicate the outstanding transaction volume at the end of the reporting period, not representing amounts at risk.

## 55. Risk management *(continued)*

### (f) Use of derivatives *(continued)*

	2016						
	Notional amounts with remaining life of					Fair value	
	Within 3 months	Between 3 months and 1 year	Between 1 year and 5 years	More than 5 years	Total	Assets	Liabilities
<b>Derivatives held for trading</b>							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	378,226	912,033	81,283	1,806	1,373,348	460	(370)
Currency derivatives							
Forwards	71,563	53,900	8,374	–	133,837	2,304	(2,264)
Foreign exchange swaps	398,401	449,680	13,174	–	861,255	4,191	(5,460)
Options	137,775	113,106	4,049	–	254,930	1,508	(2,816)
Subtotal	607,739	616,686	25,597	–	1,250,022	8,003	(10,540)
Other derivatives							
Equity options purchased	1	–	–	–	1	–	–
Equity options written	1	1	–	–	2	–	(1)
Commodity trading	332	–	–	–	332	67	(67)
Subtotal	334	1	–	–	335	67	(68)
<b>Cash flow hedge derivatives</b>							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	810	11,450	8,500	–	20,760	72	(3)
<b>Derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value through profit or loss</b>							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	910	6,581	7,956	721	16,168	67	(77)
Currency derivatives							
Foreign exchange swaps	2,224	1,462	3,455	–	7,141	19	(94)
Subtotal	3,134	8,043	11,411	721	23,309	86	(171)
<b>Total</b>						<b>8,688</b>	<b>(11,152)</b>

The impact of invalid cash flow hedge on profit or loss this year is zero. (2015:Nil)



## 55. Risk management *(continued)*

### (f) Use of derivatives *(continued)*

	2015						
	Notional amounts with remaining life of					Fair value	
	Within 3 months	Between 3 months and 1 year	Between 1 year and 5 years	More than 5 years	Total	Assets	Liabilities
<b>Derivatives held for trading</b>							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	256,954	817,880	75,345	409	1,150,588	465	(492)
Currency derivatives							
Forwards	80,855	108,528	1,461	–	190,844	1,108	(272)
Foreign exchange swaps	337,786	485,388	21,111	–	844,285	7,581	(5,827)
Options	61,393	38,423	1,304	–	101,120	634	(876)
Subtotal	480,034	632,339	23,876	–	1,136,249	9,323	(6,975)
Other derivatives							
Credit default swaps	–	97	–	–	97	–	(1)
Equity options purchased	64	–	–	–	64	5	–
Equity options written	56	–	–	–	56	–	(1)
Others	120	97	–	–	217	5	(2)
<b>Cash flow hedge derivatives</b>							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	1,700	9,800	18,010	–	29,510	336	(14)
<b>Derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value through profit or loss</b>							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	1,037	867	13,226	395	15,525	38	(32)
Currency derivatives							
Foreign exchange swaps	1,325	1,409	2,863	–	5,597	9	(60)
Subtotal	2,362	2,276	16,089	395	21,122	47	(92)
<b>Total</b>						10,176	(7,575)

### (i) Credit risk weighted amount

The credit risk weighted amounts in respect of these derivatives are as follows. These amounts have taken the effects of bilateral netting arrangements into account.

	2016	2015
<b>Credit risk weighted assets of counterparties</b>		
Interest rate derivatives	281	442
Currency derivatives	5,799	4,205
Other derivatives	–	3
<b>Credit valuation adjustment risk weighted assets</b>	12,293	10,518
<b>Total</b>	18,373	15,168

Note: The credit risk weighted amounts in respect of derivatives are calculated in accordance with the Administrative Measures on Capital of Commercial Banks (trial) issued by CBRC, covering default risk weighted assets of counterparties and credit valuation adjustment risk weighted assets. The amount within the scope approved by CBRC in April 2014 was calculated using the internal rating-based approach, and the risk-weighted approach is adopted to calculate those not eligible to the internal rating-based approach.

## 55. Risk management *(continued)*

### (g) Fair value information

#### (i) Financial instruments at fair value

A number of the Group's accounting policies and disclosures require the measurement of fair values, for both financial and non-financial assets and liabilities.

The Group has established a control framework to govern the measurement of fair values. This includes a valuation team that has responsibility for overseeing all significant fair value measurements including three levels of fair values, and reports directly to the person in charge of accounting affairs.

The valuation team regularly reviews significant unobservable inputs and valuation adjustments. If third party information, such as broker quotes or pricing services, is used to measure fair values, then the valuation team assesses the evidence obtained from the third parties to support the conclusion that such valuation meets the requirements of IFRSs, including the level in the fair value hierarchy in which such valuation should be classified.

Significant valuation issues are reported to the Audit Committee of the Board.

When measuring the fair value of an asset or a liability, the Group uses observable market data as far as possible. Fair values are categorised into different levels in a fair value hierarchy based on the inputs used in the valuation techniques as follows:

The following table presents the fair value information and the fair value hierarchy, at the end of the current reporting period, of the Group's assets and liabilities which are measured at fair value at each balance sheet date on a recurring basis. The level in which fair value measurement is categorised is determined by the level of the fair value hierarchy of the lowest input that is significant to the entire fair value measurement. The levels are defined as follows:

- Level 1 inputs: unadjusted quoted prices in active markets that are observable at the measurement date for identical assets or liabilities;
- Level 2 inputs: other than quoted prices included in level 1 inputs that are either directly or indirectly observable for underlying assets or liabilities inputs;
- Level 3 inputs: inputs that are unobservable for assets or liabilities.

The Group recognises transfers between levels of the fair value hierarchy as at the end of the reporting period in which they occur. The Group's assets and liabilities measured at fair value are measured on a recurring basis. The Group does not have assets nor liabilities measured at fair value on a non-recurring basis.

## 55. Risk management *(continued)*

### (g) Fair value information *(continued)*

- (ii) Assets and liabilities which are measured at fair value at date of financial position on a recurring basis

The table below analyses financial instruments, measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy:

	2016			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Assets</b>				
Financial assets held for trading				
– Debt securities	8,073	33,141	–	41,214
– Long position in precious metal contracts	–	1,296	–	1,296
– Equity investments	714	–	–	714
– Investments in funds	–	109	–	109
Subtotal	8,787	34,546	–	43,333
Financial assets designated at fair value through profit or loss				
– Debt securities	4,690	7,949	–	12,639
Derivative financial assets	11	8,677	–	8,688
Available-for-sale financial assets				
– Debt securities	78,321	264,312	–	342,633
– Equity investments	1,496	85	1,715	3,296
– Investments in funds	1,090	41,961	158	43,209
Subtotal	80,907	306,358	1,873	389,138
Total	94,395	357,530	1,873	453,798
<b>Liabilities</b>				
Financial liabilities held for trading				
– Precious metal relevant financial liabilities	–	7,530	–	7,530
– Short position in equity securities	–	–	–	–
Subtotal	–	7,530	–	7,530
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
– Precious metal contracts with other banks	–	3,498	–	3,498
– Certificates of deposit issued	–	3,595	–	3,595
– Debt securities issued	8,938	–	–	8,938
– Others	–	15	–	15
Subtotal	8,938	7,108	–	16,046
Derivative financial liabilities	621	10,531	–	11,152
Total	9,559	25,169	–	34,728

## 55. Risk management *(continued)*

### (g) Fair value information *(continued)*

- (ii) Assets and liabilities which are measured at fair value at date of financial position on a recurring basis *(continued)*

	2015			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Assets</b>				
Financial assets held for trading				
– Debt securities	6,028	43,004	–	49,032
– Long position in precious metal contracts	–	1,027	–	1,027
– Equity investments	744	–	–	744
– Investments in funds	1	5	–	6
Subtotal	6,773	44,036	–	50,809
Financial assets designated at fair value through profit or loss				
– Debt securities	3,469	4,803	–	8,272
Derivative financial assets	–	10,172	4	10,176
Available-for-sale financial assets				
– Debt securities	33,538	262,205	–	295,743
– Equity investments	1,638	80	1,104	2,822
– Investments in funds	66	790	138	994
Subtotal	35,242	263,075	1,242	299,559
Total	45,484	322,086	1,246	368,816
<b>Liabilities</b>				
Financial liabilities held for trading				
– Precious metal relevant financial liabilities	–	3,330	–	3,330
– Short position in equity securities	18	–	–	18
Subtotal	18	3,330	–	3,348
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
– Precious metal contracts with other banks	–	2,087	–	2,087
– Certificates of deposit issued	–	1,683	2,302	3,985
– Debt securities issued	–	8,455	–	8,455
– Others	–	2,352	–	2,352
Subtotal	–	14,577	2,302	16,879
Derivative financial liabilities	–	7,575	–	7,575
Total	18	25,482	2,302	27,802

## 55. Risk management *(continued)*

### (g) Fair value information *(continued)*

- (ii) Assets and liabilities which are measured at fair value at date of financial position on a recurring basis *(continued)*

During the year there were no significant transfers of financial instruments between Level 1 and Level 2 of the fair value hierarchy.

**(1) Basis of determining the market price for recurring fair value measurements categorised within Level 1**

Bloomberg's quoted prices are used for financial instruments with quoted prices in an active market.

**(2) Valuation techniques used and the qualitative and quantitative information of key parameters for recurring fair value measurement categorised within Level 2**

Fair value of RMB denominated bonds whose value is available on China bond pricing system on the valuation date is measured using the latest valuation results published by China bond pricing system.

Fair value of foreign currency bonds without quoted prices in an active market, is measured by using the comprehensive valuations issued by Bloomberg, etc.

Fair value of foreign exchange forwards contracts in derivative financial assets is measured by discounting the differences between the contract prices and market prices of the foreign exchange forwards contracts. The discount rates used are the applicable RMB denominated swap yield curve as at the end of the reporting period.

Fair value of foreign exchange options is measured using the Black-Scholes model, applying applicable foreign exchange spot rates, foreign exchange yield curves and exchange rate volatilities. The above market data used are quoted price in an active market, provided by Bloomberg, Reuters and other market information providers.

Fair value of interest rate swaps in derivative financial assets is measured by discounting the expected receivable or payable amounts under the assumption that these swaps had been terminated at the end of reporting date. The discount rates used are the related RMB denominated swap yield curve as at the end of reporting period.

## 55. Risk management *(continued)*

### (g) Fair value information *(continued)*

(ii) Assets and liabilities which are measured at fair value at date of financial position on a recurring basis *(continued)*

(3) Valuation techniques used and the qualitative and quantitative information of key parameters for recurring fair value measurements categorised within Level 3 Quantitative information of Level 3 fair value measurement is as blow:

	Fair value as at 31 December 2016	Valuation techniques	Unobservable input
Unlisted available-for-sale equity investments	346	Market comparison approach	Liquidity discount
Unlisted available-for-sale equity investments	1,369	Discounted cash flow	Risk-adjusted discount rate, cash flow
Unlisted available-for-sale fund investments	158	Discounted cash flow	Risk-adjusted discount rate, cash flow
	Fair value as at 31 December 2015	Valuation techniques	Unobservable input
Unlisted available-for-sale equity investments	346	Market comparison approach	Liquidity discount
Unlisted available-for-sale equity investments	758	Discounted cash flow	Risk-adjusted discount rate, cash flow
Unlisted available-for-sale fund investments	138	Discounted cash flow	Risk-adjusted discount rate, cash flow
Unlisted derivative financial instruments	4	Binomial lattice Model	Volatility
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss – Certificates of deposit issued	2,302	Discounted cash flow	Risk-adjusted discount rate, cash flow

## 55. Risk management *(continued)*

### (g) Fair value information *(continued)*

(ii) Assets and liabilities which are measured at fair value at date of financial position on a recurring basis *(continued)*

(3) Valuation techniques used and the qualitative and quantitative information of key parameters for recurring fair value measurements categorised within Level 3 Quantitative information of Level 3 fair value measurement is as blow: *(continued)*

1) Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs

The following table shows a reconciliation from the beginning balances to the ending balances for fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy:

Assets	Financial assets designated at fair value through profit or loss-debt securities	Derivative financial assets	Available-for-sale financial assets	Total
At 1 January 2016	–	4	1,242	1,246
Profit or loss				
– In profit or loss	–	–	(5)	(5)
– In other comprehensive income	–	–	199	199
Purchases	–	–	435	435
Disposals and settlement on maturity	–	(4)	(4)	(8)
Exchange gains (losses)	–	–	6	6
At 31 December 2016	–	–	1,873	1,873
Total unrealised gains and losses included in the consolidated statement of profit or loss for assets held at the end of the reporting period	–	–	(5)	(5)
At 1 January 2015	125	15	753	893
Profit or loss				
– In profit or loss	–	(3)	20	17
– In other comprehensive income	–	–	21	21
Purchases	–	–	570	570
Disposals and settlement on maturity	(125)	(8)	(122)	(255)
At 31 December 2015	–	4	1,242	1,246
Total unrealised gains and losses included in the consolidated statement of profit or loss for assets held at the end of the reporting period	–	(3)	20	17



## 55. Risk management *(continued)*

### (g) Fair value information *(continued)*

(ii) Assets and liabilities which are measured at fair value at date of financial position on a recurring basis *(continued)*

(3) Valuation techniques used and the qualitative and quantitative information of key parameters for recurring fair value measurements categorised within Level 3 Quantitative information of Level 3 fair value measurement is as blow; *(continued)*

1) Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs *(continued)*

	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss – certificates of deposit issued
<b>Liabilities</b>	
At 1 January 2016	2,302
In profit or loss	121
Issues	–
Disposals and settlement on maturity	(2,423)
At 31 December 2016	–
Total unrealised gains and losses included in the consolidated statement of profit or loss for liabilities held at the end of the reporting period	–
At 1 January 2015	2,610
In profit or loss	122
Issues	–
Disposals and settlement on maturity	(430)
At 31 December 2015	2,302
Total unrealised gains and losses included in the consolidated statement of profit or loss for liabilities held at the end of the reporting period	121



## 55. Risk management *(continued)*

### (g) Fair value information *(continued)*

- (ii) Assets and liabilities which are measured at fair value at date of financial position on a recurring basis *(continued)*

- (3) Valuation techniques used and the qualitative and quantitative information of key parameters for recurring fair value measurements categorised within Level 3 Quantitative information of Level 3 fair value measurement is as blow: *(continued)*

- 2) The sensitivity of the fair value measurement on changes in unobservable inputs for Level 3 financial instruments measured at fair value on an ongoing basis

The fair value of financial instruments are, in certain circumstances, measured using valuation models which incorporate assumptions that are not supported by prices from observable current market transactions in the same instrument and are not based on observable market data. The following table shows the sensitivity of fair value due to parallel movement of plus or minus 10 per cent of change in fair value to reasonably possible alternative assumptions.

	2016	
	Effect on profit or loss or other comprehensive income Favourable	(Unfavourable)
Available-for-sale financial assets		
– Equity investments	172	(172)
– Investments in funds	16	(16)

	2015	
	Effect on profit or loss or other comprehensive income Favourable	(Unfavourable)
Available-for-sale financial assets		
– Equity investments	111	(111)
– Investments in funds	13	(13)
– Certificates of deposit issued	230	(230)

- (3) Transfers between levels for financial instruments which are measured at fair value on an on-going basis, the reasons for these transfers and the policy for determining when transfers between levels are deemed

During the year ended 31 December 2016, there were no transfers between levels for financial instruments which are measured at fair value on an on-going basis. The group recognises the transfers between levels at the end of the reporting period during which the changes have occurred.

- (4) Changes in valuation technique and the reasons for making the changes

During the year ended 31 December 2016, the Group has not changed the valuation technique of the above financial assets which are measured at fair value on an on-going basis.

## 55. Risk management *(continued)*

### (g) Fair value information *(continued)*

#### (iii) Financial assets and financial liabilities that are not measured at fair value

The Group's financial assets and financial liabilities that are not measured at fair value mainly include cash, balances with central banks, balances and placements with banks and other financial institutions, amounts held under resale agreements, loans and advances to customers and investments.

Except for loans and advances and held-to-maturity investments, most of the financial assets will mature within 1 year or have been already stated at fair value, and their carrying value approximate their fair value.

Loans and advances are stated at amortised costs less allowances for impairment loss (Note 19). Loans and advances are mostly priced at floating rates close to the PBOC rates and repriced at market rates annually at least, and impairment allowance is made to reduce the carrying amount of impaired loans to estimate the recoverable amount. Accordingly, the carrying value of loans and advances are close to the fair value.

Held-to-maturity investments are stated at amortised costs less impairment, and the fair value of listed debt securities classified as held-to-maturity investments are disclosed in Note 21(c). The carrying value, fair value and fair value hierarchy of held-to-maturity investments not measured or disclosed at fair value are listed as below:

#### (1) Financial Assets

The fair value measurements for Level 1 are based on quoted price in active market, for example, released by Bloomberg. For Level 2, the latest valuation results released by China bond pricing system are used to measure fair value of bonds denominated in RMB. The Level 2 category also includes foreign currency bonds without active quoted price, which are measured by Bloomberg comprehensive valuation. The Level 3 adopts expected cash flow valuation technique to measure fair value.

	2016					2015	
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying amount	Fair value
Held-to-maturity investments	477,064	484,277	2,786	481,491	–	353,137	372,697

#### (2) Financial Liabilities

Financial liabilities mainly include deposits from customers, amounts due to banks and other financial institutions, and debts securities issued by the Group. The carrying value of financial liabilities approximate their fair value at the end of the reporting period of the year presented, except the financial liabilities set out below:

	2016					2015	
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying amount	Fair value
Subordinated notes issued	31,356	32,399	–	32,399	–	32,519	34,680
Long-term debt securities issued	40,959	40,925	–	40,925	–	27,995	28,146
Total	72,315	73,324	–	73,324	–	60,514	62,826

## 56. Material related-party transactions

### (a) Material connected person information

The Bank's main shareholders and its parent company and the Bank's subsidiaries.

Company name	Registered location	Issued and fully paid capital	No. of Shares of the Bank held by the Company	Proportion of the Bank held by the Company	Proportion of the Company held by the Bank	Business	the relationship with the Bank	Legal form	Legal representative
China Merchants Group (CMG)	Beijing	RMB13,750 million	7,553,427,375	29.97% (note (i),(ii)(A)(v))	-	Transportation, shipping agency, warehousing and storage, leasing, manufacturing building and facility, repair and contracting, sales operating management service, etc.	The largest shareholder's parent company	Limited company	Li Jianhong
China Merchants Steam Navigation Co., Ltd. (CMSNC)	Beijing	RMB5,500 million	3,289,470,337	13.04% (note (i))	-	Transportation, building and repair, procurement, supply chain management and distribution, shipping agency services, etc.	The largest shareholder	Joint stock limited company	Li Jianhong
Ankang Property & Casualty Insurance Co., Ltd.	Beijing	RMB37,000 million	2,704,596,216	10.72% (note(i))	-	property damage insurance, liability insurance, credit insurance and guarantee insurance, short-term health insurance and accident insurance, etc.	Shareholder	Joint stock limited company	Wang Xuefeng
China Ocean Shipping (Group) Co., Ltd.	Beijing	RMB16,190 million	1,574,729,111	6.24%	-	Transportation business, shipping space booking, time charter, voyage charter, leasing, constructing and trading ships, etc.	Shareholder	Limited company	Ma Zhenhua
Shenzhen Yan Qing Investment Development Co., Ltd.	Shenzhen	RMB600 million	1,258,542,349	4.99%	-	Invest and set up industries, domestic commerce, materials supply and marketing business, etc.	Shareholder	Limited company	Liu Jie
Shenzhen Chu Yuan Investment Shenzhen and Development Co., Ltd.	Shenzhen	RMB600 million	944,012,171	3.74%	-	Invest and set up industries, domestic commerce, materials supply and marketing business, etc.	Shareholder	Limited company	Liu Jie
China Merchants Finance Investment Holdings Co., Ltd.	Shenzhen	RMB600 million	1,147,377,415	4.53%	-	Invest and set up industries, domestic commerce, materials supply and marketing business, etc.	Shareholder	Limited company	Hong Xueyuan
Best Winner Investment Co., Ltd.	British Virgin Islands	USD0.05 million	386,924,063	1.53%	-	-	Shareholder	Joint stock limited company	-

## 56. Material related-party transactions *(continued)*

### (a) Material connected person information *(continued)*

Company name	Registered location	Issued and fully paid capital	No. of Shares of the Bank held by the Company	Proportion of the Bank held by the Company	Proportion of the Company held by the Bank	Business	the relationship with the Bank	Legal form	Legal representative
China Merchants Union (BVI) Limited	British Virgin Islands	USD 06 million	477,963,500	1.89%	-	-	Shareholder	Limited company	-
China Merchants Industry Development (Shenzhen) Limited	Shenzhen	USD10 million	55,196,540	0.22%	-	Invest and set up industries, enterprise management consulting and investment consulting, etc.	Shareholder	Limited company	Wang Xiaodong
CMB International Capital Holdings Corporation Limited (CMBICHC)	Hong Kong	HK\$4,129 million	-	-	100%	Financial advisory services	Subsidiary	Limited company	Tian Huiyu
CMB Financial Leasing Company Limited (CMBFLC)	Shanghai	RMB6,000 million	-	-	100%	Finance lease	Subsidiary	Limited company	Lian Bolin
Wing Lung Bank Limited (WLB)	Hong Kong	HK\$1,161 million	-	-	100%	Banking	Subsidiary	Limited company	Tian Huiyu
China Merchants Fund Management Co., Ltd. (CMFM)	Shenzhen	RMB210 million	-	-	55%	Asset Management	Subsidiary	Limited company	Li Rui

Note:

(i) CMG holds 29.97% of the Bank (2015: 29.97%) through its subsidiaries.

(ii) As the largest shareholder, CMSCNCL who is the subsidiary of CMG, holds 13.04% of the Bank as at 31 December 2016 (2015: 13.04%).

(iii) On 28 December 2015, the State-owned Assets Supervision and Administration Commission (hereinafter referred to as "SASAC") issued an approval letter, approving that Sinotrans & CSC Holdings Co., Ltd. (hereinafter referred to as "Sinotrans & CSC"), in its entirety, be transferred into China Merchants Group at nil consideration (hereinafter referred to as "Transfer of Sinotrans & CSC") as approved by the State Council. As Sinotrans & CSC and its subsidiary Wuhan Changjiang Shipping Company (武漢長江輪船公司) hold in aggregate 0.09% of the total share capital of the Bank, China Merchants Group will, upon completion of the Transfer of Sinotrans & CSC, hold more than 30% of the share capital of the Bank by way of equity interest, right of control or relationship of parties acting in concert, triggering the obligation to make a general offer. China Merchants Steam Navigation and parties acting in concert with it made an application to the China Securities Regulatory Commission (hereinafter referred to as "CSRC") for a waiver from the obligation to make a general offer in respect of the Transfer of Sinotrans & CSC.

Thereafter, in order to implement the overall deployment of the Central Party Committee and the State Council for further deepening the reform of state-owned enterprises, Sinotrans & CSC and Wuhan Changjiang Shipping Company transferred the above-mentioned 0.09% shares in the Bank held by them (hereinafter referred to as "Transferred Shares") to Guoxin Investment Co., Ltd. (國新投資有限公司), a subsidiary of China Reform Holdings Corporation Ltd., at nil consideration (hereinafter referred to as "Transfer at Nil Consideration") in accordance with the relevant working arrangements of the SASAC. As a result of the Transfer at Nil Consideration, Sinotrans & CSC and Wuhan Changjiang Shipping Company cease to hold the Transferred Shares. Therefore, the implementation of the Transfer of Sinotrans & CSC would not increase the proportion of the Bank's shares controlled by China Merchants Group and would no longer trigger the obligation to make a general offer. In view of this, China Merchants Steam Navigation has submitted an application to the CSRC to terminate the examination review of its application for a waiver from the obligation to make a general offer, and has received the "Notice on CSRC's Administrative Permission to the Application for Terminating the Examination Review" ([2016] No. 482), in which the CSRC has decided to terminate the examination review of such application for administrative approval. After the Transfer at Nil Consideration, China Merchants Group still holds in aggregate 29.97% of the total share capital of the Bank by way of equity interest, right of control or companies controlled by the parties acting in concert. China Merchants Steam Navigation is still the largest shareholder of the Bank and there was no significant change in the shareholding structure of the Bank.

(iv) As at 31 December 2016, Anbang Property & Casualty Insurance Company Ltd. holds 10.72% of the share capital of the Bank through traditional product account (2015: 10.72%).

(v) The discrepancy between the shareholding ratio of CMG and the sum of the amounts of the related shareholders listed are due to rounding.

## 56. Material related-party transactions *(continued)*

### (a) Material connected person information *(continued)*

The information of registered capital of the related parties as at 31 December 2016 and 2015 is as below:

Name of related party	2016	2015
CMG	RMB13,750,000,000	RMB13,750,000,000
CMSNCL	RMB5,900,000,000	RMB5,900,000,000
Anbang Property & Casualty Insurance Co., Ltd.	RMB37,000,000,000	RMB37,000,000,000
China Ocean Shipping (Group) Co., Ltd.	RMB16,191,351,300	RMB16,191,351,300
Shenzhen Yan Qing Investment Development Co., Ltd.	RMB600,000,000	RMB600,000,000
Shenzhen Chu Yuan Investment and Development Company Ltd.	RMB600,000,000	RMB600,000,000
China Merchants Finance Investment Holdings Co., Ltd.	RMB600,000,000	RMB600,000,000
Best Winner Investment Ltd.	USD50,000	USD50,000
China Merchants Union (BVI) Ltd.	USD60,000	USD60,000
China Merchants Industry Development (Shenzhen) Co., Ltd.	USD10,000,000	USD10,000,000
CMBICHK	HKD4,129,000,000	HKD1,000,000,000
CMBFLC	RMB6,000,000,000	RMB6,000,000,000
WLB	HKD1,160,950,575	HKD1,160,950,575
CMFM	RMB210,000,000	RMB210,000,000

The change of proportion of the Bank held by the largest shareholder and the portion of the subsidiaries held by the Bank

	The Bank held by the largest shareholder				The subsidiaries held by the Bank							
	CMSNCL		CMBICHK		CMBFLC		WLB		CMFM			
	RMB	%	HKD	%	RMB	%	HKD	%	RMB	%		
At 1 January 2016	3,289,470,337	13.04	1,000,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	115,500,000	55.00		
Change	-	-	3,129,000,000	-	-	-	-	-	-	-		
At 31 December 2016	3,289,470,337	13.04	4,129,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	115,500,000	55.00		

## 56. Material related-party transactions *(continued)*

### (b) Transaction terms and conditions

In each year, the Group entered into transactions with related parties in the ordinary course of its banking business including lending, investment, deposit, securities trading, agency services, trust services, and off-balance sheet transactions. The opinion of the directors is that the Group's material related-party transactions were all entered into normal commercial terms. The banking transactions were priced at the market rates at each time of transaction. Interest rates on loans and deposits are required to be set in accordance with the following benchmark rates set by the PBOC:

	2016	2015
Short-term loans	4.35% p.a.	4.35% p.a.
Medium to long-term loans	4.75% to 4.90% p.a.	4.75% to 4.90% p.a.
Demand deposits	0.35% p.a.	0.35% p.a.
Time deposits	1.10% to 2.75% p.a.	1.10% to 2.75% p.a.

There were no individually assessed allowances for impairment losses made against loans and advances granted to related parties during the year.

### (c) Shareholders and their related companies

The Bank's largest shareholder CMSNCL and its related companies hold 29.97% (2015: 29.97%) shares of the Bank as at 31 December 2016 (among them 13.04% shares is held by CMSNCL (2015: 13.04%)). The Group's transactions and balances with CMSNCL and its related companies are disclosed as follows:

	2016	2015
On-balance sheet:		
– Loans and advances to customers	8,482	5,124
– Investments	3,662	12,346
– Deposits from customers	100,553	119,679
– Placements	–	4,000
Off-balance sheet:		
– Irrevocable guarantees	2,135	1,849
– Irrevocable letters of credit	213	93
– Bills of acceptances	222	58
– Factoring	5	–
Interest income	688	496
Interest expense	767	1,151
Net fee and commission income	611	580
Other net income	(115)	37



**56. Material related-party transactions** *(continued)***(d) Companies controlled by directors and supervisors other than those under Note 56(c) above**

	2016	2015
On-balance sheet:		
– Loans and advances to customers	3,659	6,110
– Investments	955	1,425
– Deposits from customers	21,448	30,929
Off-balance sheet:		
– Irrevocable guarantees	2,671	1,076
– Acceptance bills	152	–
Interest income	310	220
Interest expense	299	737
Net fee and commission income	130	204
Other net income	(12)	1

**(e) Associates and joint ventures other than those under Note 56(c) above**

	2016	2015
On-balance sheet:		
– Loans and advances to customers	3,047	5
– Deposits from customers	921	442
– Placements	3,700	–
Off-balance sheet:		
– Irrevocable guarantees	8,701	–
Interest income	37	–
Interest expense	4	36
Net fee and commission income	1,063	454

**56. Material related-party transactions** *(continued)***(f) Other shareholders holding more than 5% shares**

	2016	2015
On-balance sheet:		
– Loans and advances to customers	5,572	–
– Investments	200	1,700
– Deposits from customers	16,328	10,287
Off-balance sheet:		
– Irrevocable guarantees	5,627	6,000
Interest income	16	9
Interest expense	12	20
Net fee and commission income	1,282	915

**(g) Subsidiaries**

	2016	2015
On-balance sheet		
– Balances with banks and other financial institutions	5,758	5,588
– Placements with banks and other financial institutions	9,338	28,102
– Loans and advances to customers	348	325
– Investments	93	440
– Deposits from banks and other financial institutions	29,715	13,497
– Placements from banks and other financial institutions	–	93
– Deposits from customers	3,866	1,657
Off-balance sheet		
– Irrevocable guarantees	3,494	3,269
– Bills of acceptances	120	–
Interest income	230	31
Interest expense	284	426
Net fee and commission	1,578	1,494
Other net income	(5)	(4)

Any significant balances and transactions between the Bank and its subsidiaries have been offset in the consolidated financial statements.



**56. Material related-party transactions** *(continued)***(h) Key management personnel**

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors, supervisors and executive officers.

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Note 8)
Salaries and other emoluments	44,387	46,236
Discretionary bonuses (Note 8(i))	—	14,875
Share-based payment	6,896	9,556
Contributions to defined contribution retirement schemes	5,148	5,475
Total	56,431	76,142

The above share-based payments represent the estimated fair value of the share appreciation rights granted (Note 38(a)(iii)) to senior management under the Bank's H share Appreciation Rights Scheme. The fair value is measured by using the Black-Scholes model and according to the accounting policy set out in Note 2(u)(iii); and the amounts have been charged to the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income. As the share options may expire without being exercised, the directors consider the amounts disclosed are not representative of actual cash flows received or to be received by senior management.

**(i) Annuity scheme**

Apart from the obligation for defined contributions to the annuity scheme and normal banking transactions, no other transactions were conducted between the Group and the annuity scheme for the years ended 31 December 2016 and 31 December 2015.

**57. Non-controlling interests**

Non-controlling interests represent the interests that the Group does not hold in the non-wholly owned subsidiaries. As CMFM's net assets and net profit are not material to the Group, there is no subsidiary of the Group which has material non-controlling interests during the reporting period.

## 58. Transfers of financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to special purpose vehicles. In some cases where these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognize the transferred assets.

### Securitisation of credit assets

The Group enters into securitisation transactions in the normal course of business by which it transfers credit assets to special purpose trusts which in turn issue asset-backed securities to investors. Except for those finance leases receivable mentioned below, as at 31 December 2016, as the Group has transferred the ownership of the securitised loans amounted to RMB19,976 million (31 December 2015: 23,020 million), as well as substantially all the risks and rewards of the loans have been transferred, the full amount of such securitised loans were derecognised.

As the underlying assets, certain finance leases receivable did not meet the criteria of derecognition, the Group did not derecognize such finance leases receivable, the consideration received was treated as financial liabilities. As at 31 December 2016, the carrying amount of such transferred but not recognised finance leases receivable amounted to RMB2,646 million (31 December 2015: Nil) and correspondently the carrying amount of recognised financial liabilities is RMB2,227 million (31 December 2015: Nil).

### Repurchase transactions and securities lending transactions

Transferred financial assets that do not qualify for derecognition mainly include debt securities, discounted bills held by counterparties as collateral under repurchase agreements and debt securities lent to counterparties under securities lending agreements. The counterparties are allowed to sell or repledge those securities sold under agreements to repurchase in the absence of default by the Group, but has an obligation to return the securities at the maturity of the contract. If the securities increase or decrease in value, the Group may in certain circumstances require or be required to pay additional cash collateral. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognised them. In addition, it recognises a financial liability for cash received as collateral.

## 59. Interests in unconsolidated structured entities

### (a) Interest in the structured entities sponsored by third party institutions

The Group holds an interest in some structured entities sponsored by third party institutions through investments in the notes issued by these structured entities. Such structured entities include wealth management products, asset management schemes, trust beneficiary rights, assets backed securities and investments in funds, and the Group does not consolidate these structured entities. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors and are financed through the issue of notes to investors.

The following table sets out an analysis of the carrying amounts of interests held by the Group as at 31 December 2016 and 31 December 2015 in the structured entities sponsored by third party institutions and an analysis of the line items in the statement of financial position as at 31 December 2016 and 31 December 2015 in which assets are recognised relating to the Group's interests in structured entities sponsored by third parties:

31 December 2016							
Carrying amount							
	Amounts held under resale agreements	Financial assets held for trading	Available- for-sale financial assets	Held-to- maturity investments	Debt securities classified as receivables	Total	Maximum exposure
Wealth management products	–	–	–	–	55,216	55,216	55,216
Asset management schemes	1,050	–	–	–	369,168	370,218	370,218
Trust beneficiary rights	52	–	–	–	83,548	83,600	83,600
Asset backed securities	–	224	3,847	2,187	118	6,376	6,376
Investment in funds	–	109	43,209	–	–	43,318	43,318
Total	1,102	333	47,056	2,187	508,050	558,728	558,728

31 December 2015							
Carrying amount							
	Amounts held under resale agreements	Financial assets held for trading	Available- for-sale financial assets	Held-to- maturity investments	Debt securities classified as receivables	Total	Maximum exposure
Wealth management products	–	–	–	–	300	300	300
Asset management schemes	11,381	–	–	–	606,424	617,805	617,805
Trust beneficiary rights	10,693	–	–	–	78,067	88,760	88,760
Asset backed securities	–	–	2,773	2,672	118	5,563	5,563
Investment in funds	–	6	994	–	–	1,000	1,000
Debtor beneficiary rights	4,640	–	–	–	–	4,640	4,640
Total	26,714	6	3,767	2,672	684,909	718,068	718,068

The maximum exposures held by the Group in the subordinated tranches of assets backed securities and investments in funds are the fair value of the assets at the reporting date. The maximum exposures in the wealth management products, asset management schemes, trust beneficiary rights, senior tranches of assets backed securities are the amortised cost of the assets held by the Group at the reporting date in accordance with the line items of these assets recognised in the statement of financial positions.

## 59. Interests in unconsolidated structured entities *(continued)*

### (b) Interest in the unconsolidated structured entities sponsored by the Group

The unconsolidated structured entities sponsored by the Group include non-principal-guaranteed wealth management products, funds and asset management schemes. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors. These structured entities are financed through the issue of investment products to investors. Interest held by the Group includes fees charged on management services provided.

As at 31 December 2016, the amount of the unconsolidated non-principal-guaranteed wealth management products, which are sponsored by the Group, is RMB2,375,766 million (31 December 2015: RMB1,820,694 million).

As at 31 December 2016, the amount of the unconsolidated mutual funds, which are sponsored by the Group, is RMB345,450 million (31 December 2015: RMB250,207 million).

As at 31 December 2016, the amount of the unconsolidated asset management schemes, which are sponsored by the Group, is RMB352,446 million (31 December 2015: RMB431,591 million).

As at 31 December 2016, the balance of amounts held under resale agreements and placement with banks and other financial institutions between the Group and its non-principal-guaranteed wealth management products, which are sponsored by the Group, is RMB274,393 million (31 December 2015: RMB208,150 million) and RMB50,283 million (31 December 2015: RMB5,723 million) respectively. The above transactions were made in accordance with normal business terms and conditions.

During year ended 31 December 2016, the amount of fee and commission income received from such category of non-principal-guaranteed wealth management products by the Group is RMB15,470 million (2015: RMB7,984 million).

During the year ended 31 December 2016, the amount of management fee income received from the unconsolidated mutual funds by the Group is RMB1,292 million (2015: RMB1,114 million).

During the year ended 31 December 2016, the amount of management fee income received from the unconsolidated asset management schemes by the Group is RMB939 million (2015: RMB872 million).

The total amount of non-principal-guaranteed wealth management products issued by the Group after 1 January 2016 with a maturity date before 31 December 2016 was RMB3,081,595 million (2015: RMB2,622,189 million).

## 60. Non-adjusting events after the reporting period

Save as otherwise disclosed in Note 47(b), the Group has no significant post reporting date event subsequent to the end of the reporting period as at the date of approval to the consolidated financial statements.

## 61. Comparative figures

During the year end 31 December 2016, the Group has reclassified income from precious metals borrowing and lending activities, from other net income to net interest income and reclassified the liabilities and interest expense of transactions with central bank from amounts sold under repurchase agreements to borrowing from central bank; and has restated the corresponding comparative figures.

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

## 3【その他】

### (1) 後発事象

「1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記60を参照されたい。

### (2) 訴訟等

「1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記53(d)を参照されたい。

## 4【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「1 財務書類」に掲げる連結財務書類は、香港証券取引所の上場規則によって認められている国際財務報告基準に準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下の通りである。

### (1) 連結

連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。国際財務報告基準では、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

### (2) 受取利息の認識

当グループは、受取利息の認識の際に、実効金利法を用いている。

日本の会計基準上、受取利息の認識は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

### (3) 有形固定資産の減損

資産の帳簿価額は、取締役によって定期的に見直され、減損の兆候の有無が判断されている。減損の兆候があった場合は、当該資産の回収可能価額が見積られる。回収可能価額は、資産の処分による予想現金受取額または将来現金流入額の現在価値である。当該資産の正味帳簿価額がその回収可能価額を超過した場合には、減損損失が連結損益計算書に認識される。過年度に認識された減損損失がもはや存在しない、あるいは減少したという証拠が存在する場合、それが認識された事業年度の連結損益計算書に減損戻入金額が貸記される。

日本では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。日本の会計基準では減損損失の戻し入れは認められていない。

#### (4) 支払承諾

支払承諾はオフ・バランスシート取引として会計処理され、偶発債務および契約債務として開示されている。

日本の会計基準においては、支払承諾は負債として貸借対照表に、同額の資産である支払承諾見返と共に計上される。

#### (5) 金融資産移転時の認識の中止

金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識は中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識は中止される。

#### (6) 損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債

トレーディング目的以外の金融資産負債について、一定の条件を満たす場合、当グループは、損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債として指定することが出来る。当該金融資産および負債は公正価値評価され、公正価値の変動による損益は、発生した時点で連結損益計算書に計上される。

日本の会計基準においては、このような公正価値オプションに関する規定はない。

#### (7) 退職給付債務

確定給付型年金制度のすべての数理計算上の差異は直ちにその他包括利益に認識される。制度資産からの収益は、資産に対して割引率を適用することで計算される。

日本の会計基準においては、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理するか、平均残存勤務期間内の年数で按分して費用処理する。制度資産からの収益は、長期期待運用収益率により計算される。

#### (8) のれん

国際財務報告基準のもとでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

#### (9) ヘッジ会計

国際財務報告基準のもとでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

日本の会計基準においては、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

## 第7【外国為替相場の推移】

### 1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
最高	13.77	17.31	19.78	20.37	18.52
最低	12.07	13.89	16.39	18.55	15.06
平均	12.65	15.80	17.23	19.35	16.35
期末	13.69	16.74	19.47	18.56	16.78

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

### 2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最高	16.03	15.45	15.54	15.50	16.38	17.00
最低	15.07	15.06	15.06	15.35	15.26	16.45
平均	15.58	15.24	15.26	15.42	15.81	16.75

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

### 3【最近日の為替相場】

16.18円（2017年6月13日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。



## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

### 1 本邦における株式事務等の概要

#### (1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

#### (2) 株主に対する特典

なし

#### (3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

#### (4) その他株式事務に関する事項

##### (a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

##### (b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

##### (c) 事業年度の終了

毎年12月31日

##### (d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

##### (e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

## 2 日本における実質株主の権利行使方法

### (1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

### (2) 配当請求に関する手続

#### (a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

#### (b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数の株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### (3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

### (4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

#### (a) 配当金

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として所得税15%（居住者の場合は他に住民税5%）の税率で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた利益の配当は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

#### (b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。

株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、源泉所得税が徴収される際、各記載の所得税率に基づく所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

#### (c) 相続税

相続または遺贈によってH株式を取得した日本国居住者の実質株主には、相続税法によって相続税が課される。ただし、一定の場合には外国税額控除を受けることができる。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

#### (6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

### 2 【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	平成28年 6 月21日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の4に基づくもの)	平成28年 7 月12日
半期報告書および添付書類	平成28年 9 月26日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書

(翻訳)

招商銀行股份有限公司株主各位

(中華人民共和国において有限責任株式会社として設立)

我々は、164ページから302ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載の招商銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の連結財務諸表の監査を行った。当該財務諸表は、2015年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに2015年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結損益およびその他包括利益計算書、連結株主持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報で構成されている。

### 連結財務諸表における取締役の責任

当行の取締役には、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準および香港公司条例の開示規定に従って真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成し、不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

### 会計監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。本報告書は、株主全体を唯一の報告先として作成されている。我々は本報告書の内容に関して、他者に対する責任を負うこともなく、また認めるものでもない。

我々は、国際監査基準に準拠して監査を行った。それらの基準は、我々が倫理要件に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないことについて合理的な保証を得るための監査を計画し、実行することを要求している。

監査には、連結財務諸表の数値および開示に関する監査証拠を得るための手続の実施が含まれている。手続は、監査人の判断によって選定され、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽記載のリスクの評価が含まれている。監査人は、それらのリスク評価を行う際にその事業体の真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表の作成に関する内部統制を考慮しているが、これはその状況下において適切な監査手続を整備するためであり、当行の内部統制の有効性に関して意見を表明するためではない。また監査には、取締役により採用された会計方針の妥当性および取締役の行った会計上の見積りの合理性を検討すること、ならびに連結財務諸表全般の表示を検討することが含まれる。

我々が得た監査証拠は、我々の監査意見表明のための十分かつ適切な基礎を提供していると判断している。

## 監査意見

我々の意見では、当該連結財務諸表は2015年12月31日現在の当グループの財政状態ならびに2015年12月31日に終了した事業年度の当グループの財務業績およびキャッシュ・フローに関して、国際財務報告基準に従って真実かつ公正な概観を示しており、香港公司条例の開示規定に準拠して適切に作成されている。

ケーピーエムジー(署名)

公認会計士

香港、セントラル

チャターロード10

プリンス・ビルディング 8階

2016年 3 月30日

[次へ](#)

# Independent auditor's report to the shareholders of China Merchants Bank Co., Ltd

*(a joint stock company incorporated in the People's Republic of China with limited liability)*

We have audited the consolidated financial statements of China Merchants Bank Co., Ltd (the "Bank") and its subsidiaries (together the "Group") set out on pages 164 to 302 which comprise the consolidated statements of financial position as at 31 December 2015, the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated statements of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

## **Directors' responsibility for the consolidated financial statements**

The directors of the Bank are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards issued by the International Accounting Standards Board and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

## **Auditor's responsibility**

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. This report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.



# Independent auditor's report to the shareholders of China Merchants Bank Co., Ltd (continued)

## Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of the Group as at 31 December 2015, and of the Group's financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

/s/ KPMG  
Certified Public Accountants

8th Floor, Prince's Building  
10 Chater Road  
Central, Hong Kong

30 March 2016

---

( ) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

(翻訳)

招商銀行股份有限公司株主各位

(中華人民共和国において有限責任株式会社として設立)

### 監査意見

我々は、167ページから314ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載の招商銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の連結財務諸表の監査を行った。当該財務諸表は、2016年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに2016年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結損益およびその他包括利益計算書、連結株主持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表注記で構成されている。

我々の意見では、当該連結財務諸表は、2016年12月31日現在の当グループの財政状態ならびに2016年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結業績および連結キャッシュ・フローに関して、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に従って真実かつ公正な概観を示しており、香港公司条例の開示規定に従って適切に作成されている。

### 監査意見の基礎

我々は、国際監査基準(以下、「IAS」という。)に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく我々の責任については、本報告書の「連結財務諸表の監査に係る監査人の責任」セクションに詳しく記載されている。我々は、国際会計士倫理基準審議会の職業会計士の倫理規程(以下、「規程」という。)に従って、当グループから独立しており、規程で定められているその他の責任を果たした。我々が得た監査証拠は、我々の監査意見表明のための十分かつ適切な基礎を提供していると判断している。

### 監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の職業専門家としての判断において、当期の連結財務諸表監査において最も重要な事項である。これらの事項は、連結財務諸表全体に対する監査および監査意見の形成において対応したものであり、我々はこれらの個別の項目に対しては意見を表明しない。

#### **顧客に対する貸出金および受取債権に分類される負債証券の減損**

##### **監査上の主要な事項**

我々は、残高の重要性ならびに減損の客観的な証拠が存在するかどうかを決定する際に経営陣が適用した主観的判断および減損引当金の測定における関連する見積りの不確実性により、顧客に対する貸出金および受取債権に分類される負債証券の減損を監査上の主要な事項として特定した。

2016年12月31日現在、連結財務諸表の注記19に記載されているように、主として法人向け貸出金および個人向け貸出金で構成される顧客に対する貸出金は、合計3,151,649百万人民元であり、これに対して110,032百万人民元の関連する減損引当金が計上されている。また、連結財務諸表の注記21(d)に記載されているように、受取債権に分類される負債証券は合計528,748百万人民元であり、これに対して6,176百万人民元の関連する減損引当金が設定されている。

これらの貸出金および受取債権に分類される負債証券の回収可能性を決定するためには、重要な判断が求められ、債務者および保証提供者の財務力、差入担保ならびに特定の取引のリスク等複数の要素を考慮している。

顧客に対する貸出金および受取債権に分類される負債証券の減損引当金を決定する際に適用される重要な会計方針、会計上の見積りおよび判断は、連結財務諸表の注記2(n)に記載されている。ポートフォリオの減損引当金繰入額は、顧客に対する貸出金および受取債権に分類される負債証券のポートフォリオの構成、類似した信用リスク特性に関する過去の貸倒実績ならびに現在の経済状況に基づいて決定される。

#### 当該事項に対する監査上の対応

顧客に対する貸出金および受取債権に分類される負債証券の減損に関する我々の手続きには、整備の評価、ならびに減損している顧客に対する貸出金および受取債権に分類される負債証券の適時認識の自動および手動の統制、ならびに入力データ等の減損計算モデルおよび減損引当金の計算の統制に関する検証が含まれる。

顧客に対する貸出金および受取債権に分類される負債証券のサンプルについては、減損事象が発生したかどうかに関する我々自身の評価を形成し、減損が適切かつ適時に特定されているかどうかを評価するために信用レビューを行った。

また、重要な虚偽記載がないか評価するために、保有担保の予想回収可能額を含む顧客からの予想将来キャッシュ・フローの経営陣の見積りに関する検証を行い、減損引当金を再計算し、その結果を比較した。

さらに、集合的に評価される顧客に対する貸出金および受取債権に分類される負債証券について、市場の慣行を参照して損失率を決定するために当グループが用いたモデルの妥当性を評価し、過去のデータおよび関連する計算のサンプルチェックを行った。

#### のれんの減損

##### 監査上の主要な事項

我々は、残高の規模、減損しているかどうかを決定する際に経営陣が適用した主観的判断および割引将来キャッシュ・フローの見積りに固有の不確実性により、のれんを監査上の主要な事項として特定した。

減損が必要となるかどうかを判断するために、年に1度評価が求められる。のれんは、2008年9月30日に取得された当グループの子会社である永隆銀行有限公司(WLB)、および2013年11月28日に取得された当グループの子会社である招商基金管理有限公司(CMFM)に割り当てられている。2016年12月31日現在、579百万人民元の減損控除後ののれんの純額は、合計9,954百万人民元であった(連結財務諸表の注記28)。

減損評価は、それぞれの子会社の使用価値の計算に基づいて行われた。これらの計算には、経営陣に承認された5年間の財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測が用いられた。6年目以降のキャッシュ・フローは、一定の成長率を用いて推定されている。のれんの減損評価において、当グループはWLBおよびCMFMの主要事業分野の国内総生産長期予測に沿って期間成長を仮定した。

#### 当該事項に対する監査上の対応

のれんの減損に関する我々の手続きには、割引キャッシュ・フロー・モデルに使用された仮定(主として、割引率および期間成長率)、ならびに使用価値モデルの決定に使用された手法の批判的な評価が含まれる。

我々はまた、割引キャッシュ・フロー・モデルに使用された計算を検証し、モデルの主要なインプットの使用された外部から得たデータおよび実績情報との一致を検証した。

### **組成された事業体の連結**

#### **監査上の主要な事項**

当グループが組成された事業体を支配しているかどうかを決定する際に、経営陣は重要な判断を適用しており、組成された事業体の分類が連結財務諸表の勘定の大部分に重要な影響を及ぼしているため、我々は、組成された事業体の連結を監査上の主要な事項の1つの領域として特定した。

組成された事業体には、連結財務諸表の注記59に開示されている資産運用商品、資産運用スキーム、ミューチュアル・ファンド等が含まれる。

当グループが組成された事業体を支配しているかどうかの評価を行う際に、当グループは、特に組成された事業体に対する当グループの意思決定権限の範囲、他の当事者が有する権利、資産運用サービスに関連する契約に基づき当グループが受け取る権利のある報酬および組成された事業体に対して保有するその他の持分による収益の変動性に対する当グループのエクスポージャー等、複数の要素を考慮している。

#### **当該事項に対する監査上の対応**

組成された事業体の連結に関する我々の手続きには、組成された事業体に対する持分の連結範囲を決定する際の経営陣のプロセスおよび組成された事業体の設立目的の評価が含まれる。

我々はまた、重要な組成された事業体のそれぞれに連結の概念を適用する際の経営陣の判断、ならびに原資産の変動リターンに関する権利および収益に影響を及ぼすパワーを使用する当グループの能力等、関連する契約の条件のサンプルベースでの評価とともに、連結基準を満たしているか否かに関する結論についても評価を行った。我々は、自らの判断を形成し、当グループの判断と比較した。

#### **その他の情報**

当行の取締役は、その他の情報にも責任がある。その他の情報は、年次報告書に含まれる情報で構成されているが、連結財務諸表および関連する我々の監査報告書を含まない。

我々の連結財務諸表についての意見は、その他の情報をカバーしておらず、我々は、その他の情報に対していかなる形式の保証も表明しない。

連結財務諸表の監査に関連する我々の責任は、その他の情報を読むことであり、その上で、その他の情報が、連結財務諸表または我々が監査で入手した知識と著しく矛盾していないか、あるいは重要な虚偽表示がないかについて検討することである。我々の監査手続きに基づいて、当該その他の情報に重要な虚偽記載があると結論づけられた場合、我々はこの事実の報告を求められる。この点について我々から報告すべき事項はない。

#### **連結財務諸表における取締役およびガバナンス担当者の責任**

当行の取締役は、IFRSおよび香港公司条例の開示規定に準拠して真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成する責任、ならびに不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務諸表の作成に必要な取締役が考える内部統制に対する責任がある。

連結財務諸表の作成において、取締役は、当グループが継続企業として存続する能力を評価し、該当する場合には、継続企業に関する事項について開示し、当グループの清算もしくは事業を終了する意思がある場合、または現実的にそれ以外の代替手段がない場合を除き、継続企業を前提とした会計を適用する責任がある。

ガバナンス担当者は、当グループの財務報告プロセスを監視する責任を担う。

#### 連結財務諸表の監査に関する監査人の責任

我々の監査の目的は、合意済みの業務条件に基づき、全体としての連結財務諸表に、不正または誤謬による重要な虚偽記載がないかどうかに関する合理的な保証を得て、株主全体を唯一の報告先とする意見を含めた監査報告書を発行することであり、その他の目的はない。我々は本報告書の内容に関して、他者に対する責任を引き受けることもなく、また認めるものでもない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠した監査が、重要な虚偽記載が存在する場合、当該事項を必ず指摘することを確約するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別に、または集計で、連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAに準拠した監査の一環として、我々は監査を通じて職業専門家としての判断を行使し、職業専門家としての懐疑心を保持し、また以下を行った。

- ・不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽記載リスクの識別及び評価、これらリスクに対応した監査手続きの立案および実施、ならびに我々の監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠の入手。不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の言明、または内部統制の無効化を伴うため、不正による重要な虚偽記載リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。
- ・状況に応じた適切な監査手続きを立案するための監査に関連する内部統制の理解。ただし、これは、当グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・適用されている会計方針の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積り、および関連する開示の妥当性の評価。
- ・取締役が、継続企業を前提とした会計を使用することの適切性についての結論、および入手した監査証拠に基づいて当グループの継続企業としての事業継続能力に重要な疑義を及ぼす事象または状況に関する重要な不確実性の存在についての結論。重要な不確実性が存在する場合、我々は、連結財務諸表の関連開示について、我々の監査報告書において注意喚起をすることが求められ、または、そのような開示が不適切である場合には、我々の監査意見を修正する。我々の結論は監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象または状況により当グループが継続企業として存続しなくなる場合がある。
- ・連結財務諸表全体の表示、構成及び内容の評価。ここには開示、ならびに連結財務諸表が、公正な表示を達成する形で裏付けとなる取引および事象を表しているか否かの評価が含まれる。
- ・連結財務諸表に対する意見表明のための、当グループ内の企業活動または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠の入手。我々はグループ監査を指示、監督及び実施する責任がある。我々は監査意見について単独で責任を負う。

我々は、その他の事項とともに、監査の範囲および時期に関する監査計画等についてガバナンス担当者に通知し、我々が監査において識別した内部統制における重要な不備を含む重要な監査上の発見事項について通知する。

我々はまた、ガバナンス担当者に対して我々が独立性に関する倫理規定に準拠している旨の宣誓書を提示する。また、ガバナンス担当者に対して、我々の独立性に影響することが合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項を通知し、該当する場合には関連するセーフガードを通知する。

我々は、ガバナンス担当者に伝達された事項の中で、当期の連結財務諸表監査において最も重要と考える事項を決定しており、それが監査上の主要な事項である。我々は、法令または規制により一般開示が制限されている、あるいは、極端に稀な状況において、監査意見に記載することの弊害が公共の利益を超えると合理的に予想され、当該事項を監査報告書に記載すべきでない和我々が判断した場合を除き、それらの重要な事項を監査報告書に記載している。

本独立監査人の監査報告書に関する監査のエンゲージメント・パートナーはエリック・トンである。

**デロイト・トウシュ・トーマツ**

公認会計士

香港

2017年3月24日

[次へ](#)

## Independent Auditor's Report

To the shareholders of China Merchants Bank Co., Ltd.

*(A joint stock company Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)*

### Opinion

We have audited the consolidated financial statements of China Merchants Bank Co., Ltd. (the "Bank") and its subsidiaries (collectively referred to as "the Group") set out on pages 167 to 314, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2016, and the consolidated statement of profit or loss, consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated cash flows statement for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2016, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of Hong Kong Companies Ordinance.

### Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (the "Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

### Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

## Key Audit Matters

(continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<p><i>Impairment of loans and advances to customers and Debt securities classified as receivables</i></p> <p>We identified impairment of loans and advances to customers and debt securities classified as receivables as a key audit matter due to the materiality of the balances and the subjective judgement applied by management in determining whether objective evidence of impairment exists and the related estimation uncertainty in the measurement of impairment allowance.</p> <p>As at 31 December 2016, as set out in note 19 to the consolidated financial statements, loans and advances to customers, comprising mainly corporate and retail loans and advances, amounted to RMB3,151,649 million, against which related impairment allowance of RMB110,032 million has been made. While, as set out in note 21(d) to the consolidated financial statements, debt securities classified as receivables amounted to RMB528,748 million, against which related impairment allowance of RMB6,176 million has been made.</p> <p>Significant judgement is required to determine the recoverability of the loans and advances and debt securities classified as receivables, which takes into account several factors including the financial strength of the borrowers and the guarantors, collateral pledged and the risk of specific transactions.</p> <p>Principal accounting policies, accounting estimates and judgements applied in determining the impairment allowance of loans and advances to customers and debt securities classified as receivables are set out in note 2(n) to the consolidated financial statements. The provision of portfolio impairment allowances are based on the portfolio structure of loans and advances to customers and debt securities classified as receivables, the historical loss experience of similar credit risk characteristics and current economic conditions.</p>	<p>Our procedures in relation to impairment of loans and advances to customers and debt securities classified as receivables included evaluating the design and testing automated and manual controls over the timely recognition of impaired loans and advances to customers and debt securities classified as receivables, and controls over the impairment calculation models including data inputs and the calculation of the impairment provisions.</p> <p>For a sample of loans and advances to customers and debt securities classified as receivables, we conducted credit reviews to form our own assessment as to whether impairment events had occurred and to assess whether impairment has been properly identified in a timely manner.</p> <p>We also tested the management's estimation of the expected future cash flows from customers, including expected recoverable amount of collateral held, recalculated the impairment allowance and compared the results in order to assess whether there was any material misstatement.</p> <p>In addition, for the collectively assessed loans and advances to customers and debt securities classified as receivables, we evaluated the appropriateness of the model used by the Group for determining the loss ratios with reference to market practice and sample checked the historical data and the relevant calculations.</p>



## Key Audit Matters

(continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Impairment of Goodwill</i>	
<p>We identified goodwill as a key audit matter due to the size of the balance, the subjective judgement applied by management in determining whether it is impaired and the inherent uncertainty in the estimation of the discounted future cash flows.</p> <p>An assessment is required annually to determine if any impairment is required. Goodwill is allocated to the Group's subsidiaries, Wing Lung Bank Limited (WLB) which was acquired on 30 September 2008 and China Merchants Fund Management Co., Ltd. (CMFM) which was acquired on 28 November 2013. The net amount of goodwill at 31 December 2016 amounted RMB9,954 million, after impairment of RMB579 million (note 28 in the consolidated financial statements).</p> <p>The impairment assessment relied on the calculation of a value-in-use for each of the subsidiaries. These calculations used cash flow projections based on financial forecasts approved by management covering a 5-year period. Cash flows beyond the 5-year period were extrapolated using a steady growth rate. In assessing impairment of goodwill, the Group assumed the terminal growth in line with long-term forecast gross domestic product for the main operating areas of WLB and CMFM.</p>	<p>Our procedures in relation to impairment of goodwill included critically assessing the assumptions, primarily the discount rate and terminal growth rates, used in the discounted cash flow models and the methodology used for determining the value-in-use model.</p> <p>We also tested the calculations used in the discounted cash flow models and agreed key inputs in the model to externally derived data used and historical information.</p>

### *Consolidation of Structured Entities*

We identified consolidation of structured entities as an area of key audit matter since significant judgment is applied by management to determine whether the Group has control of structured entities and the classification of structured entities significantly affects most of the accounts in the consolidated financial statements.

The structured entities include the wealth management products, asset management schemes, mutual funds, etc. disclosed in note 59 in the consolidated financial statements.

When performing the assessment of whether the Group has control of structured entities, the Group considers several factors including, among other things, the scope of its decision-making authority over the structured entities, the rights held by other parties, the remuneration to which it is entitled in accordance with the related agreements for the assets management services and the Group's exposure to variability of returns from other interests that it holds in the structured entities.

Our procedures in relation to consolidation of structured entities included assessing and evaluating the management process in determining the consolidation scope for interests in structured entities as well as the purpose for setting up the structured entities.

We also evaluated management judgement in applying consolidation concept to each of the significant structured entities and the conclusion about whether or not the consolidation criteria is met, with assessment, on a sample basis, of the terms of the relevant contracts, including the rights to variable returns of the underlying assets and the ability of the Group to use its power to affect its return. We formed our own judgment and compared with that of the Group.

## **Other Information**

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

## **Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements**

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

## **Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements**

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

## Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

(continued)

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- o Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- o Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- o Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- o Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- o Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- o Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in the independent auditor's report is Eric Tong.

**Deloitte Touche Tohmatsu**  
*Certified Public Accountants*  
Hong Kong

24 March 2017

---

( ) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。